

令和5年度 第6回沖縄地方最低賃金審議会参考資料一覧

- 1 デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月12日閣議決定）（抄）
1 P ~ 2 P
- 2 沖縄県経済動向（令和5年7月-9月期）
（令和5年12月26日 「沖縄県企画部 企画調整課」）
3 P ~ 14 P
- 3 管内経済情勢報告（令和6年1月「沖縄総合事務局財務部」）
15 P ~ 28 P
- 4 法人企業景気予測調査（令和5年10月~12月期調査「沖縄総合事務局財務部」）
29 P ~ 36 P
- 5 沖縄県労働力調査（令和6年1月分）
（令和6年3月1日 「沖縄県企画部統計課」）
37 P ~ 68 P
- 6 沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き（毎月勤労統計調査地方調査 令和5年12月分）
（令和6年2月29日 「沖縄県企画部統計課」）
69 P ~ 100 P
- 7 那覇市及び沖縄県の消費者物価指数の動向（令和6年1月分）
「沖縄県企画部統計課」
101 P ~ 106 P
- 8 2020年基準消費者物価指数（全国2024年1月分）
（令和6年2月27日「総務省統計局」）
107 P ~ 120 P
- 9 日本銀行那覇支店
・県内金融経済概況（2024年2月）
121 P ~ 125 P

・景気判断の推移（2022年11月～2024年2月）

126 P ~ 131 P

・主要ホテル客室稼働率（2024年2月16日）

132 P ~ 133 P

・県内企業短期経済観測調査結果（2023年12月調査）

134 P ~ 138 P

9 「労働市場の動き」 令和6（2024）年1月

（令和6年3月1日 「沖縄労働局職業安定部」

139 P ~ 145 P

1 中堅・中小企業の賃上げの環境整備、人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

(1) 中堅・中小企業の賃上げの環境整備

最低賃金額については、今年度全国加重平均1,004円となり、目標としていた1,000円を超えたが、更に着実に引上げを行っていく必要がある。公労使の三者の最低賃金審議会では毎年の最低賃金額についてしっかりと議論を行い、その積み重ねによって2030年代半ばまでに全国加重平均が1,500円となることを目指す。今後とも、地域別最低賃金の最高額に対する最低額の比率を引き上げる等、地域間格差の是正を図る。また、最低賃金の継続的な引上げに対応して、事業再構築や業務改善等の支援措置を充実する。

- ・最低賃金の引上げに向けた環境整備を支援する業務改善助成金（厚生労働省）

(2) 人手不足対応、生産性向上を通じた賃上げ継続の支援

人手不足に悩む中小企業・小規模事業者のため、省人化・省力化投資に関して、カタログから選ぶような汎用製品の導入への簡易で即効性がある支援措置を新たに実施するとともに、事業の実情に合わせた生産プロセスの効率化・高度化を支援する。地方においても賃上げが可能となるよう、中堅・中小企業が工場等の拠点を新設する場合や大規模な設備投資を行う場合について、支援措置を新たに実施する。

中小企業等の生産性向上のため、設備投資、販路開拓、情報通信機器・ソフトウェアの導入（インボイス制度への対応支援を含む）、海外展開について、支援を行う。

- ・生産性向上に向けた設備投資等の費用を助成する「業務改善助成金」（厚生労働省）〈再掲〉

沖縄県経済動向

(令和5年7月－9月期)

令和5年 12 月 26 日
沖縄県企画部 企画調整課

沖縄県経済動向

景気は、回復の動きが強まっている。

※指標は、特記が無い限り令和5年7月－9月期とする。

※本資料において、「前年比」は前年同期あるいは前年同月からの増減比とする。

※本頁において、「+、△」は前年同期あるいは前期からの増減とする。

【観光】

- 入域観光客数は、10期連続で前年同期を上回っている。国内客は、10期連続で前年同期を上回っている。外国客は、航空路線の拡充等により、5期連続で前年同期を上回っている。

(総数 +27.2%、国内客 +9.0%、外国客 +318,100.0%)

- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、7期連続で前年同期を上回っている。

(客室稼働率 64.8%、+5.4pt)

【個人消費】

- 百貨店・スーパー販売額は、既存店、全店舗ともに、前年同期を上回っている。

(販売額 既存店 +11.1%、全店舗 +11.1%)

- 自動車登録台数(新車)は、総台数、軽自動車ともに、前年同期を上回っている。

(総台数 +6.9%、軽自動車 +8.8%)

【建設関連】

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。

非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。

(住宅着工戸数 +16.8%、非居住建築物工事費 △43.2%)

- 公共工事は、公共工事保証請負件数は前年同期を下回っており、請負額は上回っている。

(公共工事保証件数 △5.8%、請負額 +51.5%)

【雇用情勢】

- 完全失業率は、前年同期と同水準となっている。(完全失業率 3.5%(原数値)、±0)

- 有効求人倍率は、前期を上回っている。(有効求人倍率 1.20倍(季節調整値)、+0.01pt)

【物価】

- 消費者物価指数は、8期連続で前年同期を上回っている。

(消費者物価指数(総合) +4.1pt)

- レギュラーガソリン小売価格は、前年同期を上回っている。

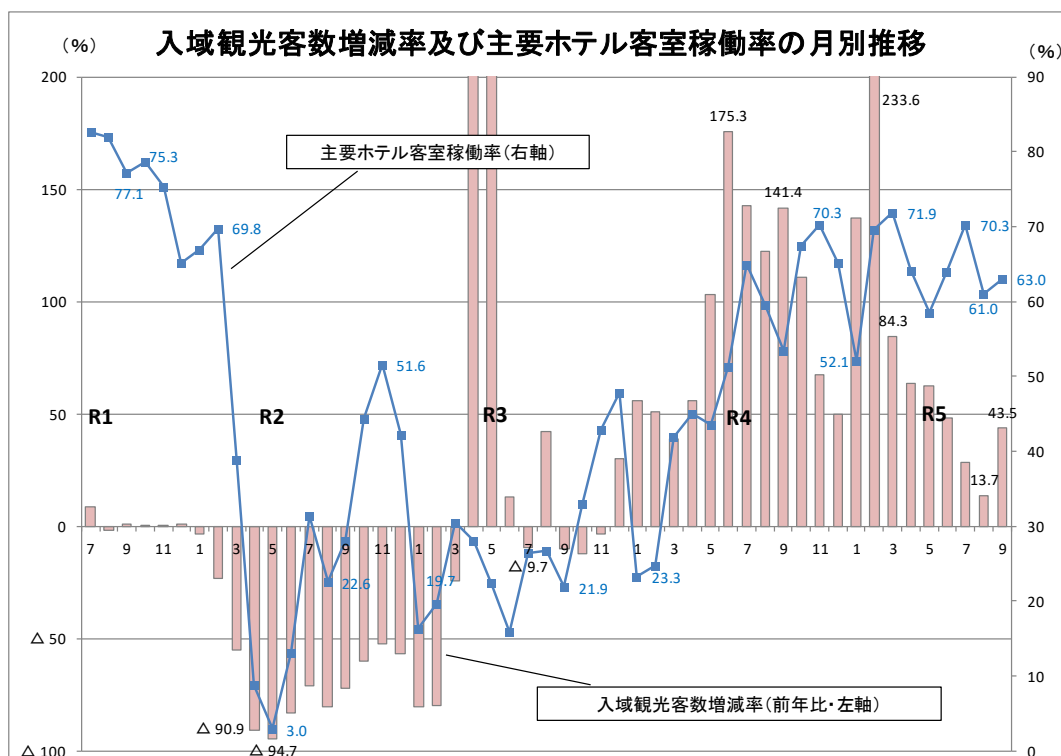
(レギュラーガソリン小売価格 +1円)

以上のように、物価高が続くものの、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したこと等により、引き続き観光や個人消費の需要回復が続いており、雇用情勢の持ち直しの動きが強まっていることから、「景気は、回復の動きが強まっている。」(2期連続)とした。

なお、先行きについては、景気の回復が続くことが期待されるが、長引く人手不足や物価上昇が県経済に及ぼす影響に引き続き十分注意する必要がある。

① 観光

- 入域観光客数は、FIBA バスケットボールワールドカップ 2023 沖縄開催や夏休みシーズン到来などの影響で増加し、10 期連続で前年同期を上回っている。8月の国内客は、台風 6 号等の影響で 21 か月ぶりに前年同月を下回った。外国客は、航空路線の拡充等により、5期連続で前年同期を上回っている。
- 主要ホテルの客室稼働率及び観光施設入場者数は、7期連続で前年同期を上回っている。

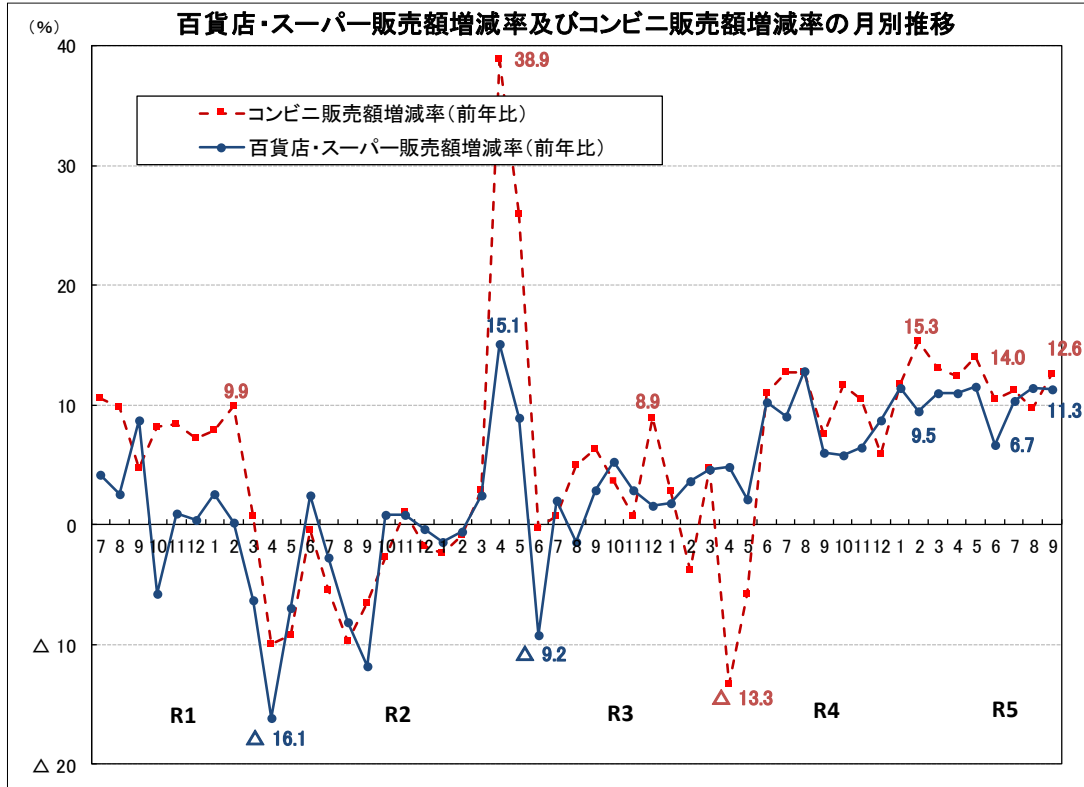


	入域観光客数						主要ホテル 客室稼働率 (%)	観光施設 入場者数 前年比(%)	
	総数		国内客		外国客				
	(百人)	前年比	(百人)	前年比	(百人)	前年比			
(参考)R1.7-9月	27,941	2.4	19,897	4.3	8,044	△ 2.1	80.5	△ 4.7	△ 0.5
(参考)R2.7-9月	7,077	△ 74.7	7,077	△ 64.4	0	(皆減)	27.3	△ 53.2	△ 83.0
(参考)R3.7-9月	7,435	5.1	7,435	5.1	0	-	25.0	△ 2.3	△ 75.4
R4.7-9月	17,433	134.5	17,432	134.5	1	(皆増)	59.4	34.4	854.8
10-12月	18,807	72.4	18,331	68.1	476	(皆増)	67.6	26.4	97.8
R5.1-3月	18,963	131.4	17,439	112.8	1,524	(皆増)	64.3	34.1	190.2
4-6月	19,784	57.7	17,641	40.6	2,143	(皆増)	62.2	15.6	94.2
7-9月	22,175	27.2	18,993	9.0	3,182	318100.0	64.8	5.4	34.0
R4.7月	6,078	142.7	6,078	142.7	0	-	65.0	38.6	553.7
8月	6,408	122.3	6,407	122.3	1	(皆増)	59.5	32.8	1167.0
9月	4,947	141.4	4,947	141.4	0	-	53.4	31.5	1123.9
10月	6,307	110.9	6,280	110.0	27	(皆増)	67.4	34.4	160.3
11月	6,150	67.1	6,029	63.8	121	(皆増)	70.3	27.4	93.8
12月	6,350	49.9	6,022	42.2	328	(皆増)	65.2	17.3	62.2
R5.1月	5,322	137.0	4,874	117.0	448	(皆増)	52.1	28.8	203.7
2月	5,979	233.6	5,545	209.4	434	(皆増)	69.5	44.7	317.5
3月	7,662	84.3	7,020	68.9	642	(皆増)	71.9	30.0	131.9
4月	6,698	63.8	6,031	47.5	667	(皆増)	64.2	19.2	109.3
5月	6,452	62.6	5,753	45.0	699	(皆増)	58.5	14.9	94.4
6月	6,634	47.9	5,857	30.6	777	(皆増)	63.9	12.6	80.7
7月	7,788	28.1	6,636	9.2	1,152	(皆増)	70.3	5.3	52.0
8月	7,286	13.7	6,322	△ 1.3	964	96300.0	61.0	1.5	10.1
9月	7,101	43.5	6,035	22.0	1,066	(皆増)	63.0	9.6	43.5

※1: 本資料において、「前年差」については四半期指標が「前年同期差」、月次指標が「前年同月差」である。

② 個人消費

- 百貨店・スーパー、コンビニ販売額は、前年同期を上回っている。
- 家電大型専門店販売額は、5期ぶりに前年同期を上回っている。
- 自動車登録台数(新車)は、前年同期を上回っている。
- 家計消費支出は、前年同期を下回っている。



	百貨店・スーパー販売額(前年比)		コンビニ販売額	家電大型専門店販売額	自動車登録台数(新車)				家計消費支出※1(名目)		実収入(名目)	
	既存店	全店舗	前年比	前年比	総台数		うち軽自動車		前年比	前年比	前年比	前年比
	(台)	(台)	(%)	(%)	(台)	(前年比)	(台)	(前年比)	(円)	(%)	(円)	(%)
(参考)R1.7-9月	0.7	5.0	8.4	28.1	14,519	3.0	7,284	10.0	216,929	2.3	334,707	0.3
(参考)R2.7-9月	△ 9.6	△ 7.6	△ 7.3	△ 11.1	12,295	△ 15.3	6,535	△ 10.3	220,146	1.5	335,888	0.4
(参考)R3.7-9月	△ 1.2	1.1	3.9	21.4	9,887	△ 19.6	5,054	△ 22.7	211,282	△ 4.0	384,825	14.6
R4.7-9月	6.9	9.4	11.1	△ 5.0	10,827	9.5	5,074	0.4	229,653	8.7	456,727	18.7
10-12月	4.9	7.1	9.3	△ 0.2	10,200	19.5	5,654	19.3	225,832	△ 2.4	525,985	12.8
R5.1-3月	8.3	10.7	13.4	△ 3.3	12,875	30.3	6,143	18.5	234,224	△ 0.8	398,483	13.1
4-6月	8.2	9.7	12.3	△ 7.3	12,313	38.7	5,171	20.6	227,740	7.3	464,619	7.6
7-9月	11.1	11.1	11.1	5.4	11,575	6.9	5,523	8.8	208,046	△ 9.4	412,324	△ 9.7
R4.7月	6.7	9.1	12.7	△ 1.7	4,645	7.6	1,787	△ 9.2	238,018	11.2	551,094	16.5
8月	10.1	12.9	12.7	△ 5.2	2,786	△ 7.0	1,356	△ 13.7	264,886	26.2	465,886	23.1
9月	3.6	6.0	7.6	△ 8.5	3,396	31.9	1,931	27.5	186,056	△ 11.4	353,201	16.6
10月	3.5	5.8	11.7	△ 1.8	3,118	21.7	1,846	33.2	214,183	△ 5.0	410,232	13.8
11月	4.3	6.5	10.5	0.0	3,426	11.4	2,017	20.3	209,256	0.1	354,509	4.8
12月	6.5	8.7	5.9	1.0	3,656	26.0	1,791	6.8	254,058	△ 2.2	813,215	16.1
R5.1月	9.0	11.4	11.8	△ 3.6	3,567	32.8	1,950	21.2	238,650	△ 5.1	371,769	17.8
2月	7.1	9.5	15.3	△ 5.0	4,133	45.9	2,040	30.8	210,388	△ 2.9	428,140	7.7
3月	8.6	11.0	13.1	△ 1.7	5,175	18.6	2,153	7.0	253,634	5.5	395,541	14.9
4月	8.5	11.0	12.4	△ 7.5	4,270	23.7	1,781	10.6	249,566	11.5	438,777	5.2
5月	9.5	11.5	14.0	△ 3.5	3,307	69.8	1,588	40.0	227,496	9.8	340,433	△ 10.2
6月	6.7	6.7	10.5	△ 10.4	4,736	36.3	1,802	16.9	206,157	0.2	614,646	22.9
7月	10.4	10.4	11.2	△ 0.8	4,731	1.9	1,663	△ 6.9	209,381	△ 12.0	452,736	△ 17.8
8月	11.4	11.4	9.7	11.8	2,785	△ 0.0	1,574	16.1	215,090	△ 18.8	403,946	△ 13.3
9月	11.3	11.3	12.6	6.6	4,059	19.5	2,286	18.4	199,667	7.3	380,290	7.7

※1: 家計消費支出は二人以上の世帯、実収入は二人以上の世帯のうち勤労者世帯の数値

③ 建設関連

- 住宅は、着工戸数、着工床面積ともに、前年同期を上回っている。
- 非居住建築物は、着工床面積、工事費ともに、前年同期を下回っている。
- 公共工事は、保証件数は前年同期を下回っており、請負額は上回っている。

	住宅着工				非居住建築物			
	戸数	前年比	面積(m ²)	前年比	面積(m ²)	前年比	工事費(百万円)	前年比
(参考)R1.7-9月	4,742	5.1	321,989	13.7	291,917	△ 8.2	95,015	△ 4.2
(参考)R2.7-9月	2,489	△ 47.5	187,113	△ 41.9	180,505	△ 38.2	50,519	△ 46.8
(参考)R3.7-9月	2,358	△ 5.3	192,266	2.8	117,635	△ 34.8	27,021	△ 46.5
R4.7-9月	2,239	△ 5.0	194,841	1.3	125,385	6.6	44,150	63.4
10-12月	2,452	△ 9.5	206,561	△ 9.4	230,039	0.6	78,944	21.9
R5.1-3月	2,222	15.3	185,544	5.9	85,965	△ 53.0	30,496	△ 27.8
4-6月	2,714	6.0	228,661	4.0	148,320	△ 9.5	47,407	△ 8.2
7-9月	2,616	16.8	212,953	9.3	83,338	△ 33.5	25,093	△ 43.2
R4.7月	731	△ 18.9	63,739	△ 12.0	28,893	△ 44.1	7,080	△ 30.9
8月	810	8.9	69,119	14.3	43,481	13.9	12,301	16.7
9月	698	△ 2.1	61,983	4.4	53,011	90.8	24,769	297.4
10月	648	△ 27.8	54,848	△ 20.5	85,638	△ 33.4	27,079	△ 26.5
11月	777	△ 11.9	70,642	△ 6.1	93,572	88.2	34,091	113.0
12月	1,027	10.3	81,071	△ 3.3	50,829	0.6	17,774	49.1
R5.1月	895	41.4	72,687	40.7	21,907	△ 68.7	6,444	△ 43.7
2月	657	21.2	54,065	△ 0.8	44,973	66.9	19,290	162.5
3月	670	△ 10.9	58,792	△ 14.8	19,085	△ 77.7	4,763	△ 79.7
4月	733	△ 25.2	62,445	△ 22.0	46,511	△ 4.2	12,979	△ 27.1
5月	768	△ 8.0	65,697	△ 11.6	46,793	△ 20.5	14,464	△ 36.6
6月	1,213	62.6	100,519	53.6	55,016	△ 2.5	19,964	80.4
7月	924	26.4	73,613	15.5	22,279	△ 22.9	8,063	13.9
8月	847	4.6	70,424	1.9	24,928	△ 42.7	8,160	△ 33.7
9月	845	21.1	68,916	11.2	36,131	△ 31.8	8,870	△ 64.2

	公共工事保証請負額・件数				建設資材価格 (那覇, H27=100)
	件数	前年比	額(百万円)	前年比	
(参考)R1.7-9月	1,106	△ 4.9	114,664	13.8	106.5
(参考)R2.7-9月	1,119	1.2	107,659	△ 6.1	106.8
(参考)R3.7-9月	1,114	△ 0.4	133,815	24.3	117.1
R4.7-9月	1,028	△ 7.7	95,581	△ 28.6	140.6
10-12月	744	△ 6.9	58,012	△ 13.0	143.0
R5.1-3月	595	11.0	155,400	46.3	148.6
4-6月	605	9.4	54,363	△ 32.5	151.5
7-9月	968	△ 5.8	144,758	51.5	149.8
R4.7月	333	△ 7.0	26,405	△ 40.6	140.5
8月	324	△ 11.2	39,829	12.0	140.6
9月	371	△ 5.1	29,347	△ 45.5	140.7
10月	309	△ 8.8	29,678	11.1	140.8
11月	238	△ 9.5	17,120	△ 22.1	140.9
12月	197	0.0	11,214	△ 37.6	147.2
R5.1月	152	△ 10.1	11,114	△ 58.6	147.2
2月	171	24.8	59,359	141.8	147.1
3月	272	18.3	84,927	54.9	151.4
4月	161	10.3	17,663	6.4	151.5
5月	184	17.2	14,118	2.8	151.5
6月	260	4.0	22,582	△ 55.0	151.5
7月	311	△ 6.6	44,353	68.0	150.7
8月	302	△ 6.8	26,976	△ 32.3	149.4
9月	355	△ 4.3	73,429	150.2	149.4

④ 雇用情勢

- 労働力人口は、前年同期より14千人、就業者数は13千人の増加となっている。
- 完全失業者数は、27千人となった。完全失業率(原数値)は前年同期と同水準の3.5%となっている。
- 有効求人倍率(季調値)は、1.20倍と前期、前年同期を上回っている。

	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率(原数値)		完全失業率(季調値)	
	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(千人)	前年差	(%)	前年差	(%)	前年差
(参考)R1.7-9月	748	28	726	30	22	△ 2	3.0	△ 0.4	3.0	0.4
(参考)R2.7-9月	752	4	726	0	26	4	3.5	0.5	3.4	0.1
(参考)R3.7-9月	756	4	727	10	29	3	3.9	0.4	3.7	0.0
R4.7-9月	758	2	732	5	26	△ 3	3.5	△ 0.4	3.3	0.5
10-12月	779	17	755	17	24	1	3.0	△ 0.1	3.3	0.0
R5.1-3月	783	4	756	7	27	△ 2	3.5	△ 0.3	3.4	0.1
4-6月	781	14	754	9	27	6	3.5	0.7	3.6	0.2
7-9月	772	14	745	13	27	1	3.5	0.0	3.3	△ 0.3
R4.7月	743	△ 9	714	△ 6	29	△ 3	3.9	△ 0.4	3.6	0.9
8月	754	△ 5	728	△ 2	26	△ 2	3.4	△ 0.3	3.3	△ 0.3
9月	778	21	754	24	24	△ 3	3.1	△ 0.5	3.0	△ 0.3
10月	772	24	753	26	19	△ 1	2.5	△ 0.2	2.7	△ 0.3
11月	773	9	749	9	24	0	3.1	0.0	3.5	0.8
12月	792	18	764	16	28	2	3.5	0.1	3.6	0.1
R5.1月	787	△ 2	766	7	22	△ 8	2.8	△ 1.0	2.8	△ 0.8
2月	781	8	753	12	28	△ 4	3.6	△ 0.5	3.5	0.7
3月	781	7	749	1	32	6	4.1	0.7	3.9	0.4
4月	787	8	757	0	30	8	3.8	1.0	4.0	0.1
5月	775	15	747	8	27	6	3.5	0.7	3.7	△ 0.3
6月	781	20	757	18	24	3	3.1	0.3	3.0	△ 0.7
7月	763	20	742	28	21	△ 8	2.8	△ 1.1	2.5	△ 0.5
8月	764	10	732	4	32	6	4.2	0.8	4.0	1.5
9月	788	10	761	7	27	3	3.4	0.3	3.4	△ 0.6

	有効求職者数 (季調値)		有効求人数 (季調値)		有効求人倍率 (季調値)		正社員有効求人倍率 (原数値)		現金給与総額指数※1	
	(人)	前期差	(人)	前期差	(倍)	前期差	(倍)	前年差	(R2=100)	前年差
(参考)R1.7-9月	25,576	47	30,512	231	1.19	0.01	0.61	0.05	93.3	△ 4.3
(参考)R2.7-9月	29,133	2,359	22,221	△ 1,892	0.76	△ 0.14	0.44	△ 0.17	94.7	1.4
(参考)R3.7-9月	30,801	1,046	24,977	995	0.81	0.00	0.50	0.06	92.5	△ 2.2
R4.7-9月	31,213	△ 768	31,813	1,629	1.02	0.08	0.59	0.09	92.9	0.4
10-12月	30,266	△ 947	32,959	1,146	1.09	0.07	0.70	0.17	112.2	△ 0.1
R5.1-3月	29,571	△ 695	33,407	448	1.13	0.04	0.68	0.16	85.0	△ 0.3
4-6月	28,522	△ 1,049	34,030	623	1.19	0.06	0.70	0.17	99.8	△ 3.5
7-9月	28,718	196	34,473	443	1.20	0.01	0.75	0.16	94.0	1.1
R4.7月	31,560	△ 77	31,378	462	0.99	0.01	0.57	0.07	100.3	△ 0.1
8月	31,142	△ 418	31,846	468	1.02	0.03	0.60	0.11	91.7	△ 1.0
9月	30,937	△ 205	32,215	369	1.04	0.02	0.61	0.11	86.6	2.2
10月	30,649	△ 288	32,739	524	1.07	0.03	0.65	0.15	87.2	1.3
11月	30,101	△ 548	33,038	299	1.10	0.03	0.71	0.18	89.1	0.6
12月	30,047	△ 54	33,100	62	1.10	0.00	0.73	0.16	160.4	△ 2.1
R5.1月	30,153	106	34,107	1,007	1.13	0.03	0.72	0.17	84.6	1.6
2月	29,739	△ 414	33,386	△ 721	1.12	△ 0.01	0.67	0.16	83.4	0.4
3月	28,820	△ 919	32,729	△ 657	1.14	0.02	0.65	0.16	87.0	△ 2.9
4月	28,364	△ 456	33,494	765	1.18	0.04	0.67	0.17	89.0	0.5
5月	28,491	127	34,234	740	1.20	0.02	0.70	0.18	87.8	1.9
6月	28,710	219	34,363	129	1.20	0.00	0.73	0.17	122.7	△ 12.7
7月	28,960	250	34,862	499	1.20	0.00	0.74	0.17	103.6	3.3
8月	28,321	△ 639	33,771	△ 1,091	1.19	△ 0.01	0.76	0.16	93.0	1.3
9月	28,872	551	34,786	1,015	1.20	0.01	0.75	0.14	85.4	△ 1.2

※1: 現金給与総額は事業所規模5人以上の値。

⑤ 物価

- 消費者物価指数は、8期連続で前年同期を上回っている。
- レギュラーガソリン小売価格は、前期、前年同期を上回っている。

	消費者物価指数(R2=100)					レギュラーガソリン小売価格		
	総合	前年比	前月比	総合(生鮮除く)	食料	(円/ℓ)	前年差	前期差
(参考)R1.7-9月	102.2	0.5	0.4	102.0	105.0	151	△ 7	△ 5
(参考)R2.7-9月	100.1	△ 2.1	0.1	99.8	100.9	138.2	△ 13	5
(参考)R3.7-9月	100.0	△ 0.1	0.7	100.1	101.0	163.2	25	8
R4.7-9月	103.4	3.4	1.2	102.9	106.7	182.0	19	2
10-12月	104.5	4.1	1.1	104.0	109.9	175.3	5	△ 7
R5.1-3月	104.2	3.3	△ 0.3	104.1	111.1	171.9	△ 3	△ 3
4-6月	106.3	4.1	2.1	106.0	114.8	173.3	△ 6	1
7-9月	107.5	4.1	1.2	106.9	117.7	183.3	1	10
R4.7月	103.0	3.1	0.5	102.7	105.5	184.5	23	4
8月	103.3	3.4	0.3	102.8	106.3	182.0	17	△ 3
9月	103.8	3.6	0.5	103.1	108.3	179.6	17	△ 2
10月	104.6	4.3	0.7	103.9	110.1	178.0	13	△ 2
11月	104.6	4.2	0.0	104.1	110.2	174.1	1	△ 4
12月	104.2	3.7	△ 0.4	104.0	109.4	173.7	0	0
R5.1月	104.6	4.0	0.4	104.4	110.8	173.2	4	△ 1
2月	103.7	2.8	△ 0.9	103.5	110.9	171.7	△ 4	△ 2
3月	104.4	3.1	0.7	104.3	111.6	170.7	△ 8	△ 1
4月	105.8	3.8	1.3	105.6	113.6	173.4	△ 6	3
5月	105.9	3.6	0.1	105.6	115.1	173.1	△ 6	0
6月	107.2	4.6	1.2	106.9	115.8	173.5	△ 7	0
7月	107.1	4.0	0.0	106.8	116.2	176.6	△ 8	3
8月	107.6	4.2	0.4	106.9	118.2	182.5	1	6
9月	107.7	3.7	0.1	106.9	118.6	190.9	11	8

⑥ 金融

- 実質預金・貸出金(県内6行庫)は、前年同期を上回っている。
- 貸出約定平均金利(地元3行)は、緩やかに低下している。

	預金・貸出金残高(県内6行庫計)					地方銀行貸出約定平均金利	
	実質預金(A)		貸出金(B)		比率※1 (B/A)	全国(%)	沖縄(地元3行貸出 約定平均金利) 月末水準(%)
	億円	前年比(%)	億円	前年比(%)			
(参考)R1.7-9月	50,331	3.2	39,794	5.1	0.79	0.909	1.475
(参考)R2.7-9月	55,062	9.4	41,717	4.8	0.76	0.863	1.410
(参考)R3.7-9月	57,742	4.9	42,936	2.9	0.74	0.836	1.366
R4.7-9月	60,532	4.8	43,305	0.9	0.72	0.808	1.336
10-12月	60,609	3.9	43,443	0.6	0.72	0.802	1.332
R5.1-3月	60,834	3.6	43,907	1.9	0.72	0.803	1.324
4-6月	62,029	2.1	43,533	1.3	0.70	0.798	1.329
7-9月	62,215	2.8	43,748	1.0	0.70	0.798	1.325
R4.7月	60,929	5.1	43,008	0.9	0.71	0.811	1.341
8月	60,804	4.8	43,092	1.1	0.71	0.807	1.339
9月	60,532	4.8	43,305	0.9	0.72	0.808	1.336
10月	60,544	4.2	43,190	0.6	0.71	0.805	1.337
11月	60,547	3.9	43,292	1.5	0.72	0.804	1.333
12月	60,609	3.9	43,443	0.6	0.72	0.802	1.332
R5.1月	60,153	3.2	43,460	1.6	0.72	0.800	1.331
2月	60,217	3.4	43,643	1.9	0.72	0.800	1.328
3月	60,834	3.6	43,907	1.9	0.72	0.803	1.324
4月	61,863	2.6	43,452	1.7	0.70	0.802	1.332
5月	61,841	2.8	43,485	1.2	0.70	0.799	1.333
6月	62,029	2.1	43,533	1.3	0.70	0.798	1.329
7月	62,316	2.3	43,571	1.3	0.70	0.796	1.325
8月	62,275	2.4	43,500	0.9	0.70	0.795	1.325
9月	62,215	2.8	43,748	1.0	0.70	0.798	1.325

※1: 実質預金に対する貸出金の割合。この比率は、県企画部企画調整課で算出したものである。

⑦ 関係機関による景況調査等

- ・ 短期経済観測調査(日本銀行那覇支店)では、令和5年7月－9月期の業況判断DIはプラス39となり、5期連続のプラスとなった。また、令和5年10月－12月期の業況についてもプラスの見通しとしている。雇用人員判断については、現状・見通しともに「不足」超となっている。
- ・ 法人企業景気予測調査(沖縄総合事務局)では、令和5年7月－9月期の景況判断を「現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超で推移する見通し」としている。雇用では「現状判断は「不足気味」超幅が拡大、先行きは「不足気味」超で推移する見通し」としている。
- ・ 県内企業業況調査(沖縄振興開発金融公庫)では、令和5年7月－9月期の業況判断を「当期は「好転」超幅が縮小したものの、6期連続のプラス、来期は「好転」超幅がやや拡大の見通し」としている。雇用判断では「当期は「不足」超幅がほぼ横這い、来期も「不足」超幅がほぼ横這いの見通し」としている。

※ 各調査は、調査対象や内容等が異なるため、調査結果の比較に注意を要する。

※ DI及びBSIは、回答の構成割合の差と定義される。例えば景況DIは、「良い」の回答割合から「悪い」の回答割合を差し引いたものである。

※ 法人企業景気予測調査はBSIを用いている。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 業況判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 景況判断BSI	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 業況判断DI
R4. 7-9	12	11.7	16.7
10-12	22	11.0	18.8
R5. 1-3	24	8.3	20.2
4-6	31	8.0	26.0
7-9 (※1)	39 (33)	20.0 (23.2)	18.0 (28.1)
次期見通し	37	4.5	20.5

※1: 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

	短期経済観測調査 (日本銀行那覇支店) 雇用判断DI	法人企業景気予測調査 (沖縄総合事務局) 雇用判断BSI※1	県内企業景況調査 (沖縄振興開発金融公庫) 雇用判断DI※1
R4. 7-9	△42	△35.0	△40.9
10-12	△48.0	△43.9	△47.3
R5. 1-3	△52	△35.7	△51.8
4-6	△54	△41.1	△48.8
7-9 (※2)	△54 (△55)	△47.6 (△31.8)	△50.3 (△47.3)
次期見通し	△57	△40.0	△52.2

※1: 法人企業景気予測調査と県内企業景況調査の原資料においては、(不足－過剰)をDI・BSIと定義しているが、本資料では短期経済観測調査の表記に合わせて、符号を反転し、全て(過剰－不足)のDI・BSIとして掲載している。

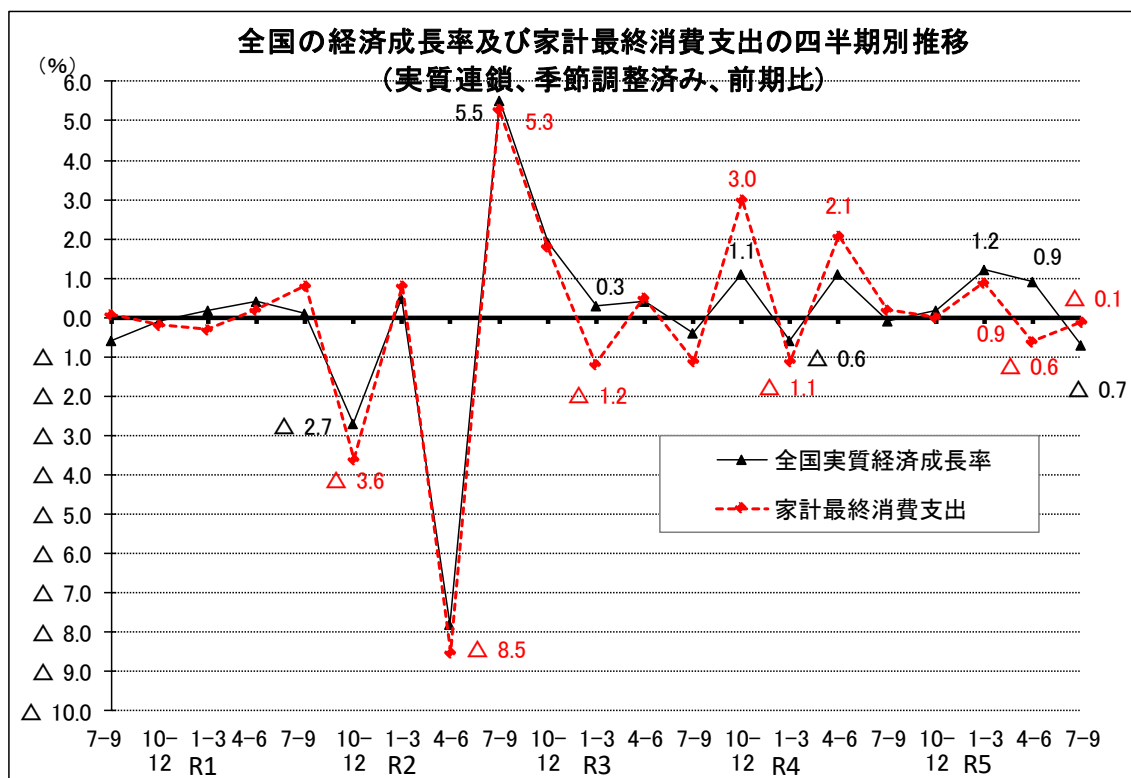
※2: 下段括弧内は、前回調査における見通しとしてのDI・BSIである。

⑧ その他

- 企業倒産は、件数・負債総額ともに前年同期を上回っている。また金融支援により、倒産件数は107ヵ月連続で一桁台となっているが、15ヶ月連続でコロナ関連倒産が確認された。
- 貿易額は、原油の輸入があったことから、輸入額が前年同期を上回っている。また輸出額は、再輸出品の輸出時期が前年とずれたことにより、前年同期を下回っている。

	鉱工業指数 (季節調整済指数)				企業倒産			沖縄地区税関貿易額				
	生産指数		出荷指数		(負債総額1千万円以上)			輸出額		輸入額		差引額 (輸出-輸入)
	H27=100	前期比(%)	H27=100	前期比(%)	件数	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円	前年比(%)	百万円
(参考)R1.7-9月	88.6	△ 1.0	80.3	0.1	13	1,235	△ 82.5	3,104	△ 20.4	29,468	△ 28.8	△ 26,364
(参考)R2.7-9月	75.6	7.1	69.7	△ 12.9	12	1,128	△ 8.7	5,092	64.0	32,665	10.8	△ 27,573
(参考)R3.7-9月	68.6	△ 7.3	64.1	△ 4.9	2	180	△ 84.0	5,013	△ 1.6	42,471	30.0	△ 37,458
R4.7-9月	70.8	△ 5.9	66.6	△ 0.4	5	558	210.0	16,457	228.3	96,668	127.6	△ 80,211
10-12月	70.1	△ 1.0	65.0	△ 2.4	10	1,508	△ 41.0	16,565	39.1	100,133	163.4	△ 83,568
R5.1-3月	76.0	8.4	62.1	△ 4.5	11	703	△ 81.3	8,788	△ 74.3	54,893	90.8	△ 46,105
4-6月	72.6	△ 4.5	64.3	3.5	12	1,208	316.6	27,254	301.2	52,579	△ 33.9	△ 25,325
7-9月	72.6	0.0	65.7	2.2	12	938	68.1	5,824	△ 64.6	99,857	3.3	△ 94,033
R4.7月	70.2	△ 4.2	66.4	△ 4.0	1	94	△ 39.0	2,104	58.6	42,145	264.5	△ 40,041
8月	69.1	△ 1.6	64.9	△ 2.3	3	381	-	1,539	△ 10.5	23,146	△ 1.2	△ 21,607
9月	73.0	5.6	68.6	5.7	1	83	219.2	12,814	551.8	31,377	319.4	△ 18,563
10月	72.1	△ 1.2	65.6	△ 4.4	4	816	88.0	2,285	△ 46.8	22,880	63.6	△ 20,595
11月	68.0	△ 5.7	63.7	△ 2.9	2	75	△ 76.6	8,149	48.4	25,200	123.5	△ 17,051
12月	70.3	3.4	65.6	3.0	4	617	△ 65.8	6,131	189.2	52,053	308.3	△ 45,922
R5.1月	75.0	6.7	61.9	△ 5.6	2	128	△ 95.5	1,061	△ 28.6	17,031	56.5	△ 15,970
2月	75.6	0.8	59.5	△ 3.9	3	430	4,200.0	1,800	△ 93.3	12,348	72.8	△ 10,548
3月	77.3	2.2	64.9	9.1	6	145	△ 84.5	5,927	0.5	25,514	137.6	△ 19,587
4月	72.0	△ 6.9	61.9	△ 4.6	3	294	72.9	24,678	836.2	21,810	24.5	2,868
5月	72.8	1.1	64.3	3.9	4	689	474.2	1,147	△ 46.5	10,582	△ 64.7	△ 9,435
6月	72.9	0.1	66.7	3.7	5	225	-	1,429	△ 29.0	20,187	△ 37.1	△ 18,758
7月	70.4	△ 3.4	64.5	△ 3.3	3	147	56.4	1,943	△ 7.7	47,769	13.3	△ 45,826
8月	68.8	△ 2.3	63.3	△ 1.9	1	20	△ 94.8	1,326	△ 13.8	36,444	57.5	△ 35,118
9月	78.7	14.4	69.4	9.6	6	771	828.9	2,555	△ 80.1	15,644	△ 50.1	△ 13,089

- 7-9月期の実質 GDP 成長率(季節調整値)は、前期比 0.7%減、年率換算 2.9%減と4四半期ぶりのマイナス成長となった。



＜参考＞関係機関による景況判断

	内閣府 (月例経済報告: 全国)	内閣府 (地域経済動向)	沖縄総合事務局	沖縄振興開発 金融公庫	日銀那覇支店	りゅうぎん総研	おきぎん経研	海邦総研	沖縄県
公表 R4/10 (指標9月)	景気は、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。	管内経済は、緩やかに持ち直している。	県内景況は、持ち直しの動きが広がる。	県内景気は、持ち直している。	景気は、持ち直しの動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、緩やかに持ち直している。	県内景気は緩やかに回復している。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響が続くものの、緩やかに持ち直している。
公表 R4/11 (指標10月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、回復の動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、持ち直している。		
公表 R4/12 (指標11月)	景気は、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、回復の動きがみられる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。		
公表 R5/1 (指標12月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は緩やかに持ち直している。	管内経済は、持ち直している。	県内景況は、回復の動きがある。	県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している。	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響はあるものの、持ち直している。
公表 R5/2 (指標1月)	景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。		
公表 R5/3 (指標2月)	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。				県内景気は、持ち直している。	景気は、緩やかに回復している。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、回復しつつある。		
公表 R5/4 (指標3月)	景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、持ち直している。	県内景況は、回復の動きが広がる。	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐも、着実に回復しつつある。	県内景気は緩やかに回復している。	景気は、緩やかに回復している。
公表 R5/5 (指標4月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/6 (指標5月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/7 (指標6月)	景気は、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、緩やかに回復しつつある。	県内景況は、力強く回復している。	県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は、緩やかに回復している。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表 R5/8 (指標7月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/9 (指標8月)	景気は、緩やかに回復している。				県内景気は、天候要因による一時的な下押し圧力を受けつつも、回復している。	景気は、回復の動きが強まる。	県内景況は、着実に回復しつつある。		
公表 R5/10 (指標9月)	景気は、緩やかに回復している。	沖縄地域では、景気は回復している。	管内経済は、回復しつつある。	県内景況は、引き続き回復している。	県内景気は、拡大基調にある。	景気は、緩やかに拡大している。	県内景況は、着実に回復しつつある。	県内景気は、緩やかに回復している。	景気は、回復の動きが強まっている。
公表時期	毎月	おおむね3ヶ月毎	3ヶ月毎	3ヶ月毎	毎月	毎月	毎月	3ヶ月毎	3ヶ月毎

注1: 内閣府(月例経済報告)においては、公表月の2ヶ月前の指標に加え、公表日までに得られた指標等も併せて判断している。
 注2: 内閣府(地域経済動向)においては、公表月の前月までの指標等も併せて判断している。
 注3: 沖縄総合事務局においては、前回判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。
 注4: 日銀那覇支店においては、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて判断している。

出 典 一 覧

項 目	出 典
①観光 入域観光客数 主要ホテル客室稼働率 観光施設入場者数	沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課 日本銀行那覇支店 (株)りゅうぎん総合研究所
②個人消費 百貨店・スーパー販売額 コンビニ販売額 家電製品販売額 自動車販売 家計消費支出(二人以上の世帯)	経済産業省 日本銀行那覇支店 経済産業省 沖縄県自動車販売協会 沖縄県企画部統計課
③建設関係 住宅着工 非居住建築物 公共工事保証請負額 建設資材価格指数	国土交通省 国土交通省 西日本建設業保証(株) (一財)経済調査会
④雇用情勢 労働力調査 (労働力人口、就業者数、完全失業者数、完全失業率) 労働市場の動き (求職者数、求人数、有効求人倍率、正社員有効求人倍率) 現金給与総額指数	沖縄県企画部統計課 厚生労働省沖縄労働局 沖縄県企画部統計課
⑤物価 消費者物価指数 レギュラーガソリン小売価格	沖縄県企画部統計課 経済産業省資源エネルギー庁
⑥金融 預金・貸出金残高(県内6行庫計) 地方銀行・約定平均金利(全国) 地元3行貸出約定平均金利(沖縄)	日本銀行 日本銀行 日本銀行那覇支店
⑦関係機関における景況調査等 県内企業短期経済観測調査 法人企業景気予測調査 県内企業景況調査	日本銀行那覇支店 沖縄総合事務局財務部 沖縄振興開発金融公庫
⑧その他 鉱工業指数 企業倒産 沖縄地区税関貿易額 全国の経済成長率等	沖縄県企画部統計課 (株)東京商工リサーチ 財務省沖縄地区税関 内閣府

管内経済情勢報告

令和6年1月
沖縄総合事務局財務部

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、回復しつつある」

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	回復しつつある	→

（注）6年1月判断は、前回5年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、緩やかに回復している。観光は、回復しつつある。雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

【各項目の判断】

項目	前回（5年10月判断）	今回（6年1月判断）	前回比較
----	-------------	------------	------

個人消費	緩やかに回復している	緩やかに回復している	→
観光	回復しつつある	回復しつつある	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	改善に向けたテンポが緩やかになっている	↘

設備投資	5年度は増加見込み	5年度は増加見込み	→
企業収益	5年度は増益見込み	5年度は増益見込み	→
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が拡大している	現状判断は、「上昇」超幅が縮小している	→
住宅建設	前年を上回っている	前年を上回っている	→
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	→
生産活動	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている	→

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに回復している」

百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。このように個人消費は、緩やかに回復している。

(主なヒアリング結果)

- 物価高により家計では、生活必需品の支出構成比が高くなり、「ぜいたく品」のようなものには支出が回りにくくなっている。インバウンドは回復途上だが、中国客以外の免税売上高はコロナ禍前の水準に回復。(百貨店・スーパー)
- 来店客数、客単価も上昇していることから、売上額としても増加している。原材料価格高騰の影響から、素材と調理品の価格差が少なくなっており、共働き世帯の時短ニーズなどから、総菜は引き続き好調。ディスカウント商品やプライベートブランド商品へシフトする動きがみられ、消費者が価格に敏感になってきている印象。(百貨店・スーパー)
- 観光客増効果、物価値上げは一巡し、勢いはやや落ち着いてきた印象だが、来店客数、客単価は前年を上回る状況が継続し、買い上げ点数もほぼ前年並みを維持していることから、1店舗あたりの売上高も前年を上回っている。観光地周辺店舗では引き続き好調を維持している。(コンビニエンスストア)
- 5類移行によりマスクの売れ行きが落ちているが、化粧品が大きく回復しているほか、リップクリーム、カイロなど季節性商品などは売上を伸ばしている。インバウンドの動きもみられるようになった。(ドラッグストア)
- 引き続き、半導体不足の影響は緩和し、自家用、レンタカーともにプラス基調で推移している。(自動車販売店)
- 新車販売が順調で中古車市場の需給が緩み、相場の下落傾向は継続。オークションの成約件数は伸びている。(中古自動車販売店)
- 物価高により生活必需品への支出額が多くなるため、家電に関しては厳しさがあるが、省エネタイプの高性能商品は堅調であったほか、携帯電話は単価上昇、販売台数増加。端末の値下げ制限前の駆け込み需要などから好調。(家電量販店)
- 木炭、薪、テントなどのアウトドア用品、DIY関連の商材に良い動きがあった。(ホームセンター)

■ 観光 「回復しつつある」

入域観光客数について、国内客は、団体旅行需要の高まりや各種イベントの開催などにより増加している。外国客は、航空路線の再開などにより堅調に推移している。ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。このように観光は、回復しつつある。

- 社員旅行や修学旅行団体が好調でコロナ禍前の水準まで回復している。一方、個人客は振るわなかった。全国旅行支援が終了したことや物価高の影響で買い控えの動きがあるほか、新規ホテルの参入により個人客が分散していること等が要因と考える。(宿泊)
- 修学旅行シーズンであることやインバウンドが増加していることを要因に好調。修学旅行のバスの調整は、他社と協力して行ったため、需要の取りこぼしはなかった。インバウンド需要はコロナ禍前と比べると回復していないが、戻りつつある。(運輸)
- NAHA マラソンの際は連泊する客が多く好調だった。那覇大綱挽まつり等のイベントでも稼働が上がった。(宿泊)
- 円安の影響で海外旅行の代替先を沖縄としているのか、3-4泊する宿泊者が増えた。(宿泊)
- 小規模のレンタカー会社が増えており、低価格競争が激化している。単価を上げて売り上げを確保することが難しくなっており、稼働を上げていく必要がある。(レンタカー)
- 修学旅行が好調。売り上げは2019年度とほぼ同水準になっている。また、2024年1月以降に台湾路線が増えることや冬のシーズンはゴルフ目的で沖縄を訪れる観光客も増えるため、さらに伸びていくと見ている。(娯楽)
- 先行きについて、予約は好調に入っている。また、スポーツ関連イベントや毎年恒例のプロ野球キャンプがあるため好調の見込み。(その他サービス業)

■ 雇用情勢 「改善に向けたテンポが緩やかになっている」

有効求人倍率（季節調整値）は、低下している。新規求人数は、業務効率化を図るなどして求人を減らす動きがみられていることから、足下では前年を下回っている。このように雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

- 11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.11倍。業務縮小、業務効率化を図るなどして求人を減らす動きがみられていることや観光関連の求人が落ち着いてきていることなどにより有効求人倍率は低下している。（公的機関）
- 物価高で生活が厳しくなり、シニア層を中心に求職活動を始めた人が県内各所のハローワークで増えた。（公的機関）
- コールセンターの派遣求人が減少している。今後はノンボイス化が進んでいき、さらに減少していくと思われる。（求人誌出版）
- 店舗ごとの業務プロセスの標準化、ITツールの積極的な活用により効率化を進めている。（小売）
- フロントや清掃、調理部門で人手不足感がある。足りない部分は外国人労働者の受け入れで対応している。受け入れは継続していきたい。（宿泊）
- 現場の人手不足感は大いにある。人手不足により工期の遅れが生じ、その分手持ち工事も増えるため受注機会の逸失まで起きている。特に、宮古では人手不足感が顕著に現れており、現場の職人がいくつもの現場を掛け持ちしている。（建設）
- 期末に向けて採用に力を入れてきたものの、正社員・パートいずれも充足するには至っていない。人手不足で転職への障壁が低くなっており、社員各々のキャリアプランも多様化していることから、退職者も一定いる。特に宮古、八重山の人手不足は顕著。（百貨店・スーパー）

■ 設備投資 「5年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、32.5%の増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売・小売、サービスなどで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では14.0%の増加見込みとなっている。

- 今年度は工場設備の改修や新会計システムの導入などを予定しており、増加見込みである。（食料品）
- 今年度は店舗の建替え工事などを予定しており、増加見込みである。（金融・保険）

■ 企業収益 「5年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 製造業では、52.5%の増益見込みとなっている。
- 非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では17.8%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は「上昇」超幅が縮小」（全産業）「法人企業景気予測調査」5年10-12月期

- 企業の景況判断BSIは、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。先行きは「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 公共工事前払金保証請負額（5年度12月累計）は、前年を上回っている。

■ 生産活動 「持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている」

- 生産活動は、足下で食料品が低下しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

參考資料

1. 個人消費 … 緩やかに回復している

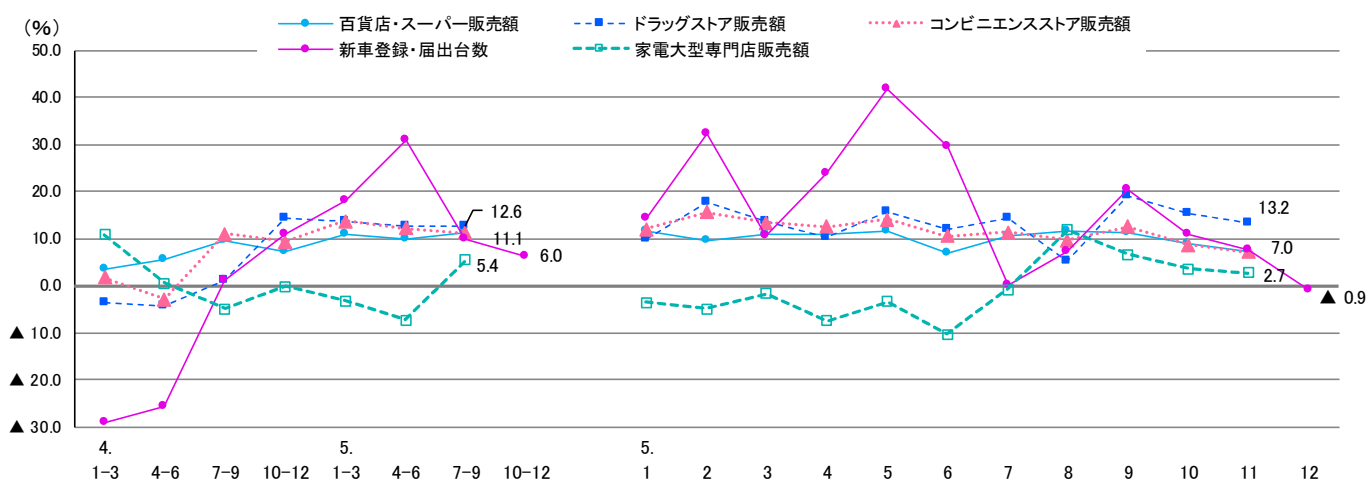
百貨店・スーパー販売額は、物価上昇の影響はあるものの、食料品が引き続き好調であるほか、インバウンド需要が増加していることなどから、前年を上回っている。

コンビニエンスストア販売額は、観光地周辺の店舗などが引き続き好調なことから、前年を上回っている。

ドラッグストア販売額は、前年を上回っている。新車販売台数、中古車販売台数は、ともに前年を上回っている。家電販売額は、前年を上回っている。

このように個人消費は、緩やかに回復している。

○百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、新車登録・届出台数、家電大型専門店販売額（前年比）



(単位: 前年比, %)

	百貨店・スーパー販売額	コンビニエンスストア販売額	ドラッグストア販売額	新車登録・届出台数	中古車登録・届出台数	家電大型専門店販売額	消費者物価指数
	全店	全店	全店			全店	
2年	▲3.9	-	▲3.4	▲9.6	0.3	5.6	▲0.3
3年	2.1	6.8	▲4.8	▲3.8	1.6	21.2	0.0
4年	6.4	4.7	1.5	▲13.2	▲7.8	1.3	2.8
5. 1~3	10.7	13.6	13.6	18.1	2.1	▲3.3	3.3
5. 4~6	9.7	12.2	12.4	30.9	5.4	▲7.3	4.0
5. 7~9	11.1	11.1	12.6	9.8	1.2	5.4	4.0
5. 10~12	-	-	-	6.0	6.2	-	-
5. (5. 9~11)	9.0	9.4	15.8	-	-	4.3	3.6
5. 6	6.7	10.4	11.7	29.6	4.2	▲10.4	4.6
5. 7	10.4	11.3	14.2	0.0	4.6	▲0.8	4.0
5. 8	11.4	9.6	5.0	7.2	▲13.3	11.8	4.2
5. 9	11.3	12.5	19.1	20.4	14.3	6.6	3.7
5. 10	8.9	8.6	15.2	11.0	7.9	3.5	3.5
5. 11	7.0	7.0	13.2	7.6	3.6	2.7	3.6
5. 12	-	-	-	▲0.9	7.2	-	-

(資料) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額: 経済産業省、沖縄総合事務局
 新車登録・届出台数: 沖縄県自動車販売協会
 中古車登録・届出台数: 沖縄県中古自動車販売協会、軽自動車検査協会沖縄事務所
 消費者物価指数: 沖縄県

(注1) 百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア及び家電大型専門店販売額は全店ベース
 (注2) 新車登録・届出台数はレンタカー除く
 (注3) 消費者物価指数(令和2年=100)は沖縄県の生鮮食品を含む総合。四半期計数は3ヶ月間の単純平均
 (注4) ドラッグストア販売額の令和4年1月~令和4年12月の数値は年間補正により訂正

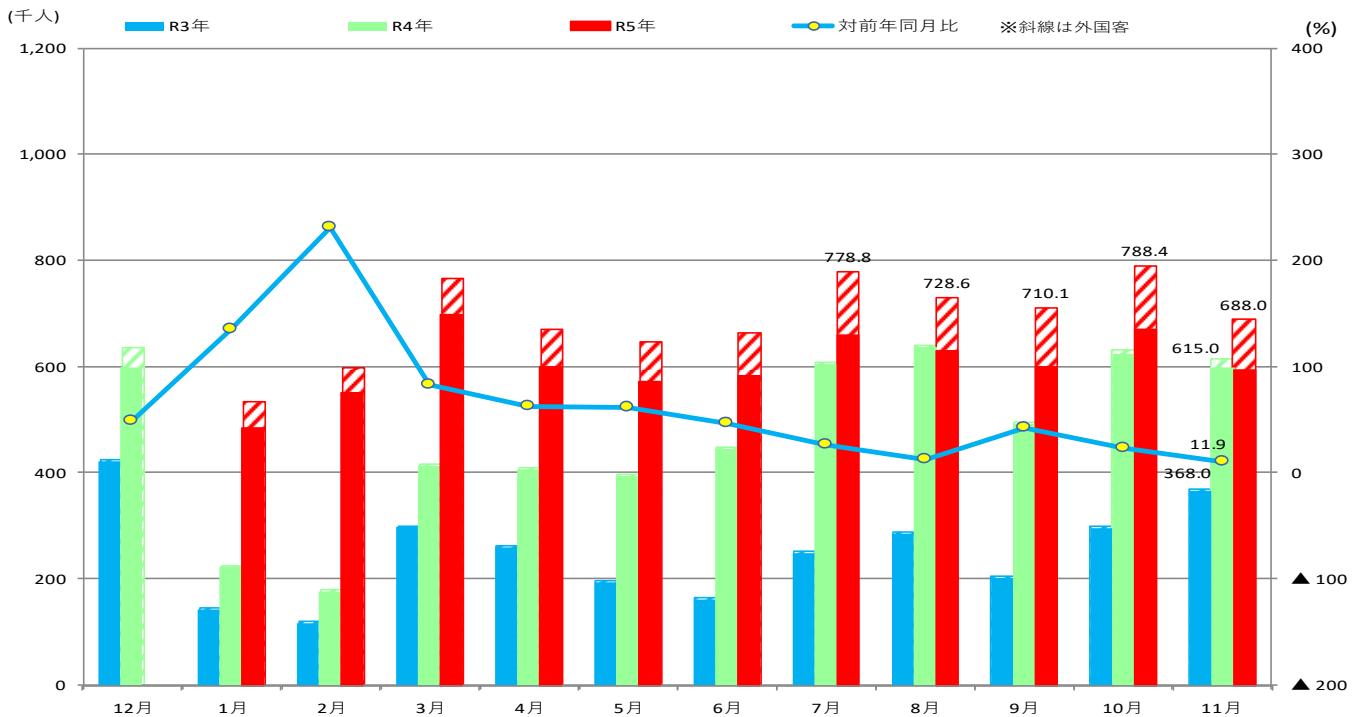
2. 観光 … 回復しつつある

入域観光客数について、国内客は、団体旅行需要の高まりや各種イベントの開催などにより増加している。外国客は、航空路線の再開などにより堅調に推移している。

ホテルの客室稼働率、客室単価は、ともに前年を上回っている。

このように観光は、回復しつつある。

○入域観光客数



(単位: 千人、%)

	入域観光客数				R元年比	観光関連施設入場者数	
	(千人)	前年比	国内客前年比	外国客前年比		(千人)	前年比
2年度	2,583.6	▲72.7	▲63.0	皆減	-	1,538.0	▲78.5
3年度	3,274.3	26.7	26.7	-	-	1,454.0	▲5.5
4年度	6,774.6	106.9	100.8	皆増	-	4,128.5	183.9
5.1~3	1,896.3	131.4	112.8	皆増	▲21.3	1,340.7	194.4
4~6	1,978.4	57.7	40.6	皆増	▲22.6	1,243.8	96.1
7~9	2,217.5	27.2	9.0	318,100.0	▲20.6	1,255.6	33.8
10~12	-	-	-	-	-	1,438.9	18.4
(5.9~11)	p2,186.5	25.6	8.6	2,014.9	▲11.1	-	-
5.7	778.8	28.1	9.2	皆増	▲19.2	472.6	54.4
8	728.6	13.7	▲1.3	96,300.0	▲28.7	409.4	10.0
9	710.1	43.5	22.0	皆増	▲12.3	373.5	43.7
10	p788.4	25.0	7.1	4,177.8	▲7.4	497.6	28.4
11	p688.0	11.9	▲1.0	651.2	▲13.9	509.7	21.3
12	-	-	-	-	-	431.6	5.9

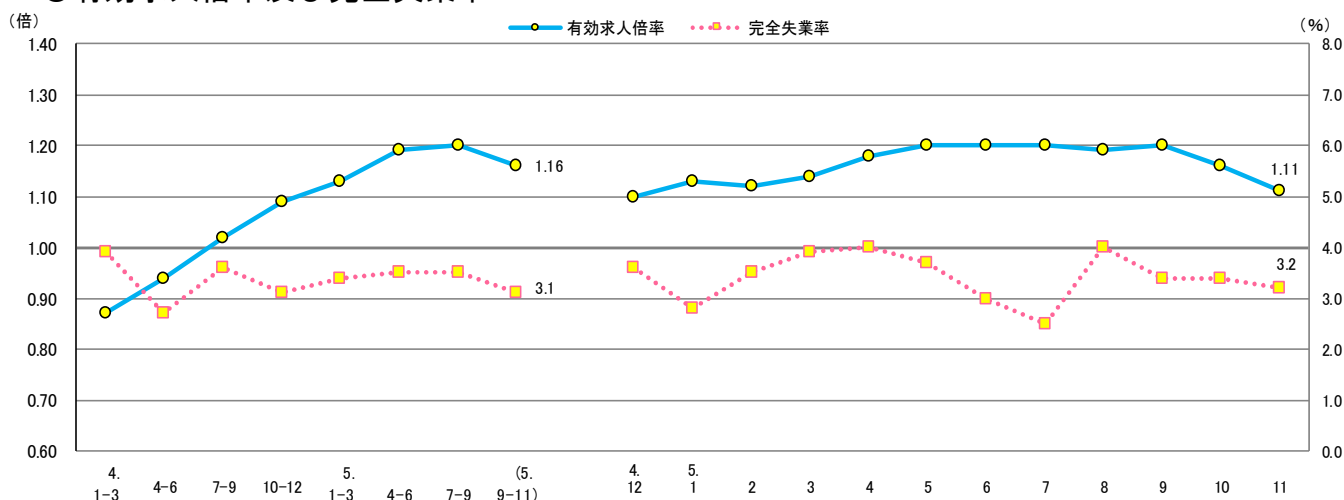
(資料) 入域観光客数: 沖縄県 p: 速報値、観光関連施設入場者数: 沖縄総合事務局、各観光関連施設
 (注) 観光関連施設は国営沖縄記念公園(海洋博・首里城)、玉陵、識名園、中城城跡及び今帰仁城跡

3. 雇用情勢 … 改善に向けたテンポが緩やかになっている

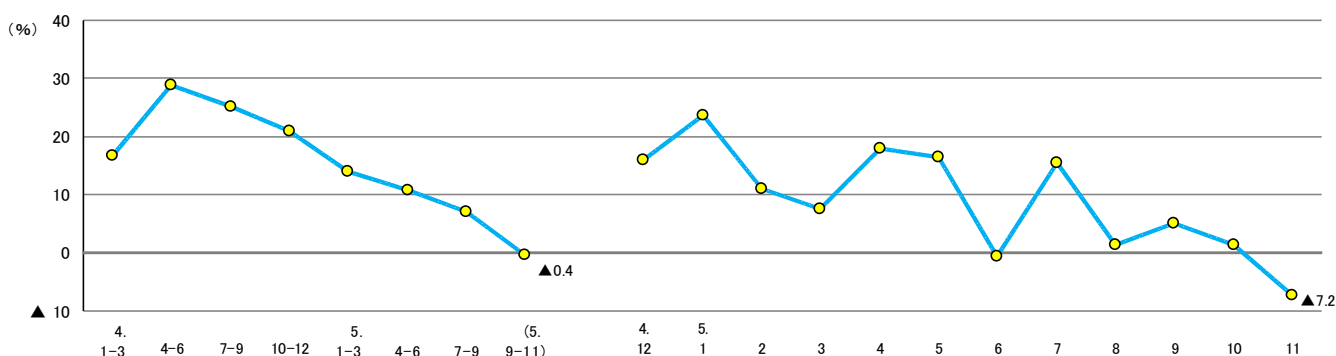
有効求人倍率(季節調整値)は、低下している。新規求人数は、業務効率化を図るなどして求人を減らす動きがみられていることから、足下では前年を下回っている。

このように雇用情勢は、改善に向けたテンポが緩やかになっている。

○有効求人倍率及び完全失業率



○新規求人数 (前年比)



(単位: %ポイント、%、倍)

	有効求人倍率		新規求人数	新規求職申込件数	完全失業率		雇用保険受給者実人員	所定外労働時間(指数)
	(季調値)	前月(年・期)差	前年比	前年比	原数値	季調値	前年比	前年比
2年	0.90	▲0.44	▲27.2	▲0.8	3.3	—	36.5	▲10.6
3年	0.80	▲0.10	2.6	5.7	3.7	—	▲10.4	▲2.0
4年	0.98	0.18	22.5	1.0	3.2	—	3.9	11.5
4. 10~12	1.09	0.07	21.0	▲7.4	3.1	—	▲18.7	3.4
5. 1~3	1.13	0.04	14.0	▲14.2	3.4	—	▲11.4	▲10.1
5. 4~6	1.19	0.06	10.9	▲6.1	3.5	—	▲4.1	▲12.6
5. 7~9	1.20	0.01	7.2	▲8.0	3.5	—	▲4.7	▲9.3
5. 9~11	1.16	▲0.04	▲0.4	▲3.3	3.1	—	▲1.2	—
5. 6	1.20	0.00	▲0.5	▲10.4	3.1	3.0	▲5.7	▲17.6
5. 7	1.20	0.00	15.4	▲7.1	2.8	2.5	▲1.3	▲9.2
5. 8	1.19	▲0.01	1.5	▲14.9	4.2	4.0	▲6.8	▲10.7
5. 9	1.20	0.01	5.0	▲2.1	3.4	3.4	▲5.8	▲8.1
5. 10	1.16	▲0.04	1.4	▲1.3	3.0	3.4	▲2.0	▲8.9
5. 11	1.11	▲0.05	▲7.2	▲6.8	2.9	3.2	5.2	—

(資料) 有効求人倍率、新規求人数、新規求職申込件数、雇用保険受給者実人員: 厚生労働省、沖縄労働局
完全失業率: 総務省、沖縄県 所定外労働時間: 沖縄県

(注1) 有効求人倍率及び完全失業率(季調値)の令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂

(注2) 有効求人倍率と新規求人数は就業地ベース

4. 設備投資 … 5年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

5年度の設備投資計画額を法人企業景気予測調査(5年10~12月期)でみると、全産業で14.2%の増加見込み(電気・ガス・水道を除くと13.0%の増加見込み)となっている。

業種別にみると、製造業では、32.5%の増加見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、サービスなどで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では14.0%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(17.3)	14.2
電気・ガス・水道を除く全産業	(20.0)	13.0
製造業	(54.7)	32.5
非製造業	(16.8)	14.0
建設業	(140.6)	▲ 18.8
情報通信業	(▲1.2)	▲ 5.7
運輸業、郵便業	(191.0)	295.2
卸売業、小売業	(▲18.2)	▲ 41.4
不動産業、物品賃貸業	(21.9)	2.9
サービス業	(▲28.1)	▲ 25.6
金融業、保険業	(116.5)	116.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(11.2)	8.0
製造業	(38.0)	19.6
非製造業	(10.9)	7.9

(注) ()書きは前回調査(5年7~9月期)結果

5. 企業収益 … 5年度は増益見込み

(注：電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

経常利益を法人企業景気予測調査(5年10～12月期)でみると、5年度は、全産業で19.4%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、52.5%の増益見込みとなっている。

非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では17.8%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率：%)

		5年度	
全産業		(12.1)	19.4
製造業		(49.9)	52.5
非製造業		(10.2)	17.8
建設業		(▲34.6)	▲26.4
情報通信業		(3.6)	3.9
運輸業、郵便業		(746.6)	393.8
卸売業、小売業		(▲0.3)	25.3
不動産業、物品賃貸業		(0.6)	41.6
サービス業		(27.4)	15.2

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率：%)

		5年度	
全産業		(341.4)	353.4
製造業		(49.9)	52.5
非製造業		(387.4)	399.8

(注) ()書きは前回調査(5年7～9月期)結果

6. 企業の景況感 … 現状判断は「上昇」超幅が縮小 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

企業の景況判断BSIを法人企業景気予測調査(5年10~12月期)でみると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

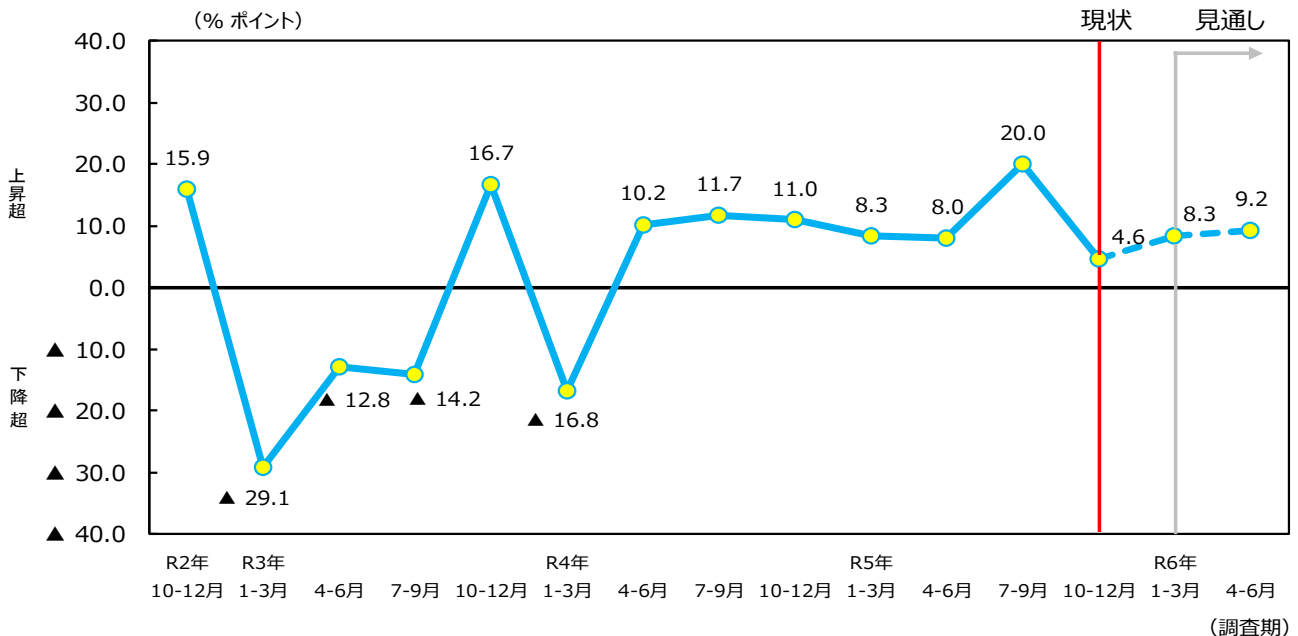
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービスで「上昇」超幅が縮小し、不動産・物品賃貸で「下降」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業及び中小企業で「上昇」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き(全産業)については、6年1~3月期、6年4~6月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位: %ポイント)

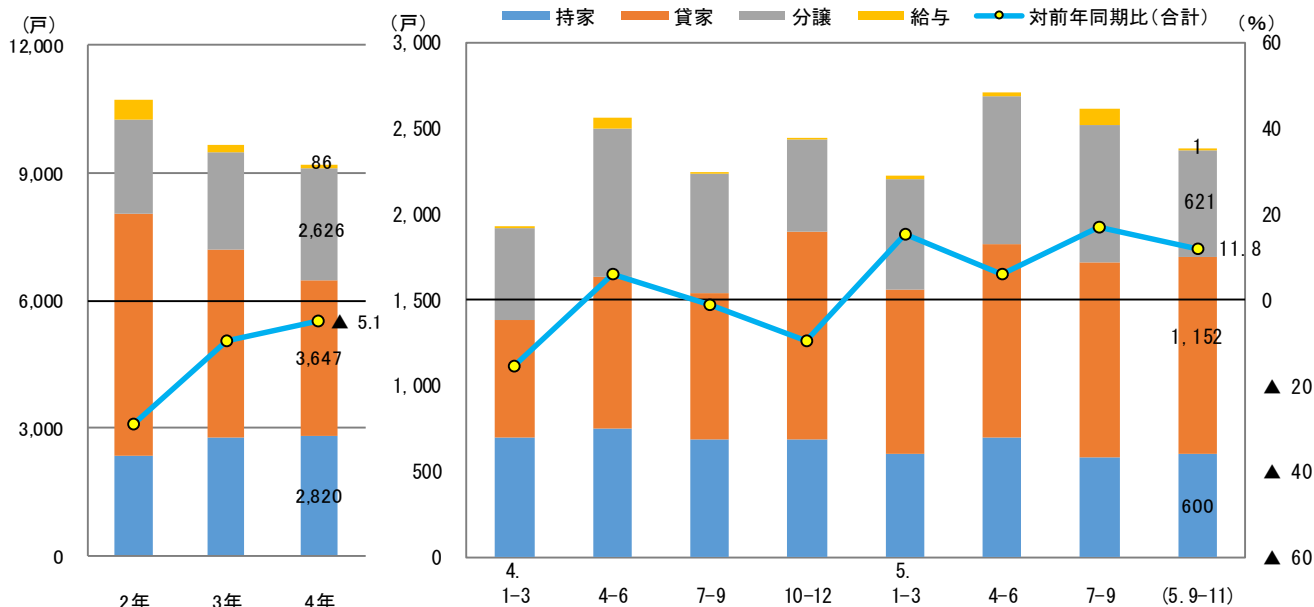
	5年7~9月 前回調査	5年10~12月 現状判断	6年1~3月 見通し	6年4~6月 見通し
全産業	20.0	(4.5) 4.6	(1.8) 8.3	9.2
製造業	6.3	(31.3) 25.0	(12.5) 6.3	18.8
非製造業	22.3	(0.0) 1.1	(0.0) 8.6	7.5
建設業	▲ 14.3	(▲ 7.1) ▲ 7.1	(0.0) 7.1	0.0
情報通信業	25.0	(12.5) 25.0	(12.5) 62.5	12.5
運輸業、郵便業	40.0	(0.0) ▲ 20.0	(▲ 20.0) ▲ 20.0	0.0
卸売業、小売業	35.7	(7.1) 21.4	(▲ 28.6) ▲ 7.1	14.3
不動産業、物品賃貸業	14.3	(0.0) ▲ 14.3	(14.3) 21.4	▲ 21.4
サービス業	42.3	(0.0) 8.0	(11.5) 8.0	24.0
規模別				
大企業	25.0	(▲ 12.5) ▲ 12.5	(▲ 12.5) 6.3	6.3
中堅企業	29.4	(11.8) 12.1	(14.7) 12.1	9.1
中小企業	13.3	(5.0) 5.0	(▲ 1.7) 6.7	10.0

(注) ()書きは前回調査(5年7~9月期)時の見通し

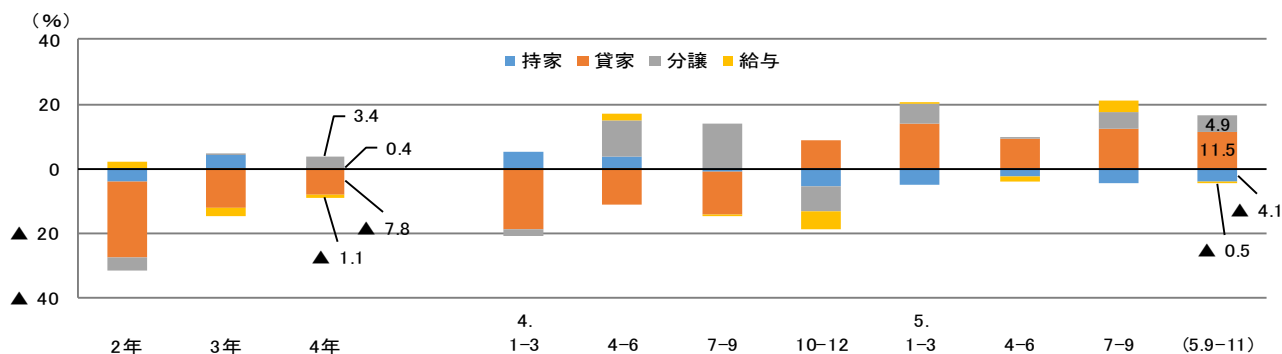
7. 住宅建設 … 前年を上回っている

新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回っているものの、貸家、分譲で前年を上回っていることから、全体では前年を上回っている。

○新設住宅着工戸数



(参考) 前年比寄与度



(注) 小数点第2位以下を四捨五入しているため、寄与度は「対前年同期比(合計)」と一致しない場合がある。

(単位: 戸, %)

	新設住宅着工戸数(沖縄県)								新設住宅着工戸数(全国)	
	合計	前年比	持家	前年比	貸家	前年比	分譲	前年比	合計	前年比
2年	10,703	▲ 29.1	2,338	▲ 20.0	5,683	▲ 38.4	2,204	▲ 21.0	815,340	▲ 9.9
3年	9,668	▲ 9.7	2,782	19.0	4,399	▲ 22.6	2,293	4.0	856,484	5.0
4年	9,179	▲ 5.1	2,820	1.4	3,647	▲ 17.1	2,626	14.5	859,529	0.4
5. 1~3	2,222	15.3	600	▲ 13.7	959	39.8	650	20.8	201,723	0.6
4~6	2,714	6.0	698	▲ 7.5	1,124	27.0	872	1.9	207,826	▲ 4.7
7~9	2,616	16.8	585	▲ 14.3	1,138	31.9	802	16.2	207,491	▲ 7.7
(5. 9~11)	2,374	11.8	600	▲ 12.7	1,152	26.9	621	20.1	206,948	▲ 7.2
5. 6	1,213	62.6	231	▲ 10.5	513	78.7	465	132.5	71,015	▲ 4.8
7	924	26.4	155	▲ 23.6	390	48.3	329	24.6	68,151	▲ 6.7
8	847	4.6	206	▲ 11.6	389	18.6	212	▲ 14.5	70,399	▲ 9.4
9	845	21.1	224	▲ 9.3	359	32.0	261	46.6	68,941	▲ 6.8
10	747	15.3	184	▲ 17.5	393	25.6	170	60.4	71,769	▲ 6.3
11	782	0.6	192	▲ 11.5	400	23.8	190	▲ 18.5	66,238	▲ 8.5

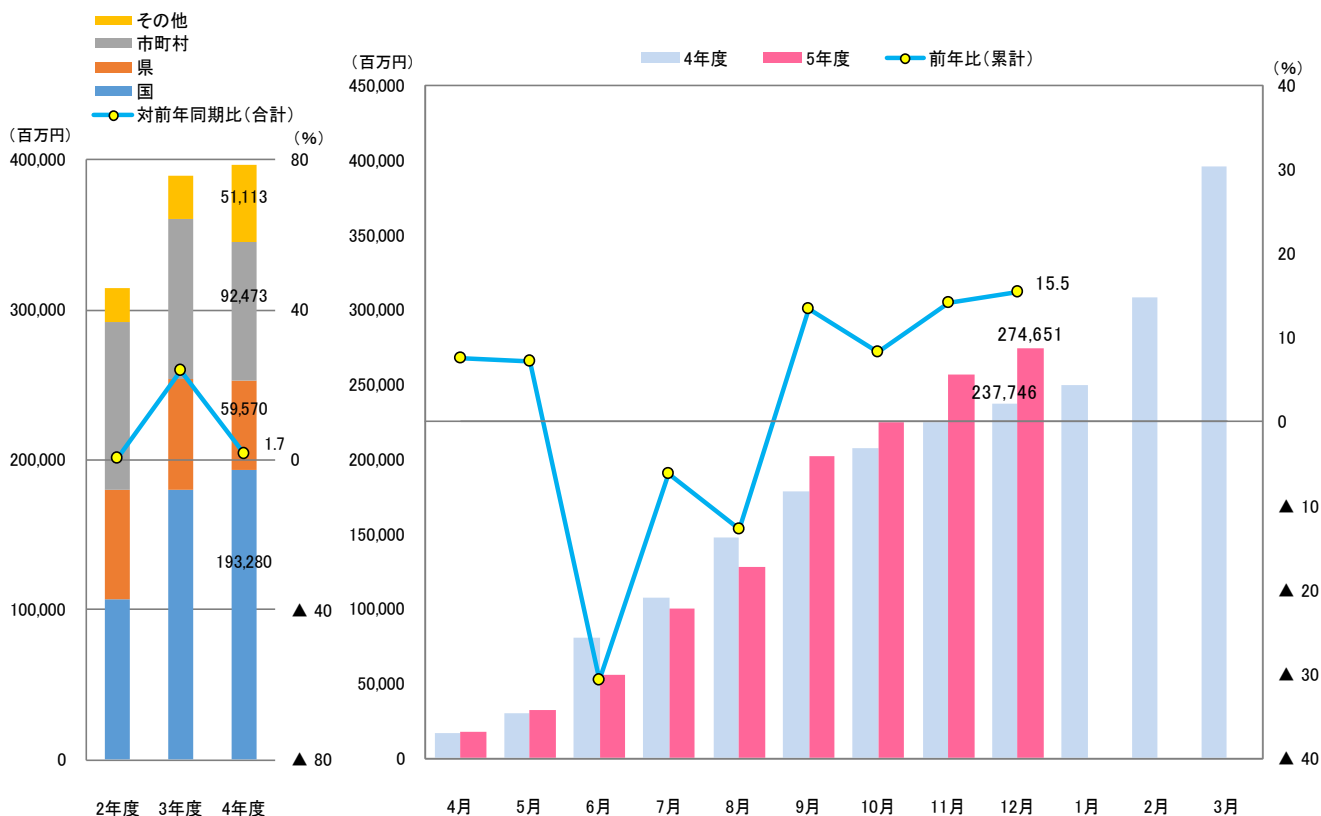
(資料) 国土交通省

(注) 合計については給与住宅の数値含む

8. 公共事業 … 前年を上回っている

公共工事前払金保証請負額（5年度12月累計）は、前年を上回っている。

○公共工事前払金保証請負額



(単位：百万円、%)

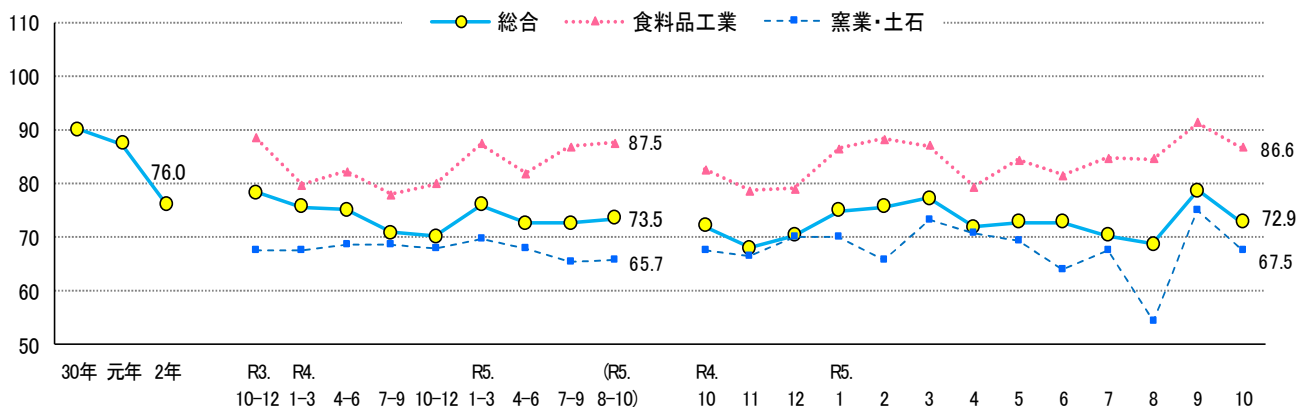
	公共工事前払金保証請負額											
	累計		合計		国		県		市町村		独立行政法人等、その他	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	公共的団体	前年比
2年度	314,812	0.5	—	—	106,919	9.5	72,981	9.2	112,397	▲ 5.8	22,513	▲ 23.9
3年度	389,895	23.8	—	—	180,064	68.4	73,944	1.3	106,198	▲ 5.5	29,686	31.9
4年度	396,439	1.7	—	—	193,280	7.3	59,570	▲ 19.4	92,473	▲ 12.9	51,113	72.2
5. 1~3	—	—	158,692	45.0	100,387	53.3	13,298	▲ 33.1	26,569	61.5	18,432	142.0
4~6	—	—	55,949	▲ 30.7	12,932	▲ 52.1	19,256	21.7	17,348	41.0	6,406	▲ 75.0
7~9	—	—	145,876	49.9	65,603	43.9	20,823	9.2	36,163	22.4	23,279	658.8
10~12	—	—	72,823	21.9	32,796	61.5	12,892	13.4	25,701	6.9	1,430	▲ 64.4
5. 7	100,543	▲ 6.2	44,593	68.0	8,470	▲ 20.7	5,228	47.4	11,421	1.9	19,472	1,655.8
8	128,397	▲ 12.7	27,854	▲ 30.2	10,117	▲ 54.2	6,336	▲ 14.7	10,287	4.5	1,111	106.5
9	201,826	13.4	73,429	137.8	47,016	265.7	9,259	14.4	14,455	70.1	2,696	89.7
10	224,865	8.2	23,038	▲ 22.5	6,739	▲ 29.8	5,482	17.3	10,161	▲ 24.9	654	▲ 66.3
11	256,839	14.1	31,973	84.0	20,291	213.6	3,062	▲ 14.4	8,081	32.9	539	▲ 56.7
12	274,651	15.5	17,812	41.1	5,766	36.2	4,348	39.4	7,459	67.9	237	▲ 71.4

(資料) 西日本建設業保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、北海道建設業保証株式会社

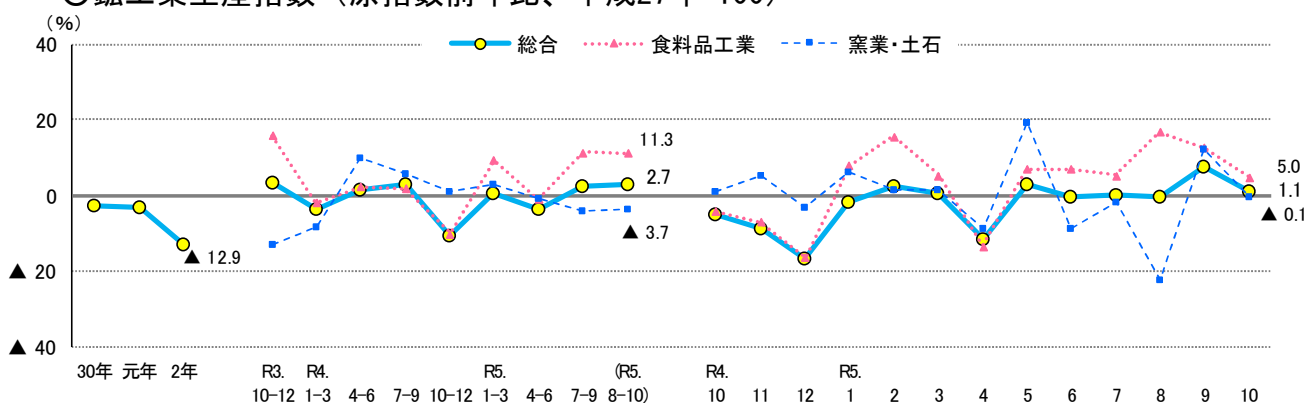
9. 生産活動 … 持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている

生産活動は、足下で食料品が低下しているなど、持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

○ 鉱工業生産指数（季節調整済指数、平成27年=100）



○ 鉱工業生産指数（原指数前年比、平成27年=100）



(単位: 前期比・前年比、%)

	沖縄県総合 (10000.0)			食料品工業 (4534.5)			窯業・土石 (1794.1)			金属製品 (1340.2)			化学・石油製品 (697.6)		
	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比	指数	前期(月)比	前年比
30年	90.1	/	▲2.5	84.3	/	▲5.5	98.3	/	▲1.0	108.3	/	6.8	45.7	/	▲10.6
元年	87.3	/	▲3.1	82.6	/	▲2.0	95.2	/	▲3.2	112.2	/	3.6	25.0	/	▲45.3
2年	76.0	/	▲12.9	76.0	/	▲8.0	81.8	/	▲14.1	89.0	/	▲20.7	18.1	/	▲27.6
4 10~12	70.1	▲1.0	▲10.8	80.0	2.6	▲10.0	68.0	▲0.9	0.9	65.2	▲18.0	▲26.3	17.7	▲5.9	▲2.7
5 1~3	76.0	8.4	0.5	87.3	9.1	9.3	69.6	2.4	3.0	69.8	7.1	▲25.2	17.4	▲1.7	5.8
4~6	72.6	▲4.5	▲3.5	81.8	▲6.3	▲1.0	68.1	▲2.2	▲0.9	73.5	5.3	▲11.4	16.2	▲6.9	▲14.0
7~9	72.6	0.0	2.6	86.8	6.1	11.4	65.6	▲3.7	▲4.2	73.5	0.0	▲7.5	18.8	16.0	0.0
(5.8~10)	73.5	2.1	2.7	87.5	4.7	11.3	65.7	▲1.9	▲3.7	72.9	▲3.3	▲3.8	19.4	14.8	▲1.7
5 5	72.8	1.1	2.8	84.4	6.4	7.0	69.4	▲1.8	19.4	73.3	12.8	▲13.7	17.3	2.4	▲13.3
6	72.9	0.1	▲0.4	81.6	▲3.3	7.1	64.1	▲7.6	▲8.8	82.2	12.1	▲10.0	14.5	▲16.2	▲24.8
7	70.4	▲3.4	0.3	84.7	3.8	5.3	67.4	5.1	▲1.9	70.7	▲14.0	▲12.5	19.0	31.0	2.2
8	68.8	▲2.3	▲0.5	84.6	▲0.1	16.8	54.6	▲19.0	▲22.5	69.2	▲2.1	▲7.3	16.9	▲11.1	▲9.9
9	78.7	14.4	7.8	91.2	7.8	12.6	74.9	37.2	12.4	80.5	16.3	▲3.2	20.4	20.7	7.5
10	72.9	▲7.4	1.1	86.6	▲5.0	5.0	67.5	▲9.9	▲0.1	69.0	▲14.3	▲0.7	21.0	2.9	▲0.5

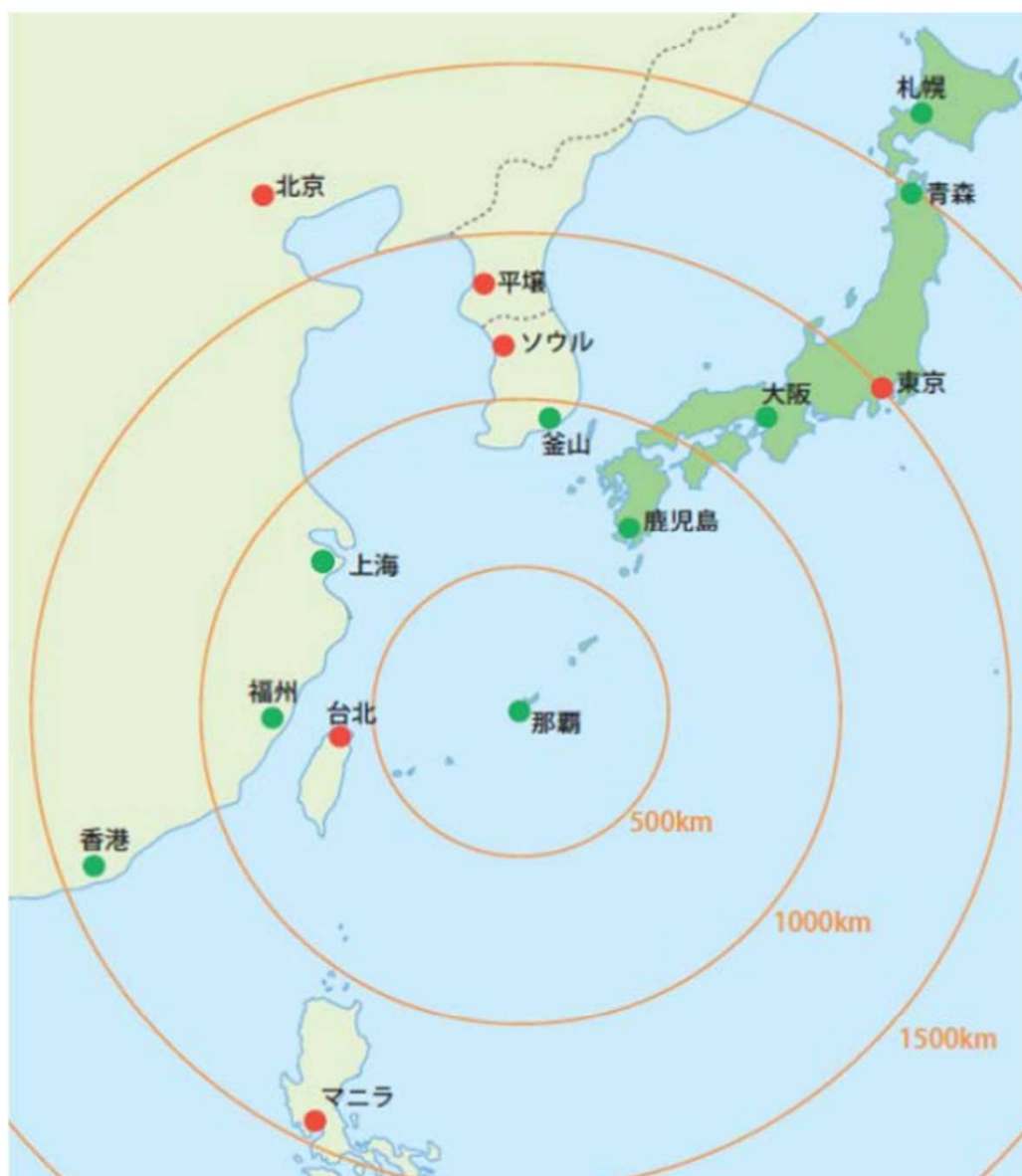
(資料) 沖縄県

(注1) 年の指数及び前年比は原指数、四半期、月の指数及び前期(月)比は季節調整済指数、業種欄()書きはウエイト

(注2) 平成31年1月以降の指数は「令和2年年間補正について(令和4年1月31日沖縄県企画部統計課)」により変更

法人企業景気予測調査 (令和5年10～12月期調査)

沖縄管内分



内閣府 沖縄総合事務局財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 令和5年11月15日

調査対象期間 判断項目：5年10～12月期又は12月末見込み、6年1～3月期又は3月末見通し、6年4～6月期又は6月末見通し

計数項目：5年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：121社 回答企業数：109社 回収率：90.1%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率 (%)
全産業	121	109	90.1
製造業	16	16	100.0
非製造業	105	93	88.6
建設業	17	14	82.4
情報通信業	8	8	100.0
運輸業、郵便業	5	5	100.0
卸売業、小売業	18	14	77.8
不動産業、物品賃貸業	16	14	87.5
サービス業	28	25	89.3
大企業（資本金10億円以上）	16	16	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	35	33	94.3
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	70	60	85.7

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超幅が縮小 先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

5年10～12月期の企業の景況判断BSIを5年7～9月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が縮小している。

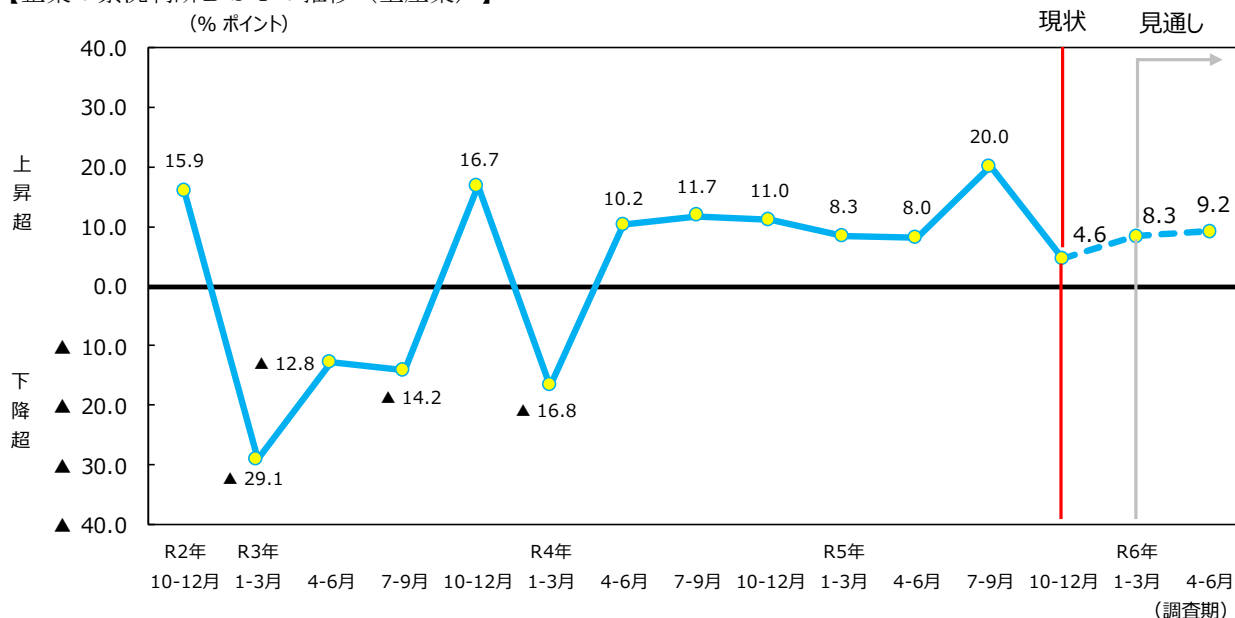
業種別にみると、製造業では、「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービスで「上昇」超幅が縮小し、不動産・物品賃貸で「下降」超に転じていることなどから、全体では「上昇」超幅が縮小している。

規模別にみると、大企業で「下降」超に転じ、中堅企業及び中小企業で「上昇」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き(全産業)については、6年1～3月期、4～6月期は「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

【企業の景況判断BSIの推移(全産業)】



【企業の景況判断BSI(原数値)】

(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)

(単位：%ポイント)

	5年7～9月 前回調査	5年10～12月 現状判断	6年1～3月 見通し	6年4～6月 見通し
全産業	20.0	(4.5) 4.6	(1.8) 8.3	9.2
製造業	6.3	(31.3) 25.0	(12.5) 6.3	18.8
非製造業	22.3	(0.0) 1.1	(0.0) 8.6	7.5
建設業	▲ 14.3	(▲ 7.1) ▲ 7.1	(0.0) 7.1	0.0
情報通信業	25.0	(12.5) 25.0	(12.5) 62.5	12.5
運輸業、郵便業	40.0	(0.0) ▲ 20.0	(▲ 20.0) ▲ 20.0	0.0
卸売業、小売業	35.7	(7.1) 21.4	(▲ 28.6) ▲ 7.1	14.3
不動産業、物品賃貸業	14.3	(0.0) ▲ 14.3	(14.3) 21.4	▲ 21.4
サービス業	42.3	(0.0) 8.0	(11.5) 8.0	24.0
規模別				
大企業	25.0	(▲ 12.5) ▲ 12.5	(▲ 12.5) 6.3	6.3
中堅企業	29.4	(11.8) 12.1	(14.7) 12.1	9.1
中小企業	13.3	(5.0) 5.0	(▲ 1.7) 6.7	10.0

(注) ()書きは前回調査(5年7～9月期)時の見通し

■ 雇用 - 現状判断は「不足気味」超幅が拡大 先行きは「不足気味」超で推移する見通し

(現状判断)

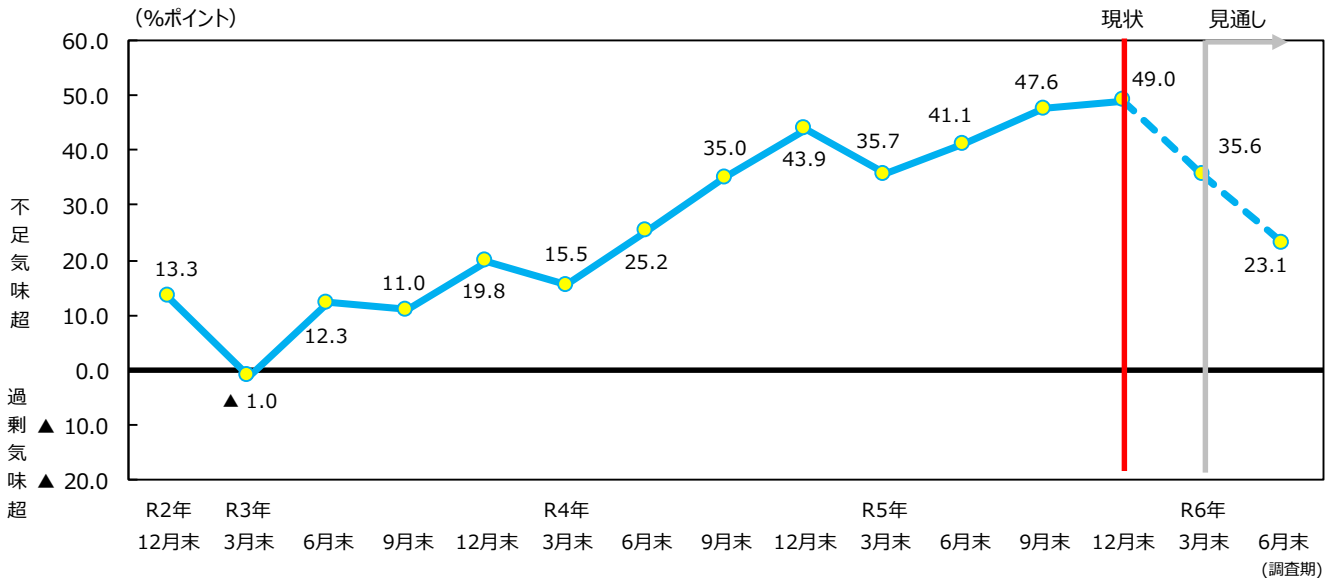
5年12月末時点の従業員判断BSIを5年9月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が拡大している。非製造業では、「不足気味」超幅が縮小している。

(先行き)

先行き（全産業）について、「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

【従業員数判断BSIの推移（全産業）】



【従業員数判断BSI(原数値)】

(期末判断「不足気味」 - 「過剰気味」社数構成比)

(単位:%ポイント)

	5年9月末 前回調査	5年12月末 現状判断	6年3月末 見通し	6年6月末 見通し
全産業	47.6	(40.0) 49.0	(33.3) 35.6	23.1
製造業	25.0	(18.8) 43.8	(12.5) 6.3	▲ 6.3
非製造業	51.7	(43.8) 50.0	(37.1) 40.9	28.4
建設業	64.3	(50.0) 57.1	(50.0) 57.1	28.6
情報通信業	62.5	(37.5) 62.5	(12.5) 37.5	12.5
運輸業、郵便業	40.0	(40.0) 60.0	(40.0) 40.0	40.0
卸売業、小売業	58.3	(58.3) 58.3	(58.3) 58.3	33.3
不動産業、物品賃貸業	41.7	(41.7) 33.3	(25.0) 25.0	8.3
サービス業	53.8	(42.3) 48.0	(34.6) 40.0	40.0
規模別				
大企業	31.3	(31.3) 31.3	(31.3) 31.3	25.0
中堅企業	50.0	(50.0) 53.3	(31.3) 36.7	30.0
中小企業	50.9	(36.8) 51.7	(35.1) 36.2	19.0

(注) ()書きは前回調査（5年7～9月期）時の見通し

■ 売上高 — 5年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道を除く)

5年度は、全産業で10.3%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、5.4%の増収見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売で増収となることなどから、10.6%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(5.4)	10.3
製造業	(7.9)	5.4
非製造業	(5.3)	10.6
建設業	(9.6)	14.2
情報通信業	(0.3)	▲ 0.1
運輸業、郵便業	(29.6)	27.1
卸売業、小売業	(1.8)	10.2
不動産業、物品賃貸業	(12.8)	18.8
サービス業	(10.4)	9.7

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(5.1)	9.5
製造業	(7.9)	5.4
非製造業	(5.0)	9.7

- (注) 1. ()書きは前回調査(5年7~9月期)結果
2. 金融・保険は調査対象外

■ 経常利益 — 5年度は増益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融・保険を除く)

5年度は、全産業で19.4%の増益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、52.5%の増益見込みとなっている。

非製造業では、建設で減益となるものの、卸売・小売で増益となることなどから、全体では17.8%の増益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(12.1)	19.4
製造業	(49.9)	52.5
非製造業	(10.2)	17.8
建設業	(▲34.6)	▲26.4
情報通信業	(3.6)	3.9
運輸業、郵便業	(746.6)	393.8
卸売業、小売業	(▲0.3)	25.3
不動産業、物品賃貸業	(0.6)	41.6
サービス業	(27.4)	15.2

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(341.4)	353.4
製造業	(49.9)	52.5
非製造業	(387.4)	399.8

(注) ()書きは前回調査(5年7~9月期)結果

■ 設備投資 — 5年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

5年度は、全産業で14.2%の増加見込み（電気・ガス・水道を除くと13.0%の増加見込み）となっている。

業種別にみると、製造業では、32.5%の増加見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、サービスなどで減少するものの、金融・保険、電気・ガス・水道などで増加することから、全体では14.0%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(17.3)	14.2
電気・ガス・水道を除く全産業	(20.0)	13.0
製造業	(54.7)	32.5
非製造業	(16.8)	14.0
建設業	(140.6)	▲ 18.8
情報通信業	(▲1.2)	▲ 5.7
運輸業、郵便業	(191.0)	295.2
卸売業、小売業	(▲18.2)	▲ 41.4
不動産業、物品賃貸業	(21.9)	2.9
サービス業	(▲28.1)	▲ 25.6
金融業、保険業	(116.5)	116.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年度比増減率:%)

	5年度	
全産業	(11.2)	8.0
製造業	(38.0)	19.6
非製造業	(10.9)	7.9

(注) ()書きは前回調査(5年7~9月期)結果

(参考資料)

■ 今年度における設備投資のスタンス

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	生産(販売)能力の拡大	56.5	維持更新	51.8	製(商)品・サービスの質的向上	49.4
製造業	生産(販売)能力の拡大	61.5	製(商)品・サービスの質的向上	53.8	省力化合理化	46.2
非製造業	生産(販売)能力の拡大	55.6	維持更新	54.2	製(商)品・サービスの質的向上	48.6

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 今年度における経常利益の要因

(単位:%)

	1位		2位		3位	
		構成比		構成比		構成比
全産業	販売数量・提供数量	63.9	販売単価・提供単価	62.7	人件費	48.2
製造業	販売数量・提供数量	76.9	販売単価・提供単価	69.2	資源・エネルギー価格	30.8
非製造業	販売数量・提供数量 販売単価・提供単価	61.4	人件費	52.9	資源・エネルギー価格	40.0

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

労働力調査（沖縄県）

令和6年1月分

参考資料5

沖縄県の結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は775千人。前年同月に比べ9千人の増加。9か月連続の増加。
- ・雇業者数は664千人。前年同月に比べ10千人の減少。9か月ぶりの減少。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「製造業」「医療、福祉」「サービス業（他に分類されないもの）」などが増加。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」「建築業」などが減少。

【就業率】

- ・就業率は62.8%。前年同月に比べ0.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。

【完全失業者】

- ・完全失業者数は22千人。前年同月と同数。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は前年同月と同数。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は2千人の増加。「学卒未就職者」は1千人の減少。「新たに収入が必要」は1千人の増加。「その他」は1千人の減少。

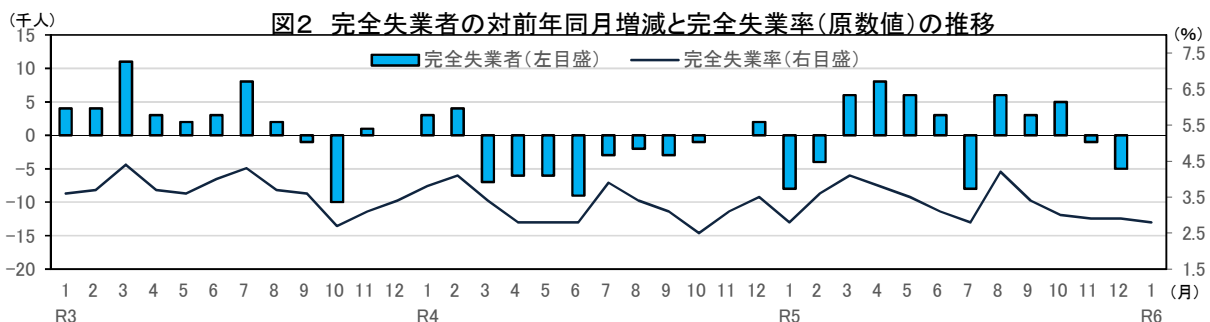
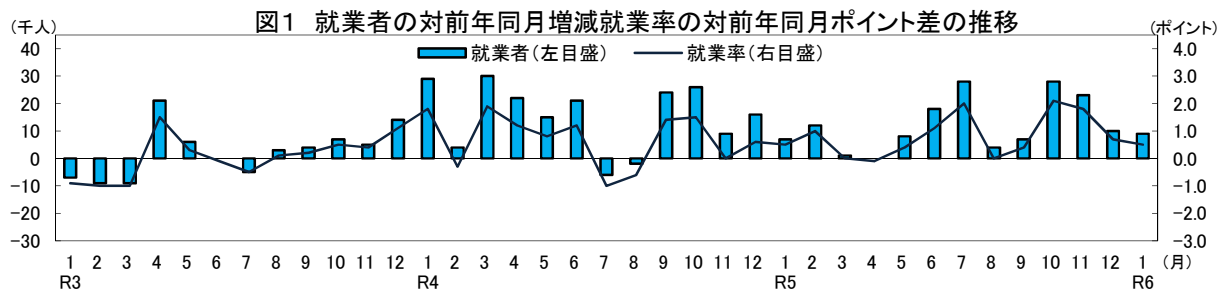
原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)			
		1月	12月	11月	10月
就業者	775	9	10	23	28
雇業者	664	-10	8	23	24
自営業主・家族従業者	105	18	3	1	6
農業、林業	24	2	0	1	5
建設業	66	-7	-7	-13	-8
製造業	49	18	0	3	2
情報通信業	23	1	6	0	-5
運輸業、郵便業	30	-5	-7	-11	-3
卸売業、小売業	107	-6	-12	-1	-5
学術研究、専門・技術サービス業	29	-3	-1	7	-2
宿泊業、飲食サービス業	62	-14	4	21	31
生活関連サービス業、娯楽業	36	5	7	8	10
教育、学習支援業	45	2	6	-1	-1
医療、福祉	126	11	-8	4	4
サービス業（他に分類されないもの）	75	9	21	3	-1
公務（他に分類されるものを除く）	41	-8	1	6	3
就業率	62.8	0.5	0.7	1.8	2.1
うち15～64歳	77.4	1.0	1.6	1.6	1.9
完全失業者	22	0	-5	-1	5
男	10	-5	-6	4	5
女	12	5	2	-3	-2
定年又は雇用契約の満了	2	0	1	3	0
勤め先都合	3	-1	0	-1	-1
自己都合	10	2	-2	-2	3
学卒未就職者	0	-1	0	1	1
新たに収入が必要	3	1	-2	-1	2
その他	2	-1	0	0	1
非労働力人口	437	-5	-2	-19	-30
完全失業率	2.8	0.0	-0.6	-0.2	0.5
男	2.3	-1.2	-1.4	1.0	1.1
女	3.2	1.3	0.5	-0.9	-0.7

【完全失業率】

- ・完全失業率（原数値）は2.8%。前年同月と同率。

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は437千人。前年同月に比べ5千人の減少。



I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は9千人（1.1%）の増加、非労働力人口は5千人（1.1%）の減少。
- ・15～64歳の労働力人口は9千人（1.3%）の増加、非労働力人口は10千人（5.3%）の減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%、ポイント)

令和6年1月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1234	603	630	4	2	1
労働力人口	796	427	370	9	0	10
就業者	775	417	358	9	5	4
完全失業者	22	10	12	0	-5	5
非労働力人口	437	176	261	-5	2	-7
通学	82	40	41	2	-1	2
家事	110	5	105	-13	-3	-11
その他(高齢者など)	245	131	115	6	6	1
労働力人口比率	64.5	70.8	58.7	0.5	-0.2	1.5
就業率	62.8	69.2	56.8	0.5	0.6	0.5
15～64歳人口(生産年齢人口)	881	444	438	-2	-1	-1
労働力人口	704	374	329	9	1	7
就業者	682	364	318	7	5	3
完全失業者	21	10	11	1	-4	5
非労働力人口	178	70	108	-10	-1	-9
通学	82	40	41	2	-1	2
家事	51	1	49	-17	-2	-16
その他(高齢者など)	45	28	17	5	2	3
労働力人口比率	79.9	84.2	75.1	1.2	0.4	1.8
就業率	77.4	82.0	72.6	1.0	1.3	0.8

II 就業者の動向

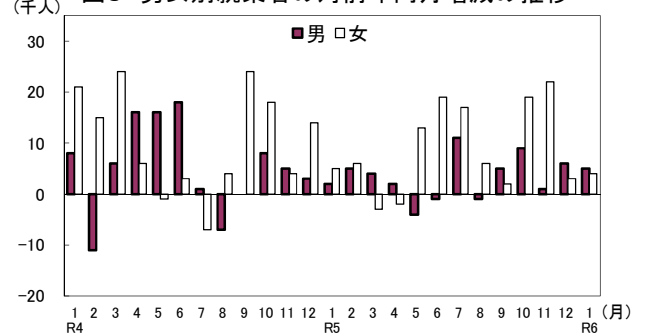
1 就業者数

- ・就業者数は775千人。前年同月に比べ9千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和6年1月	実数	対前年同月増減
就業者	775	9
男	417	5
女	358	4

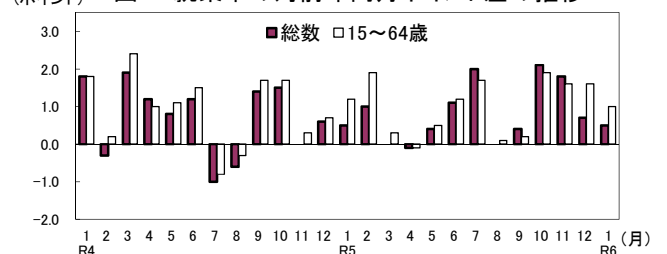
図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は62.8%。前年同月に比べ0.5ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ1.0ポイント上昇。男性は82.0%で1.3ポイント上昇。女性は72.6%で0.8ポイント上昇。

図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移



3 従業上の地位

- ・雇用者数は664千人。前年同月に比べ10千人（1.5%）の減少。9か月ぶりの減少。
男性は348千人。8千人（2.2%）の減少。
女性は316千人。3千人（0.9%）の減少。
- ・自営業主・家族従業者数は105千人。前年同月に比べ18千人（20.7%）の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和6年1月	実数	対前年同月増減
就業者	775	9
雇用者	664	-10
男	348	-8
女	316	-3
うち非農林業雇用者	660	-9
自営業主・家族従業者	105	18

4 雇用契約期間

無期の契約は416千人。有期の契約は152千人。
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は23.8%。

- ・有期の契約のうち、
1か月未満は0千人。
1か月以上3か月以下は9千人。
3か月超6か月以下は17千人。
6か月超1年以下は50千人。
1年超3年以下は27千人。
3年超5年以下は6千人。
5年超は19千人。
期間がわからないは24千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者 (千人、%)

令和6年1月	実数	割合
役員を除く雇用者	639	100.0
無期の契約	416	65.2
有期の契約	152	23.8
1か月未満	-	-
1か月以上3か月以下	9	1.4
3か月超6か月以下	17	2.7
6か月超1年以下	50	7.8
1年超3年以下	27	4.2
3年超5年以下	6	0.9
5年超	19	3.0
期間がわからない	24	3.8
雇用契約期間の定めがあるかわからない	70	11.0

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

5 雇用形態

- 正規の職員・従業員は386千人。
非正規の職員・従業員は253千人。
- ・非正規の職員・従業員のうち、
パートは105千人。
アルバイトは50千人。
労働者派遣事業所の派遣社員は15千人。
契約社員は62千人。
嘱託は10千人。
 - ・役員を除く雇用者に占める
非正規の職員・従業員の割合は39.6%。

表5 雇用形態別雇用者 (千人、%)

令和6年1月	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇用者	639	△4	100.0
正規の職員・従業員	386	2	60.4
非正規の職員・従業員	253	△6	39.6
パート	105	△4	16.4
アルバイト	50	△11	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	15	7	2.3
契約社員	62	1	9.7
嘱託	10	0	1.6
その他	11	2	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
1～29人規模 …………… 201千人と、1千人 (0.5%) の減少。2か月連続の減少。
30～99人規模 …………… 122千人と、3千人 (2.4%) の減少。2か月ぶりの減少。
100～499人規模 …………… 107千人と、4千人 (3.6%) の減少。2か月連続の減少。
500人以上規模 …………… 133千人と、2千人 (1.5%) の減少。2か月ぶりの減少。

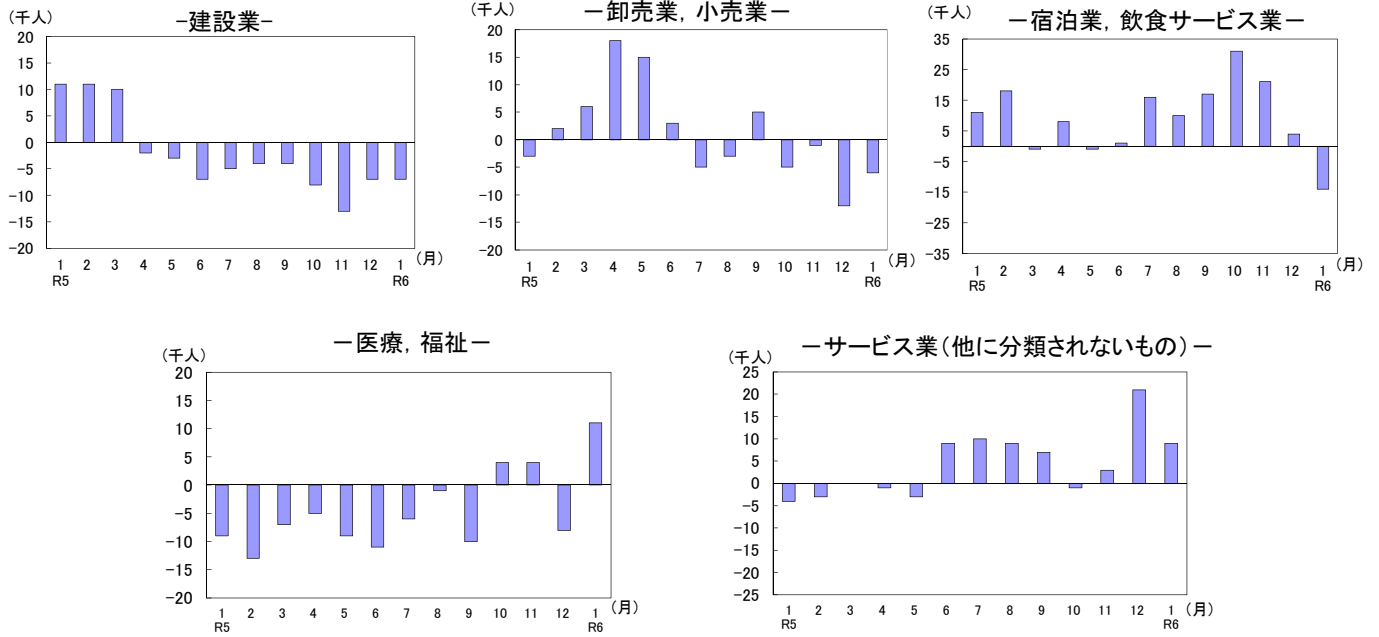
7 産業

表6 主な産業別従業者・雇用者

令和6年1月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類さ れないもの)	うち、その 他事業 サービス業
就 業 者	実数	24	750	66	49	23	30	107	18	15	29	62	36	45	126	75	46
	対前年同月増減	2	7	-7	18	1	-5	-6	5	-7	-3	-14	5	2	11	9	4
	対前年同月 増減率(%)	9.1	0.9	-9.6	58.1	4.5	-14.3	-5.3	38.5	-31.8	-9.4	-18.4	16.1	4.7	9.6	13.6	9.5
雇 用 者	実数	4	660	53	42	19	27	95	17	14	24	52	26	41	124	62	39
	対前年同月増減	-1	-9	-9	15	-2	-6	-7	5	-5	-2	-15	3	2	12	3	0
	対前年同月 増減率(%)	※	-1.3	-14.5	55.6	-9.5	-18.2	-6.9	41.7	-26.3	-7.7	-22.4	13.0	5.1	10.7	5.1	0.0

注) 日本標準産業分類の改定 (平成25年10月) に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

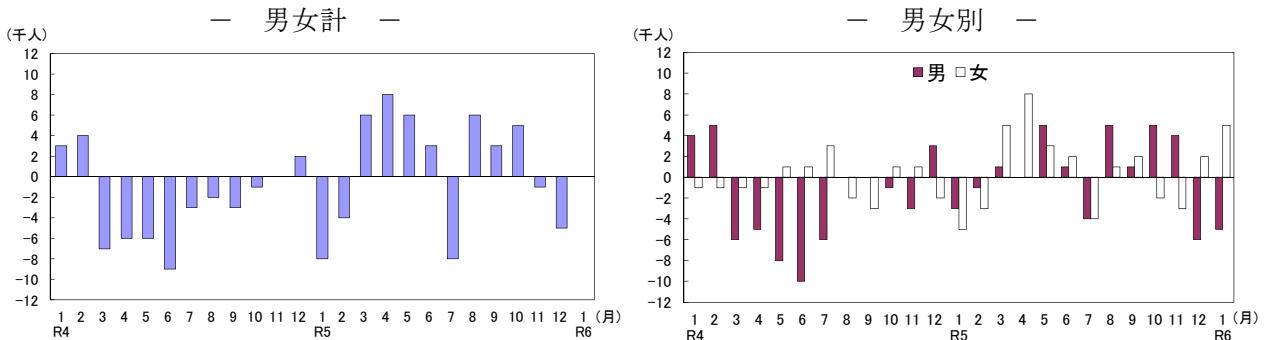


Ⅲ 完全失業者の動向

1 完全失業者数

- ・完全失業者数は22千人。前年同月と同数。
- ・男性は10千人と前年同月に比べ5千人（33.3％）の減少。
- ・女性は12千人と前年同月に比べ5千人（71.4％）の増加。

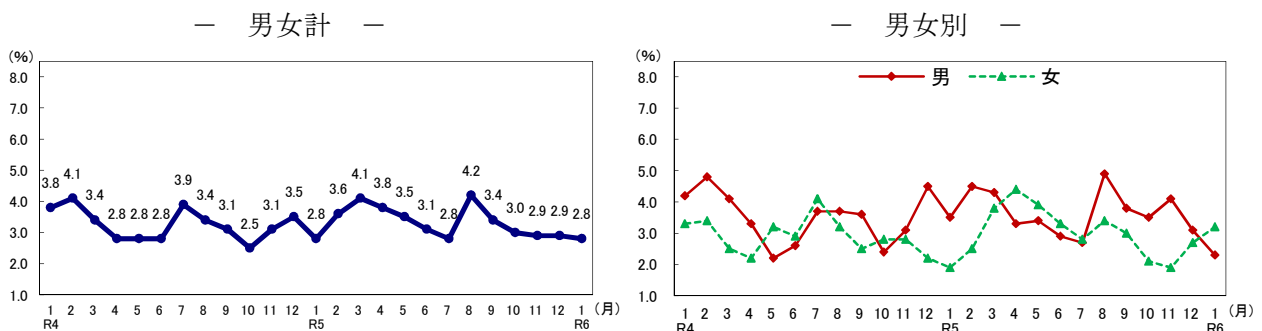
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



2 完全失業率【原数値】

- ・完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は2.8％と、前年同月と同率。
- ・男性は2.3％と前年同月に比べ1.2ポイント低下。女性は3.2％と前年同月に比べ1.3ポイント上昇。

図7 完全失業率(原数値)の推移



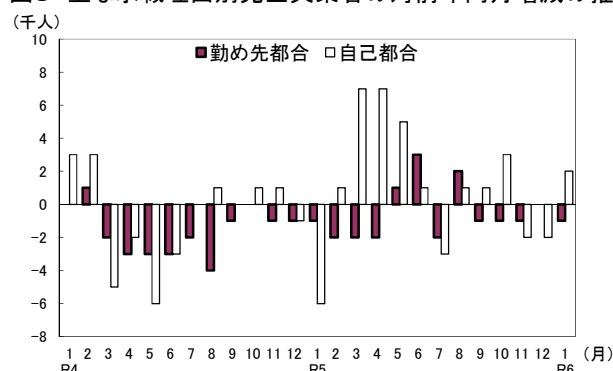
3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は2千人で、前年同月と同数。
 「勤め先都合」は3千人で、前年同月に比べ1千人の減少。
 「自己都合」は10千人で、前年同月に比べ2千人の増加。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和6年1月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	22	0
定年又は雇用契約の満了	2	0
勤め先都合	3	-1
自己都合	10	2
学卒未就職	0	-1
新たに収入が必要	3	1
その他	2	-1

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「25～34歳」「45～54歳」「65歳以上」は減少。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」「65歳以上」は減少、「15～24歳」「35～44歳」「55～64歳」は前年同月と同数。
- 女性は「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」「55～64歳」は増加、「45～54歳」は減少、「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和6年1月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
総数	22	0	2.8	0.0	10	-5	2.3	-1.2	12	5	3.2	1.3
15～24歳	3	1	4.3	1.3	2	0	5.4	-0.5	1	1	3.1	3.1
25～34歳	5	-2	3.6	-1.3	2	-3	2.7	-3.9	4	2	6.1	3.1
35～44歳	5	1	2.9	0.5	3	0	3.3	0.0	3	1	3.8	1.2
45～54歳	2	-3	1.1	-1.7	1	-2	1.0	-2.1	1	-1	1.1	-1.3
55～64歳	5	3	3.6	2.1	2	0	2.6	0.0	3	2	4.8	3.1
65歳以上	0	-2	-	-2.2	-	-1	-	-1.9	0	0	-	0.0
(再掲) 15～29歳	6	0	4.4	0.0	3	-2	4.1	-2.9	3	2	4.8	3.3

5 世帯主との続柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は3千人で、前年同月に比べ2千人の減少。

「世帯主の配偶者」は4千人で、前年同月に比べ2千人の増加。

「その他の家族」は8千人で、前年同月に比べ2千人の減少。

「単身世帯」は7千人で、前年同月に比べ3千人の増加。

表9 世帯主との続柄別完全失業者数及び完全失業率

(千人、%、ポイント)

令和6年1月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	
総数	22	0	2.8	0.0	
2人以上の世帯	世帯主	3	-2	1.1	-0.6
	世帯主の配偶者	4	2	2.1	1.0
	その他の家族	8	-2	5.2	-1.3
単身世帯	7	3	4.0	1.4	

統 計 表

令和6年1月結果

第1表 就業状態別15歳以上人口	7
第2表 農林業・非農林業、従業上の地位別就業者数	10
第3表 非農林業における産業別就業者数	13
第4表 職業別就業者数	16
第5表 就業者の推移	19
第6表 完全失業者数・完全失業率の推移	20
第7表 求職理由別完全失業者数	21
第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び失業率	24
第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数	27
第10表 世帯主との続柄別完全失業率	28

(関連資料)

1 就業状態、主な活動状況別人口（年平均）	29
2 15歳以上年齢階級別の就業状態	30
3 (参考) 完全失業率季節調整値	31

利用上の注意

- 1 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- 2 労働力人口比率は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- 3 統計表の数値は、①表章単位未満の位で四捨五入してある、②総数に分類不能又は不詳の数を含むため、必ずしも総数と内訳の合計とは一致しない。
- 4 増減数及び増減率は、表章単位の数値から算出している。
なお、統計表中の「※」印は、分母が小さいため比率を計算していない。
- 5 令和4年1月結果から結果の算出の基礎となる人口を令和2年国勢調査の確定人口に基づく最新の推計人口に切り替えたことに伴い、令和4年の結果数値には、この切り替えに伴う統計上の不突合が含まれている。
- 6 労働力調査は標本調査であることから、特に表章数値が小さい実数については、標本誤差に留意する必要がある。
- 7 この公表資料は、総務省統計局『労働力調査』の調査票情報をもとに、独自作成したものである。

第1表 就業状態別15歳以上人口 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業状態			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、林業	非農林業			
実数	令和5年1月	1230	787	766	22	743	22	442	2.8
	2月	1229	781	753	20	733	28	447	3.6
	3月	1228	781	749	19	730	32	446	4.1
	4月	1229	787	757	28	730	30	441	3.8
	5月	1230	775	747	28	719	27	455	3.5
	6月	1232	781	757	22	736	24	450	3.1
	7月	1232	763	742	31	711	21	468	2.8
	8月	1232	764	732	29	704	32	466	4.2
	9月	1231	788	761	24	737	27	442	3.4
	10月	1232	805	781	31	750	24	427	3.0
	11月	1232	795	772	26	746	23	437	2.9
	12月	1233	796	774	18	755	23	436	2.9
数	令和6年1月	1234	796	775	24	750	22	437	2.8
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	1	0	1	6	-5	-1	1	-0.1
	対前月増減率	0.1	0.0	0.1	33.3	-0.7	-4.3	0.2	-
対前年同月増減数	令和6年1月	4	9	9	2	7	0	-5	0.0
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率%	令和6年1月	0.3	1.1	1.2	9.1	0.9	0.0	-1.1	-
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
					農業、 林業	非農 林業			
実	令和5年1月	601	427	412	16	395	15	174	3.5
	2月	600	419	400	15	385	19	180	4.5
	3月	600	417	399	13	386	18	182	4.3
	4月	600	421	407	19	388	14	179	3.3
	5月	601	414	401	22	379	14	186	3.4
	6月	602	418	406	17	389	12	184	2.9
	7月	602	409	398	23	375	11	192	2.7
	8月	602	408	389	21	367	20	192	4.9
	9月	602	420	404	20	384	16	181	3.8
	10月	602	427	412	23	389	15	174	3.5
	11月	602	418	402	18	383	17	183	4.1
	12月	603	426	413	12	401	13	177	3.1
数	令和6年1月	603	427	417	17	400	10	176	2.3
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	1	4	5	-1	-3	-1	-0.8
	対前月増減率	0.0	0.2	1.0	41.7	-0.2	-23.1	-0.6	-
対前年同月増減数	令和6年1月	2	0	5	1	5	-5	2	-1.2
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率%	令和6年1月	0.3	0.0	1.2	6.3	1.3	-33.3	1.1	-
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第1表 就業状態別15歳以上人口 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	15歳以上人口	労働力人口	就業状態			完全失業者	非労働力人口	完全失業率
				就業者	農業、 林業	非農 林業			
実	令和5年1月	629	360	354	6	348	7	268	1.9
	2月	628	362	352	5	347	9	267	2.5
	3月	628	364	350	6	344	14	264	3.8
	4月	628	366	350	8	342	16	262	4.4
	5月	629	360	347	7	340	14	269	3.9
	6月	630	364	351	5	346	12	266	3.3
	7月	630	353	344	8	335	10	276	2.8
	8月	630	356	344	7	337	12	274	3.4
	9月	629	368	357	4	353	11	261	3.0
	10月	630	377	369	8	361	8	252	2.1
	11月	630	377	370	7	363	7	253	1.9
	12月	630	370	360	6	354	10	260	2.7
数	令和6年1月	630	370	358	7	351	12	261	3.2
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
	対前月増減数	0	0	-2	1	-3	2	1	0.5
	対前月増減率	0.0	0.0	-0.6	※	-0.8	20.0	0.4	-
対前年同月増減数	令和6年1月	1	10	4	1	3	5	-7	1.3
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								
対前年同月増減率%	令和6年1月	0.2	2.8	1.1	※	0.9	※	-2.6	-
	2月								
	3月								
	4月								
	5月								
	6月								
	7月								
	8月								
	9月								
	10月								
	11月								
	12月								

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業		
		自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者
実	令和5年1月	71	16	674	13	5	5	58	11	669
	2月	74	12	661	11	4	6	63	9	655
	3月	70	14	661	11	3	5	59	11	656
	4月	75	17	663	15	5	8	60	12	654
	5月	83	12	649	13	4	11	70	7	639
	6月	86	10	656	13	3	6	73	8	650
	7月	86	15	638	19	4	8	68	11	630
	8月	80	16	633	14	6	8	66	9	625
	9月	83	15	660	15	3	6	68	12	654
	10月	81	15	683	15	4	11	65	10	672
	11月	75	14	680	12	4	10	64	10	670
	12月	78	12	681	9	2	7	69	10	674
数	令和6年1月	89	17	664	16	5	4	73	12	660
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
	対前月増減数	11	5	-17	7	3	-3	4	2	-14
	対前月増減率	14.1	41.7	-2.5	※	※	※	5.8	20.0	-2.1
対前年同月増減数	令和6年1月	18	1	-10	3	0	-1	15	1	-9
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率 %	令和6年1月	25.4	6.3	-1.5	23.1	※	※	25.9	9.1	-1.3
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業			
	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	
年月										
実	令和5年1月	49	2	356	12	1	4	37	2	352
	2月	51	2	343	10	1	5	41	1	339
	3月	52	3	342	10	1	2	42	2	339
	4月	58	6	341	13	2	4	45	4	337
	5月	62	5	333	13	2	7	49	3	326
	6月	61	4	338	12	0	4	49	4	334
	7月	65	6	326	16	1	6	49	5	320
	8月	62	4	321	14	1	6	48	2	315
	9月	61	3	338	14	1	5	47	2	333
	10月	56	3	351	13	2	8	43	1	344
	11月	51	3	346	11	2	6	40	1	340
	12月	54	2	356	8	-	4	45	2	352
数	令和6年1月	62	4	348	14	1	3	48	3	345
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	8	2	-8	6	1	-1	3	1	-7	
対前月増減率	14.8	※	-2.2	※	※	※	6.7	※	-2.0	
対前年同月増減数	令和6年1月	13	2	-8	2	0	-1	11	1	-7
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和6年1月	26.5	※	-2.2	16.7	※	※	29.7	※	-2.0
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第2表 農林業・非農林業 従業上の地位別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	全 産 業			農 業、林 業			非 農 林 業			
	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	自営業主	家族従業者	雇用者	
年月										
実	令和5年1月	22	13	319	1	4	1	21	9	317
	2月	23	11	318	1	3	1	22	8	316
	3月	18	12	319	1	2	2	18	9	317
	4月	17	11	322	1	3	4	16	8	317
	5月	21	7	317	-	3	4	21	5	313
	6月	25	6	317	1	3	1	24	4	316
	7月	21	10	312	3	3	2	18	6	310
	8月	19	12	312	-	5	2	19	7	309
	9月	22	12	322	1	3	1	21	10	321
	10月	24	11	332	2	2	4	23	9	328
	11月	24	11	334	1	2	4	23	9	330
	12月	24	10	325	1	2	3	23	8	322
数	令和6年1月	27	13	316	2	4	1	25	9	315
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	3	3	-9	1	2	-2	2	1	-7	
対前月増減率	12.5	30.0	-2.8	※	※	※	8.7	※	-2.2	
対前年同月増減数	令和5年1月	5	0	-3	1	0	0	4	0	-2
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前年同月増減率	令和5年1月	22.7	0.0	-0.9	※	※	※	19.0	※	-0.6
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第3表 非農林業における産業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	非農林業																		
		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	熱供給・水道業	電気・ガス	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究、専門・飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）
実	令和5年1月	743	2	-	73	31	4	22	35	113	13	22	32	76	31	43	115	5	66	49
	2月	733	3	0	69	27	5	14	35	109	13	20	26	87	27	49	115	4	69	46
	3月	730	4	0	77	32	6	13	31	111	14	17	22	70	31	43	125	4	76	42
	4月	730	1	-	78	33	5	19	29	111	15	11	22	72	25	45	128	5	74	46
	5月	719	3	-	67	31	5	17	30	109	15	14	25	61	34	49	122	5	60	59
	6月	736	4	1	67	34	4	19	37	116	11	20	24	59	35	47	116	4	74	51
	7月	711	4	1	59	32	4	19	30	108	10	14	35	75	34	50	110	3	73	40
	8月	704	4	-	57	32	5	22	21	103	15	17	35	77	28	43	116	6	74	40
	9月	737	2	-	64	34	5	24	28	112	15	22	27	80	29	44	113	5	79	44
	10月	750	1	0	65	35	2	22	26	107	11	24	29	90	38	48	121	3	64	56
	11月	746	2	1	61	36	2	25	24	104	11	18	34	84	36	50	125	4	65	54
	12月	755	1	0	66	40	5	26	32	103	16	17	29	72	41	51	117	6	80	47
	数	令和6年1月	750	2	1	66	49	7	23	30	107	18	15	29	62	36	45	126	8	75
2月																				
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
		対前月増減数	-5	1	1	0	9	2	-3	-2	4	2	-2	0	-10	-5	-6	9	2	-5
	対前月増減率	-0.7	※	※	0.0	22.5	※	-11.5	-6.3	3.9	12.5	-11.8	0.0	-13.9	-12.2	-11.8	7.7	※	-6.3	-12.8
対前年同月増減数	令和6年1月	7	0	1	-7	18	3	1	-5	-6	5	-7	-3	-14	5	2	11	3	9	-8
	2月																			
	3月																			
	4月																			
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
	対前年同月増減率	令和6年1月	0.9	※	※	-9.6	58.1	※	4.5	-14.3	-5.3	38.5	-31.8	-9.4	-18.4	16.1	4.7	9.6	※	13.6
2月																				
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				

第3表 非農林業における産業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	非農林業																		
		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）
実	令和5年1月	395	1	-	63	20	4	12	28	57	4	14	19	25	13	17	34	2	39	35
	2月	385	3	0	60	17	4	9	30	51	5	12	17	29	11	19	35	2	42	31
	3月	386	4	0	65	19	4	8	24	46	7	10	14	28	13	20	39	3	46	30
	4月	388	1	-	67	21	3	12	22	52	9	7	14	27	10	19	37	2	44	33
	5月	379	3	-	57	20	5	11	25	48	7	6	17	26	14	19	35	3	39	39
	6月	389	4	1	57	21	4	13	27	53	4	9	16	29	17	17	30	3	45	34
	7月	375	4	1	51	20	3	14	23	54	5	8	21	32	16	17	29	1	44	27
	8月	367	4	-	50	18	3	13	17	50	6	9	22	32	13	14	33	4	45	26
	9月	384	2	-	56	19	3	15	20	50	4	12	18	36	12	17	31	2	51	31
	10月	389	1	0	57	21	2	15	18	53	3	12	19	42	17	19	32	2	38	38
	11月	383	1	1	49	23	2	18	18	58	4	10	23	31	19	20	30	2	32	36
	12月	401	0	0	54	25	5	18	26	54	6	11	18	30	19	22	28	4	45	34
数	令和6年1月	400	1	1	57	32	6	13	24	51	6	9	16	29	17	17	39	5	44	30
	2月																			
	3月																			
	4月																			
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
	対前月増減数	-1	1	1	3	7	1	-5	-2	-3	0	-2	-2	-1	-2	-5	11	1	-1	-4
	対前月増減率	-0.2	※	※	5.6	28.0	※	-27.8	-7.7	-5.6	※	-18.2	-11.1	-3.3	-10.5	-22.7	39.3	※	-2.2	-11.8
対前年同月増減数	令和6年1月	5	0	1	-6	12	2	1	-4	-6	2	-5	-3	4	4	0	5	3	5	-5
	2月																			
	3月																			
	4月																			
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
対前年同月増減率	令和6年1月	1.3	※	※	-9.5	60.0	※	8.3	-14.3	-10.5	※	-35.7	-15.8	16.0	30.8	0.0	14.7	※	12.8	-14.3
	2月																			
	3月																			
	4月																			
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			

第3表 非農林業における産業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	年月	非農林業																		
		漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	物品賃貸業	不動産業、技術サービス業	学術研究・専門・飲食サービス業	宿泊業、業、娯楽業	生活関連サービス	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)	公務(他に分類されるものを除く)
実数	令和5年1月	348	0	-	10	11	0	10	7	56	9	7	13	51	18	26	81	3	27	14
	2月	347	0	-	9	9	0	5	5	58	9	8	8	58	17	31	80	2	27	14
	3月	344	1	-	11	14	1	5	7	65	8	7	8	42	18	24	86	1	30	12
	4月	342	-	-	11	13	2	6	6	58	7	4	9	45	15	26	91	3	30	12
	5月	340	-	-	10	11	1	6	5	61	9	8	8	35	19	30	87	3	21	19
	6月	346	-	-	10	13	-	6	10	63	7	10	9	31	18	30	87	0	29	17
	7月	335	0	-	7	12	1	5	8	54	5	7	14	44	18	32	81	2	29	13
	8月	337	-	-	6	14	1	8	4	53	9	7	13	45	15	29	82	2	29	14
	9月	353	-	-	8	15	2	9	8	62	11	10	9	44	17	27	82	3	28	13
	10月	361	-	-	8	14	1	8	8	54	8	12	9	49	21	30	89	2	26	18
	11月	363	0	-	12	14	-	7	6	46	7	9	11	53	17	30	95	2	33	18
	12月	354	0	-	13	15	0	8	5	49	10	7	12	42	22	29	89	2	35	13
	数	令和6年1月	351	0	-	9	17	1	10	6	56	12	6	13	34	20	27	87	3	31
2月																				
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				
		対前月増減数	-3	0	-	-4	2	1	2	1	7	2	-1	1	-8	-2	-2	-2	1	-4
	対前月増減率	-0.8	※	※	-30.8	13.3	※	※	※	14.3	20.0	※	8.3	-19.0	-9.1	-6.9	-2.2	※	-11.4	-15.4
対前年同月増減数	令和6年1月	3	0	-	-1	6	1	0	-1	0	3	-1	0	-17	2	1	6	0	4	-3
	2月																			
	3月																			
	4月																			
	5月																			
	6月																			
	7月																			
	8月																			
	9月																			
	10月																			
	11月																			
	12月																			
	対前年同月増減率 %	令和6年1月	0.9	※	※	-10.0	54.5	※	0.0	※	0.0	※	※	0.0	-33.3	11.1	3.8	7.4	※	14.8
2月																				
3月																				
4月																				
5月																				
6月																				
7月																				
8月																				
9月																				
10月																				
11月																				
12月																				

第4表 職業別就業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技専 術的 職業	事 務	販 売	サー ビス 職業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機輸 械送 運 転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実	令和5年1月	13	136	149	92	120	27	26	50	30	42	71
	2月	12	137	145	83	125	26	25	48	29	40	71
	3月	14	137	144	81	120	23	23	60	28	47	63
	4月	10	143	142	70	122	26	27	61	31	53	62
	5月	12	142	142	75	108	25	34	60	34	44	59
	6月	14	130	153	90	109	20	30	62	30	44	66
	7月	12	134	144	82	124	17	36	61	23	43	56
	8月	12	140	147	72	124	21	31	59	22	37	58
	9月	17	139	158	84	126	23	27	55	24	40	59
	10月	20	154	159	82	138	23	33	49	28	35	55
	11月	25	153	168	70	121	23	28	56	25	31	65
	12月	19	140	168	76	120	23	18	60	29	45	70
数	令和6年1月	11	154	151	77	120	22	27	66	27	43	67
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	-8	14	-17	1	0	-1	9	6	-2	-2	-3
	対前月増減率	-42.1	10.0	-10.1	1.3	0.0	-4.3	50.0	10.0	-6.9	-4.4	-4.3
対前年 同月 増減 数	令和6年1月	-2	18	2	-15	0	-5	1	16	-3	1	-4
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年 同月 増減 率 %	令和6年1月	-15.4	13.2	1.3	-16.3	0.0	-18.5	3.8	32.0	-10.0	2.4	-5.6
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技專 術的 職業	事 務	販 売	サー ビス 職業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機輸 械送 運 転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実	令和5年1月	11	60	50	53	44	26	20	34	29	42	36
	2月	10	61	52	44	46	24	19	30	29	40	36
	3月	12	62	54	33	47	22	17	40	26	46	35
	4月	9	63	51	34	45	25	20	42	29	52	32
	5月	10	60	53	38	39	23	28	37	33	42	33
	6月	12	54	59	43	42	19	25	38	28	42	37
	7月	10	61	52	41	48	17	28	41	22	41	32
	8月	10	68	51	37	44	19	25	40	21	37	33
	9月	14	67	56	40	45	22	23	36	23	38	33
	10月	17	72	58	42	55	22	25	33	25	34	28
	11月	20	73	57	40	46	21	21	38	23	30	30
	12月	16	65	56	43	46	20	12	44	28	44	36
数	令和6年1月	9	68	53	37	47	20	19	46	26	43	42
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	-7	3	-3	-6	1	0	7	2	-2	-1	6
	対前月増減率	-43.8	4.6	-5.4	-14.0	2.2	0.0	58.3	4.5	-7.1	-2.3	16.7
対前年 同月 増減 数	令和6年1月	-2	8	3	-16	3	-6	-1	12	-3	1	6
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
対前年 同月 増減 率 %	令和6年1月	-18.2	13.3	6.0	-30.2	6.8	-23.1	-5.0	35.3	-10.3	2.4	16.7
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											

第4表 職業別就業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

	分類事項 年月	管理的職業	技専 術的 職業	事 務	販 売	サー ビス 職業	保安 職業	農林 漁業	生産 工程	機輸 械送 運 転	採建 掘設	包清運 装掃搬 等
実 数	令和5年1月	2	76	98	39	77	1	6	16	1	-	35
	2月	2	75	93	38	79	2	6	17	0	1	35
	3月	1	76	91	48	73	1	5	20	1	1	28
	4月	0	81	91	36	77	2	7	20	2	1	30
	5月	2	81	90	37	69	2	7	23	2	1	27
	6月	2	75	94	47	67	1	5	23	2	2	28
	7月	2	73	92	41	76	0	8	20	1	2	24
	8月	2	72	97	35	80	1	7	20	1	1	25
	9月	2	71	102	44	81	1	5	19	1	1	26
	10月	3	82	101	40	83	1	8	17	3	1	27
	11月	5	80	111	29	75	2	8	19	2	1	35
	12月	3	75	112	33	74	3	6	16	1	1	33
		令和6年1月	2	85	98	39	73	2	8	20	1	-
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対前月増減数	-1	10	-14	6	-1	-1	2	4	0	-1	-7
	対前月増減率	※	13.3	-12.5	18.2	-1.4	※	※	25.0	※	※	-21.2
対 前 年 同 月 増 減 数	令和6年1月	0	9	0	0	-4	1	2	4	0	-	-9
	2月											
	3月											
	4月											
	5月											
	6月											
	7月											
	8月											
	9月											
	10月											
	11月											
	12月											
	対 前 年 同 月 増 減 率 %	令和6年1月	※	11.8	0.0	0.0	-5.2	※	※	25.0	※	※
2月												
3月												
4月												
5月												
6月												
7月												
8月												
9月												
10月												
11月												
12月												

第5表 就業者の推移（総数）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
1月	661	644	667	692	695	726	737	730	759	766	775
2月	649	648	684	693	703	735	746	737	741	753	
3月	644	659	683	688	721	726	727	718	748	749	
4月	631	668	668	689	721	715	714	735	757	757	
5月	627	666	674	690	702	717	718	724	739	747	
6月	651	674	679	692	695	719	718	718	739	757	
7月	645	664	667	694	698	732	725	720	714	742	
8月	635	662	671	682	702	724	727	730	728	732	
9月	631	665	680	677	688	722	726	730	754	761	
10月	654	674	692	689	700	732	720	727	753	781	
11月	658	676	685	704	732	731	735	740	749	772	
12月	654	666	699	706	725	731	734	748	764	774	
年平均	645	664	679	691	707	726	727	730	745	758	

第5表 就業者の推移（男）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
1月	373	368	379	381	382	405	405	402	410	412	417
2月	360	363	381	379	382	401	409	406	395	400	
3月	354	358	374	381	395	393	396	389	395	399	
4月	350	366	367	380	391	387	384	389	405	407	
5月	344	363	369	382	380	391	385	389	405	401	
6月	358	363	364	376	372	388	385	389	407	406	
7月	359	357	351	373	380	392	394	386	387	398	
8月	356	361	363	377	384	395	397	397	390	389	
9月	356	370	374	373	371	396	393	399	399	404	
10月	366	370	380	379	375	395	391	395	403	412	
11月	365	372	377	382	394	396	395	396	401	402	
12月	366	373	385	391	406	399	399	404	407	413	
年平均	359	365	372	380	384	395	394	395	400	404	

第5表 就業者の推移（女）

沖縄県

（単位：千人）

	平成 26年	27年	28年	29年	30年	31年	令和 2年	3年	4年	5年	6年
1月	288	277	288	312	313	321	332	328	349	354	358
2月	289	285	303	314	320	335	337	331	346	352	
3月	290	301	309	307	326	333	331	329	353	350	
4月	281	302	301	309	330	328	330	346	352	350	
5月	283	303	305	308	322	325	333	335	334	347	
6月	293	312	315	316	322	331	334	329	332	351	
7月	286	307	315	320	318	340	332	334	327	344	
8月	279	301	308	304	318	330	330	334	338	344	
9月	274	295	306	303	318	326	333	331	355	357	
10月	288	304	312	310	325	337	329	332	350	369	
11月	293	304	308	321	338	335	340	344	348	370	
12月	288	293	314	315	320	332	335	343	357	360	
年平均	286	299	307	312	323	331	333	335	345	354	

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（総数）

沖縄県

	平成	27年	28年	29年	30年	31年	令和	3年	4年	5年	6年
	26年						2年				
	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %
1月	33: 4.8	35: 5.2	33: 4.7	24: 3.3	23: 3.2	19: 2.6	23: 3.0	27: 3.6	30: 3.8	22: 2.8	22: 2.8
2月	32: 4.7	42: 6.1	30: 4.2	28: 3.9	31: 4.2	16: 2.1	24: 3.1	28: 3.7	32: 4.1	28: 3.6	⋮
3月	35: 5.2	38: 5.5	32: 4.5	29: 4.1	24: 3.2	23: 3.1	22: 2.9	33: 4.4	26: 3.4	32: 4.1	⋮
4月	39: 5.8	35: 5.0	42: 5.9	27: 3.8	23: 3.1	18: 2.5	25: 3.4	28: 3.7	22: 2.8	30: 3.8	⋮
5月	36: 5.4	35: 5.0	38: 5.3	25: 3.5	31: 4.2	20: 2.7	25: 3.4	27: 3.6	21: 2.8	27: 3.5	⋮
6月	36: 5.2	36: 5.1	33: 4.6	33: 4.5	25: 3.5	22: 3.0	27: 3.6	30: 4.0	21: 2.8	24: 3.1	⋮
7月	41: 6.0	39: 5.5	33: 4.7	28: 3.9	20: 2.8	21: 2.8	24: 3.2	32: 4.3	29: 3.9	21: 2.8	⋮
8月	45: 6.6	35: 5.0	27: 3.9	24: 3.4	24: 3.3	22: 2.9	26: 3.5	28: 3.7	26: 3.4	32: 4.2	⋮
9月	41: 6.1	36: 5.1	26: 3.7	24: 3.4	28: 3.9	24: 3.2	28: 3.7	27: 3.6	24: 3.1	27: 3.4	⋮
10月	34: 4.9	35: 4.9	26: 3.6	27: 3.8	28: 3.8	21: 2.8	30: 4.0	20: 2.7	19: 2.5	24: 3.0	⋮
11月	36: 5.2	30: 4.2	28: 3.9	29: 4.0	23: 3.1	19: 2.5	23: 3.0	24: 3.1	24: 3.1	23: 2.9	⋮
12月	31: 4.5	35: 5.0	23: 3.2	22: 3.0	19: 2.6	19: 2.5	26: 3.4	26: 3.4	28: 3.5	23: 2.9	⋮
年平均	37: 5.4	36: 5.1	31: 4.4	27: 3.8	25: 3.4	20: 2.7	25: 3.3	28: 3.7	25: 3.2	26: 3.3	⋮

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（男）

沖縄県

	平成	27年	28年	29年	30年	31年	令和	3年	4年	5年	6年
	26年						2年				
	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %
1月	22: 5.6	21: 5.4	19: 4.8	15: 3.8	16: 4.0	11: 2.6	15: 3.6	14: 3.4	18: 4.2	15: 3.5	10: 2.3
2月	22: 5.8	23: 6.0	17: 4.3	18: 4.5	18: 4.5	11: 2.7	14: 3.3	15: 3.6	20: 4.8	19: 4.5	⋮
3月	21: 5.6	25: 6.5	21: 5.3	17: 4.3	16: 3.9	15: 3.7	16: 3.9	23: 5.6	17: 4.1	18: 4.3	⋮
4月	25: 6.7	23: 5.9	27: 6.9	17: 4.3	14: 3.5	11: 2.8	16: 4.0	19: 4.7	14: 3.3	14: 3.3	⋮
5月	25: 6.8	22: 5.7	22: 5.6	14: 3.5	18: 4.5	13: 3.2	14: 3.5	17: 4.2	9: 2.2	14: 3.4	⋮
6月	24: 6.3	24: 6.2	22: 5.7	17: 4.3	17: 4.4	14: 3.5	19: 4.7	21: 5.1	11: 2.6	12: 2.9	⋮
7月	25: 6.5	26: 6.8	23: 6.1	17: 4.4	12: 3.1	13: 3.2	18: 4.4	21: 5.2	15: 3.7	11: 2.7	⋮
8月	27: 7.0	21: 5.5	17: 4.5	15: 3.8	12: 3.0	14: 3.4	17: 4.1	15: 3.6	15: 3.7	20: 4.9	⋮
9月	21: 5.6	22: 5.6	17: 4.3	14: 3.6	17: 4.4	12: 2.9	17: 4.1	15: 3.6	15: 3.6	16: 3.8	⋮
10月	19: 4.9	21: 5.4	16: 4.0	16: 4.0	17: 4.3	12: 2.9	19: 4.6	11: 2.7	10: 2.4	15: 3.5	⋮
11月	21: 5.4	18: 4.6	16: 4.1	20: 5.0	14: 3.4	10: 2.5	13: 3.2	16: 3.9	13: 3.1	17: 4.1	⋮
12月	18: 4.7	24: 6.0	14: 3.5	15: 3.7	11: 2.6	11: 2.7	13: 3.2	16: 3.8	19: 4.5	13: 3.1	⋮
年平均	22: 5.8	23: 5.9	19: 4.9	16: 4.0	15: 3.8	12: 2.9	16: 3.9	17: 4.1	15: 3.6	15: 3.6	⋮

第6表 完全失業者数・完全失業率の推移（女）

沖縄県

	平成	27年	28年	29年	30年	31年	令和	3年	4年	5年	6年
	26年						2年				
	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %	千人: %
1月	16: 5.4	11: 3.7	13: 4.3	9: 2.8	7: 2.2	8: 2.4	8: 2.4	13: 3.8	12: 3.3	7: 1.9	12: 3.2
2月	15: 5.1	10: 3.3	13: 4.1	10: 3.1	12: 3.6	5: 1.5	10: 2.9	13: 3.8	12: 3.4	9: 2.5	⋮
3月	14: 4.8	14: 4.6	11: 3.4	11: 3.5	8: 2.4	8: 2.3	6: 1.8	10: 2.9	9: 2.5	14: 3.8	⋮
4月	15: 5.2	15: 5.1	15: 4.7	10: 3.1	9: 2.7	7: 2.1	9: 2.6	9: 2.5	8: 2.2	16: 4.4	⋮
5月	15: 5.1	10: 3.4	17: 5.3	12: 3.8	13: 3.9	7: 2.1	11: 3.2	10: 2.9	11: 3.2	14: 3.9	⋮
6月	12: 4.0	13: 4.2	11: 3.4	16: 4.8	8: 2.4	8: 2.4	7: 2.1	9: 2.7	10: 2.9	12: 3.3	⋮
7月	14: 4.7	16: 5.3	10: 3.1	11: 3.3	7: 2.1	8: 2.3	5: 1.5	11: 3.2	14: 4.1	10: 2.8	⋮
8月	16: 5.3	18: 6.1	10: 3.1	10: 3.2	12: 3.6	8: 2.4	9: 2.7	13: 3.7	11: 3.2	12: 3.4	⋮
9月	11: 3.7	19: 6.5	9: 2.9	10: 3.2	11: 3.3	11: 3.3	11: 3.2	12: 3.5	9: 2.5	11: 3.0	⋮
10月	12: 3.9	16: 5.3	10: 3.1	11: 3.4	10: 3.0	9: 2.6	11: 3.2	9: 2.6	10: 2.8	8: 2.1	⋮
11月	12: 3.9	15: 4.9	11: 3.4	9: 2.7	9: 2.6	9: 2.6	10: 2.9	9: 2.5	10: 2.8	7: 1.9	⋮
12月	10: 3.3	13: 4.3	9: 2.8	8: 2.5	8: 2.4	8: 2.3	13: 3.7	10: 2.8	8: 2.2	10: 2.7	⋮
年平均	14: 4.7	14: 4.7	12: 3.8	10: 3.1	10: 3.0	8: 2.4	9: 2.6	11: 3.2	10: 2.8	11: 3.0	⋮

第7表 求職理由別完全失業者数 (総数)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	勤め先や事業の都合			自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				定年又は雇用契約の満了	退職	その他					
実数	令和5年1月	22	14	6	2	4	8	6	1	2	3
	2月	28	21	7	3	4	14	6	1	2	3
	3月	32	22	7	3	4	14	9	1	4	4
	4月	30	22	8	6	3	14	7	2	3	2
	5月	27	17	7	3	4	11	8	1	5	2
	6月	24	18	9	3	5	9	5	1	4	1
	7月	21	13	6	3	3	7	6	0	3	2
	8月	32	21	6	2	4	15	8	2	3	3
	9月	27	16	5	1	4	11	8	2	5	2
	10月	24	16	5	2	3	11	7	1	4	2
	11月	23	17	7	4	3	10	5	2	3	0
	12月	23	17	7	4	3	10	5	-	2	2
数	令和6年1月	22	16	5	2	3	10	6	0	3	2
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数	-1	-1	-2	-2	0	0	1	0	1	0	
対前月増減率	-4.3	-5.9	※	※	※	0.0	※	※	※	※	
対前年同月増減数	令和6年1月	0	2	-1	0	-1	2	0	-1	1	-1
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (男)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	総数	仕事をやめたため求職					新たに求職	その他			
		非自発的な離職	勤め先や事業の都合		自発的な離職 (自己都合)	学卒未就職		収入を得る必要が生じたから	その他		
			の満了又は雇用契約								
年月											
実数	令和5年1月	15	9	4	1	3	5	5	1	2	2
	2月	19	15	5	2	3	10	4	1	2	1
	3月	18	12	4	2	2	8	5	-	3	2
	4月	14	11	5	3	1	6	3	-	2	1
	5月	14	10	4	1	3	6	3	-	2	1
	6月	12	8	5	2	3	3	2	0	2	-
	7月	11	6	3	1	2	3	4	0	2	1
	8月	20	13	3	1	2	10	4	-	2	2
	9月	16	10	3	1	2	7	4	1	2	1
	10月	15	10	3	1	2	7	5	1	3	1
	11月	17	11	4	2	1	7	4	1	2	0
	12月	13	8	5	3	2	4	3	-	2	2
数	令和6年1月	10	7	3	0	3	4	2	0	1	1
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										
対前月増減数	-3	-1	-2	-3	1	0	-1	0	-1	-1	
対前月増減率	-23.1	※	※	※	※	※	※	※	※	※	
対前年同月増減数	令和6年1月	-5	-2	-1	-1	0	-1	-3	-1	-1	-1
	2月										
	3月										
	4月										
	5月										
	6月										
	7月										
	8月										
	9月										
	10月										
	11月										
	12月										

第7表 求職理由別完全失業者数 (女)

沖縄県

(単位：千人)

分類事項	総数	仕事をやめたため求職	非自発的な離職	勤め先や事業の都合		自発的な離職 (自己都合)	新たに求職	学卒未就職	収入を得る必要が生じたから	その他
				定年又は雇用契約の満了	その他					
実数	令和5年1月	7	5	2	1	1	3	1	0	1
	2月	9	7	2	1	1	5	3	0	2
	3月	14	10	3	2	2	6	4	1	2
	4月	16	11	3	2	1	8	4	2	1
	5月	14	8	3	1	1	5	5	1	1
	6月	12	9	4	2	2	6	3	0	1
	7月	10	7	2	2	1	5	2	1	1
	8月	12	8	3	0	2	5	3	2	1
	9月	11	6	3	1	2	4	5	1	0
	10月	8	6	2	1	1	3	2	1	1
	11月	7	5	3	2	1	2	1	0	-
	12月	10	9	2	1	1	6	1	1	0
数	令和6年1月	12	8	2	1	1	6	3	2	1
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									
対前月増減数	2	-1	0	0	0	0	2	0	1	1
対前月増減率	20.0	※	※	※	※	※	※	※	※	※

対前年同月増減数	令和6年1月	5	3	0	0	0	3	2	2	0
	2月									
	3月									
	4月									
	5月									
	6月									
	7月									
	8月									
	9月									
	10月									
	11月									
	12月									

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (総数)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和5年1月	22	2.8	2	3.0	7	4.9	4	2.4	5	2.8	2	1.5	2	2.2
	2月	28	3.6	4	5.9	7	4.8	6	3.6	5	2.8	4	3.0	1	1.1
	3月	32	4.1	8	12.5	8	5.8	7	4.1	3	1.6	3	2.2	3	3.4
	4月	30	3.8	6	9.1	9	6.5	5	2.9	3	1.6	4	2.9	3	3.4
	5月	27	3.5	5	7.5	6	4.2	5	3.0	6	3.4	3	2.2	3	3.6
	6月	24	3.1	4	5.8	5	3.5	3	1.8	6	3.3	2	1.5	3	3.4
	7月	21	2.8	3	4.2	6	4.3	3	1.8	6	3.5	2	1.6	2	2.4
	8月	32	4.2	7	9.6	10	7.1	3	1.8	6	3.5	4	3.1	2	2.3
	9月	27	3.4	7	9.9	8	5.9	4	2.4	4	2.2	3	2.2	1	1.1
	10月	24	3.0	6	8.0	6	4.3	4	2.3	2	1.1	4	2.8	1	1.0
	11月	23	2.9	3	4.3	8	5.7	3	1.8	4	2.2	4	2.9	1	1.1
	12月	23	2.9	2	2.7	6	4.2	4	2.4	4	2.2	5	3.6	1	1.2
数	令和6年1月	22	2.8	3	4.3	5	3.6	5	2.9	2	1.1	5	3.6	0	-
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和6年1月	0	0.0	1	1.3	-2	-1.3	1	0.5	-3	-1.7	3	2.1	-2	-2.2
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (男)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和5年1月	15	3.5	2	5.9	5	6.6	3	3.3	3	3.1	2	2.6	1	1.9
	2月	19	4.5	2	6.3	5	6.8	4	4.4	3	3.1	3	4.1	1	2.0
	3月	18	4.3	4	12.5	6	8.3	2	2.2	2	2.1	2	2.8	3	5.8
	4月	14	3.3	2	5.6	5	6.8	2	2.2	1	1.0	1	1.3	3	6.0
	5月	14	3.4	1	2.9	3	3.9	2	2.3	4	4.2	2	2.8	2	4.0
	6月	12	2.9	2	5.9	3	3.9	1	1.1	3	3.1	1	1.4	2	3.9
	7月	11	2.7	2	5.4	3	4.0	-	-	3	3.3	1	1.4	2	4.0
	8月	20	4.9	5	13.9	6	8.2	2	2.3	3	3.2	2	2.9	2	3.9
	9月	16	3.8	4	11.8	4	5.5	3	3.4	2	2.1	2	2.8	1	1.8
	10月	15	3.5	4	10.5	5	6.7	2	2.2	1	1.1	2	2.7	1	1.8
	11月	17	4.1	2	6.1	6	8.1	2	2.3	2	2.1	3	4.1	1	1.9
	12月	13	3.1	1	2.6	4	5.3	1	1.1	3	3.2	3	4.0	1	1.9
数	令和6年1月	10	2.3	2	5.4	2	2.7	3	3.3	1	1.0	2	2.6	-	-
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和6年1月	-5	-1.2	0	-0.5	-3	-3.9	0	0.0	-2	-2.1	0	0.0	-1	-1.9
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第8表 年齢10歳階級別完全失業者数及び完全失業率 (女)

沖縄県

	年月	総数		15～24歳		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上	
		千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
実	令和5年1月	7	1.9	0	-	2	3.0	2	2.6	2	2.4	1	1.7	0	-
	2月	9	2.5	2	5.6	2	2.8	2	2.7	2	2.4	1	1.6	0	-
	3月	14	3.8	4	12.5	2	3.0	5	6.4	1	1.2	1	1.6	0	-
	4月	16	4.4	3	10.0	5	7.7	4	4.9	2	2.4	3	4.6	-	-
	5月	14	3.9	3	9.1	3	4.5	3	3.7	2	2.5	2	3.2	1	2.9
	6月	12	3.3	2	5.7	2	3.0	3	3.8	3	3.6	1	1.6	1	2.7
	7月	10	2.8	0	-	3	4.5	3	3.8	2	2.5	1	1.8	-	-
	8月	12	3.4	2	5.4	4	6.0	1	1.3	3	3.8	2	3.3	-	-
	9月	11	3.0	3	8.1	3	4.8	1	1.2	2	2.4	1	1.6	0	-
	10月	8	2.1	2	5.4	2	3.2	2	2.4	1	1.2	2	3.0	-	-
	11月	7	1.9	1	2.8	1	1.5	1	1.2	2	2.2	1	1.6	0	-
	12月	10	2.7	1	2.8	2	3.0	3	3.8	1	1.1	2	3.1	0	-
数	令和6年1月	12	3.2	1	3.1	4	6.1	3	3.8	1	1.1	3	4.8	0	-
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														
対前年同月増減 (ポイント)	令和6年1月	5	1.3	1	3.1	2	3.1	1	1.2	-1	-1.3	2	3.1	0	-
	2月														
	3月														
	4月														
	5月														
	6月														
	7月														
	8月														
	9月														
	10月														
	11月														
	12月														

第9表 第1次・第2次・第3次産業別就業者数 (総数)

沖 縄 県

(単位：千人)

	年月	全就業者数	第1次産業				第2次産業					第3次産業															
			農業、林業	漁業	計	割合(%)	採取業、採石業、砂利	建設業	製造業	計	割合(%)	給・水道業	電気・ガス・熱供給	運輸業、郵便業	情報通信業	卸売業、小売業	不動産業、物品賃貸業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	飲食サービス業	宿泊業、娯楽業	生活関連サービス業、娯楽業	医療、福祉	教育、学習支援業	サービス業	複合サービス事業	ものを除く
実数	R5年1月	766	22	2	24	3.1	-	73	31	104	13.6	4	57	113	35	32	76	31	158	71	49	626	81.7				
	2月	753	20	3	23	3.1	0	69	27	96	12.7	5	49	109	33	26	87	27	164	73	46	619	82.2				
	3月	749	19	4	23	3.1	0	77	32	109	14.6	6	44	111	31	22	70	31	168	80	42	605	80.8				
	4月	757	28	1	29	3.8	-	78	33	111	14.7	5	48	111	26	22	72	25	173	79	46	607	80.2				
	5月	747	28	3	31	4.1	-	67	31	98	13.1	5	47	109	29	25	61	34	171	65	59	605	81.0				
	6月	757	22	4	26	3.4	1	67	34	102	13.5	4	56	116	31	24	59	35	163	78	51	617	81.5				
	7月	742	31	4	35	4.7	1	59	32	92	12.4	4	49	108	24	35	75	34	160	76	40	605	81.5				
	8月	732	29	4	33	4.5	-	57	32	89	12.2	5	43	103	32	35	77	28	159	80	40	602	82.2				
	9月	761	24	2	26	3.4	-	64	34	98	12.9	5	52	112	37	27	80	29	157	84	44	627	82.4				
	10月	781	31	1	32	4.1	0	65	35	100	12.8	2	48	107	35	29	90	38	169	67	56	641	82.1				
	11月	772	26	2	28	3.6	1	61	36	98	12.7	2	49	104	29	34	84	36	175	69	54	636	82.4				
	12月	774	18	1	19	2.5	0	66	40	106	13.7	5	58	103	33	29	72	41	168	86	47	642	82.9				
対前月増減数		1	6	1	7	-	1	0	9	10	-	2	-5	4	0	-10	-5	3	-3	-6	-20	-					
対前月増減率		0.1	33.3	※	36.8	-	※	0.0	22.5	9.4	-	※	-8.6	3.9	0.0	0.0	-13.9	-12.2	1.8	-3.5	-12.8	-3.1	-				
対前年同月増減数	R6年1月	9	2	0	2	-	1	-7	18	12	-	3	-4	-6	-2	-3	-14	5	13	12	-8	-4	-				
	2月																										
	3月																										
	4月																										
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										
対前年同月増減率	R6年1月	1.2	9.1	※	8.3	-	※	-9.6	58.1	11.5	-	※	-7.0	-5.3	-5.7	-9.4	-18.4	16.1	8.2	16.9	-16.3	-0.6	-				
	2月																										
	3月																										
	4月																										
	5月																										
	6月																										
	7月																										
	8月																										
	9月																										
	10月																										
	11月																										
	12月																										

第10表 世帯主との続柄別完全失業率

沖縄県

(単位：%)

	年月	総数	2人以上の世帯				単身世帯
			総数	世帯主	世帯主の配偶者	その他の家族	
実数 (年平均)	平成24年	6.8	6.9	4.1	3.4	13.7	6.4
	25年	5.7	5.6	3.3	2.0	11.7	6.3
	26年	5.4	5.4	2.6	2.6	11.3	5.9
	27年	5.1	5.1	3.0	2.5	10.6	5.6
	28年	4.4	4.2	2.2	2.5	9.7	5.2
	29年	3.8	3.6	1.8	1.8	8.1	4.0
	30年	3.4	3.2	1.8	1.1	7.1	4.7
	令和元年	2.7	2.5	1.4	1.1	5.9	3.7
	2年	3.3	3.3	1.8	1.7	7.6	4.2
	3年	3.7	3.8	2.1	1.7	8.3	3.3
	4年	3.2	3.3	1.8	1.6	7.9	2.9
	5年	3.3	3.3	1.8	1.6	7.4	3.3
実数	令和5年1月	2.8	2.7	1.7	1.1	6.5	2.6
	2月	3.6	3.5	2.1	1.6	8.3	4.1
	3月	4.1	4.2	2.8	2.7	7.9	3.8
	4月	3.8	4.0	2.5	3.7	7.2	2.8
	5月	3.5	3.5	2.5	2.6	6.5	3.4
	6月	3.1	2.8	1.8	2.2	5.4	4.1
	7月	2.8	3.0	1.1	1.8	6.4	2.6
	8月	4.2	4.1	1.9	1.1	11.8	3.8
	9月	3.4	3.4	1.0	1.1	9.8	3.4
	10月	3.0	3.0	1.1	1.0	8.0	3.1
	11月	2.9	2.5	1.4	1.6	6.3	4.4
	12月	2.9	2.4	1.4	1.6	5.2	4.7
	令和6年1月	2.8	2.4	1.1	2.1	5.2	4.0
2月							
3月							
4月							
5月							
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
対前月増減数		-0.1	0.0	-0.3	0.5	0.0	-0.7
対前年同月増減数	令和6年1月	0.0	-0.3	-0.6	1.0	-1.3	1.4
	2月						
	3月						
	4月						
	5月						
	6月						
	7月						
	8月						
	9月						
	10月						
	11月						
	12月						

(関連資料1) 就業状態、主な活動状況別人口 (総数)
(年平均)

沖縄県

(単位：千人・%)

	分類事項 年	15歳以上人口	労働力人口	就業者			完全失業者	非労働力人口	労働力人口比率	完全失業率	
				農林業	非農林業						
実数	平成22年	1140	673	622	33	589	51	467	59.0	7.6	
	23年	1148	666	619	29	590	47	482	58.0	7.1	
	24年	1158	674	627	28	599	46	484	58.2	6.8	
	25年	1165	682	642	29	613	39	483	58.5	5.7	
	26年	1172	682	645	27	618	37	490	58.2	5.4	
	27年	1178	700	664	27	637	36	478	59.4	5.1	
	28年	1186	710	679	29	650	31	476	59.9	4.4	
	29年	1195	718	691	28	663	27	476	59.9	3.8	
	30年	1199	732	707	26	681	25	467	61.1	3.4	
	令和元年	1206	746	726	29	697	20	459	61.9	2.7	
	2年	1213	753	727	25	703	25	459	62.1	3.3	
	3年	1216	757	730	25	705	28	458	62.3	3.7	
	4年	1227	771	745	25	721	25	456	62.8	3.2	
	5年	1231	784	758	25	733	26	446	63.7	3.3	
	対前年増減数	平成23年	8	-7	-3	-4	1	-4	15	-1.0	-0.5
24年		10	8	8	-1	9	-1	2	0.2	-0.3	
25年		7	8	15	1	14	-7	-1	0.3	-1.1	
26年		7	0	3	-2	5	-2	7	-0.3	-0.3	
27年		6	18	19	0	19	-1	-12	1.2	-0.3	
28年		8	10	15	2	13	-5	-2	0.5	-0.7	
29年		9	8	12	-1	13	-4	0	0.0	-0.6	
30年		4	14	16	-2	18	-2	-9	1.2	-0.4	
令和元年		7	14	19	3	16	-5	-8	0.8	-0.7	
2年		7	7	1	-4	6	5	0	0.2	0.6	
3年		3	4	3	0	2	3	-1	0.2	0.4	
4年		11	14	15	0	16	-3	-2	0.5	-0.5	
5年		4	13	13	0	12	1	-10	0.9	0.1	
対前年増減率(%)		平成23年	0.7	-1.0	-0.5	-12.1	0.2	-7.8	3.2	-	-
		24年	0.9	1.2	1.3	-3.4	1.5	-2.1	0.4	-	-
	25年	0.6	1.2	2.4	3.6	2.3	-15.2	-0.2	-	-	
	26年	0.6	0.0	0.5	-6.9	0.8	-5.1	1.4	-	-	
	27年	0.5	2.6	2.9	0.0	3.1	-2.7	-2.4	-	-	
	28年	0.7	1.4	2.3	7.4	2.0	-13.9	-0.4	-	-	
	29年	0.8	1.1	1.8	-3.4	2.0	-12.9	0.0	-	-	
	30年	0.3	1.9	2.3	-7.1	2.7	-7.4	-1.9	-	-	
	令和元年	0.6	1.9	2.7	11.5	2.3	-20.0	-1.7	-	-	
	2年	0.6	0.9	0.1	-13.8	0.9	25.0	0.0	-	-	
	3年	0.2	0.5	0.4	0.0	0.3	12.0	-0.2	-	-	
	4年	0.9	1.8	2.1	0.0	2.3	-10.7	-0.4	-	-	
	5年	0.3	1.7	1.7	0.0	1.7	4.0	-2.2	-	-	

(関連資料2) 15歳以上年齢階級別の就業状態

令和6年1月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
男女計	15歳以上人口	1234	79	73	75	79	92	96	104	104	90	89	352
	労働力人口	796	14	56	66	73	83	88	96	89	77	62	93
	就業者	775	14	53	64	70	80	86	94	88	73	61	92
	完全失業者	22	0	3	3	3	3	3	1	1	4	1	0
	非労働力人口	437	65	18	9	6	9	8	9	15	13	26	259
	完全失業率(%)	2.8	-	5.4	4.5	4.1	3.6	3.4	1.0	1.1	5.2	1.6	-
男	15歳以上人口	603	41	38	38	40	46	48	53	52	45	44	159
	労働力人口	427	8	29	37	37	45	47	50	46	40	36	53
	就業者	417	8	27	36	36	43	45	49	45	39	35	53
	完全失業者	10	0	2	1	1	1	1	0	1	2	0	-
	非労働力人口	176	32	8	2	3	1	1	3	6	4	8	107
	完全失業率(%)	2.3	-	6.9	2.7	2.7	2.2	2.1	-	2.2	5.0	-	-
女	15歳以上人口	630	39	36	37	40	46	48	52	51	45	44	193
	労働力人口	370	6	26	30	36	38	42	46	43	36	26	40
	就業者	358	6	25	28	35	37	40	45	43	34	26	40
	完全失業者	12	-	1	2	2	1	1	1	0	2	0	0
	非労働力人口	261	33	10	7	3	8	7	6	8	9	18	153
	完全失業率(%)	3.2	-	3.8	6.7	5.6	2.6	2.4	2.2	-	5.6	-	-

令和6年1月沖縄県

(単位：千人)

	就業状態	総数	15～ 24歳	25～ 34歳	35～ 44歳	45～ 54歳	55～ 64歳	65歳 以上	15～ 29歳	30～ 39歳	40～ 54歳	55歳 以上
男女計	15歳以上人口	1234	153	154	188	208	179	352	228	171	304	531
	労働力人口	796	70	139	171	184	139	93	136	156	272	232
	就業者	775	66	134	166	182	134	92	130	150	268	226
	完全失業者	22	3	5	5	2	5	0	6	6	5	5
	非労働力人口	437	83	15	17	23	40	259	92	15	31	299
	完全失業率(%)	2.8	4.3	3.6	2.9	1.1	3.6	-	4.4	3.8	1.8	2.2
男	15歳以上人口	603	78	78	93	105	89	159	116	86	153	248
	労働力人口	427	37	73	92	96	76	53	74	82	143	129
	就業者	417	35	72	89	95	74	53	71	79	140	127
	完全失業者	10	2	2	3	1	2	-	3	2	2	2
	非労働力人口	176	41	5	2	9	13	107	43	4	10	120
	完全失業率(%)	2.3	5.4	2.7	3.3	1.0	2.6	-	4.1	2.4	1.4	1.6
女	15歳以上人口	630	74	76	95	103	89	193	111	86	151	282
	労働力人口	370	32	66	80	89	63	40	62	74	131	103
	就業者	358	31	62	77	88	60	40	59	72	128	100
	完全失業者	12	1	4	3	1	3	0	3	3	2	3
	非労働力人口	261	42	10	15	14	27	153	49	11	21	180
	完全失業率(%)	3.2	3.1	6.1	3.8	1.1	4.8	-	4.8	4.1	1.5	2.9

(関連資料3) (参考) 完全失業率季節調整値

令和6年1月沖縄県

完全失業率 (季節調整値) (%)	
男女計	2.8
男	2.4
女	3.3

完全失業率 (季節調整値) の推移

令和6年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.8											
男	2.4											
女	3.3											

(前年12月までのデータから推計した当該年の予測季節指数により算出)

令和5年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総数	2.9	3.3	3.7	3.8	3.6	3.2	2.6	3.8	3.4	3.5	3.2	3.0
男	3.5	4.0	3.5	3.3	3.9	3.0	2.6	4.6	3.9	4.3	4.3	3.2
女	2.0	2.4	4.1	4.4	3.5	3.5	2.7	3.0	2.9	2.3	2.2	2.8

(令和4年12月までのデータに基づき過去にさかのぼって再計算し算出)

労働力調査における平成30年1月からの変更について

労働力調査では、多様化する雇用・失業の実態をよりの確に把握するため、平成30年1月分から調査事項の変更を行い、あわせて、結果表の変更を行いました。

○ 雇用契約期間を詳細に把握

調査票の「従業上の地位」について、雇用契約期間に基づき把握してきた「常雇の人(無期の契約)」、「常雇の人(有期の契約)」「雇用契約期間が1年超」、「臨時雇の人」(同1か月以上1年以下)及び「日雇の人」(同1か月未満)の区分を廃止し、雇用契約期間について、「定めがない」、「1か月未満」、「1か月以上3か月以下」、「(雇用契約期間)」の定めがあるか分からない」等のように把握することとしました。

これにより、雇用契約期間別の雇用者数をより詳細に把握できるほか、雇用契約期間の定めがあるか分からない者や雇用契約期間が分からない者の数も把握できる等、雇用契約期間からみた非正規雇用の状況を、よりの確に把握することが可能となります。

令和6年2月分の公表予定日は令和6年3月29日(金)9:00です。

この公表資料の内容は、沖縄県のホームページ(<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>)でも提供しています。



← PCサイトにつながります

沖縄県企画部統計課人口社会統計班

T E L : 098-866-2050

F A X : 098-866-2056

令和6年2月 29 日公表

統計法に基づく基幹統計調査

沖縄県の賃金、労働時間、雇用の動き

(毎月勤労統計調査地方調査)

令和5年 12 月 分

沖 縄 県

賃金	現金給与総額			きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		(円)	対前年	(円)	対前年	う ち			(円)
			同月比			同月比	所定内 給与		
沖縄	394,233	△ 4.2	218,480	△ 1.8	205,943	△ 1.8	12,537	175,753	
全国	572,334	0.8	271,908	1.2	252,508	1.4	19,400	300,426	
全国比	68.9		80.4		81.6		64.6	58.5	
労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		
		(時間)	対前年	(時間)	対前年	(時間)	対前年	(日)	
			同月比						同月比
	沖縄	139.7	△ 3.5	131.3	△ 3.2	8.4	△ 9.7	18.5	△ 0.3
全国	136.1	△ 0.9	126.0	△ 0.5	10.1	△ 3.8	17.6	△ 0.1	
全国比	102.6		104.2		83.2		105.1		
雇用	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入職率		離職率		
		(人)	対前年	(%)	対前年	対前年	対前年	対前年	
									同月比
沖縄	495,342	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09	
全国	52,909	2.0	32.82	0.59	1.58	0.01	1.46	0.00	

[参考]

沖縄県統計資料WEBサイト
 沖縄県ホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>
<http://www.pref.okinawa.jp/>

携帯端末をお持ちの方はこちら →



結果の概要（事業所規模 5人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は394,233円で、対前年同月比4.2%の減少となった。

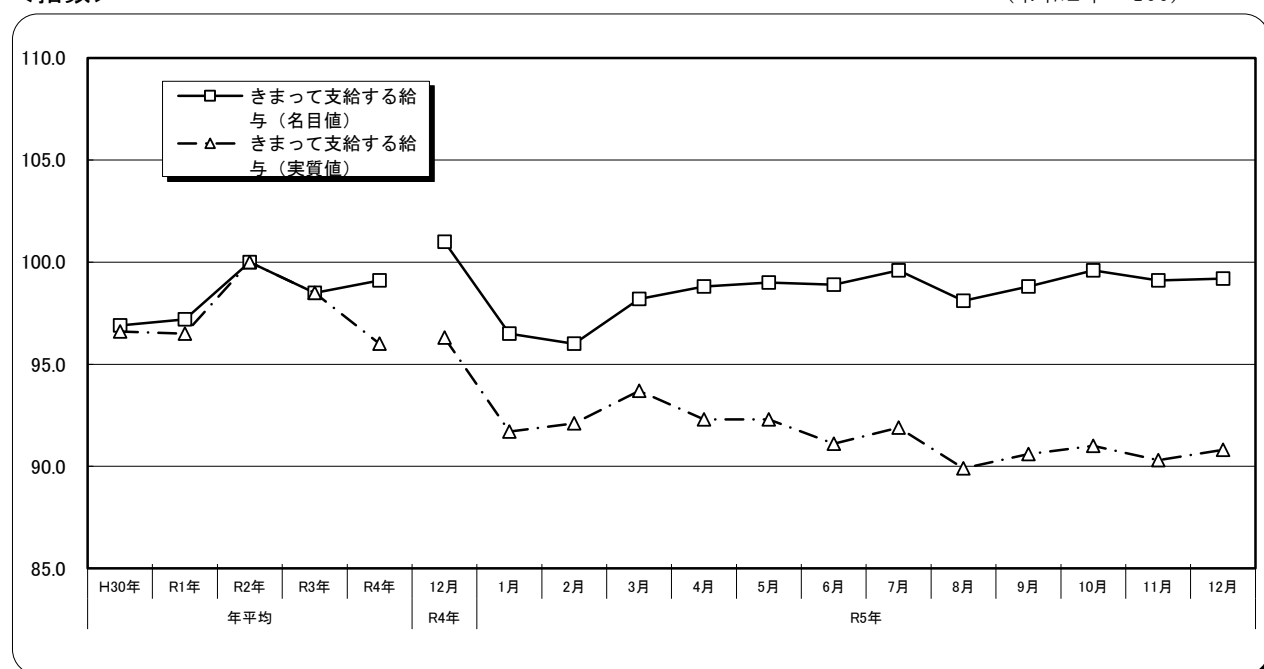
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は218,480円で、対前年同月比1.8%の減少となっている。

所定内給与は205,943円で対前年同月比1.8%減少、超過労働給与は12,537円であった。

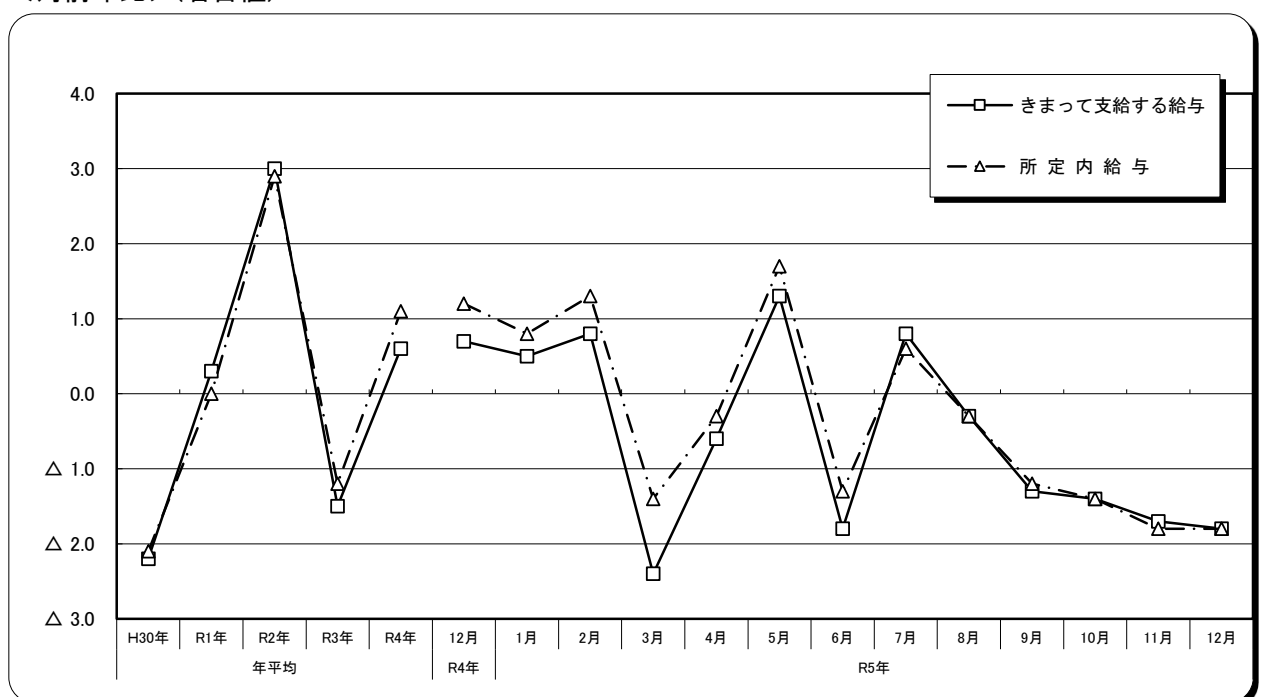
特別に支払われた給与は175,753円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-1 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払われた給与	
	円	%	円	%	円	%		円
		対前年 同月比		対前年 同月比	うち 所定内 給 与	対前年 同月比	うち 超過労働 給 与	
TL 調 査 産 業 計	394,233	△ 4.2	218,480	△ 1.8	205,943	△ 1.8	12,537	175,753
D 建 設 業	474,315	2.2	280,733	3.5	261,001	1.5	19,732	193,582
E 製 造 業	369,196	7.7	217,310	△ 1.3	199,571	0.8	17,739	151,886
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,351,292	17.7	465,292	8.5	426,350	10.8	38,942	886,000
G 情 報 通 信 業	498,093	10.6	243,029	△ 1.2	232,438	1.8	10,591	255,064
H 運 輸 業 , 郵 便 業	445,587	8.1	264,521	7.8	233,633	8.0	30,888	181,066
I 卸 売 業 , 小 売 業	337,112	7.5	173,776	△ 2.5	165,530	△ 1.8	8,246	163,336
J 金 融 業 , 保 険 業	791,667	5.4	295,094	6.3	280,357	6.3	14,737	496,573
K 不 動 産 ・ 物 品 貸 貸 業	304,900	△ 12.6	254,513	6.6	236,742	1.6	17,771	50,387
L 学 術 研 究 等	400,958	△ 36.0	289,099	△ 2.1	280,639	△ 1.8	8,460	111,859
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	159,774	△ 4.0	127,318	△ 9.0	120,720	△ 8.9	6,598	32,456
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	253,257	11.2	175,737	△ 0.1	168,040	△ 0.1	7,697	77,520
O 教 育 , 学 習 支 援 業	399,473	△ 40.4	212,436	△ 22.7	200,708	△ 24.8	11,728	187,037
P 医 療 , 福 祉	489,991	△ 2.1	244,870	△ 1.1	233,897	△ 0.3	10,973	245,121
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	253,171	3.8	198,633	8.8	185,915	8.5	12,718	54,538
全 国 (調査産業計)	572,334	0.8	271,908	1.2	252,508	1.4	19,400	300,426

(注) 1. △は減少

2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。

3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-1 賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所定内給与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
平成30年	95.3	△ 2.7	95.0	△ 4.0	96.9	△ 2.2	96.6	△ 3.5	97.2	△ 2.1	100.3	1.3
令和元年	96.2	1.0	95.5	0.6	97.2	0.3	96.5	△ 0.1	97.1	0.0	100.7	0.4
令和2年	100.0	3.9	100.0	4.6	100.0	3.0	100.0	3.7	100.0	2.9	100.0	△ 0.7
令和3年	97.7	△ 2.3	97.7	△ 2.3	98.5	△ 1.5	98.5	△ 1.5	98.8	△ 1.2	100.0	0.0
令和4年	98.4	0.7	95.3	△ 2.5	99.1	0.6	96.0	△ 2.5	99.9	1.1	103.2	3.2
令和4年12月	160.4	△ 1.3	152.9	△ 5.6	101.0	0.7	96.3	△ 3.6	101.8	1.2	104.9	4.4
令和5年1月	84.6	1.9	80.4	△ 2.4	96.5	0.5	91.7	△ 3.8	97.6	0.8	105.2	4.5
2月	83.4	0.5	80.0	△ 2.8	96.0	0.8	92.1	△ 2.4	97.1	1.3	104.2	3.4
3月	87.0	△ 3.2	83.0	△ 6.3	98.2	△ 2.4	93.7	△ 5.4	99.4	△ 1.4	104.8	3.2
4月	89.0	0.6	83.2	△ 3.7	98.8	△ 0.6	92.3	△ 4.9	99.9	△ 0.3	107.0	4.5
5月	87.8	2.2	81.8	△ 2.3	99.0	1.3	92.3	△ 3.0	100.4	1.7	107.3	4.6
6月	122.7	△ 9.4	113.0	△ 14.1	98.9	△ 1.8	91.1	△ 6.9	100.1	△ 1.3	108.6	5.4
7月	103.6	3.3	95.6	△ 1.4	99.6	0.8	91.9	△ 3.9	100.5	0.6	108.4	4.8
8月	93.0	1.4	85.2	△ 3.5	98.1	△ 0.3	89.9	△ 5.2	99.1	△ 0.3	109.1	5.1
9月	85.4	△ 1.4	78.3	△ 5.4	98.8	△ 1.3	90.6	△ 5.3	99.7	△ 1.2	109.0	4.2
10月	86.1	△ 1.3	78.7	△ 4.8	99.6	△ 1.4	91.0	△ 5.0	100.3	△ 1.4	109.4	3.8
11月	87.7	△ 1.6	79.9	△ 5.4	99.1	△ 1.7	90.3	△ 5.5	99.9	△ 1.8	109.8	4.2
12月	153.7	△ 4.2	140.8	△ 7.9	99.2	△ 1.8	90.8	△ 5.7	100.0	△ 1.8	109.2	4.2
対前月増減率	75.3		76.2		0.1		0.6		0.1		△ 0.5	

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

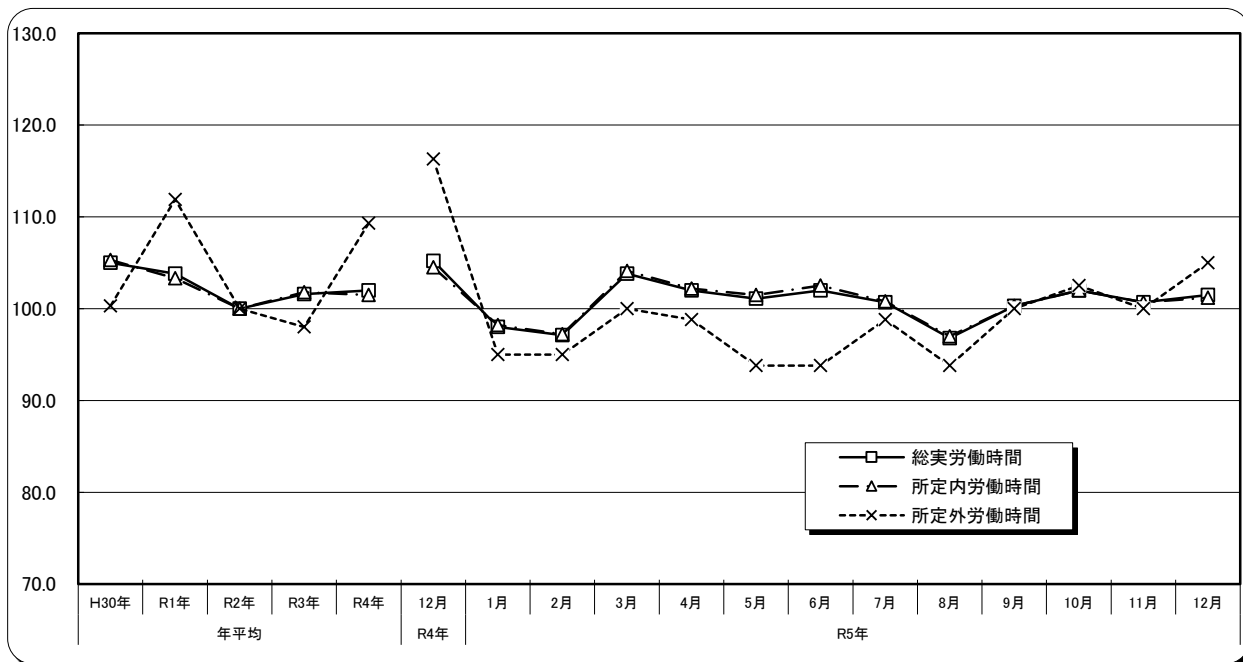
2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

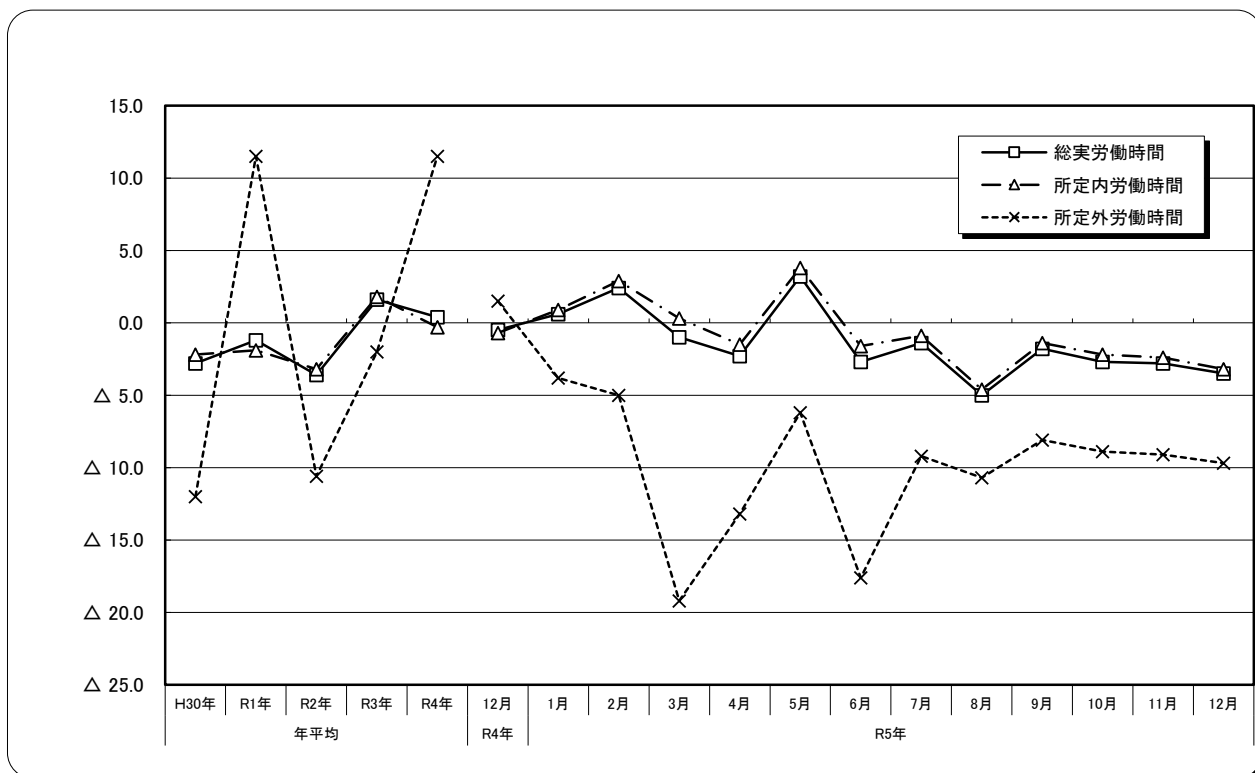
12月の総実労働時間は139.7時間で、対前年同月比3.5%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は131.3時間で、対前年同月比3.2%減少した。
 所定外労働時間は8.4時間で、対前年同月比9.7%減少した。
 平均出勤日数は18.5日で、対前年同月差0.3日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-1 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出 勤 日 数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調査産業計	139.7	△ 3.5	131.3	△ 3.2	8.4	△ 9.7	18.5	△ 0.3
D 建設業	169.1	△ 0.9	158.4	△ 1.1	10.7	0.9	21.4	0.4
E 製造業	160.6	△ 9.0	149.3	△ 5.6	11.3	△ 38.6	20.5	△ 1.0
F 電気・ガス業	148.6	△ 3.1	133.9	△ 5.4	14.7	25.7	18.2	0.0
G 情報通信業	150.9	0.2	142.3	△ 0.2	8.6	6.2	19.0	0.2
H 運輸業，郵便業	178.1	△ 0.5	148.6	△ 2.5	29.5	11.3	20.6	△ 1.3
I 卸売業，小売業	126.9	△ 7.7	120.3	△ 8.2	6.6	1.5	17.9	△ 0.8
J 金融業，保険業	146.3	1.2	139.1	1.4	7.2	△ 2.7	18.8	0.2
K 不動産・物品賃貸業	147.9	0.8	138.4	△ 3.0	9.5	131.5	18.3	0.1
L 学術研究等	161.8	11.6	147.0	8.4	14.8	61.0	19.9	1.1
M 飲食サービス業等	106.5	△ 14.5	101.5	△ 14.3	5.0	△ 19.4	15.7	△ 1.0
N 生活関連サービス等	129.8	△ 1.7	123.6	△ 1.7	6.2	△ 3.1	17.9	△ 0.6
O 教育，学習支援業	126.9	△ 9.7	117.4	△ 2.8	9.5	△ 51.5	16.8	0.4
P 医療，福祉	140.4	△ 1.0	135.5	△ 0.5	4.9	△ 9.3	18.6	△ 0.1
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	139.0	3.2	132.3	3.4	6.7	0.0	18.4	0.3
全国 (調査産業計)	136.1	△ 0.9	126.0	△ 0.5	10.1	△ 3.8	17.6	△ 0.1

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-1 労働時間指数（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平成30年	105.0	△ 2.8	105.3	△ 2.2	100.3	△ 12.0
令和元年	103.8	△ 1.2	103.3	△ 1.9	111.9	11.5
令和2年	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.2	100.0	△ 10.6
令和3年	101.6	1.6	101.8	1.8	98.0	△ 2.0
令和4年	102.0	0.4	101.5	△ 0.3	109.3	11.5
令和4年12月	105.2	△ 0.5	104.5	△ 0.7	116.3	1.5
令和5年1月	98.0	0.6	98.2	0.9	95.0	△ 3.8
2月	97.1	2.4	97.2	2.9	95.0	△ 5.0
3月	103.8	△ 1.0	104.1	0.3	100.0	△ 19.2
4月	102.0	△ 2.3	102.2	△ 1.5	98.8	△ 13.2
5月	101.1	3.2	101.5	3.8	93.8	△ 6.2
6月	102.0	△ 2.7	102.5	△ 1.6	93.8	△ 17.6
7月	100.7	△ 1.4	100.8	△ 0.9	98.8	△ 9.2
8月	96.8	△ 5.0	97.0	△ 4.6	93.8	△ 10.7
9月	100.3	△ 1.8	100.3	△ 1.4	100.0	△ 8.1
10月	102.0	△ 2.7	102.0	△ 2.2	102.5	△ 8.9
11月	100.7	△ 2.8	100.7	△ 2.4	100.0	△ 9.1
12月	101.5	△ 3.5	101.2	△ 3.2	105.0	△ 9.7
対前月増減率	0.8		0.5		5.0	

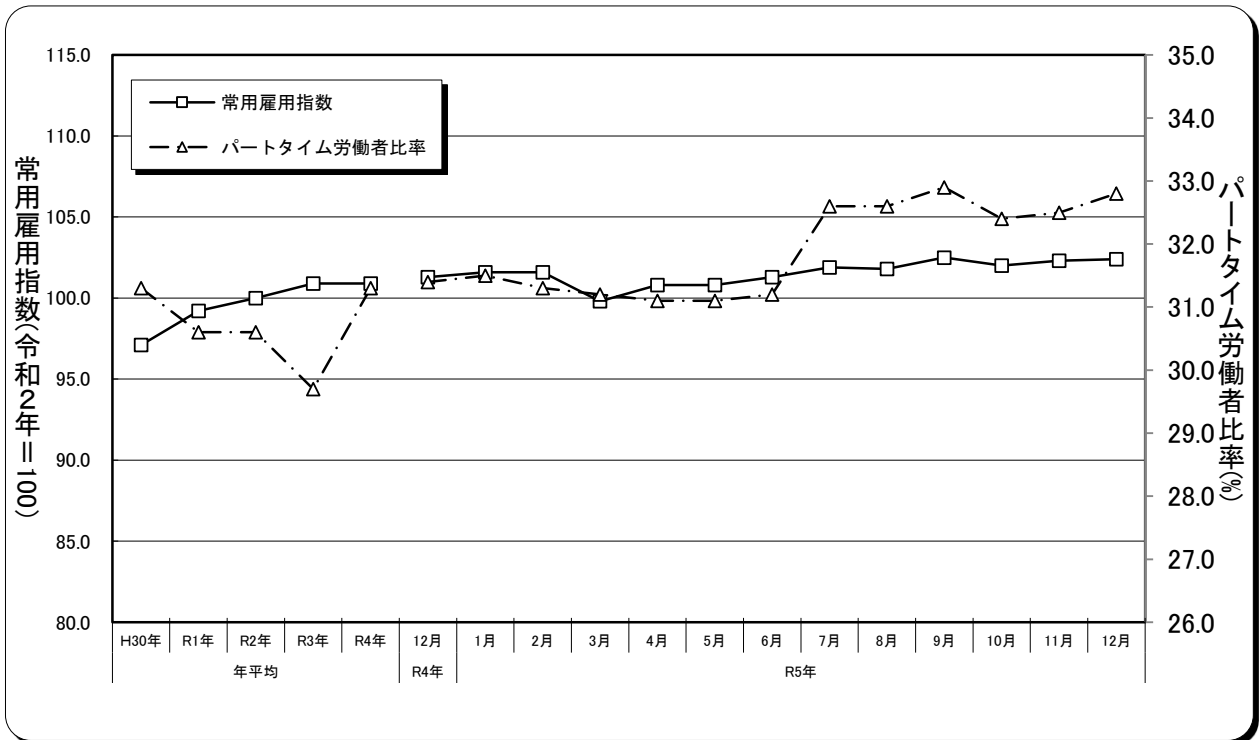
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

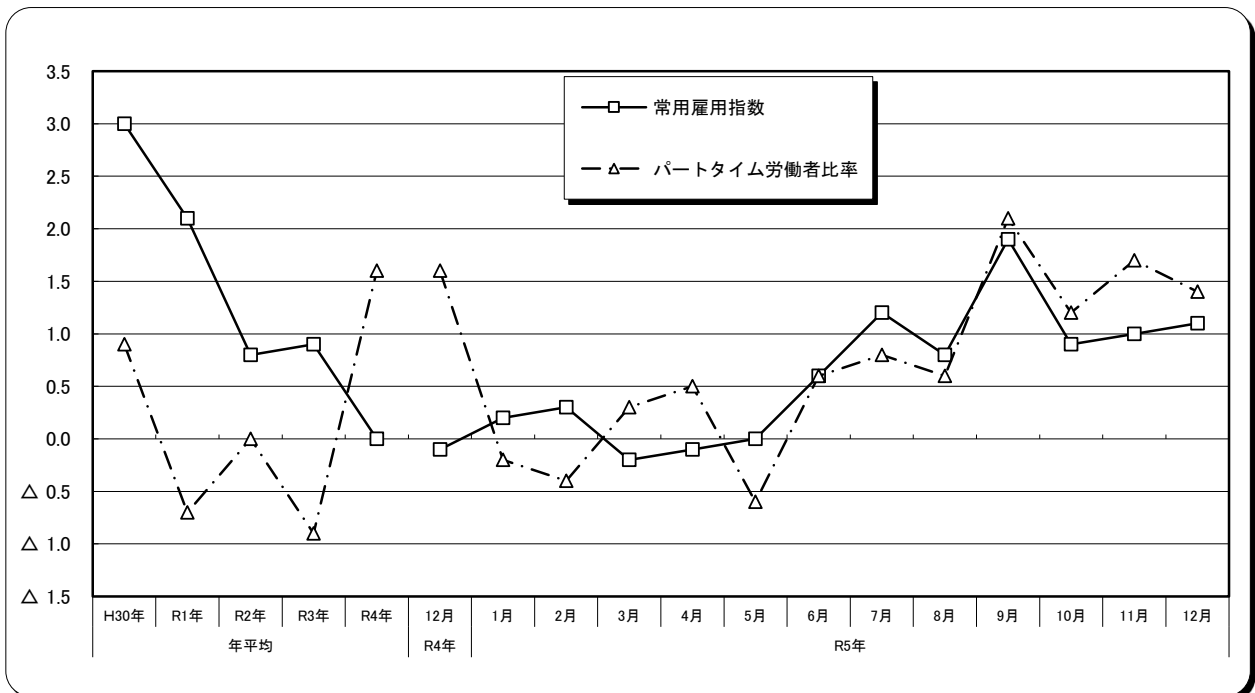
12月の月末推計常用労働者数は495,342人で、対前年同月比で1.1%増加し、そのうちパートタイム労働者数は162,540人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率2.03%、離職率1.94%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-1 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

12月分

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	495,342	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09
D 建設業	35,103	△ 2.1	1.4	△ 1.6	0.34	△ 0.30	0.30	0.19
E 製造業	27,399	4.5	19.8	0.6	0.92	△ 2.42	0.66	△ 0.41
F 電気・ガス業	2,964	△ 6.9	3.8	△ 4.6	0.34	△ 0.29	0.30	△ 0.14
G 情報通信業	13,217	1.4	27.6	7.6	3.72	2.12	2.47	1.35
H 運輸業、郵便業	24,598	△ 1.3	9.9	6.6	1.21	0.80	2.63	1.08
I 卸売業、小売業	85,048	△ 2.7	54.1	6.5	2.57	0.54	3.52	1.55
J 金融業、保険業	16,187	2.1	13.8	△ 5.6	2.22	1.00	1.44	0.82
K 不動産・物品賃貸業	6,197	△ 3.2	7.4	2.9	0.42	△ 0.25	4.06	△ 7.40
L 学術研究等	16,158	△ 3.7	4.9	△ 4.3	0.56	0.23	2.19	△ 0.08
M 飲食サービス業等	50,848	10.9	75.1	2.5	6.10	2.32	3.20	△ 0.60
N 生活関連サービス等	16,232	2.4	44.2	6.2	3.47	0.42	1.79	0.22
O 教育、学習支援業	34,867	0.1	33.2	△ 2.1	0.86	0.38	0.78	0.53
P 医療、福祉	112,758	3.5	25.3	2.1	1.23	△ 0.33	1.14	△ 0.03
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	48,878	△ 1.8	30.3	△ 9.8	1.79	△ 0.97	2.02	△ 1.49
全 国 (調査産業計)	千人 52,909	2.0	32.82	0.59	1.58	0.01	1.46	0.00

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{当月増加(減少)推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-1 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模5人以上）

(指 数 : 令 和 2 年 = 100)

12月分

調査産業計	雇用指数							
	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
		対前年比		前年差		前年差		前年差
		%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.1	3.0	31.3	0.9	2.75	0.07	2.44	△ 0.08
令和元年	99.2	2.1	30.6	△ 0.7	2.60	△ 0.15	2.45	0.01
令和2年	100.0	0.8	30.6	0.0	2.41	△ 0.19	2.38	△ 0.07
令和3年	100.9	0.9	29.7	△ 0.9	2.16	△ 0.25	2.14	△ 0.24
令和4年	100.9	0.0	31.3	1.6	2.18	0.02	2.21	0.07
令和4年12月	101.3	△ 0.1	31.4	1.6	1.83	0.23	1.85	0.38
令和5年1月	101.6	0.2	31.5	△ 0.2	2.21	0.85	1.92	0.17
2月	101.6	0.3	31.3	△ 0.4	2.06	0.33	2.00	0.21
3月	99.8	△ 0.2	31.2	0.3	1.75	△ 0.15	3.58	0.41
4月	100.8	△ 0.1	31.1	0.5	6.04	1.07	4.96	0.92
5月	100.8	0.0	31.1	△ 0.6	3.05	0.79	3.12	0.74
6月	101.3	0.6	31.2	0.6	2.56	0.48	2.06	0.01
7月	101.9	1.2	32.6	0.8	2.86	0.86	2.11	0.01
8月	101.8	0.8	32.6	0.6	2.12	0.20	2.23	0.61
9月	102.5	1.9	32.9	2.1	2.46	0.79	1.82	△ 0.23
10月	102.0	0.9	32.4	1.2	2.69	0.17	3.10	1.11
11月	102.3	1.0	32.5	1.7	2.22	0.25	1.91	0.13
12月	102.4	1.1	32.8	1.4	2.03	0.20	1.94	0.09

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

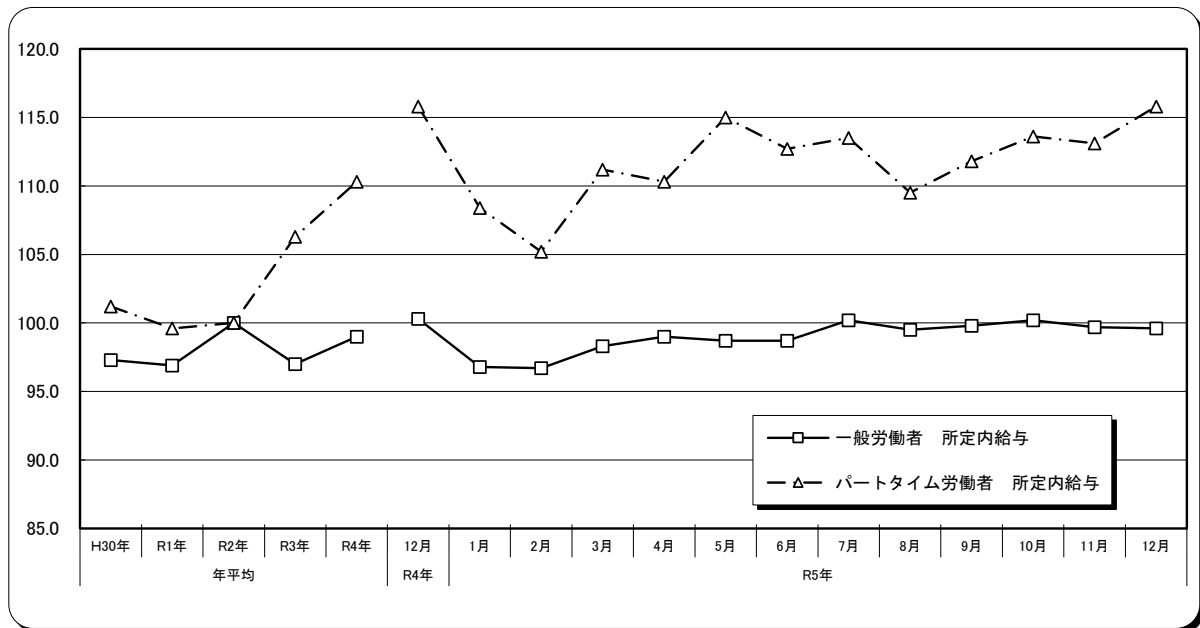
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では527,611円、パートタイム労働者では119,450円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.8時間、パートタイム労働者では90.2時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では20.0日、パートタイム労働者では15.3日であった。

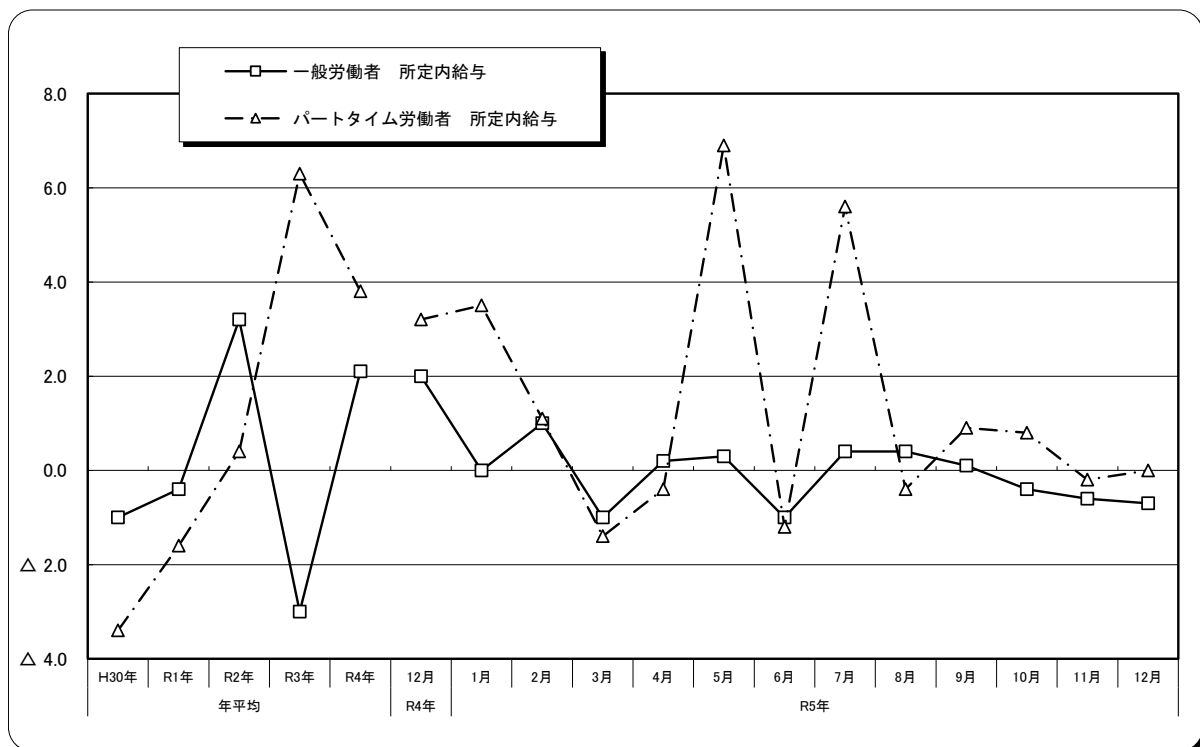
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.12%、パートタイム労働者では3.91%、離職率は、一般労働者で1.34%、パートタイム労働者で3.19%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比		う ち 超 過 労 働 給 与
	円	%	円	%	円	%	円	円
一般労働者								
TL 調査産業計	527,611	△ 3.0	275,494	△ 0.5	257,846	△ 0.7	17,648	252,117
D 建設業	479,532	1.0	283,331	2.5	263,342	0.4	19,989	196,201
E 製造業	429,090	8.3	244,366	△ 1.2	223,270	0.9	21,096	184,724
F 電気・ガス業	1,388,397	13.2	477,208	5.3	436,734	7.7	40,474	911,189
G 情報通信業	632,785	19.7	280,148	2.1	267,464	5.3	12,684	352,637
H 運輸業、郵便業	476,518	13.0	281,513	12.4	247,425	12.4	34,088	195,005
I 卸売業、小売業	598,437	22.1	265,056	6.9	249,178	7.5	15,878	333,381
J 金融業、保険業	890,552	0.3	319,396	2.6	302,771	2.6	16,625	571,156
K 不動産・物品賃貸業	319,772	△ 11.3	265,719	8.1	246,698	3.0	19,021	54,053
L 学術研究等	406,133	△ 38.9	296,563	△ 5.0	287,713	△ 4.5	8,850	109,570
M 飲食サービス業等	349,429	7.4	238,245	△ 4.5	217,138	△ 4.4	21,107	111,184
N 生活関連サービス等	382,024	21.3	246,561	5.7	233,882	5.8	12,679	135,463
O 教育、学習支援業	530,796	△ 46.3	258,755	△ 31.5	242,545	△ 33.8	16,210	272,041
P 医療、福祉	605,644	0.8	290,971	1.2	276,865	1.9	14,106	314,673
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	319,748	△ 5.5	242,794	1.7	225,580	0.7	17,214	76,954
パートタイム労働者								
TL 調査産業計	119,450	△ 0.5	101,019	△ 0.6	99,010	0.0	2,009	18,431
E 製造業	128,938	8.9	108,777	2.6	104,503	3.5	4,274	20,161
I 卸売業、小売業	117,139	1.6	96,939	△ 2.8	95,117	△ 2.6	1,822	20,200
M 飲食サービス業等	95,816	△ 8.9	89,910	△ 8.0	88,205	△ 8.1	1,705	5,906
P 医療、福祉	145,428	△ 12.7	107,521	△ 5.5	105,882	△ 5.4	1,639	37,907

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-1 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模5人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%		%		%		%		%		%
平成30年	95.4	△ 1.8	100.4	△ 3.4	97.0	△ 1.1	101.6	△ 3.2	97.3	△ 1.0	101.2	△ 3.4
令和元年	96.1	0.7	98.9	△ 1.4	96.9	△ 0.1	100.1	△ 1.4	96.9	△ 0.4	99.6	△ 1.6
令和2年	100.0	4.0	100.0	1.0	100.0	3.2	100.0	△ 0.1	100.0	3.2	100.0	0.4
令和3年	95.9	△ 4.0	106.1	6.1	96.7	△ 3.3	105.8	5.8	97.0	△ 3.0	106.3	6.3
令和4年	97.6	1.8	111.0	4.6	98.2	1.6	110.6	4.5	99.0	2.1	110.3	3.8
令和4年12月	165.0	△ 0.2	132.7	2.6	99.4	1.3	116.1	3.3	100.3	2.0	115.8	3.2
令和5年1月	82.8	1.3	105.2	3.4	95.7	△ 0.2	108.1	3.2	96.8	0.0	108.4	3.5
2月	81.9	0.5	101.4	△ 0.6	95.6	0.8	104.5	0.0	96.7	1.0	105.2	1.1
3月	85.0	△ 3.0	108.9	△ 2.2	97.1	△ 2.0	110.7	△ 2.0	98.3	△ 1.0	111.2	△ 1.4
4月	87.4	1.3	107.6	△ 0.6	98.0	0.2	109.6	△ 1.4	99.0	0.2	110.3	△ 0.4
5月	85.4	0.9	111.1	5.8	97.4	0.0	114.3	5.9	98.7	0.3	115.0	6.9
6月	124.2	△ 9.2	117.4	△ 6.7	97.6	△ 1.3	111.8	△ 2.4	98.7	△ 1.0	112.7	△ 1.2
7月	103.4	3.1	119.7	8.4	99.3	0.7	112.9	4.7	100.2	0.4	113.5	5.6
8月	93.2	2.4	107.7	△ 0.2	98.6	0.5	109.0	△ 1.0	99.5	0.4	109.5	△ 0.4
9月	84.3	△ 0.1	107.9	0.5	99.0	0.1	111.4	0.5	99.8	0.1	111.8	0.9
10月	84.9	△ 0.1	109.8	0.4	99.6	△ 0.2	113.2	0.4	100.2	△ 0.4	113.6	0.8
11月	86.6	△ 0.3	109.9	△ 0.3	98.9	△ 0.5	112.7	△ 0.5	99.7	△ 0.6	113.1	△ 0.2
12月	160.1	△ 3.0	132.1	△ 0.5	98.9	△ 0.5	115.4	△ 0.6	99.6	△ 0.7	115.8	0.0

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-1 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模5人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.8	△ 2.6	152.5	△ 2.1	11.3	20.0
D 建設業	170.5	△ 1.6	159.7	△ 1.6	10.8	21.5
E 製造業	174.3	△ 9.7	160.7	△ 5.8	13.6	21.4
F 電気・ガス業	149.2	△ 4.7	134.0	△ 6.8	15.2	18.2
G 情報通信業	158.8	0.3	148.7	△ 0.7	10.1	19.2
H 運輸業、郵便業	187.7	3.2	155.2	0.5	32.5	20.9
I 卸売業、小売業	171.9	△ 0.2	159.3	△ 1.6	12.6	20.8
J 金融業、保険業	149.8	2.1	141.9	2.3	7.9	18.7
K 不動産・物品賃貸業	151.9	1.3	141.8	△ 2.5	10.1	18.5
L 学術研究等	164.3	10.1	148.8	7.0	15.5	20.1
M 飲食サービス業等	171.3	△ 19.3	158.1	△ 19.3	13.2	20.6
N 生活関連サービス等	168.1	4.2	158.4	4.5	9.7	20.9
O 教育、学習支援業	135.9	△ 19.8	126.1	△ 12.5	9.8	17.2
P 医療、福祉	159.5	0.5	153.7	1.1	5.8	19.8
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	161.3	△ 0.8	152.0	△ 1.4	9.3	19.4
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	90.2	△ 3.8	87.8	△ 3.5	2.4	15.3
E 製造業	105.9	△ 1.8	103.9	△ 2.0	2.0	17.1
I 卸売業、小売業	89.0	△ 9.6	87.5	△ 9.2	1.5	15.6
M 飲食サービス業等	84.7	△ 6.6	82.5	△ 6.8	2.2	14.1
P 医療、福祉	83.7	△ 1.5	81.3	△ 3.1	2.4	14.8

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-1 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模5人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
		%	%		%	%	%		%	%	%	
平成30年	103.8	△ 2.3	112.5	△ 2.9	104.1	△ 1.5	112.2	△ 2.9	99.2	△ 12.1	126.8	0.0
令和元年	102.9	△ 0.8	107.8	△ 4.1	102.5	△ 1.5	106.7	△ 5.0	108.3	9.1	161.3	27.2
令和2年	100.0	△ 2.9	100.0	△ 7.2	100.0	△ 2.5	100.0	△ 6.2	100.0	△ 7.7	100.0	△ 38.0
令和3年	100.9	0.8	102.4	2.4	101.1	1.2	102.5	2.5	97.1	△ 2.9	95.7	△ 4.3
令和4年	101.3	0.4	107.1	4.6	100.9	△ 0.2	106.5	3.9	107.7	10.9	141.7	48.1
令和4年12月	104.5	0.2	110.6	0.5	103.8	0.1	109.6	△ 0.1	113.9	0.9	164.7	30.3
令和5年1月	97.5	0.2	103.2	1.9	97.8	0.5	102.5	1.9	92.6	△ 4.7	141.2	0.0
2月	97.1	3.0	99.6	△ 0.3	97.1	3.3	99.9	0.6	96.3	△ 1.8	94.1	△ 30.5
3月	104.2	0.5	104.6	△ 6.3	104.5	2.2	104.8	△ 5.6	100.0	△ 18.8	100.0	△ 32.0
4月	101.9	△ 1.2	104.7	△ 4.9	102.1	△ 0.4	105.1	△ 3.9	100.0	△ 10.0	94.1	△ 38.5
5月	99.6	2.4	108.7	4.0	100.0	3.0	109.5	5.3	94.4	△ 4.7	76.5	△ 43.5
6月	101.8	△ 1.5	105.1	△ 5.9	102.3	△ 0.5	105.5	△ 5.0	95.4	△ 14.1	88.2	△ 40.0
7月	101.2	△ 1.1	103.7	△ 1.0	101.2	△ 0.8	104.0	0.0	100.9	△ 5.3	94.1	△ 36.0
8月	97.4	△ 4.2	100.2	△ 6.2	97.5	△ 3.9	100.5	△ 5.5	96.3	△ 7.9	94.1	△ 33.4
9月	101.1	△ 0.1	103.1	△ 3.5	101.0	0.3	103.4	△ 3.0	102.8	△ 5.1	94.1	△ 23.8
10月	103.0	△ 1.4	103.9	△ 3.3	103.0	△ 1.1	103.7	△ 3.2	103.7	△ 6.7	117.6	△ 13.1
11月	101.4	△ 1.1	102.9	△ 5.8	101.4	△ 0.7	102.9	△ 5.5	101.9	△ 5.9	111.8	△ 13.6
12月	101.8	△ 2.6	106.4	△ 3.8	101.6	△ 2.1	105.8	△ 3.5	104.6	△ 8.2	141.2	△ 14.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模5人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比	%	対前年 同月差	%	対前年 同月差
		%		ポイント		ポイント
一般労働者						
TL 調査産業計	332,802	△ 1.0	1.12	0.15	1.34	△ 0.21
D 建設業	34,604	△ 0.5	0.34	△ 0.05	0.31	0.19
E 製造業	21,965	3.9	0.88	△ 2.40	0.31	△ 0.55
F 電気・ガス業	2,850	△ 2.2	0.25	△ 0.23	0.21	△ 0.17
G 情報通信業	9,568	△ 8.2	4.76	3.75	3.09	2.29
H 運輸業、郵便業	22,169	△ 8.0	0.74	0.32	2.62	1.02
I 卸売業、小売業	39,024	△ 14.7	0.93	0.69	1.11	△ 1.02
J 金融業、保険業	13,947	9.2	2.59	1.82	1.26	0.69
K 不動産・物品賃貸業	5,741	△ 6.1	0.18	△ 0.44	3.95	△ 7.86
L 学術研究等	15,371	0.8	0.59	0.27	2.27	0.64
M 飲食サービス業等	12,662	0.9	2.00	0.54	1.71	△ 2.83
N 生活関連サービス等	9,062	△ 7.8	1.19	△ 0.39	2.58	0.47
O 教育、学習支援業	23,294	3.3	0.85	0.73	0.81	0.75
P 医療、福祉	84,279	0.8	1.07	△ 0.18	1.16	0.14
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	34,066	14.1	1.42	△ 0.25	1.63	△ 0.72
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	162,540	5.7	3.91	0.16	3.19	0.68
E 製造業	5,434	7.8	1.08	△ 2.53	2.04	0.10
I 卸売業、小売業	46,024	10.6	3.93	△ 0.14	5.54	3.75
M 飲食サービス業等	38,186	14.7	7.50	2.80	3.71	0.20
P 医療、福祉	28,479	12.8	1.73	△ 0.90	1.07	△ 0.61

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-1 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模5人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比	対前年比	対前年比	対前年比
		%		%
平成30年	97.3	0.6	96.2	7.1
令和元年	99.7	2.5	97.9	1.8
令和2年	100.0	0.3	100.0	2.1
令和3年	101.6	1.6	99.7	△ 0.3
令和4年	101.5	△ 0.1	99.0	△ 0.7
令和4年12月	101.7	0.1	99.7	△ 1.7
令和5年1月	101.8	0.6	100.4	△ 0.5
2月	102.1	0.9	99.9	△ 1.0
3月	100.5	△ 0.7	97.6	0.8
4月	101.7	△ 0.7	98.3	1.3
5月	101.7	1.0	98.2	△ 2.1
6月	101.9	△ 0.3	99.2	2.5
7月	100.6	0.1	104.1	3.8
8月	100.3	△ 0.1	104.2	2.7
9月	100.5	△ 1.3	105.8	8.7
10月	100.9	△ 0.9	103.7	4.9
11月	101.0	△ 1.5	104.5	6.6
12月	100.7	△ 1.0	105.4	5.7

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-1 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	929	△ 0.3
令和元年	961	3.4
令和2年	1,028	7.0
令和3年	1,067	3.8
令和4年	1,068	0.1
令和4年12月	1,087	3.3
令和5年1月	1,089	1.6
2月	1,085	0.5
3月	1,092	4.4
4月	1,081	3.7
5月	1,081	1.4
6月	1,100	3.9
7月	1,124	5.5
8月	1,122	5.4
9月	1,114	4.0
10月	1,128	4.1
11月	1,132	5.7
12月	1,128	3.7

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	394,233	463,643	317,060	218,480	255,353	177,482	205,943	12,537	175,753	208,290	139,578
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	474,315	493,802	371,649	280,733	292,338	219,593	261,001	19,732	193,582	201,464	152,056
E 製 造 業	369,196	443,895	237,406	217,310	250,996	157,879	199,571	17,739	151,886	192,899	79,527
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,351,292	1,377,834	1,198,048	465,292	473,858	415,833	426,350	38,942	886,000	903,976	782,215
G 情 報 通 信 業	498,093	640,340	330,140	243,029	290,932	186,470	232,438	10,591	255,064	349,408	143,670
H 運 輸 業 , 郵 便 業	445,587	456,271	364,620	264,521	276,409	174,429	233,633	30,888	181,066	179,862	190,191
I 卸 売 業 , 小 売 業	337,112	449,746	227,728	173,776	209,542	139,042	165,530	8,246	163,336	240,204	88,686
J 金 融 業 , 保 険 業	791,667	1,108,454	610,677	295,094	383,134	244,794	280,357	14,737	496,573	725,320	365,883
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	304,900	343,079	248,841	254,513	287,829	205,595	236,742	17,771	50,387	55,250	43,246
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	400,958	432,529	315,152	289,099	311,442	228,373	280,639	8,460	111,859	121,087	86,779
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	159,774	175,980	142,391	127,318	140,555	113,120	120,720	6,598	32,456	35,425	29,271
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	253,257	268,468	237,685	175,737	198,815	152,112	168,040	7,697	77,520	69,653	85,573
O 教 育 , 学 習 支 援 業	399,473	464,021	341,519	212,436	238,759	188,802	200,708	11,728	187,037	225,262	152,717
P 医 療 , 福 祉	489,991	650,902	417,933	244,870	318,687	211,814	233,897	10,973	245,121	332,215	206,119
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	253,171	304,036	172,610	198,633	234,824	141,313	185,915	12,718	54,538	69,212	31,297
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	294,866	368,552	201,825	195,064	232,610	147,656	179,649	15,415	99,802	135,942	54,169
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	429,924	482,796	342,979	268,431	304,398	209,286	194,034	74,397	161,493	178,398	133,693
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	520,167	551,905	396,193	251,739	263,729	204,905	230,298	21,441	268,428	288,176	191,288
ES E 一 括 分 1	474,563	523,055	315,595	250,640	273,750	174,881	236,614	14,026	223,923	249,305	140,714
I-1 卸 売 業	682,741	810,091	417,088	255,239	286,803	189,395	244,973	10,266	427,502	523,288	227,693
I-2 小 売 業	230,731	277,902	194,225	148,702	172,697	130,133	141,078	7,624	82,029	105,205	64,092
M75 宿 泊 業	277,453	328,643	224,031	189,922	222,481	155,943	175,104	14,818	87,531	106,162	68,088
MS M 一 括 分	115,047	119,012	110,748	103,524	109,984	96,522	100,050	3,474	11,523	9,028	14,226
P83 医 療 業	686,117	846,542	598,858	310,788	400,729	261,867	290,645	20,143	375,329	445,813	336,991
PS P 一 括 分	354,191	480,174	305,311	199,228	247,092	180,657	194,604	4,624	154,963	233,082	124,654
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	127,261	144,549	116,037	123,416	138,790	113,434	116,861	6,555	3,845	5,759	2,603
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	228,722	272,653	164,358	190,737	225,920	139,189	178,178	12,559	37,985	46,733	25,169
RS R 一 括 分	456,511	477,571	362,327	278,129	293,850	207,824	261,949	16,180	178,382	183,721	154,503

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-1表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.5	19.1	17.8	139.7	152.1	126.1	131.3	140.0	121.7	8.4	12.1	4.4
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	21.4	21.7	19.7	169.1	172.3	151.8	158.4	160.4	147.6	10.7	11.9	4.2
E 製 造 業	20.5	21.3	19.2	160.6	171.5	141.3	149.3	158.3	133.5	11.3	13.2	7.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.2	18.1	18.4	148.6	149.3	144.1	133.9	133.8	134.4	14.7	15.5	9.7
G 情 報 通 信 業	19.0	19.5	18.3	150.9	161.3	138.7	142.3	150.3	132.9	8.6	11.0	5.8
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	20.8	18.8	178.1	184.0	133.2	148.6	151.4	127.3	29.5	32.6	5.9
I 卸 売 業 , 小 売 業	17.9	18.2	17.7	126.9	138.2	116.0	120.3	128.0	112.9	6.6	10.2	3.1
J 金 融 業 , 保 険 業	18.8	19.2	18.6	146.3	154.2	141.9	139.1	144.8	135.9	7.2	9.4	6.0
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	18.3	18.8	17.4	147.9	154.9	137.5	138.4	142.8	131.8	9.5	12.1	5.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.9	20.7	17.9	161.8	168.9	142.4	147.0	152.2	132.7	14.8	16.7	9.7
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.7	16.1	15.3	106.5	113.9	98.6	101.5	107.2	95.4	5.0	6.7	3.2
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	17.9	18.5	17.3	129.8	137.8	121.6	123.6	131.9	115.1	6.2	5.9	6.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	16.8	16.4	17.0	126.9	130.2	123.8	117.4	116.5	118.2	9.5	13.7	5.6
P 医 療 , 福 祉	18.6	19.2	18.3	140.4	152.4	135.0	135.5	145.4	131.0	4.9	7.0	4.0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	18.7	17.9	139.0	154.1	115.1	132.3	145.2	111.9	6.7	8.9	3.2
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.3	21.4	19.1	158.8	175.3	138.1	146.5	159.0	130.8	12.3	16.3	7.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	19.4	20.2	160.9	164.1	155.7	147.5	149.6	144.0	13.4	14.5	11.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	22.0	22.3	20.8	164.4	165.5	160.2	153.8	156.3	144.2	10.6	9.2	16.0
ES E 一 括 分 1	20.3	20.7	19.1	163.1	168.7	144.4	154.6	159.2	139.4	8.5	9.5	5.0
I-1 卸 売 業	20.9	21.1	20.6	168.1	175.7	152.4	156.5	160.5	148.3	11.6	15.2	4.1
I-2 小 売 業	17.0	16.9	17.1	114.2	120.2	109.6	109.2	112.5	106.6	5.0	7.7	3.0
M75 宿 泊 業	19.1	20.3	17.8	146.5	165.3	126.7	137.5	153.4	120.8	9.0	11.9	5.9
MS M 一 括 分	14.4	14.5	14.3	91.4	94.6	87.8	87.9	89.9	85.6	3.5	4.7	2.2
P83 医 療 業	19.3	19.6	19.2	148.1	155.8	143.9	142.1	147.8	139.0	6.0	8.0	4.9
PS P 一 括 分	18.0	18.8	17.7	135.0	149.4	129.5	130.9	143.3	126.1	4.1	6.1	3.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.7	17.7	17.7	102.4	111.3	96.6	98.1	104.7	93.8	4.3	6.6	2.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	18.0	18.2	17.7	136.8	152.4	113.8	129.9	143.2	110.4	6.9	9.2	3.4
RS R 一 括 分	20.8	20.8	20.7	168.0	170.3	157.6	161.3	162.3	156.7	6.7	8.0	0.9

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-1表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 5人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	494,928	261,377	233,551	10,027	4,248	5,779	9,613	5,643	3,970	495,342	259,982	235,360	32.8	21.1	45.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	35,090	29,494	5,596	119	57	62	106	50	56	35,103	29,501	5,602	1.4	0.3	7.4
E 製 造 業	27,326	17,430	9,896	252	159	93	179	91	88	27,399	17,498	9,901	19.8	8.4	40.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,963	2,526	437	10	6	4	9	6	3	2,964	2,526	438	3.8	2.6	11.0
G 情 報 通 信 業	13,054	7,097	5,957	486	214	272	323	184	139	13,217	7,127	6,090	27.6	8.1	50.4
H 運 輸 業 , 郵 便 業	24,951	22,062	2,889	303	278	25	656	629	27	24,598	21,711	2,887	9.9	5.6	41.7
I 卸 売 業 , 小 売 業	85,871	42,262	43,609	2,203	1,234	969	3,026	1,549	1,477	85,048	41,947	43,101	54.1	37.9	69.9
J 金 融 業 , 保 険 業	16,063	5,784	10,279	356	180	176	232	22	210	16,187	5,942	10,245	13.8	5.3	18.8
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	6,431	3,762	2,669	27	15	12	261	27	234	6,197	3,750	2,447	7.4	3.3	13.5
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	16,425	12,027	4,398	92	21	71	359	256	103	16,158	11,792	4,366	4.9	1.9	12.8
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	49,415	26,044	23,371	3,013	1,097	1,916	1,580	1,296	284	50,848	25,845	25,003	75.1	67.5	83.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	15,964	8,206	7,758	554	99	455	286	224	62	16,232	8,081	8,151	44.2	37.9	50.4
O 教 育 , 学 習 支 援 業	34,840	16,555	18,285	300	69	231	273	202	71	34,867	16,422	18,445	33.2	29.6	36.4
P 医 療 , 福 祉	112,653	34,910	77,743	1,389	386	1,003	1,284	485	799	112,758	34,811	77,947	25.3	12.7	30.9
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	48,993	30,080	18,913	877	413	464	992	581	411	48,878	29,912	18,966	30.3	16.9	51.4
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	16,716	9,315	7,401	226	144	82	150	75	75	16,792	9,384	7,408	29.5	13.9	49.3
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	854	532	322	1	0	1	6	5	1	849	527	322	3.2	0.2	8.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	3,628	2,888	740	8	7	1	3	2	1	3,633	2,893	740	1.4	1.4	1.2
ES E 一 括 分 1	6,128	4,695	1,433	17	8	9	20	9	11	6,125	4,694	1,431	6.6	2.9	18.7
I-1 卸 売 業	20,118	13,593	6,525	66	32	34	76	27	49	20,108	13,598	6,510	7.0	2.6	16.1
I-2 小 売 業	65,753	28,669	37,084	2,137	1,202	935	2,950	1,522	1,428	64,940	28,349	36,591	68.7	54.9	79.4
M75 宿 泊 業	13,748	7,021	6,727	373	168	205	256	109	147	13,865	7,080	6,785	31.0	17.7	44.9
MS M 一 括 分	35,667	19,023	16,644	2,640	929	1,711	1,324	1,187	137	36,983	18,765	18,218	91.6	86.2	97.2
P83 医 療 業	46,287	16,342	29,945	178	87	91	530	281	249	45,935	16,148	29,787	14.1	9.8	16.5
PS P 一 括 分	66,366	18,568	47,798	1,211	299	912	754	204	550	66,823	18,663	48,160	32.9	15.2	39.8
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,555	1,007	1,548	265	117	148	259	117	142	2,561	1,007	1,554	51.6	47.1	54.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	40,067	23,869	16,198	556	242	314	718	449	269	39,905	23,662	16,243	33.0	18.5	54.2
RS R 一 括 分	6,371	5,204	1,167	56	54	2	15	15	0	6,412	5,243	1,169	4.9	4.1	8.6

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

【参考資料】 共通事業所による前年同月比の参考系列

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所である。

(注2) 共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列に比べ、サンプル数が小さくなることに留意すること。

共通事業所における現金給与総額等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

賃金	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和4年 12月	2.4	2.5	1.4	1.0	1.5	1.1
令和5年 1月	5.8	4.7	3.8	2.6	4.0	2.8
2月	2.7	1.2	3.5	2.0	3.4	1.9
3月	2.9	1.9	3.0	2.1	3.6	2.7
4月	3.0	2.3	2.8	2.1	3.3	2.7
5月	5.8	5.2	3.7	2.9	4.0	3.1
6月	0.4	0.3	1.5	1.3	1.1	0.8
7月	0.2	△ 0.4	1.4	1.0	1.5	1.0
8月	4.7	5.5	1.5	1.8	2.2	2.6
9月	1.4	2.4	1.2	2.2	2.0	3.0
10月	1.6	2.3	1.5	2.1	1.9	2.5
11月	1.1	2.2	1.4	2.5	1.8	2.9
12月	△ 1.0	△ 0.2	1.0	1.7	0.4	0.9

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

共通事業所における総実労働時間等の前年同月比（規模5人以上）

12月分

労働時間	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者	調査産業計	一般労働者
	%	%	%	%	%	%
令和4年 12月	△ 1.2	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.3	△ 3.1	△ 3.8
令和5年 1月	2.7	2.0	3.0	2.3	△ 1.5	△ 3.4
2月	4.0	3.3	3.8	3.0	7.9	8.6
3月	2.4	2.3	2.8	3.0	△ 5.4	△ 8.3
4月	△ 1.1	△ 1.5	△ 0.7	△ 1.0	△ 8.5	△ 9.4
5月	3.4	3.5	3.6	3.5	1.3	4.1
6月	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.9	△ 0.6	△ 2.5	△ 2.0
7月	△ 3.2	△ 2.5	△ 2.6	△ 1.9	△ 12.5	△ 9.7
8月	△ 4.3	△ 4.4	△ 3.8	△ 4.1	△ 11.9	△ 9.2
9月	△ 1.9	△ 1.4	△ 1.1	△ 0.5	△ 13.8	△ 13.0
10月	△ 1.9	△ 1.8	△ 1.7	△ 1.8	△ 4.9	△ 1.9
11月	△ 1.9	△ 0.7	△ 2.0	△ 1.0	0.0	2.9
12月	△ 2.0	△ 1.7	△ 1.8	△ 1.7	△ 4.3	△ 2.5

・付表1-1の注1. 参照

・当月又は前年同月の実数が同数の場合又は実数のどちらかが0の場合は、対前年同月比は0.0%となる。

結果の概要（事業所規模 30人以上）

1 賃金の動き

12月分の賃金の動きをみると、調査産業計の1人平均現金給与総額は441,123円で、対前年同月比0.9%の減少となった。

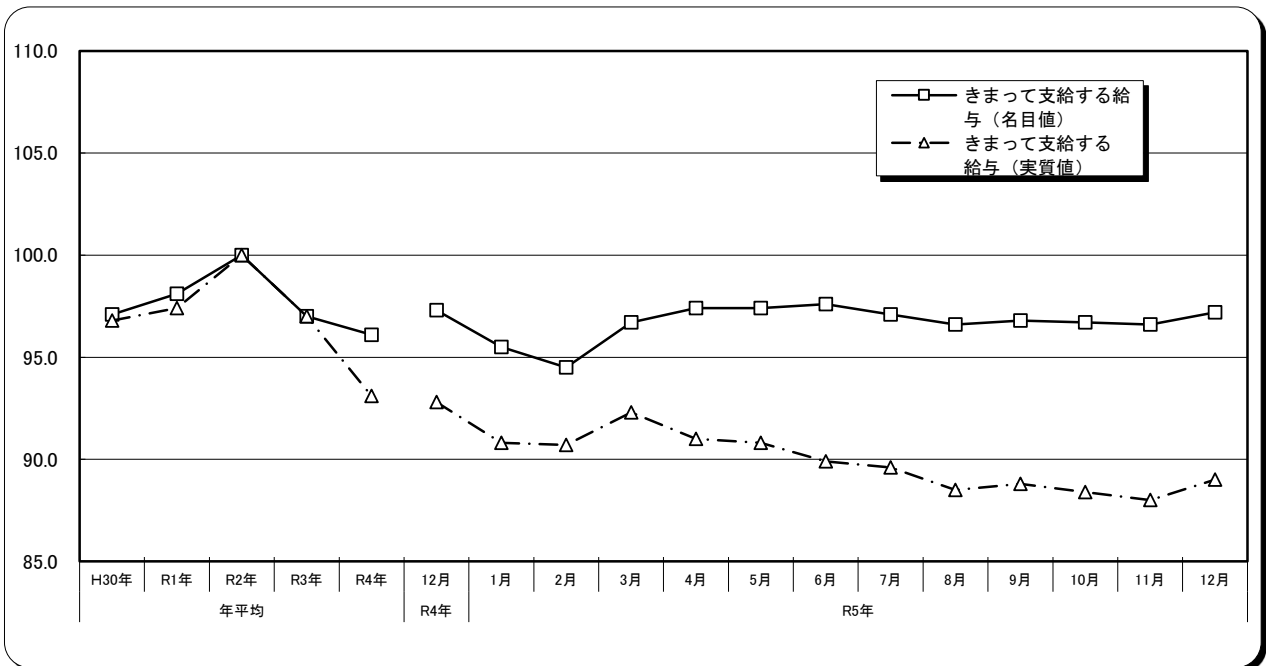
現金給与総額のうち、きまって支給する給与は234,061円で、対前年同月比0.1%の減少となっている。

所定内給与は218,299円で対前年同月比0.6%増加、超過労働給与は15,762円であった。

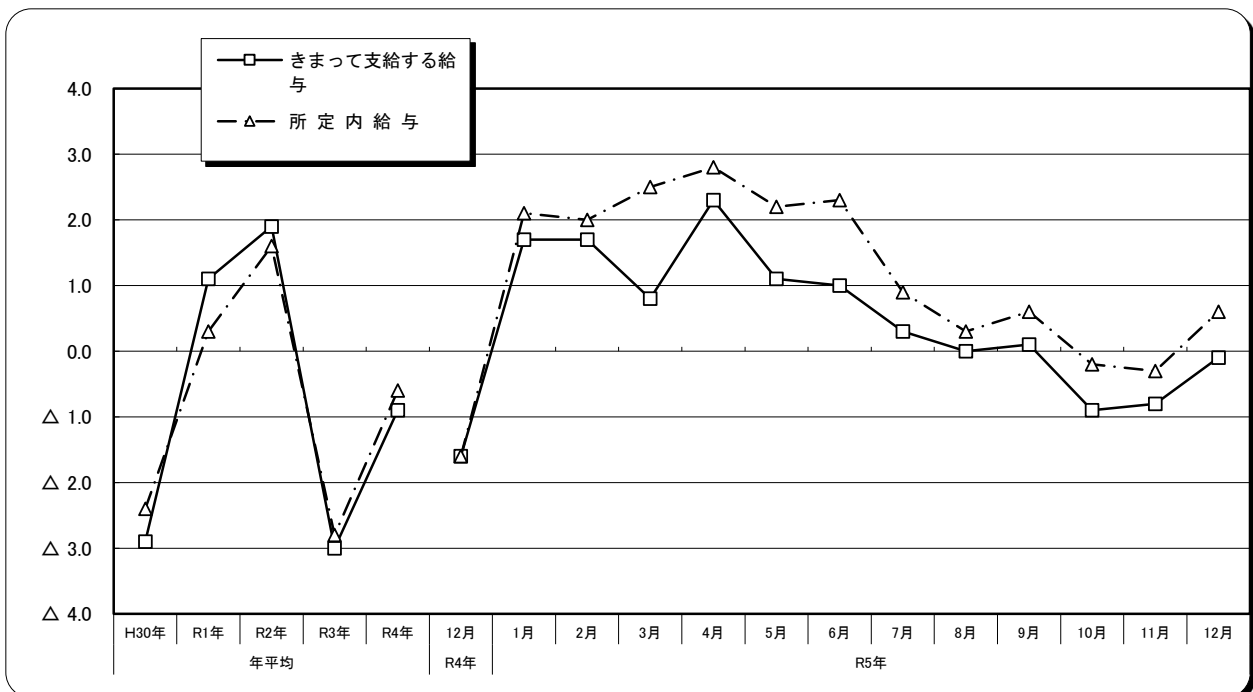
特別に支払われた給与は207,062円であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表1-2 常用労働者月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与						特別に支払われた給与
	円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	うち 所 定 内 与 給		うち 超 過 労 働 与 給		
					円	対前年同月比 %	円	対前年同月比 %	
TL 調 査 産 業 計	441,123	△ 0.9	234,061	△ 0.1	218,299	0.6	15,762	207,062	
D 建 設 業	594,682	6.7	309,881	△ 3.5	282,855	△ 2.4	27,026	284,801	
E 製 造 業	376,034	△ 1.9	212,232	△ 4.5	191,269	△ 4.6	20,963	163,802	
F 電 気 ・ ガ ス 業	1,422,518	11.8	493,601	3.2	442,253	4.1	51,348	928,917	
G 情 報 通 信 業	462,967	△ 4.3	238,058	△ 6.2	224,995	△ 2.4	13,063	224,909	
H 運 輸 業 , 郵 便 業	424,235	△ 2.1	261,433	10.4	235,783	11.8	25,650	162,802	
I 卸 売 業 , 小 売 業	362,242	△ 9.9	189,161	△ 4.6	179,426	△ 4.5	9,735	173,081	
J 金 融 業 , 保 険 業	714,400	2.8	281,468	9.8	274,026	11.9	7,442	432,932	
K 不 動 産 ・ 物 品 貸 貸 業	355,979	△ 24.5	236,597	△ 1.6	210,484	△ 5.6	26,113	119,382	
L 学 術 研 究 等	454,517	△ 17.7	302,517	0.3	289,060	2.3	13,457	152,000	
M 飲 食 サ ー ビ ス 業 等	185,764	△ 6.1	140,669	△ 9.6	130,722	△ 8.3	9,947	45,095	
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 等	347,521	28.6	202,853	△ 2.1	190,110	△ 3.9	12,743	144,668	
O 教 育 , 学 習 支 援 業	458,789	20.2	236,302	17.0	219,901	15.7	16,401	222,487	
P 医 療 , 福 祉	604,491	0.6	279,019	△ 0.9	262,610	0.0	16,409	325,472	
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-	
R そ の 他 の サ ー ビ ス 業	238,477	△ 8.5	191,012	1.0	176,992	0.9	14,020	47,465	
全 国 (調 査 産 業 計)	712,710	-	311,175	-	285,813	-	25,362	401,535	

(注) 1. △は減少
 2. 鉱業及び複合サービス事業は調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
 3. 「対前年同月比」は指数から計算している。

付表2-2 賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調 査 産 業 計	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与		* 物 価 指 数	
	名 目		実 質		名 目		実 質		名 目			
	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比	指 数	対前年同月比
平成30年	95.8	△ 3.8	95.5	△ 5.1	97.1	△ 2.9	96.8	△ 4.1	98.1	△ 2.4	100.3	1.3
令和元年	98.0	2.3	97.3	1.9	98.1	1.1	97.4	0.7	98.4	0.3	100.7	0.4
令和2年	100.0	2.1	100.0	2.8	100.0	1.9	100.0	2.6	100.0	1.6	100.0	△ 0.7
令和3年	97.0	△ 3.1	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.0	△ 3.0	97.2	△ 2.8	100.0	0.0
令和4年	94.8	△ 2.3	91.9	△ 5.3	96.1	△ 0.9	93.1	△ 4.0	96.6	△ 0.6	103.2	3.2
令和4年12月	156.9	△ 6.1	149.6	△ 10.1	97.3	△ 1.6	92.8	△ 5.8	97.7	△ 1.6	104.9	4.4
令和5年1月	82.3	2.7	78.2	△ 1.6	95.5	1.7	90.8	△ 2.6	96.5	2.1	105.2	4.5
2月	81.2	2.0	77.9	△ 1.4	94.5	1.7	90.7	△ 1.6	95.4	2.0	104.2	3.4
3月	84.9	0.5	81.0	△ 2.8	96.7	0.8	92.3	△ 2.3	97.9	2.5	104.8	3.2
4月	87.5	5.5	81.8	1.0	97.4	2.3	91.0	△ 2.2	98.5	2.8	107.0	4.5
5月	86.2	3.6	80.3	△ 1.0	97.4	1.1	90.8	△ 3.3	99.1	2.2	107.3	4.6
6月	124.4	△ 4.3	114.5	△ 9.3	97.6	1.0	89.9	△ 4.2	99.0	2.3	108.6	5.4
7月	97.5	△ 2.8	89.9	△ 7.3	97.1	0.3	89.6	△ 4.3	98.4	0.9	108.4	4.8
8月	90.5	1.3	83.0	△ 3.5	96.6	0.0	88.5	△ 4.9	97.8	0.3	109.1	5.1
9月	82.7	0.2	75.9	△ 3.8	96.8	0.1	88.8	△ 3.9	97.9	0.6	109.0	4.2
10月	82.3	△ 1.2	75.2	△ 4.8	96.7	△ 0.9	88.4	△ 4.5	97.9	△ 0.2	109.4	3.8
11月	85.2	△ 0.1	77.6	△ 4.1	96.6	△ 0.8	88.0	△ 4.8	97.8	△ 0.3	109.8	4.2
12月	155.5	△ 0.9	142.4	△ 4.8	97.2	△ 0.1	89.0	△ 4.1	98.3	0.6	109.2	4.2
対前月増減率	82.5		83.5		0.6		1.1		0.5		△ 0.5	

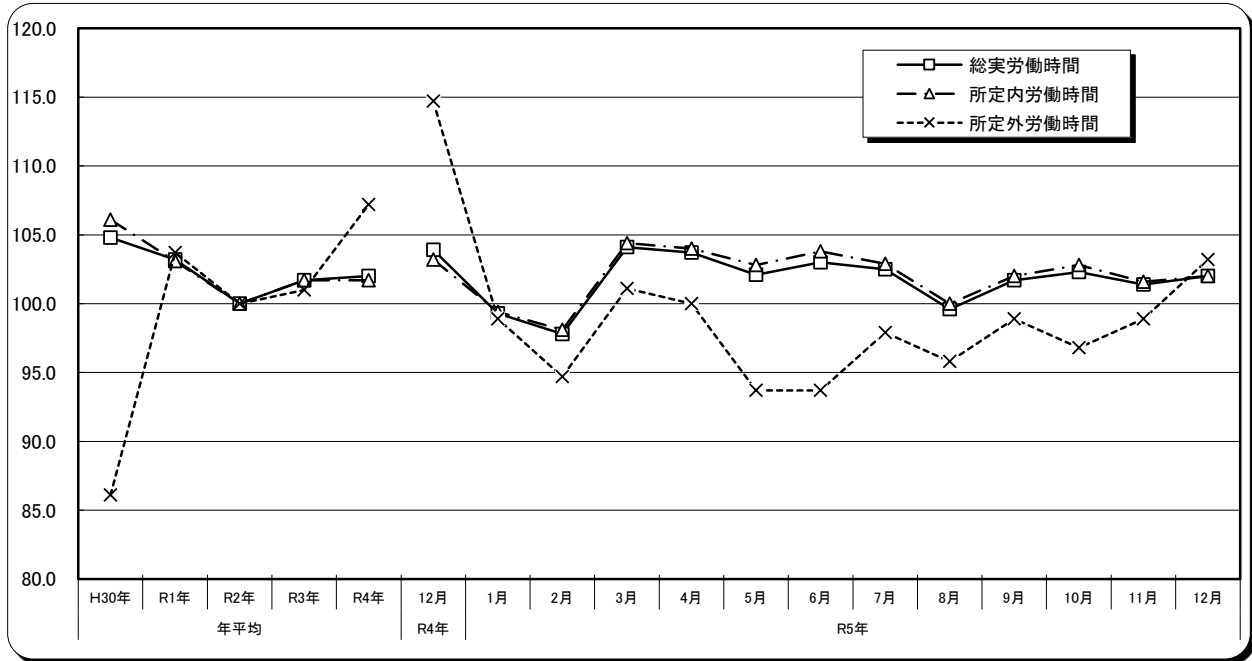
(注) 1. 付表1-1の注1. 参照
 2. *は那覇市消費者物価指数（帰属家賃を除く）（総務省統計局）

2 実労働時間の動き

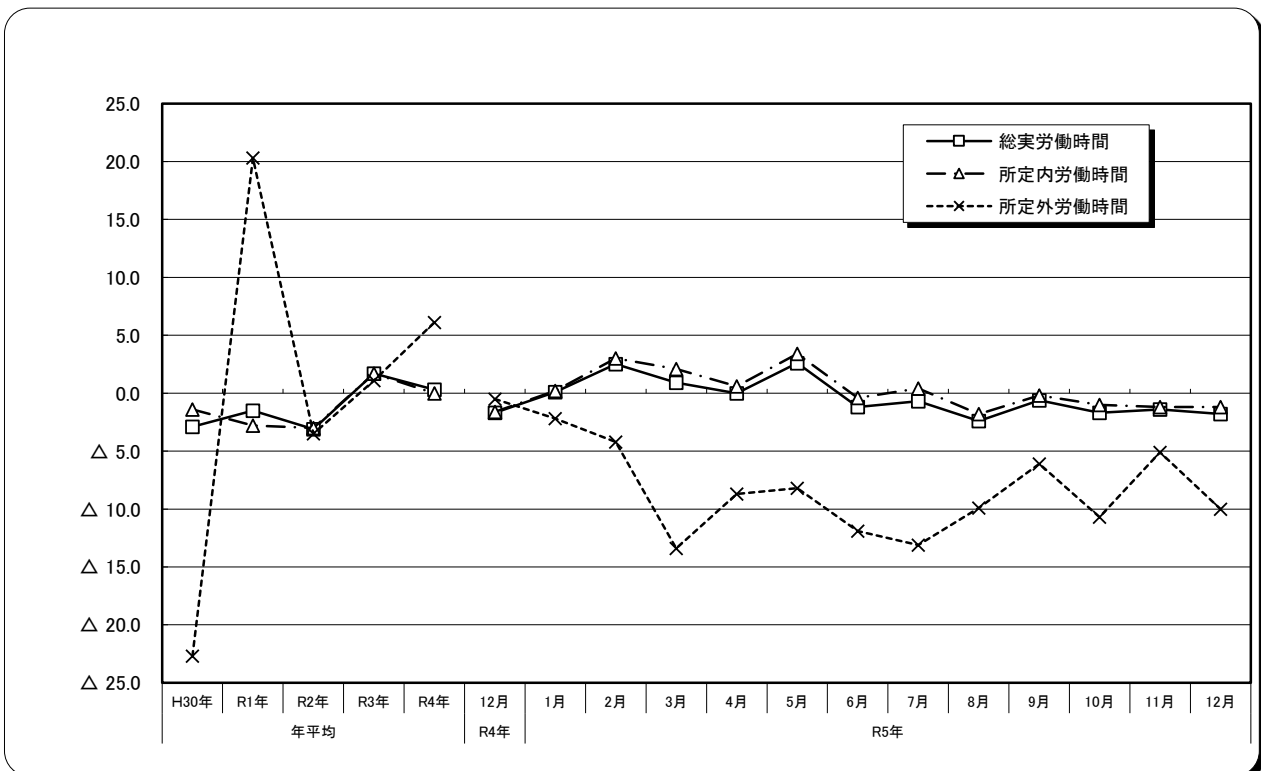
12月の総実労働時間は142.4時間で、対前年同月比1.8%減少した。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は132.6時間で、対前年同月比1.2%減少した。
 所定外労働時間は9.8時間で、対前年同月比10.0%減少した。
 平均出勤日数は18.4日で、対前年同月差0.1日減少した。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>



付表3-2 常用労働者月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	時間	対前年 同月比	日	対前年 同月差
TL 調査産業計	142.4	△ 1.8	132.6	△ 1.2	9.8	△ 10.0	18.4	△ 0.1
D 建設業	166.6	△ 0.4	147.7	0.3	18.9	△ 6.4	19.9	0.5
E 製造業	160.8	△ 6.5	147.3	△ 3.8	13.5	△ 28.5	20.1	△ 0.7
F 電気・ガス業	150.1	△ 3.6	133.3	△ 6.2	16.8	24.5	18.2	0.2
G 情報通信業	144.5	△ 3.7	136.0	△ 2.9	8.5	△ 15.0	18.3	△ 0.5
H 運輸業，郵便業	177.7	3.8	151.2	3.1	26.5	8.6	20.6	△ 0.8
I 卸売業，小売業	135.1	△ 7.4	128.7	△ 6.4	6.4	△ 22.9	18.4	△ 0.8
J 金融業，保険業	142.5	0.0	137.6	1.7	4.9	△ 32.0	18.7	0.3
K 不動産・物品賃貸業	160.7	4.3	144.0	1.1	16.7	44.0	19.0	0.3
L 学術研究等	163.5	7.1	148.9	6.3	14.6	16.8	19.1	1.1
M 飲食サービス業等	112.3	△ 8.0	105.6	△ 6.4	6.7	△ 28.0	16.2	△ 0.6
N 生活関連サービス等	151.1	6.6	140.6	6.2	10.5	11.7	19.8	1.0
O 教育，学習支援業	136.0	10.7	123.0	13.8	13.0	△ 11.6	17.1	1.8
P 医療，福祉	139.9	△ 2.1	134.0	△ 1.8	5.9	△ 9.2	18.4	0.0
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	135.0	△ 2.7	127.2	△ 2.7	7.8	△ 3.7	17.9	0.2
全 国 (調査産業計)	143.3	-	131.2	-	12.1	-	18.0	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
2. 出勤日数の対前年同月差は実数から計算している。

付表4-2 労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年 = 100)

12月分

調 査 産 業 計	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	指 数	対前年比	指 数	対前年比	指 数	対前年比
		%		%		%
平成30年	104.8	△ 2.9	106.1	△ 1.4	86.1	△ 22.7
令和元年	103.2	△ 1.5	103.1	△ 2.8	103.7	20.3
令和2年	100.0	△ 3.1	100.0	△ 3.0	100.0	△ 3.5
令和3年	101.7	1.7	101.7	1.7	101.0	1.1
令和4年	102.0	0.3	101.7	0.0	107.2	6.1
令和4年12月	103.9	△ 1.7	103.2	△ 1.6	114.7	△ 0.5
令和5年1月	99.3	0.1	99.4	0.2	98.9	△ 2.2
2月	97.8	2.5	98.1	3.0	94.7	△ 4.2
3月	104.1	0.9	104.4	2.1	101.1	△ 13.4
4月	103.7	0.0	104.0	0.6	100.0	△ 8.7
5月	102.1	2.6	102.8	3.4	93.7	△ 8.2
6月	103.0	△ 1.2	103.8	△ 0.4	93.7	△ 11.9
7月	102.5	△ 0.7	102.9	0.4	97.9	△ 13.1
8月	99.6	△ 2.4	100.0	△ 1.8	95.8	△ 9.9
9月	101.7	△ 0.6	102.0	△ 0.2	98.9	△ 6.1
10月	102.3	△ 1.7	102.8	△ 1.0	96.8	△ 10.7
11月	101.4	△ 1.4	101.6	△ 1.2	98.9	△ 5.1
12月	102.0	△ 1.8	102.0	△ 1.2	103.2	△ 10.0
対前月増減率	0.6		0.4		4.3	

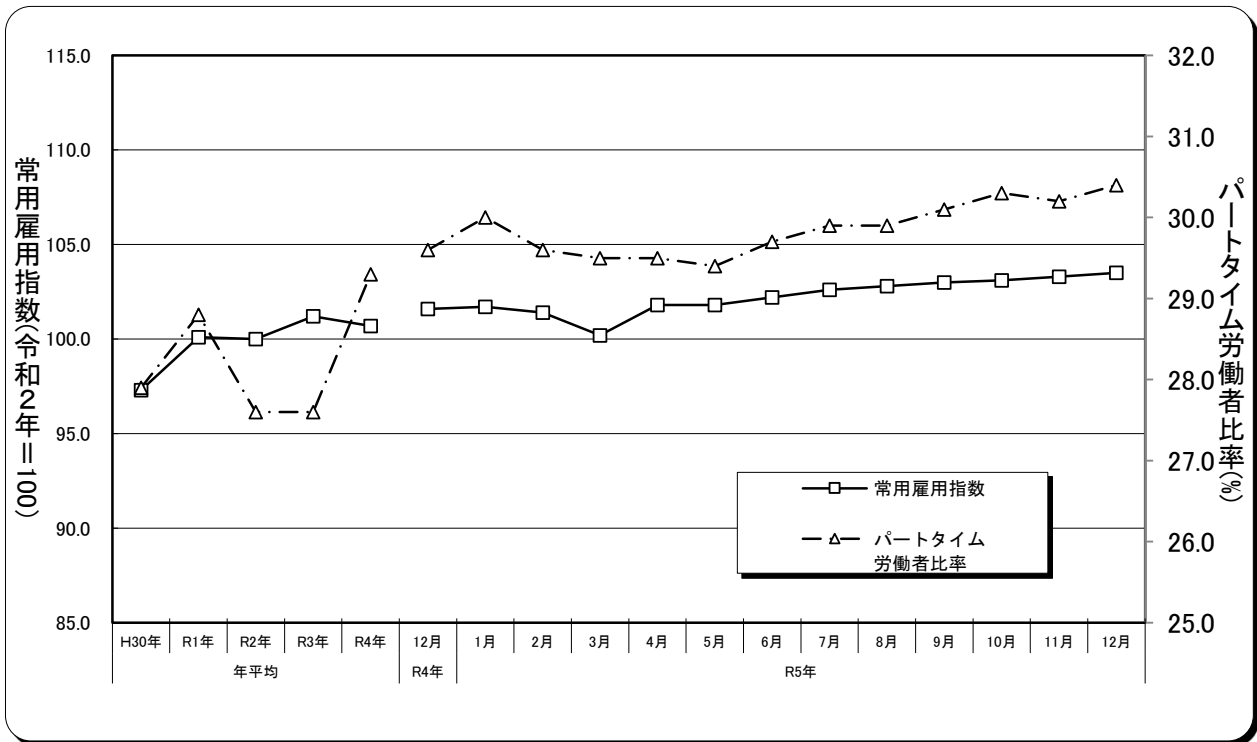
(注) 付表1-1の注1. 参照

3 雇用の動き

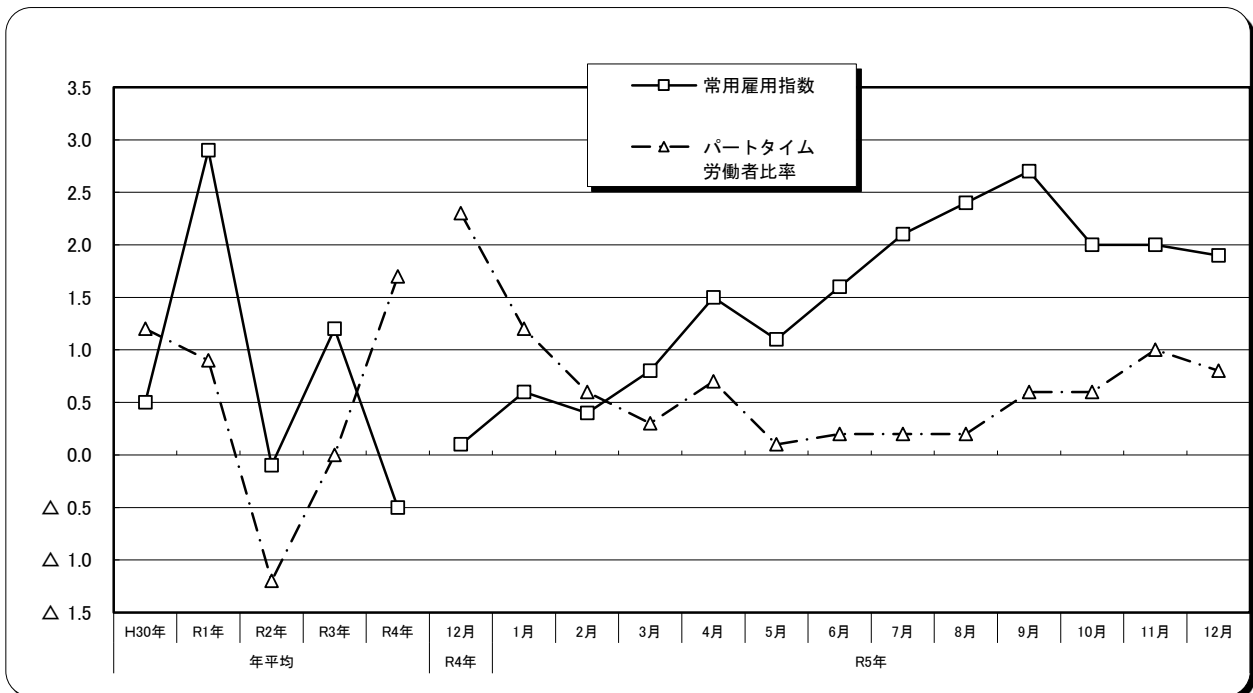
12月の月末推計常用労働者数は279,162人で、対前年同月比で1.9%増加し、そのうちパートタイム労働者数は84,946人となっている。

労働異動を入・離職率で見ると、入職率1.70%、離職率1.52%となっている。

<常用雇用指数及びパートタイム労働者比率の推移>



<常用雇用指数(対前年比)及びパートタイム労働者比率(前年差)>



付表5-2 常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末常用労働者数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	人	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
TL 調 査 産 業 計	279,162	1.9	30.4	0.8	1.70	△ 0.31	1.52	△ 0.23
D 建 設 業	11,620	1.2	2.9	0.7	0.80	△ 1.24	0.69	0.34
E 製 造 業	16,192	8.7	18.9	0.0	1.56	△ 3.57	1.10	△ 0.44
F 電 気・ガ ス 業	2,248	△ 8.9	5.1	△ 2.2	0.45	△ 0.36	0.40	△ 0.17
G 情 報 通 信 業	9,777	2.6	36.0	10.3	1.67	0.45	0.50	△ 0.61
H 運 輸 業, 郵 便 業	17,483	△ 0.7	7.9	3.5	0.93	0.35	2.10	1.22
I 卸 売 業, 小 売 業	43,940	4.8	50.1	7.8	2.48	0.92	2.06	0.48
J 金 融 業, 保 険 業	7,510	△ 0.5	17.8	△ 11.9	1.28	0.02	0.79	△ 0.50
K 不 動 産・物 品 賃 貸 業	1,730	△ 27.9	16.2	4.1	1.53	△ 0.48	3.51	1.84
L 学 術 研 究 等	6,738	△ 3.0	10.5	△ 4.6	1.37	0.58	0.97	△ 1.74
M 飲 食 サービス 業 等	21,131	9.5	63.6	3.4	4.90	0.50	1.84	△ 3.05
N 生 活 関 連 サービス 等	7,785	6.2	31.9	9.1	1.90	△ 0.24	1.43	△ 0.26
O 教 育, 学 習 支 援 業	23,536	1.0	35.4	△ 17.3	0.62	△ 0.10	0.50	0.12
P 医 療, 福 祉	68,568	1.6	23.4	5.6	0.98	△ 0.38	1.22	0.45
Q 複 合 サービス 事 業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	37,658	△ 2.5	30.8	△ 9.1	1.98	△ 1.41	2.62	△ 1.39
全 国 (調査産業計)	29,731	-	25.1	-	-	-	-	-

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照
当月増加(減少)推計常用労働者数

$$2. \text{入・離職率} = \frac{\text{前月末推計常用労働者数}}{\text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$$

付表6-2 常用雇用指数、パートタイム労働者比率及び入・離職率の推移（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数		パートタイム労働者比率		入 職 率		離 職 率	
	対前年比	%	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
平成30年	97.3	0.5	27.9	1.2	2.68	0.01	2.58	0.04
令和元年	100.1	2.9	28.8	0.9	2.52	△ 0.16	2.26	△ 0.32
令和2年	100.0	△ 0.1	27.6	△ 1.2	2.21	△ 0.31	2.25	△ 0.01
令和3年	101.2	1.2	27.6	0.0	2.09	△ 0.12	2.07	△ 0.18
令和4年	100.7	△ 0.5	29.3	1.7	2.27	0.18	2.28	0.21
令和4年12月	101.6	0.1	29.6	2.3	2.01	0.14	1.75	0.32
令和5年1月	101.7	0.6	30.0	1.2	1.74	0.40	1.65	△ 0.30
2月	101.4	0.4	29.6	0.6	1.48	△ 0.20	1.76	△ 0.02
3月	100.2	0.8	29.5	0.3	1.85	△ 0.26	3.01	△ 0.66
4月	101.8	1.5	29.5	0.7	5.88	0.58	4.28	△ 0.04
5月	101.8	1.1	29.4	0.1	2.35	△ 0.10	2.43	0.30
6月	102.2	1.6	29.7	0.2	2.11	0.00	1.69	△ 0.50
7月	102.6	2.1	29.9	0.2	2.32	△ 0.03	1.95	△ 0.52
8月	102.8	2.4	29.9	0.2	2.01	0.35	1.73	0.02
9月	103.0	2.7	30.1	0.6	2.02	0.09	1.86	△ 0.21
10月	103.1	2.0	30.3	0.6	2.35	△ 0.07	2.28	0.68
11月	103.3	2.0	30.2	1.0	1.98	0.09	1.80	0.14
12月	103.5	1.9	30.4	0.8	1.70	△ 0.31	1.52	△ 0.23

(注) 付表1-1の注1. 参照

4 一般労働者及びパートタイム労働者について

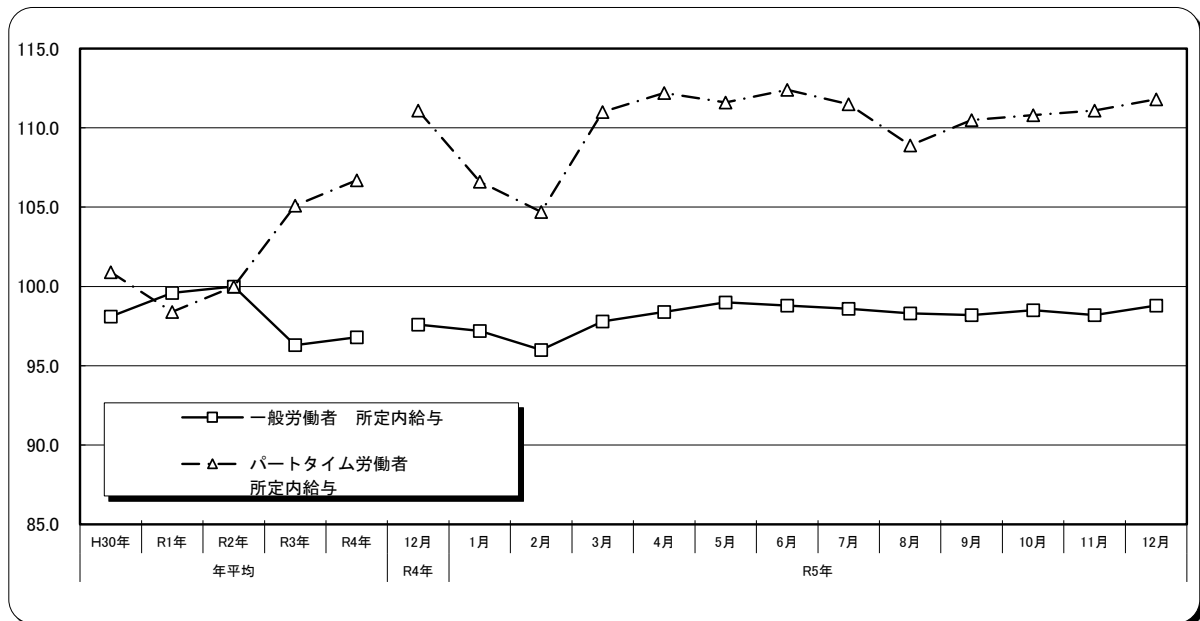
12月の常用労働者について就業形態別にみると、調査産業計の1人平均月間現金給与総額は、一般労働者では575,432円、パートタイム労働者では132,098円であった。

労働時間数及び出勤日数についてみると、1人平均月間総実労働時間数は、一般労働者では163.6時間、パートタイム労働者では93.9時間で、1人平均月間出勤日数は、一般労働者では19.7日、パートタイム労働者では15.6日であった。

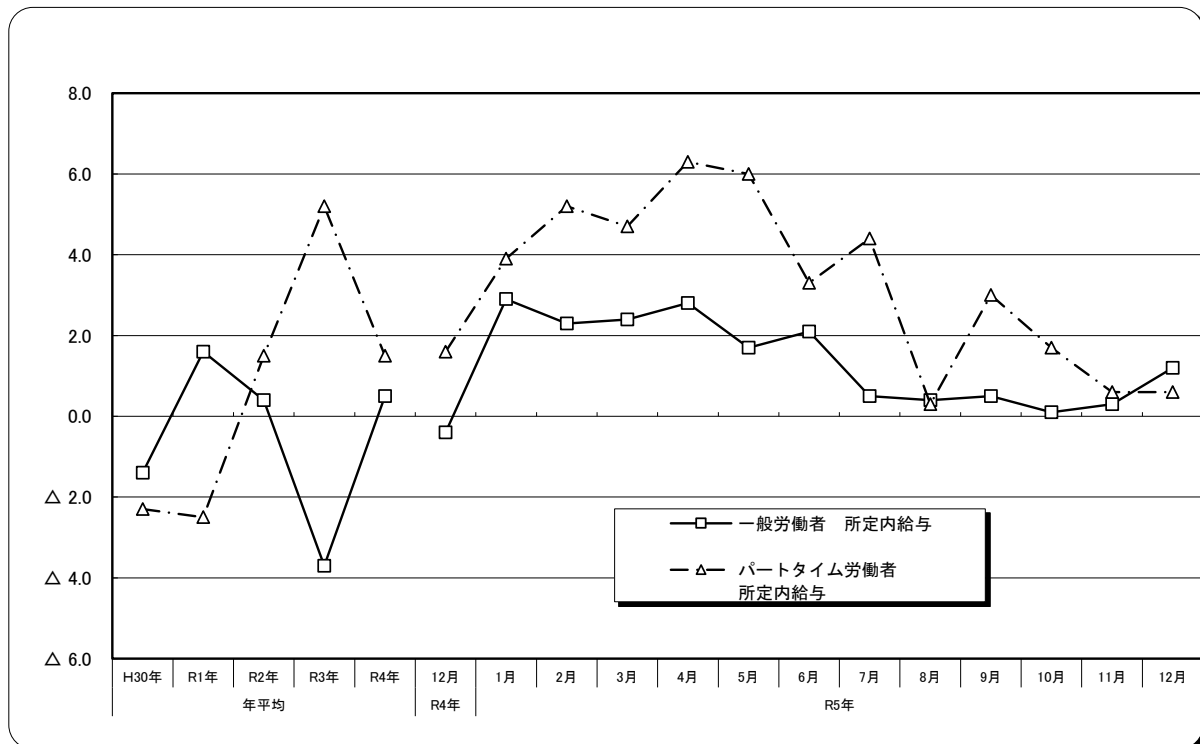
雇用の動きをみると、入職率は、一般労働者で1.08%、パートタイム労働者では3.15%、離職率は、一般労働者で1.18%、パートタイム労働者で2.32%であった。

<指数>

(令和2年=100)



<対前年比>(名目値)



付表7-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均賃金、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	現金給与総額		きま っ て 支 給 す る 給 与				特別に支払 われた給与	
		対前年 同月比		対前年 同月比	う ち 所 定 内 給 与	対前年 同月比		う ち 超 過 労 働 給 与
一般労働者	円	%	円	%	円	%	円	
TL 調査産業計	575,432	△ 0.4	289,347	0.7	267,904	1.2	21,443	286,085
D 建設業	609,180	7.5	316,193	△ 3.0	288,422	△ 1.8	27,771	292,987
E 製造業	430,206	△ 2.5	235,495	△ 4.4	211,336	△ 4.5	24,159	194,711
F 電気・ガス業	1,475,861	9.3	511,022	1.7	456,968	2.6	54,054	964,839
G 情報通信業	640,414	6.1	288,931	△ 1.8	271,498	2.1	17,433	351,483
H 運輸業、郵便業	443,496	△ 0.6	272,913	12.2	245,153	13.6	27,760	170,583
I 卸売業、小売業	580,428	△ 1.9	265,654	1.7	248,392	1.2	17,262	314,774
J 金融業、保険業	828,251	△ 9.0	311,003	2.1	302,791	4.0	8,212	517,248
K 不動産・物品賃貸業	407,098	△ 22.2	265,606	1.4	234,910	△ 3.3	30,696	141,492
L 学術研究等	469,563	△ 22.4	320,243	△ 3.7	305,309	△ 1.5	14,934	149,320
M 飲食サービス業等	356,692	△ 1.7	238,153	△ 8.8	215,450	△ 7.0	22,703	118,539
N 生活関連サービス等	462,188	40.2	249,950	0.6	231,438	△ 2.0	18,512	212,238
O 教育、学習支援業	646,228	△ 9.2	308,604	△ 7.1	284,947	△ 7.9	23,657	337,624
P 医療、福祉	736,860	6.9	328,613	4.5	308,091	5.7	20,522	408,247
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	303,823	△ 15.0	236,677	△ 2.2	217,234	△ 3.2	19,443	67,146
パートタイム労働者	円	%	円	%	円	%	円	円
TL 調査産業計	132,098	2.8	106,856	△ 0.4	104,167	0.6	2,689	25,242
E 製造業	147,116	5.0	113,930	△ 4.5	106,473	△ 5.3	7,457	33,186
I 卸売業、小売業	144,095	1.9	112,682	0.9	110,473	1.6	2,209	31,413
M 飲食サービス業等	86,102	△ 1.5	83,829	△ 1.4	81,320	△ 2.2	2,509	2,273
P 医療、福祉	167,327	△ 12.0	115,230	△ 11.6	112,404	△ 12.2	2,826	52,097

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表8-2 一般労働者・パートタイム労働者別賃金指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	賃金指数											
	現金給与総額				きま っ て 支 給 す る 給 与				所 定 内 給 与			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	95.7	△ 2.7	100.1	△ 3.7	96.9	△ 1.9	100.9	△ 2.8	98.1	△ 1.4	100.9	△ 2.3
令和元年	99.3	3.8	98.2	△ 2.0	99.3	2.5	98.7	△ 2.2	99.6	1.6	98.4	△ 2.5
令和2年	100.0	0.7	100.0	1.9	100.0	0.7	100.0	1.3	100.0	0.4	100.0	1.5
令和3年	96.1	△ 3.8	105.9	6.0	96.1	△ 3.9	104.8	4.8	96.3	△ 3.7	105.1	5.2
令和4年	95.1	△ 1.0	108.0	2.0	96.2	0.1	107.3	2.4	96.8	0.5	106.7	1.5
令和4年 12月	163.2	△ 4.6	130.0	1.5	97.1	△ 0.5	111.9	1.9	97.6	△ 0.4	111.1	1.6
令和5年 1月	81.8	3.8	103.9	3.7	96.1	2.5	106.8	3.7	97.2	2.9	106.6	3.9
2月	80.6	2.5	101.7	3.4	95.0	2.0	104.4	4.3	96.0	2.3	104.7	5.2
3月	83.9	0.4	108.3	3.9	96.7	0.7	110.6	3.8	97.8	2.4	111.0	4.7
4月	86.7	6.0	110.0	6.3	97.4	2.4	111.5	5.1	98.4	2.8	112.2	6.3
5月	85.4	3.9	107.7	4.2	97.3	0.8	110.7	4.5	99.0	1.7	111.6	6.0
6月	127.4	△ 4.9	119.6	1.7	97.5	1.0	111.3	1.6	98.8	2.1	112.4	3.3
7月	97.4	△ 3.8	118.2	6.6	97.4	0.1	110.6	3.0	98.6	0.5	111.5	4.4
8月	90.6	1.7	107.4	△ 0.6	97.1	0.3	108.1	△ 1.2	98.3	0.4	108.9	0.3
9月	81.8	0.1	106.6	1.7	97.2	0.2	109.8	1.9	98.2	0.5	110.5	3.0
10月	81.6	△ 1.0	107.4	0.9	97.3	△ 0.6	110.4	0.8	98.5	0.1	110.8	1.7
11月	84.7	0.7	108.7	0.5	97.0	△ 0.2	110.7	△ 0.3	98.2	0.3	111.1	0.6
12月	162.5	△ 0.4	133.7	2.8	97.8	0.7	111.4	△ 0.4	98.8	1.2	111.8	0.6

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表9-2 一般労働者・パートタイム労働者別月間平均労働時間、対前年同月増減率（規模30人以上）

12月分

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	出勤日数
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
一般労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	163.6	△ 0.8	151.0	0.0	12.6	19.7
D 建設業	169.6	0.2	150.1	0.9	19.5	20.2
E 製造業	173.2	△ 6.1	157.2	△ 2.7	16.0	21.0
F 電気・ガス業	151.1	△ 4.9	133.5	△ 7.5	17.6	18.2
G 情報通信業	151.7	△ 5.1	141.2	△ 4.9	10.5	18.2
H 運輸業、郵便業	184.3	5.3	155.5	4.1	28.8	20.8
I 卸売業、小売業	169.8	△ 2.0	159.4	△ 1.1	10.4	20.4
J 金融業、保険業	146.4	2.0	141.2	3.7	5.2	18.7
K 不動産・物品賃貸業	177.1	7.9	157.5	4.1	19.6	20.2
L 学術研究等	168.7	5.5	152.6	5.2	16.1	19.3
M 飲食サービス業等	170.6	△ 6.5	155.6	△ 3.4	15.0	20.5
N 生活関連サービス等	178.1	8.9	163.4	8.0	14.7	22.0
O 教育、学習支援業	154.2	△ 5.1	140.5	△ 0.5	13.7	18.4
P 医療、福祉	156.0	0.6	149.6	1.4	6.4	19.4
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	158.5	△ 2.6	147.8	△ 3.1	10.7	18.7
パートタイム労働者	時間	%	時間	%	時間	日
TL 調査産業計	93.9	△ 3.8	90.4	△ 3.5	3.5	15.6
E 製造業	109.1	△ 9.6	105.7	△ 10.6	3.4	16.3
I 卸売業、小売業	100.3	△ 7.4	97.9	△ 6.9	2.4	16.5
M 飲食サービス業等	78.4	△ 3.8	76.5	△ 4.6	1.9	13.6
P 医療、福祉	86.8	1.1	82.7	△ 2.4	4.1	15.0

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表10-2 一般労働者・パートタイム労働者別労働時間指数（規模30人以上）

(指数：令和2年=100)

12月分

調査産業計	労働時間指数											
	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成30年	104.1	△ 2.2	109.0	△ 2.9	105.8	△ 0.4	108.4	△ 2.9	83.3	△ 23.6	132.2	△ 2.1
令和元年	103.6	△ 0.4	104.5	△ 4.2	103.7	△ 1.9	103.7	△ 4.4	102.8	23.4	135.9	2.7
令和2年	100.0	△ 3.5	100.0	△ 4.3	100.0	△ 3.6	100.0	△ 3.6	100.0	△ 2.7	100.0	△ 26.5
令和3年	101.6	1.6	102.2	2.2	101.8	1.7	101.8	1.9	100.0	0.0	116.9	17.0
令和4年	102.4	0.8	104.6	2.3	102.2	0.4	103.3	1.5	105.0	5.0	156.2	33.6
令和4年12月	104.5	△ 0.7	106.3	△ 1.2	103.8	△ 0.7	104.7	△ 1.8	112.2	△ 0.8	169.6	16.9
令和5年1月	100.1	0.7	101.6	△ 0.1	100.5	1.0	99.8	△ 0.4	95.1	△ 3.4	173.9	8.1
2月	98.7	3.0	99.0	2.0	98.9	3.2	98.8	3.6	95.9	0.8	108.7	△ 32.4
3月	105.4	1.8	103.9	△ 2.1	105.6	2.9	103.8	△ 0.7	102.4	△ 10.0	108.7	△ 35.9
4月	105.0	0.7	103.4	△ 1.3	105.2	1.1	103.5	0.0	102.4	△ 3.8	100.0	△ 36.1
5月	102.8	3.2	103.5	0.0	103.4	3.9	103.9	1.7	95.1	△ 4.9	87.0	△ 42.8
6月	104.2	△ 0.4	102.6	△ 4.5	105.0	0.3	103.0	△ 2.9	95.1	△ 8.6	87.0	△ 44.4
7月	104.1	0.2	101.7	△ 3.2	104.4	1.1	102.0	△ 1.6	100.8	△ 9.5	91.3	△ 43.3
8月	101.2	△ 1.0	98.8	△ 7.1	101.5	△ 0.6	98.9	△ 5.8	97.6	△ 6.2	95.7	△ 38.8
9月	103.0	0.0	102.0	△ 2.1	103.2	0.3	102.0	△ 1.4	100.0	△ 3.9	100.0	△ 25.8
10月	104.1	△ 0.8	101.5	△ 4.1	104.7	0.0	100.9	△ 3.6	97.6	△ 9.0	126.1	△ 14.7
11月	103.2	0.4	100.3	△ 6.3	103.6	0.8	99.7	△ 5.9	99.2	△ 3.1	126.1	△ 14.7
12月	103.7	△ 0.8	102.3	△ 3.8	103.8	0.0	101.0	△ 3.5	102.4	△ 8.7	152.2	△ 10.3

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表11-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用労働者数、対前年同月増減率及び入・離職率（規模30人以上）

産 業	本調査期間末 労働者数		入 職 率		離 職 率	
	人	対前年 同月比 %	%	ポイント 対前年 同月差	%	ポイント 対前年 同月差
一般労働者						
TL 調査産業計	194,216	0.6	1.08	△ 0.30	1.18	△ 0.07
D 建設業	11,284	0.5	0.83	△ 0.39	0.71	0.35
E 製造業	13,127	8.7	1.48	△ 4.37	0.51	△ 1.03
F 電気・ガス業	2,134	△ 6.7	0.33	△ 0.28	0.28	△ 0.20
G 情報通信業	6,262	△ 11.7	2.00	1.07	0.26	△ 0.36
H 運輸業、郵便業	16,094	△ 4.4	0.98	0.37	1.89	0.97
I 卸売業、小売業	21,933	△ 9.4	0.79	0.33	0.68	△ 0.74
J 金融業、保険業	6,171	16.4	1.57	1.57	0.96	△ 0.40
K 不動産・物品賃貸業	1,449	△ 31.3	0.75	△ 1.30	2.51	1.03
L 学術研究等	6,032	2.4	1.53	0.70	1.02	0.07
M 飲食サービス業等	7,695	0.2	2.49	0.07	1.78	△ 2.41
N 生活関連サービス等	5,305	△ 6.3	2.09	△ 0.70	1.18	△ 0.36
O 教育、学習支援業	15,195	37.9	0.28	0.03	0.22	0.10
P 医療、福祉	52,539	△ 5.3	0.81	△ 0.33	1.34	0.55
Q 複合サービス事業	-	-	-	-	-	-
R その他のサービス業	26,062	12.2	1.37	△ 0.50	2.11	△ 0.40
パートタイム労働者						
TL 調査産業計	84,946	4.8	3.15	△ 0.37	2.32	△ 0.65
E 製造業	3,065	8.8	1.86	△ 0.32	3.59	2.02
I 卸売業、小売業	22,007	24.1	4.19	1.09	3.45	1.65
M 飲食サービス業等	13,436	15.5	6.33	0.59	1.88	△ 3.48
P 医療、福祉	16,029	33.6	1.54	△ 0.86	0.81	0.11

(注) 1. 付表1-1の注1. 注2. 注3. 参照

付表12-2 一般労働者・パートタイム労働者別常用雇用指数（規模30人以上）

調査産業計	常用雇用指数			
	一般労働者		パートタイム労働者	
	対前年比		対前年比	
		対前年比		対前年比
		%		%
平成30年	97.6	1.1	96.2	3.3
令和元年	98.8	1.2	103.5	7.6
令和2年	100.0	1.2	100.0	△ 3.4
令和3年	100.7	0.7	102.7	2.7
令和4年	99.3	△ 1.4	103.7	1.0
令和4年12月	99.9	△ 1.2	105.5	2.8
令和5年1月	99.3	△ 1.1	107.2	4.8
2月	99.6	△ 0.5	105.4	2.6
3月	98.7	0.4	103.7	1.9
4月	100.2	0.5	105.5	3.7
5月	100.3	1.0	104.9	1.3
6月	100.3	1.3	106.6	2.3
7月	100.3	1.8	107.7	2.7
8月	100.7	2.2	107.9	3.0
9月	100.5	1.8	108.8	4.8
10月	100.2	0.9	109.8	4.3
11月	100.6	0.5	109.6	5.4
12月	100.5	0.6	110.6	4.8

(注) 付表1-1の注1. 参照

付表13-2 パートタイム労働者時間当たり給与

調査産業計	パートタイム労働者 時間当たり給与	
	対前年比	
	円	%
平成30年	969	0.6
令和元年	988	2.0
令和2年	1,041	5.3
令和3年	1,075	3.3
令和4年	1,075	0.0
令和4年12月	1,105	3.5
令和5年1月	1,112	4.4
2月	1,103	1.6
3月	1,113	5.5
4月	1,129	6.2
5月	1,118	4.3
6月	1,136	6.5
7月	1,138	6.1
8月	1,146	6.5
9月	1,127	4.4
10月	1,143	5.5
11月	1,161	7.1
12月	1,152	4.3

(注) 1. 付表1-1の注1. 参照

2. 時間当たり給与は、所定内給与を所定内労働時間で除して算出している。

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第1-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
TL 調 査 産 業 計	441,123	517,638	357,575	234,061	276,210	188,038	218,299	15,762	207,062	241,428	169,537
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	594,682	630,596	450,428	309,881	330,520	226,984	282,855	27,026	284,801	300,076	223,444
E 製 造 業	376,034	472,414	243,585	212,232	251,848	157,791	191,269	20,963	163,802	220,566	85,794
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,422,518	1,475,511	1,120,519	493,601	509,619	402,319	442,253	51,348	928,917	965,892	718,200
G 情 報 通 信 業	462,967	627,714	301,822	238,058	298,438	178,998	224,995	13,063	224,909	329,276	122,824
H 運 輸 業 , 郵 便 業	424,235	425,264	416,753	261,433	270,482	195,596	235,783	25,650	162,802	154,782	221,157
I 卸 売 業 , 小 売 業	362,242	478,798	266,765	189,161	231,470	154,504	179,426	9,735	173,081	247,328	112,261
J 金 融 業 , 保 険 業	714,400	1,055,711	515,476	281,468	365,342	232,584	274,026	7,442	432,932	690,369	282,892
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	355,979	384,702	304,967	236,597	269,328	178,467	210,484	26,113	119,382	115,374	126,500
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	454,517	526,527	337,040	302,517	340,465	240,610	289,060	13,457	152,000	186,062	96,430
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	185,764	229,565	150,145	140,669	168,727	117,852	130,722	9,947	45,095	60,838	32,293
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	347,521	383,617	317,049	202,853	231,401	178,753	190,110	12,743	144,668	152,216	138,296
O 教 育 , 学 習 支 援 業	458,789	497,266	401,821	236,302	258,442	203,522	219,901	16,401	222,487	238,824	198,299
P 医 療 , 福 祉	604,491	744,199	523,070	279,019	354,124	235,248	262,610	16,409	325,472	390,075	287,822
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	238,477	296,947	154,239	191,012	230,294	134,419	176,992	14,020	47,465	66,653	19,820
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	332,075	430,874	220,585	194,508	233,108	150,949	175,904	18,604	137,567	197,766	69,636
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	429,924	482,796	342,979	268,431	304,398	209,286	194,034	74,397	161,493	178,398	133,693
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	624,835	645,872	423,463	297,393	306,285	212,275	289,102	8,291	327,442	339,587	211,188
ES E 一 括 分 1	452,237	527,859	307,806	237,638	272,600	170,865	219,578	18,060	214,599	255,259	136,941
I-1 卸 売 業	568,971	654,833	421,673	245,279	277,392	190,187	230,561	14,718	323,692	377,441	231,486
I-2 小 売 業	299,804	393,871	238,264	172,212	209,316	147,938	163,982	8,230	127,592	184,555	90,326
M75 宿 泊 業	268,230	312,908	219,088	191,223	219,393	160,238	175,631	15,592	77,007	93,515	58,850
MS M 一 括 分	105,463	116,261	98,981	91,442	99,847	86,396	86,993	4,449	14,021	16,414	12,585
P83 医 療 業	782,417	928,913	691,421	340,135	431,809	283,192	315,381	24,754	442,282	497,104	408,229
PS P 一 括 分	399,168	511,489	338,433	208,492	256,253	182,666	201,713	6,779	190,676	255,236	155,767
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	127,261	144,549	116,037	123,416	138,790	113,434	116,861	6,555	3,845	5,759	2,603
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	226,274	278,985	152,702	190,098	229,407	135,233	176,120	13,978	36,176	49,578	17,469
RS R 一 括 分	512,743	519,686	454,843	272,358	279,273	214,693	250,117	22,241	240,385	240,413	240,150

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第2-2表 産業、性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び実労働時間(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	18.4	19.1	17.7	142.4	156.2	127.4	132.6	142.6	121.7	9.8	13.6	5.7
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	19.9	20.1	19.1	166.6	169.9	153.2	147.7	148.8	143.0	18.9	21.1	10.2
E 製 造 業	20.1	21.0	18.9	160.8	174.1	142.7	147.3	157.2	133.7	13.5	16.9	9.0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	18.2	18.2	18.2	150.1	151.2	144.2	133.3	133.6	131.6	16.8	17.6	12.6
G 情 報 通 信 業	18.3	18.9	17.7	144.5	156.6	132.7	136.0	145.8	126.5	8.5	10.8	6.2
H 運 輸 業 , 郵 便 業	20.6	20.8	19.6	177.7	182.2	145.4	151.2	153.0	138.4	26.5	29.2	7.0
I 卸 売 業 , 小 売 業	18.4	19.0	17.9	135.1	149.3	123.3	128.7	140.0	119.3	6.4	9.3	4.0
J 金 融 業 , 保 険 業	18.7	19.1	18.5	142.5	150.0	138.2	137.6	144.2	133.8	4.9	5.8	4.4
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	19.0	19.7	17.6	160.7	171.8	140.8	144.0	151.2	131.1	16.7	20.6	9.7
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	19.1	19.5	18.4	163.5	169.9	153.0	148.9	153.1	142.0	14.6	16.8	11.0
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	16.2	17.4	15.2	112.3	128.7	99.0	105.6	119.1	94.6	6.7	9.6	4.4
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	19.8	21.0	18.8	151.1	164.6	139.8	140.6	153.7	129.6	10.5	10.9	10.2
O 教 育 , 学 習 支 援 業	17.1	17.0	17.2	136.0	141.1	128.5	123.0	125.2	119.7	13.0	15.9	8.8
P 医 療 , 福 祉	18.4	19.2	17.9	139.9	150.6	133.6	134.0	143.9	128.2	5.9	6.7	5.4
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	17.9	18.3	17.4	135.0	152.7	109.5	127.2	142.2	105.7	7.8	10.5	3.8
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	20.2	21.3	18.9	161.4	178.3	142.4	146.5	158.6	132.8	14.9	19.7	9.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	19.7	19.4	20.2	160.9	164.1	155.7	147.5	149.6	144.0	13.4	14.5	11.7
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20.2	20.2	20.2	159.1	159.5	156.0	154.9	155.4	150.9	4.2	4.1	5.1
ES E 一 括 分 1	20.0	20.7	18.6	159.4	169.7	139.6	148.4	155.8	134.1	11.0	13.9	5.5
I-1 卸 売 業	20.5	21.0	19.7	162.2	172.0	145.4	152.9	161.0	139.1	9.3	11.0	6.3
I-2 小 売 業	17.8	18.1	17.6	126.8	138.3	119.2	121.3	129.9	115.7	5.5	8.4	3.5
M75 宿 泊 業	18.7	19.8	17.5	144.3	161.0	126.0	133.8	147.7	118.5	10.5	13.3	7.5
MS M 一 括 分	13.7	14.1	13.5	81.2	84.9	79.0	78.2	80.2	76.9	3.0	4.7	2.1
P83 医 療 業	19.1	19.6	18.7	147.3	154.7	142.7	141.2	147.2	137.5	6.1	7.5	5.2
PS P 一 括 分	17.6	18.7	17.0	131.3	145.4	123.7	125.7	139.8	118.1	5.6	5.6	5.6
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	17.7	17.7	17.7	102.4	111.3	96.6	98.1	104.7	93.8	4.3	6.6	2.8
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	17.8	18.2	17.3	135.5	153.6	110.3	127.6	142.9	106.3	7.9	10.7	4.0
RS R 一 括 分	19.8	19.8	20.1	162.3	164.0	147.7	152.4	153.4	143.8	9.9	10.6	3.9

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

令和5年12月分
毎月勤労統計調査地方調査

第3-2表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(沖縄県)

事業所規模 = 30人以上

産 業	前調査期間末常用労働者数			本調査期間中の増加常用労働者数			本調査期間中の減少常用労働者数			本調査期間末常用労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
TL 調 査 産 業 計	278,652	145,567	133,085	4,747	2,126	2,621	4,237	2,098	2,139	279,162	145,595	133,567	30.4	16.9	45.2
C 鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 建 設 業	11,607	9,295	2,312	93	57	36	80	50	30	11,620	9,302	2,318	2.9	0.9	10.7
E 製 造 業	16,119	9,317	6,802	251	159	92	178	91	87	16,192	9,385	6,807	18.9	7.4	34.8
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	2,247	1,912	335	10	6	4	9	6	3	2,248	1,912	336	5.1	3.5	14.3
G 情 報 通 信 業	9,664	4,761	4,903	161	107	54	48	16	32	9,777	4,852	4,925	36.0	12.0	59.6
H 運 輸 業 , 郵 便 業	17,689	15,563	2,126	165	140	25	371	344	27	17,483	15,359	2,124	7.9	4.6	32.2
I 卸 売 業 , 小 売 業	43,754	19,726	24,028	1,087	428	659	901	392	509	43,940	19,762	24,178	50.1	29.5	66.9
J 金 融 業 , 保 険 業	7,473	2,746	4,727	96	47	49	59	22	37	7,510	2,771	4,739	17.8	11.4	21.6
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1,765	1,124	641	27	15	12	62	27	35	1,730	1,112	618	16.2	10.1	27.3
L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6,711	4,180	2,531	92	21	71	65	43	22	6,738	4,158	2,580	10.5	5.4	18.6
M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	20,505	9,260	11,245	1,004	350	654	378	197	181	21,131	9,413	11,718	63.6	49.4	75.0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	7,749	3,574	4,175	147	12	135	111	49	62	7,785	3,537	4,248	31.9	21.5	40.5
O 教 育 , 学 習 支 援 業	23,509	14,029	9,480	145	69	76	118	47	71	23,536	14,051	9,485	35.4	33.5	38.3
P 医 療 , 福 祉	68,733	25,222	43,511	672	322	350	837	211	626	68,568	25,333	43,235	23.4	11.0	30.6
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	37,899	22,404	15,495	751	373	378	992	581	411	37,658	22,196	15,462	30.8	13.1	56.1
E09.10 食 料 品 , 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	11,097	5,869	5,228	226	144	82	150	75	75	11,173	5,938	5,235	24.3	10.9	39.6
E15 印 刷 ・ 同 関 連 業	854	532	322	1	0	1	6	5	1	849	527	322	3.2	0.2	8.1
E21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	727	658	69	7	7	0	2	2	0	732	663	69	3.6	3.2	7.2
ES E 一 括 分 1	3,441	2,258	1,183	17	8	9	20	9	11	3,438	2,257	1,181	8.5	1.3	22.3
I-1 卸 売 業	10,176	6,423	3,753	66	32	34	76	27	49	10,166	6,428	3,738	13.8	5.5	28.1
I-2 小 売 業	33,578	13,303	20,275	1,021	396	625	825	365	460	33,774	13,334	20,440	61.0	41.1	74.0
M75 宿 泊 業	10,212	5,350	4,862	373	168	205	256	109	147	10,329	5,409	4,920	31.3	18.5	45.3
MS M 一 括 分	10,293	3,910	6,383	631	182	449	122	88	34	10,802	4,004	6,798	94.5	91.2	96.5
P83 医 療 業	36,850	14,084	22,766	178	87	91	320	71	249	36,708	14,100	22,608	10.7	6.4	13.4
PS P 一 括 分	31,883	11,138	20,745	494	235	259	517	140	377	31,860	11,233	20,627	37.9	16.9	49.4
R91 職 業 紹 介 ・ 派 遣 業	2,555	1,007	1,548	265	117	148	259	117	142	2,561	1,007	1,554	51.6	47.1	54.5
R92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス	32,851	19,170	13,681	470	242	228	718	449	269	32,603	18,963	13,640	30.7	11.7	57.0
RS R 一 括 分	2,493	2,227	266	16	14	2	15	15	0	2,494	2,226	268	10.9	9.6	21.3

※ E一括分1 (E11,12,13,14,16,17,18,19,20,22,23,24,25,26,27,28,29,30,31,32) / M一括分 (M76,77) / P一括分 (P84,85) / R一括分 (R88,89,90,93,94,95)

統計利用上の注意

- 1 「鉱業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）及び「複合サービス事業」（事業所規模5人以上の各表及び事業所規模30人以上の各表）については、調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない。
- 2 事業所規模5人以上には事業所規模30人以上を含む。
- 3 各付表に掲載している産業名の正式名称は以下のとおりである。

付表	表章産業
電気・ガス業	電気・ガス・熱供給・水道業
不動産・物品賃貸業	不動産業、物品賃貸業
学術研究等	学術研究、専門・技術サービス業
飲食サービス業等	宿泊業、飲食サービス業
生活関連サービス等	生活関連サービス業、娯楽業
その他のサービス業	サービス業（他に分類されないもの）

- 4 付表中各年平均の数値は、指数については各年1～12月の数値を単純平均したものである。なお、実質賃金指数の年平均は、名目賃金指数及び消費者物価指数のそれぞれについて、年平均をとったものの比率で算出する。
- 5 「対前年同月比」は原則として指数を基に作成しており、実数で算定した場合とは必ずしも一致しない。
- 6 統計表中「－」印は、調査あるいは集計を行っていない（指数については、指数化していない）箇所、または調査対象事業所数が表章基準を満たしていないため表章していない箇所である。
- 7 実質賃金指数は、名目賃金指数を総務省統計局調べ「那覇市消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）」で除したものである。
- 8 指数は令和2年を基準（令和2年＝100）としている。なお、5年に一度、基準時が更新される。
- 9 全国平均の値については遡って修正される場合もあるため、下記e-Statにより最新状況を参照すること。

e-Statアドレス <https://www.e-stat.go.jp/>

－毎月勤労統計調査地方調査の産業分類について－

- ① 平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表章している。
- ② 平成19年11月に改定された日本標準産業分類への移行（平成22年1月分結果から）に際し、平成22年1月分以降における以下の産業分類の指数は、分類内容の変更がなかったため、平成21年以前の指数と時系列的に完全に接続している。
「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「金融業、保険業」
- ③ 平成21年以前の指数と産業の範囲としては厳密には接続しない以下の産業の指数についても、平成21年以前の指数と直接接続させるものとする。
「調査産業計」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス業」

毎月勤労統計調査地方調査の説明

(統計法に基づく基幹統計調査)

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であって雇用、給与及び労働時間について沖縄県における変動を毎月明らかにすることを目的とする。

2 調査の対象

本調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）（外国公務を除く）に属し、常用労働者を常時5人以上雇用する事業所から抽出した約480事業所について行う標本調査である。

3 標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法

30人以上規模事業所（第一種事業所）は、総務省統計局が行う経済センサスの結果から作成した事業所全数リストから、産業、事業所規模別に約300事業所を無作為に抽出している。調査の実施方法は郵送調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

5～29人規模事業所（第二種事業所）は、経済センサスに基づき全国を約5万に分けて設定した毎勤調査区から抽出した県内18調査区について、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次にその名簿から180事業所を抽出する二段抽出法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地調査及び毎勤オンラインシステムによるオンライン方式である。

4 調査結果

本調査結果の数値は、標本事業所からの調査報告をもとにして、本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう推計したものである。

5 標本事業所の抽出替え並びにベンチマーク及び基準時の更新について

第一種事業所は、従来の2～3年に一度行う総入れ替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入れ替え方式に平成30年から変更した。従来の総入れ替え方式においては、入れ替え時に一定の断層が生じていたため、賃金、労働時間指数とその増減率については過去に遡った改定を行っていたが、部分入れ替え方式の導入により断層は縮小することから、過去に遡った改訂は行っていない。

第二種事業所の調査期間は原則として18ヶ月間で、抽出と標本事業所の交替は、半年ごとに全体の3分の1について行うローテーション方式としている。

また、令和4年1月分調査から「平成28年経済センサスー活動調査」を基にベンチマーク更新をおこなっており、常用雇用指数及びその増減率は、過去に遡って改訂している。

なお、令和4年1月のベンチマーク更新に伴い、令和4年の賃金と労働時間の前年同月比には一定の断層が生じている。

このほか、令和4年1月分から、指数は、令和2年平均を100とする令和2年基準とする。これに伴い、令和4年1月分以降と比較できるように、令和3年12月分までの指数を令和2年平均が100となるように改訂した。令和3年12月分までの増減率は、実質賃金指数を除き、改訂前の指数で計算しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。

6 産業分類の変更について

本調査では、平成29年1月分結果から、平成25年10月に改訂された日本標準産業分類に基づき表彰している。

II 用語の定義

1 現金給与額

労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、貯金等を差し引く前の金額のことである。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

【現金給与総額】とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。

【きまって支給する給与】とは、労働協約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことであって、「超過労働給与」を含む。

【所定内給与】とは、「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものである。

【所定外給与】（超過労働給与）とは、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことである。

【特別に支払われた給与】とは、あらかじめ定められた契約や規則等によらないで、一時的又は突発的理由に基づいて労働者に現実に支払われた給与、新しい契約により過去にさかのぼって算出された給与の追給額、3か月を超える期間ごとに算定される住宅手当や通勤手当等、並びに賞与のことである。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことである。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数にはならないが、午前0時から午後12時までの間に1時間でも就業すれば出勤日とする。

3 実労働時間数

労働者が実際に労働した時間数のことであって、休息時間は除かれる。本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まない。

【総実労働時間数】とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

【所定内労働時間数】とは、事業所の就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休息時を除いた実労働時間数のことである。

【所定外労働時間数】とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤などの実労働時間数のことである。

4 常用労働者

【常用労働者】とは、次に該当する労働者のことである。

期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇われている者

【パートタイム労働者】とは、常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者、または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

【一般労働者】とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いた労働者のことをいう。

5 労働異動

【入職率】とは、調査期間中に採用、出向及び同一企業内の他の事業所からの転入によって当事業所に入職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

【離職率】とは、調査期間中に解雇、退職、出向及び同一企業内の他の事業所への転勤によって当該事業所を離職した常用労働者数を、前月末労働者数で除して100を乗じたものである。

6 実質賃金指数

【実質賃金指数】とは、名目賃金指数（現金給与総額）を消費者物価指数で除して100を乗じたものである。

○ 現金給与額	現金給与総額	=	きまって支給する給与	+	特別に支払われた給与
	きまって支給する給与	=	所定内給与	+	所定外給与（超過労働給与）
○ 実労働時間数	総実労働時間数	=	所定内労働時間数	+	所定外労働時間数
○ 常用労働者	常用労働者	=	一般労働者	+	パートタイム労働者
○ 労働異動	（入職率）	=	当月増加労働者数	÷	前月末労働者数 × 100
	（離職率）	=	当月減少労働者数	÷	前月末労働者数 × 100
○ 実質賃金指数	実質賃金指数	=	名目賃金指数（現金給与総額）	÷	消費者物価指数 × 100

毎月勤労統計調査（通称 毎勤）とは

・どのような調査か

○大正年間にはじまり約 90 年の歴史をもつ、我が国で最も重要な統計調査の一つです。

○主として、労働者の人数、賃金、労働時間等を調べています。

・どのように利用されているか

○労働に関する経済問題の総合的な分析を行っている「労働経済白書」の資料

○内閣府の「月例経済報告」（閣議報告）や「経済財政白書」、「景気動向指数」などの景気判断資料

○雇用保険や労災保険の保険給付額の改定で使用

○政府の各種審議会の資料（中央最低賃金審議会、食糧農業政策審議会等）の資料、公共料金改定の資料

○企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料

○民事事件や交通事故などの逸失利益補償額等の算定資料

○ILO（国際労働機構）や OECD（経済協力開発機構）などの国際機関への定期的な報告資料

[問い合わせ先]

沖縄県企画部統計課 人口社会統計班 毎勤担当

TEL 098-866-2050

FAX 098-866-2056

那覇市の消費者物価指数(令和6年1月分)

1 概況

- (1) 総合指数は令和2年を100として108.1となり、前月比で同水準、前年同月比で3.3%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は107.7となり、前月比で同水準、前年同月比で3.3%の上昇となった。

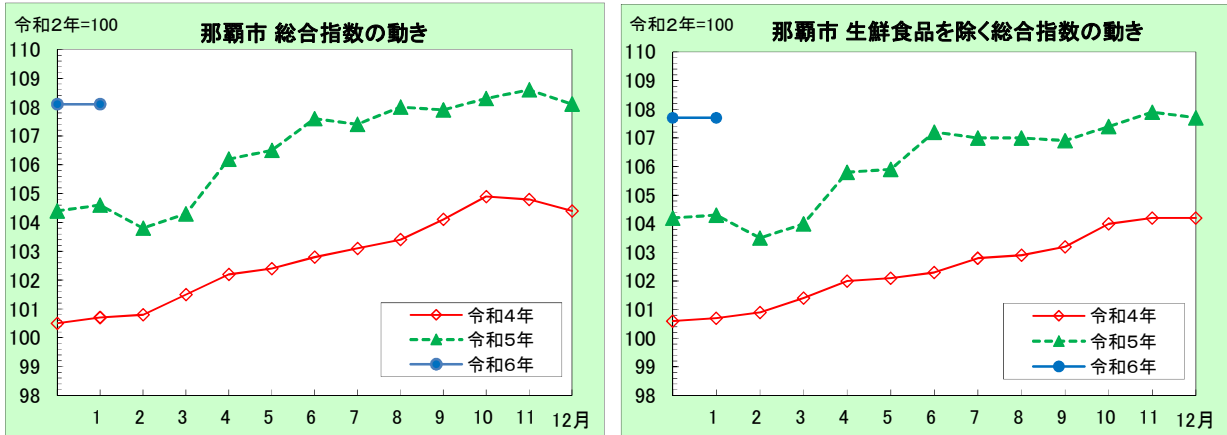


表1 那覇市の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総合	指数	103.8	104.3	106.2	106.5	107.6	107.4	108.0	107.9	108.3	108.6	108.1	108.1
	前月比	▲ 0.8	0.5	1.8	0.3	1.1	▲ 0.2	0.6	▲ 0.1	0.3	0.3	▲ 0.4	0.0
	前年同月比	2.9	2.8	3.9	3.9	4.7	4.2	4.5	3.7	3.3	3.6	3.6	3.3
生鮮食品を除く総合	指数	103.5	104.0	105.8	105.9	107.2	107.0	107.0	106.9	107.4	107.9	107.7	107.7
	前月比	▲ 0.8	0.6	1.7	0.0	1.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.1	0.4	0.5	▲ 0.1	0.0
	前年同月比	2.6	2.6	3.7	3.7	4.8	4.1	4.1	3.6	3.3	3.6	3.4	3.3

令和6年

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・教育	教養娯楽	諸雑費	
			生鮮食品	生鮮食品									
指数	108.1	107.7	117.6	116.2	102.8	108.4	117.9	109.0	103.4	95.7	101.4	108.6	105.3
前月比(%)	0.0	0.0	0.3	▲ 0.5	0.0	▲ 1.0	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.3	0.1	0.7	0.5
寄与度	▲ 0.02	0.01	0.09	▲ 0.02	0.01	▲ 0.08	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.04	0.00	0.05	0.03

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が同水準となった内訳を寄与度で見ると、食料などが上昇の要因となっており、光熱・水道などが下落の要因になっている。

【主な内訳】	10大費目	中分類、前月比(寄与度)
上昇	食料	… 生鮮果物 6.0%(0.07)
下落	光熱・水道	… ガス代 -4.6%(-0.09)

3 前年同月との比較

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・ 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
前年同月 比(%)	3.3	3.3	6.6	3.5	0.4	▲ 3.6	10.7	5.2	2.0	3.5	0.8	3.9	2.1
寄与度	3.33	3.15	2.08	0.17	0.08	▲ 0.32	0.44	0.14	0.09	0.39	0.02	0.28	0.12

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が3.3%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、家具・家事用品などが要因となっている。
なお、光熱・水道は下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)
上昇	食料	調理食品 7.3%(0.35)
	家具・家事用品	家事用消耗品 14.7%(0.21)
下落	光熱・水道	電気代 -10.1%(-0.49)

沖縄県の消費者物価指数(令和6年1月分)

1 概況

- (1) 総合指数は令和2年を100として108.0となり、前月比で同水準、前年同月比で3.2%の上昇となった。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は107.7となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月比で3.2%の上昇となった。

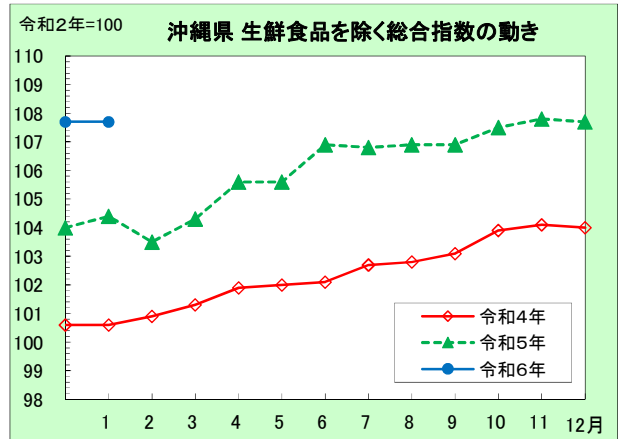
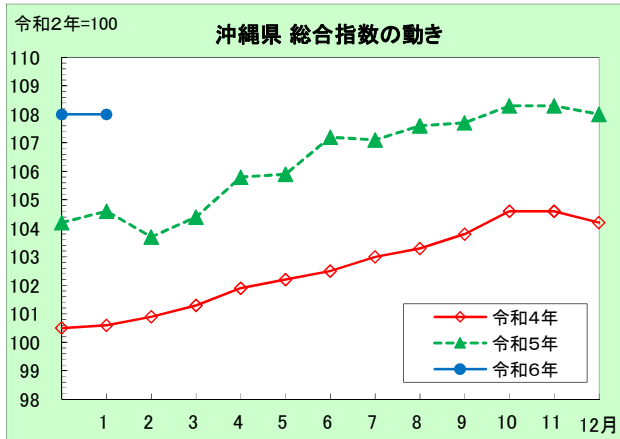


表1 沖縄県の総合と生鮮食品を除く総合の前月比及び前年同月比

		令和6年											
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総合	指数	103.7	104.4	105.8	105.9	107.2	107.1	107.6	107.7	108.3	108.3	108.0	108.0
	前月比(%)	▲0.9	0.7	1.3	0.1	1.2	0.0	0.4	0.1	0.6	0.0	▲0.3	0.0
	前年同月比(%)	2.8	3.1	3.8	3.6	4.6	4.0	4.2	3.7	3.5	3.6	3.6	3.2
生鮮食品を除く総合	指数	103.5	104.3	105.6	105.6	106.9	106.8	106.9	106.9	107.5	107.8	107.7	107.7
	前月比(%)	▲0.9	0.7	1.3	0.0	1.3	▲0.1	0.0	0.0	0.6	0.2	▲0.1	0.1
	前年同月比(%)	2.5	2.9	3.7	3.5	4.7	4.0	3.9	3.6	3.5	3.5	3.5	3.2

(注) ▲はマイナスを表す

(%)

2 前月からの動き

表2 10大費目指数、前月比及び寄与度

	総合	生鮮食品を除く総合	食料		住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・教育	教養娯楽	諸雑費	
			生鮮食品	生鮮食品									
指数	108.0	107.7	117.9	114.6	101.9	108.2	118.5	109.1	102.7	96.1	101.4	109.6	105.7
前月比(%)	0.0	0.1	0.2	▲0.2	0.1	▲1.5	▲0.4	▲1.1	▲0.4	0.0	0.1	1.6	0.5
寄与度	0.04	0.05	0.07	▲0.01	0.02	▲0.13	▲0.02	▲0.03	▲0.02	0.00	0.00	0.12	0.02

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前月比が同水準となった内訳を寄与度で見ると、教養娯楽などが上昇の要因となっており、光熱・水道などが下落の要因となっている。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類	前月比(寄与度)
上昇	教養娯楽	...	教養娯楽サービス 2.8%(0.12)
下落	光熱・水道	...	上下水道料 -5.1%(-0.10)

3 前年同月との比較

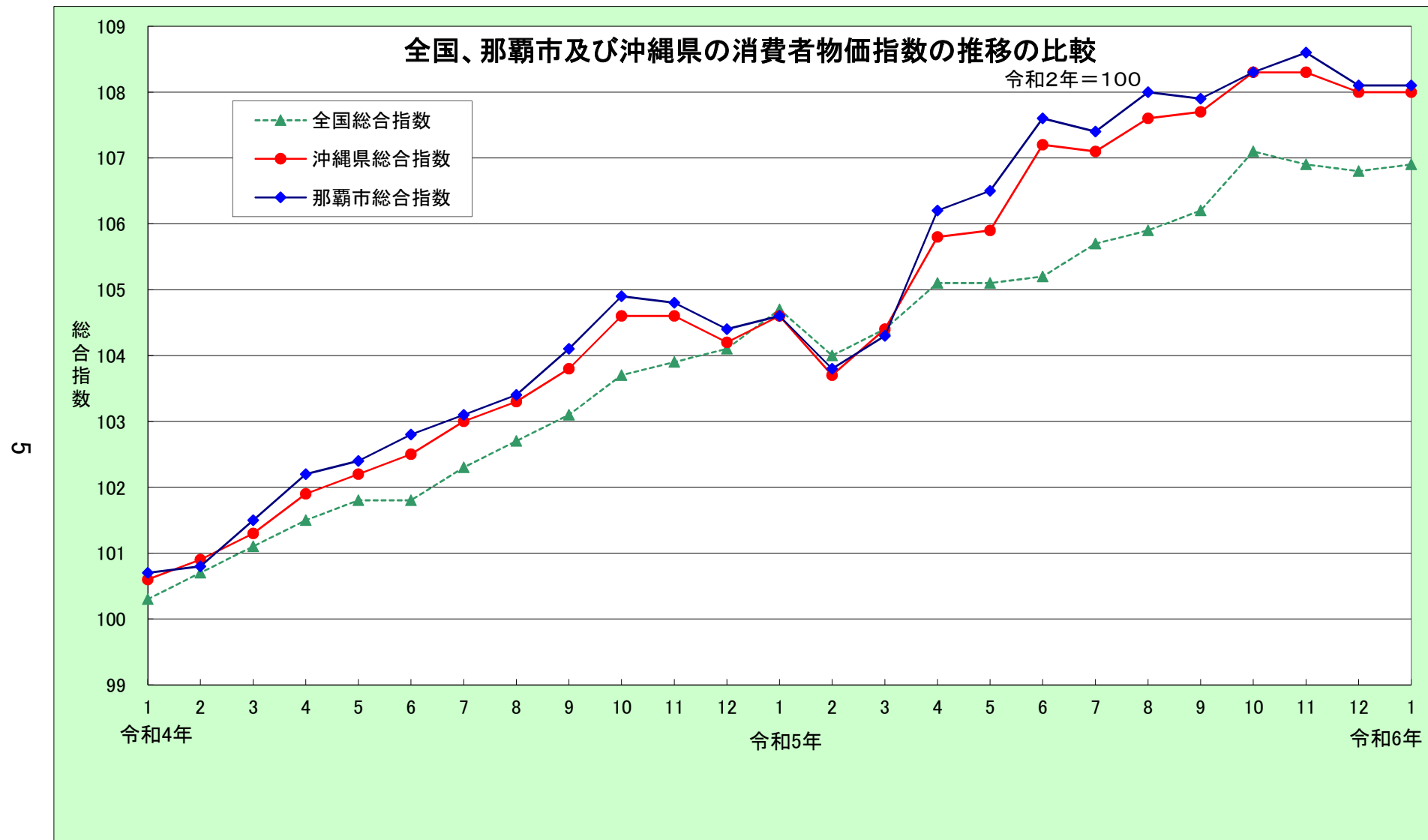
表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

	総合	生鮮食品 を除く総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・家具・ 水道 家事用品	被服及 履物	保健 医療	交通・教育	教養 娯楽	諸雑費		
前年同 月比 (%)	3.2	3.2	6.4	3.9	0.5	▲ 4.1	11.0	4.7	1.3	3.0	0.8	4.6	2.2
寄与度	3.25	3.07	2.00	0.18	0.09	▲ 0.37	0.48	0.14	0.05	0.38	0.02	0.34	0.11

(注) ▲はマイナスを表す

総合指数の前年同月比が3.2%の上昇となった内訳を寄与度で見ると、食料、家具・家事用品などが要因となっている。
なお、光熱・水道は下落した。

〔主な内訳〕	10大費目	中分類	前年同月比(寄与度)
上昇	食料	調理食品	7.3% (0.35)
	家具・家事用品	家事用消耗品	14.2% (0.21)
下落	光熱・水道	電気代	-10.1% (-0.52)



2020年基準 消費者物価指数

全 国 2024年(令和6年)1月分

◎ 概 況

- (1) **総合指数**は2020年を100として106.9
前年同月比は2.2%の上昇 前月と同水準(季節調整値)
- (2) **生鮮食品を除く総合指数**は106.4
前年同月比は2.0%の上昇 前月比(季節調整値)は0.1%の上昇
- (3) **生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数**は105.8
前年同月比は3.5%の上昇 前月比(季節調整値)は0.2%の上昇

図1 総合指数の動き

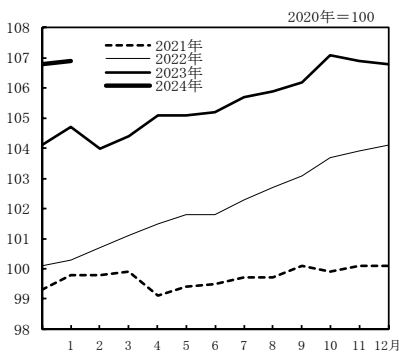


図2 生鮮食品を除く総合指数の動き

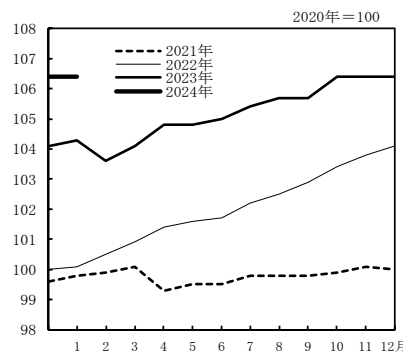


図3 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数の動き

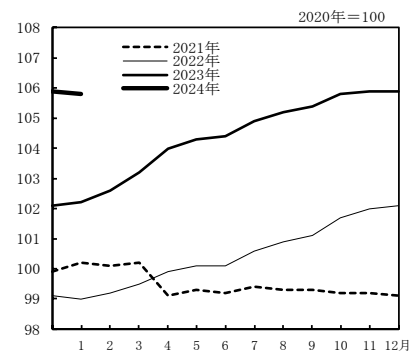


表1 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比

原数値		2023年												2024年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総 合	指 数	104.7	104.0	104.4	105.1	105.1	105.2	105.7	105.9	106.2	107.1	106.9	106.8	106.9
	前年同月比 (%)	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	2.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	指 数	104.3	103.6	104.1	104.8	104.8	105.0	105.4	105.7	105.7	106.4	106.4	106.4	106.4
	前年同月比 (%)	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	2.0
生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	指 数	102.2	102.6	103.2	104.0	104.3	104.4	104.9	105.2	105.4	105.8	105.9	105.9	105.8
	前年同月比 (%)	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	3.5

表2 総合、生鮮食品を除く総合、生鮮食品及びエネルギーを除く総合の前月比(季節調整値)

季節調整値		2023年												2024年
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
総 合	前月比 (%)	0.4	-0.6	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.2	0.7	0.0	0.1	0.0
	前月比 (%)	0.3	-0.7	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.4	0.1	0.2	0.1
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	前月比 (%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	前月比 (%)	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

注) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

2 全 国

◎ 前年同月との比較（10大費目）

表3 10大費目指数、前年同月比及び寄与度

2020年=100

原数値	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
指数	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6	105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1
前年同月比(%)	(2.6)	(2.3)	(3.7)	(6.7)	(9.7)	(6.2)	(0.7)	(-13.2)	(6.5)	(3.0)	(2.4)	(2.9)	(1.3)	(7.8)	(1.3)
寄与度	2.2	2.0	3.5	5.7	4.7	5.9	0.7	-13.9	6.5	3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2
寄与度差		(2.18)	(3.20)	(1.83)	(0.39)	(1.44)	(0.14)	(-1.08)	(0.26)	(0.11)	(0.11)	(0.39)	(0.04)	(0.70)	(0.08)
		1.96	3.03	1.56	0.20	1.36	0.15	-1.14	0.26	0.11	0.11	0.40	0.04	0.61	0.07
		-0.22	-0.17	-0.27	-0.19	-0.08	0.01	-0.06	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	-0.09	-0.01

注) ()は、前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は、総合指数の前年同月比に対するものである。

[総合指数の前年同月比に寄与した主な内訳]

10大費目	中分類、前年同月比(寄与度)	品目、前年同月比(寄与度)
上昇		
食料	調理食品 6.6%(0.24) 調理カレー 15.7%(0.02) など
	菓子類 9.6%(0.24) アイスクリーム 12.1%(0.04) など
	外食 3.4%(0.16) フライドチキン(外食) 19.2%(0.03) など
	乳卵類 11.8%(0.15) 鶏卵 18.3%(0.05) など
	穀類 7.0%(0.15) うるち米(コシヒカリを除く) 6.7%(0.02) など
	生鮮野菜 5.9%(0.11) たまねぎ 51.0%(0.05) など
	生鮮果物 9.8%(0.10) りんご 27.3%(0.04) など
住居	設備修繕・維持 3.4%(0.11) 火災・地震保険料 3.7%(0.03) など
家具・家事用品	家事用消耗品 12.2%(0.13) 台所用洗剤 19.2%(0.02) など
交通・通信	自動車等関係費 3.2%(0.28) ガソリン 4.7%(0.10) など
教養娯楽	教養娯楽サービス 9.2%(0.46) 宿泊料 26.9%(0.23) など
	教養娯楽用品 4.1%(0.08) ペットフード(キャットフード) 28.0%(0.03) など
下落		
光熱・水道	電気代 -21.0%(-0.90)	
	ガス代 -15.3%(-0.29) 都市ガス代 -22.8%(-0.30)

○ 前月との比較（10大費目）

表4 10大費目の前月比及び寄与度

原数値	食料			住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合												
前月比(%)	0.1	0.0	0.0	0.4	3.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0
寄与度		-0.01	-0.03	0.13	0.13	-0.01	0.02	0.01	0.00	-0.06	0.00	0.01	0.00	0.02	0.00

注) 各寄与度は、総合指数の前月比に対するものである。

◇ ラスパイレス連鎖基準方式による指数(参考指数)の前年同月比

	2023年												2024年	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 P	
総合	前年同月比(%)	4.3	3.4	3.4	3.7	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.6	3.1	2.9	2.4
生鮮食品を除く総合	前年同月比(%)	4.2	3.3	3.3	3.6	3.4	3.5	3.5	3.6	3.2	3.2	2.8	2.6	2.2
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年同月比(%)	3.3	3.6	3.9	4.3	4.4	4.3	4.6	4.7	4.5	4.2	3.9	3.8	3.6

注) 「P」は前々年のウェイトを用いて計算した暫定値であり、前年のウェイトが確定した後、遡及して再計算した確定値を公表する。

◎ 総合指数の前年同月比の変動に寄与した項目

総合の前年同月比の上昇幅は0.4ポイント縮小（12月 2.6% → 1月 2.2%）

- ・生鮮食品により総合の上昇幅が0.19ポイント縮小

生鮮食品を除く総合の前年同月比の上昇幅は0.3ポイント縮小（12月 2.3% → 1月 2.0%）

- ・都市ガス代、電気代の下落幅が拡大し、エネルギーにより総合の上昇幅が0.05ポイント縮小
- ・生鮮食品を除く食料により総合の上昇幅が0.08ポイント縮小
- ・宿泊料により総合の上昇幅が0.20ポイント縮小
- ・通信料（固定電話）により総合の上昇幅が0.06ポイント縮小
- ・自動車保険料（任意）により総合の上昇幅が0.09ポイント拡大
- ・外国パック旅行費により総合の上昇幅が0.15ポイント拡大

表5 エネルギー構成品目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2023年12月		2024年1月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
エネルギー	712	-11.6	-1.02	0.3	-12.1	-1.07	-0.05
電気代	341	-20.5	-0.87	0.1	-21.0	-0.90*	-0.02
都市ガス代	94	-20.6	-0.26	0.6	-22.8	-0.30*	-0.04
プロパンガス	57	0.0	0.00	0.3	0.3	0.00	0.00
灯油	38	3.2	0.02	0.6	4.0	0.02	0.00
ガソリン	182	4.5	0.10	0.4	4.7	0.10	0.00

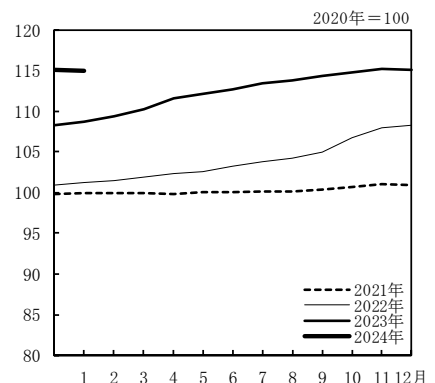
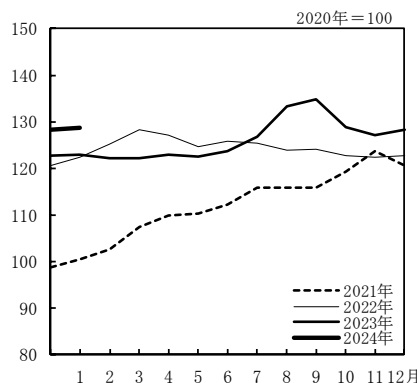
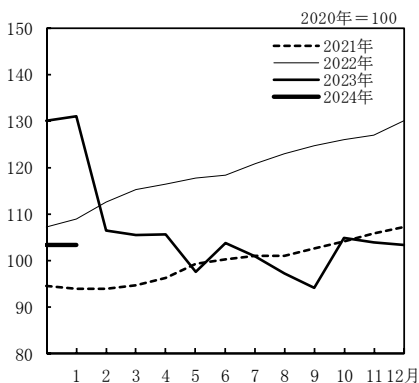
表6 他の主な項目の前年同月比及び寄与度

	万分比 ウエイト	2023年12月		2024年1月			
		前年同月比(%)	寄与度	前月比(%)	前年同月比(%)	寄与度	寄与度差
生鮮食品を除く食料	2230	6.2	1.44	0.0	5.9	1.36	-0.08
家庭用耐久財	132	4.0	0.06	-0.8	4.7	0.06	0.01
教養娯楽用耐久財	77	0.1	0.00	-1.9	-0.3	0.00	0.00
宿泊料	81	59.0	0.43	-5.1	26.9	0.23	-0.20
自動車保険料（任意）	198	-0.6	-0.01	4.1	4.3	0.08	0.09
通信料（固定電話）	55	0.0	0.00	-12.1	-12.0	-0.06	-0.06
外国パック旅行費	25	0.0	0.00	52.0	62.9	0.15	0.15

図4 電気代指数の動き

図5 ガソリン指数の動き

図6 生鮮食品を除く食料指数の動き



※「電気・ガス価格激変緩和対策事業」の影響（寄与度）は-0.48〔試算値〕
（内訳：電気代は-0.40〔試算値〕、都市ガス代は-0.08〔試算値〕）

年 月	原						数		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	生鮮食品及び エネルギー を除く総合	食 料	生鮮食品	生鮮食品 を除く 食 料	住 居	光熱・ 水道	家具・ 家事用品
ウェイト 指数	10000	9604	8892	2626	396	2230	2149	693	387
2019年平均	100.0	100.2	99.8	98.7	96.8	99.0	99.4	102.5	97.7
2020	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
2021	99.8	99.8	99.5	100.0	98.8	100.2	100.6	101.3	101.7
2022	102.3	102.1	100.5	104.5	106.7	104.1	101.3	116.3	105.5
2023	105.6	105.2	104.5	112.9	114.6	112.6	102.4	108.5	113.8
2022年 1月	100.3	100.1	99.0	102.0	106.5	101.2	100.7	108.3	100.8
2	100.7	100.5	99.2	102.3	107.1	101.5	100.8	111.1	100.5
3	101.1	100.9	99.5	102.5	105.9	101.9	100.8	113.3	101.8
4	101.5	101.4	99.9	102.9	105.9	102.4	101.0	114.3	103.7
5	101.8	101.6	100.1	103.4	107.5	102.6	101.1	115.2	105.1
6	101.8	101.7	100.1	103.6	105.7	103.2	101.2	115.6	105.7
7	102.3	102.2	100.6	104.0	104.9	103.8	101.2	117.0	106.3
8	102.7	102.5	100.9	104.5	106.4	104.2	101.3	117.9	106.8
9	103.1	102.9	101.1	105.6	108.5	105.0	101.3	118.5	108.4
10	103.7	103.4	101.7	107.1	109.6	106.7	101.8	119.7	108.7
11	103.9	103.8	102.0	107.8	107.2	107.9	101.9	121.0	109.6
12	104.1	104.1	102.1	107.9	105.7	108.3	102.0	123.3	108.6
2023年 1月	104.7	104.3	102.2	109.5	114.2	108.7	102.0	124.5	108.5
2	104.0	103.6	102.6	110.0	113.3	109.4	102.1	110.8	109.2
3	104.4	104.1	103.2	110.4	111.6	110.2	102.1	110.2	111.4
4	105.1	104.8	104.0	111.6	111.4	111.6	102.2	109.9	114.1
5	105.1	104.8	104.3	112.2	113.1	112.1	102.3	105.6	115.2
6	105.2	105.0	104.4	112.2	109.7	112.7	102.3	108.0	114.8
7	105.7	105.4	104.9	113.1	111.7	113.4	102.4	105.8	115.3
8	105.9	105.7	105.2	113.5	112.1	113.8	102.4	103.4	114.4
9	106.2	105.7	105.4	115.0	119.0	114.3	102.5	101.5	115.0
10	107.1	106.4	105.8	116.3	125.0	114.8	102.5	107.7	116.2
11	106.9	106.4	105.9	115.6	118.4	115.2	102.6	107.2	116.3
12	106.8	106.4	105.9	115.2	116.0	115.1	102.6	107.1	115.7
2024年 1月	106.9	106.4	105.8	115.7	119.5	115.0	102.7	107.2	115.6
前年(月)比									
2019年平均	0.5	0.6	0.6	0.4	-3.1	1.1	0.3	2.3	2.2
2020	0.0	-0.2	0.2	1.4	3.3	1.0	0.6	-2.4	2.3
2021	-0.2	-0.2	-0.5	0.0	-1.2	0.2	0.6	1.3	1.7
2022	2.5	2.3	1.1	4.5	8.1	3.8	0.6	14.8	3.8
2023	3.2	3.1	4.0	8.1	7.4	8.2	1.1	-6.7	7.9
2023年 1月	0.5	0.2	0.1	1.4	8.0	0.3	0.0	0.9	0.0
2	-0.6	-0.6	0.4	0.4	-0.8	0.7	0.1	-11.0	0.6
3	0.4	0.5	0.6	0.4	-1.5	0.8	0.0	-0.5	2.0
4	0.6	0.7	0.7	1.1	-0.1	1.3	0.1	-0.2	2.5
5	0.1	0.0	0.3	0.6	1.5	0.4	0.1	-3.9	1.0
6	0.1	0.2	0.0	0.0	-3.0	0.5	0.0	2.2	-0.4
7	0.5	0.4	0.5	0.8	1.8	0.6	0.0	-2.0	0.4
8	0.3	0.2	0.3	0.4	0.3	0.4	0.0	-2.3	-0.8
9	0.3	0.0	0.1	1.3	6.2	0.5	0.1	-1.8	0.6
10	0.9	0.7	0.4	1.1	5.1	0.4	0.0	6.0	1.0
11	-0.2	0.0	0.1	-0.6	-5.3	0.3	0.0	-0.5	0.1
12	-0.1	0.0	0.0	-0.4	-2.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.5
2024年 1月	0.1	0.0	0.0	0.4	3.1	0.0	0.1	0.1	0.0
前年同月比									
2023年 1月	4.3	4.2	3.2	7.3	7.2	7.4	1.3	14.9	7.7
2	3.3	3.1	3.5	7.5	5.8	7.8	1.3	-0.3	8.7
3	3.2	3.1	3.8	7.8	5.4	8.2	1.3	-2.8	9.4
4	3.5	3.4	4.1	8.4	5.3	9.0	1.2	-3.8	10.0
5	3.2	3.2	4.3	8.6	5.2	9.2	1.2	-8.3	9.6
6	3.3	3.3	4.2	8.4	3.8	9.2	1.1	-6.6	8.6
7	3.3	3.1	4.3	8.8	6.5	9.2	1.1	-9.6	8.4
8	3.2	3.1	4.3	8.6	5.3	9.2	1.1	-12.3	7.1
9	3.0	2.8	4.2	9.0	9.6	8.8	1.2	-14.3	6.2
10	3.3	2.9	4.0	8.6	14.1	7.6	0.8	-10.0	6.9
11	2.8	2.5	3.8	7.3	10.4	6.7	0.7	-11.4	6.1
12	2.6	2.3	3.7	6.7	9.7	6.2	0.7	-13.2	6.5
2024年 1月	2.2	2.0	3.5	5.7	4.7	5.9	0.7	-13.9	6.5

注1) 前年比は各基準年の公表値による。

(全国)

2020年=100

値						季節調整値			年 月
被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	総 合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	
353	477	1493	304	911	607	-	-	-	ウエイト
98.9	99.7	100.2	108.4	100.6	102.1	-	-	-	指数
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	-	-	2019 年平均
100.4	99.6	95.0	100.0	101.6	101.1	-	-	-	2020
102.0	99.3	93.5	100.9	102.7	102.2	-	-	-	2021
105.7	101.2	95.8	102.1	107.1	103.7	-	-	-	2022
99.4	99.2	92.4	100.4	101.4	101.7	100.4	100.3	99.3	2023
99.7	99.4	92.7	100.3	101.8	101.8	100.8	100.6	99.4	2022 年 1 月
100.9	99.4	93.2	100.5	102.2	101.9	101.2	101.0	99.6	2
102.4	98.9	93.0	101.1	103.1	102.1	101.4	101.2	99.7	3
102.4	99.0	92.8	101.1	103.6	102.1	101.7	101.4	99.9	4
102.1	99.0	92.9	101.0	102.3	102.1	101.9	101.7	100.2	5
100.7	99.1	94.3	101.0	103.2	102.2	102.3	102.1	100.5	6
99.6	99.1	94.3	101.0	104.9	102.4	102.7	102.5	100.8	7
103.6	99.2	94.1	101.0	103.8	102.4	103.0	102.9	101.1	8
104.4	99.6	94.2	101.0	103.0	102.6	103.5	103.3	101.5	9
105.1	99.7	94.3	101.0	101.6	102.7	103.9	103.8	101.9	10
104.2	99.6	94.4	101.0	101.9	102.8	104.3	104.2	102.2	11
102.6	99.7	94.4	101.0	103.0	102.9	104.7	104.5	102.5	12
103.2	100.3	94.3	101.3	103.4	103.2	104.1	103.8	102.9	2023 年 1 月
104.6	100.7	94.6	101.4	104.5	103.3	104.4	104.1	103.4	2
106.3	100.6	94.6	102.4	106.3	103.3	104.9	104.6	103.8	3
106.3	101.1	94.9	102.4	107.1	103.4	105.0	104.7	104.2	4
106.1	101.3	94.9	102.4	105.9	103.6	105.3	105.0	104.4	5
104.8	101.3	96.4	102.4	108.1	103.5	105.7	105.3	104.8	6
104.0	101.4	97.4	102.4	110.1	104.1	105.9	105.6	105.1	7
107.1	101.6	97.3	102.4	108.6	104.2	106.2	105.8	105.4	8
107.5	101.9	97.2	102.4	109.6	104.2	106.9	106.2	105.6	9
108.0	102.2	96.9	102.4	109.2	104.2	106.9	106.4	105.7	10
107.4	102.0	97.1	102.4	109.8	104.1	107.0	106.5	105.9	11
105.7	102.1	97.2	102.4	110.0	104.1	107.0	106.7	106.1	12
0.4	0.7	-0.7	-1.5	1.6	0.0	-	-	-	2024 年 1 月
1.1	0.3	-0.2	-7.8	-0.6	-2.0	-	-	-	前年(月)比
0.4	-0.4	-5.0	0.0	1.6	1.1	-	-	-	2019 年平均
1.6	-0.3	-1.5	0.9	1.1	1.1	-	-	-	2020
3.6	1.9	2.5	1.2	4.3	1.4	-	-	-	2021
-1.6	0.1	0.0	0.0	1.1	0.1	0.4	0.3	0.4	2022
0.6	0.5	-0.1	0.3	0.4	0.3	-0.6	-0.7	0.4	2023
1.4	0.4	0.4	0.1	1.1	0.1	0.3	0.3	0.4	2023 年 1 月
1.6	0.0	0.0	0.9	1.7	0.0	0.4	0.4	0.4	2
0.0	0.4	0.2	0.0	0.8	0.1	0.1	0.1	0.3	3
-0.2	0.2	0.1	0.0	-1.2	0.2	0.3	0.3	0.2	4
-1.2	0.0	1.6	0.0	2.1	-0.1	0.3	0.3	0.3	5
-0.8	0.1	1.0	0.0	1.8	0.6	0.3	0.3	0.3	6
3.0	0.2	-0.1	0.0	-1.4	0.1	0.2	0.1	0.2	7
0.3	0.2	-0.2	0.0	0.9	0.1	0.7	0.4	0.2	8
0.5	0.3	-0.2	0.0	-0.3	0.0	0.0	0.1	0.2	9
-0.6	-0.2	0.2	0.0	0.6	-0.1	0.1	0.2	0.2	10
-1.6	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.2	11
									12
									2024 年 1 月
3.1	0.5	2.1	0.7	1.6	1.1	-	-	-	前年同月比
3.6	0.9	1.7	0.9	1.5	1.3	-	-	-	2023 年 1 月
3.6	1.3	1.6	0.9	2.3	1.3	-	-	-	2
3.8	1.7	1.8	1.3	3.1	1.2	-	-	-	3
3.9	2.1	2.2	1.3	3.4	1.3	-	-	-	4
3.9	2.4	2.2	1.3	3.5	1.5	-	-	-	5
4.1	2.2	2.2	1.3	4.8	1.2	-	-	-	6
4.4	2.4	3.3	1.3	5.0	1.7	-	-	-	7
3.4	2.4	3.5	1.3	4.6	1.7	-	-	-	8
3.0	2.3	3.2	1.3	6.4	1.6	-	-	-	9
2.8	2.5	2.8	1.3	7.5	1.5	-	-	-	10
3.0	2.4	2.9	1.3	7.8	1.3	-	-	-	11
3.0	2.3	3.0	1.4	6.8	1.2	-	-	-	12
									2024 年 1 月

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去1年を遡って改定している。

中 分 類	ウ エ イ ト	2023年12月		2024年1月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.6		106.9	0.1	2.2		
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9604	2.3	2.18	106.4	0.0	2.0	1.96	-0.22
持家の帰属家賃を除く総合	8420	3.0	2.55	108.2	0.1	2.5	2.13	-0.41
持家の帰属家賃及び 生鮮食品を除く総合	8024	2.7	2.16	107.6	0.0	2.4	1.93	-0.22
生鮮食品及び エネルギーを除く総合	8892	3.7	3.20	105.8	0.0	3.5	3.03	-0.17
食料（酒類を除く）及び エネルギーを除く総合	6781	2.8	1.80	102.8	0.0	2.6	1.71	-0.09
食 料	2626	6.7	1.83	115.7	0.4	5.7	1.56	-0.27
生 鮮 食 品 ¹⁾	396	9.7	0.39	119.5	3.1	4.7	0.20	-0.19
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2230	6.2	1.44	115.0	0.0	5.9	1.36	-0.08
穀 類	214	7.4	0.16	115.0	-0.3	7.0	0.15	-0.01
魚 介 類	199	3.3	0.08	128.1	1.9	2.9	0.07	-0.01
生 鮮 魚 介 類	112	-0.9	-0.01	129.2	3.4	-0.8	-0.01	0.00
肉 類	249	3.6	0.09	113.3	-0.2	2.8	0.07	-0.02
乳 卵 類	126	13.0	0.17	122.0	-0.2	11.8	0.15	-0.02
野 菜 ・ 海 藻	285	12.8	0.34	112.0	1.0	6.7	0.19	-0.15
生 鮮 野 菜	188	15.5	0.27	111.4	1.5	5.9	0.11	-0.15
果 物	105	13.6	0.14	121.9	5.1	9.3	0.10	-0.04
生 鮮 果 物	96	14.6	0.14	124.1	5.5	9.8	0.10	-0.04
油 脂 ・ 調 味 料	121	5.2	0.07	117.7	0.2	4.8	0.06	-0.01
菓 子 類	236	9.0	0.22	119.9	-0.1	9.6	0.24	0.01
調 理 食 品	352	7.0	0.26	116.6	0.0	6.6	0.24	-0.02
飲 料	163	4.8	0.08	112.5	-0.1	4.4	0.07	-0.01
酒 類	119	3.4	0.04	109.4	0.6	3.4	0.04	0.00
外 食	460	3.6	0.17	110.6	0.1	3.4	0.16	-0.01
住 居	2149	0.7	0.14	102.7	0.1	0.7	0.15	0.01
持家の帰属家賃を除く住居	570	2.0	0.12	109.3	0.2	2.0	0.12	0.00
家 賃	1833	0.1	0.02	100.3	0.1	0.2	0.03	0.01
持家の帰属家賃を除く家賃	254	0.1	0.00	100.1	0.0	0.2	0.00	0.00
設 備 修 繕 ・ 維 持	316	3.4	0.12	116.6	0.3	3.4	0.11	0.00
光 熱 ・ 水 道	693	-13.2	-1.08	107.2	0.1	-13.9	-1.14	-0.06
電 気 代	341	-20.5	-0.87	103.4	0.1	-21.0	-0.90	-0.02
ガ ス 代	151	-13.8	-0.26	112.4	0.5	-15.3	-0.29	-0.03
他 の 光 熱	38	3.2	0.02	141.3	0.6	4.0	0.02	0.00
上 下 水 道 料	163	2.2	0.03	102.4	-0.2	1.8	0.03	-0.01
家 具 ・ 家 事 用 品	387	6.5	0.26	115.6	0.0	6.5	0.26	0.00
家 庭 用 耐 久 財	132	4.0	0.06	114.8	-0.8	4.7	0.06	0.01
室 内 装 備 品	21	9.1	0.02	116.2	0.2	8.4	0.02	0.00
寝 具 類	27	2.8	0.01	108.7	0.0	2.2	0.01	0.00
家 事 雑 貨	74	5.3	0.04	116.6	0.6	4.9	0.04	0.00
家 事 用 消 耗 品	105	12.6	0.14	121.1	0.4	12.2	0.13	0.00
家 事 サ ー ビ ス	28	1.0	0.00	102.6	-0.1	0.9	0.00	0.00

注) 原数値を掲載

1) 生鮮魚介、生鮮野菜及び生鮮果物

(全 国)

2020年=100

中 分 類	ウ エ イ ト	2023年12月		2024年1月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
被 服 及 び 履 物	353	3.0	0.11	105.7	-1.6	3.0	0.11	0.00
衣 料	152	2.4	0.04	105.3	-2.0	2.9	0.04	0.01
和 服	4	2.1	0.00	103.1	-0.3	1.6	0.00	0.00
洋 服	147	2.4	0.04	105.4	-2.0	2.9	0.04	0.01
シャツ・セーター・下着類	105	3.4	0.04	105.1	-2.0	3.0	0.03	0.00
シャツ・セーター類	71	1.9	0.01	102.5	-2.8	1.6	0.01	0.00
下 着 類	34	6.5	0.02	110.7	-0.4	6.0	0.02	0.00
履 物 類	48	3.3	0.02	106.5	-0.2	3.0	0.01	0.00
他 の 被 服	29	3.7	0.01	104.3	-1.7	3.4	0.01	0.00
被 服 関 連 サ ー ビ ス	20	3.9	0.01	111.5	0.2	4.0	0.01	0.00
保 健 医 療	477	2.4	0.11	102.1	0.0	2.3	0.11	0.00
医 薬 品 ・ 健 康 保 持 用 撮 取 品	128	4.4	0.05	106.2	0.1	4.2	0.05	0.00
保 健 医 療 用 品 ・ 器 具	91	7.9	0.07	107.1	0.1	7.7	0.07	0.00
保 健 医 療 サ ー ビ ス	259	-0.5	-0.01	98.3	0.0	-0.5	-0.01	0.00
交 通 ・ 通 信	1493	2.9	0.39	97.2	0.1	3.0	0.40	0.01
交 通 通 費	167	3.2	0.05	104.2	-0.3	3.5	0.06	0.00
自 動 車 等 関 係 費	885	2.2	0.19	108.1	1.0	3.2	0.28	0.09
通 信	441	4.8	0.15	72.5	-2.5	2.1	0.06	-0.08
教 育	304	1.3	0.04	102.4	0.0	1.4	0.04	0.00
授 業 料 等	213	0.4	0.01	100.4	0.0	0.4	0.01	0.00
教 科 書 ・ 学 習 参 考 教 材	7	0.6	0.00	106.8	1.9	2.5	0.00	0.00
補 習 教 育	84	3.6	0.03	107.3	0.0	3.6	0.03	0.00
教 養 娛 楽	911	7.8	0.70	110.0	0.2	6.8	0.61	-0.09
教 養 娛 楽 用 耐 久 財	77	0.1	0.00	102.8	-1.9	-0.3	0.00	0.00
教 養 娛 楽 用 品	206	4.8	0.10	108.7	0.5	4.1	0.08	-0.02
書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	110	6.5	0.07	110.7	-0.2	6.0	0.07	-0.01
教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	518	10.5	0.53	111.5	0.4	9.2	0.46	-0.06
諸 雑 費	607	1.3	0.08	104.1	0.0	1.2	0.07	-0.01
理 美 容 サ ー ビ ス	110	2.1	0.02	104.4	0.2	2.1	0.02	0.00
理 美 容 用 品	161	0.6	0.01	101.7	0.7	1.2	0.02	0.01
身 の 回 り 用 品	63	7.4	0.05	112.5	-2.0	5.3	0.03	-0.01
た ば こ	39	0.2	0.00	114.4	0.0	0.2	0.00	0.00
他 の 諸 雑 費	233	-0.1	0.00	101.6	0.0	-0.1	0.00	0.00
<< 別掲 >>								
エ ネ ル ギ ー ²⁾	712	-11.6	-1.02	113.8	0.3	-12.1	-1.07	-0.05
教 育 関 係 費	378	1.1	0.04	102.4	0.1	1.2	0.04	0.00
教 養 娛 楽 関 係 費	968	7.4	0.70	109.4	0.1	6.5	0.62	-0.08
情 報 通 信 関 係 費	500	4.0	0.14	73.1	-1.8	2.1	0.07	-0.07

2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油及びガソリン

8 全 国

第3-1表

総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.0	5.3	5.8	6.4	6.9	6.9	7.0	8.0	6.5	5.5	4.8	6.3	5.9
1972	4.1	4.5	5.3	5.0	5.2	4.8	5.0	5.9	3.9	4.4	5.1	5.7	4.9	5.7
1973	6.7	7.0	8.7	9.4	10.8	11.0	11.7	11.9	14.2	13.9	15.2	18.3	11.7	15.6
1974	21.9	24.9	22.8	23.7	22.0	22.3	23.8	23.9	22.5	24.8	24.5	21.0	23.2	20.9
1975	16.8	13.6	13.9	13.4	14.0	13.4	11.4	10.2	10.4	9.7	8.3	7.8	11.7	10.4
1976	8.7	9.3	8.7	9.4	9.2	9.6	9.9	9.4	9.8	8.7	9.2	10.5	9.4	9.5
1977	9.4	9.3	9.5	8.8	9.4	8.6	7.7	8.6	7.7	7.6	6.5	5.0	8.1	6.9
1978	4.5	4.5	4.8	4.2	3.9	3.9	4.6	4.6	4.1	3.7	3.8	3.9	4.2	3.8
1979	3.6	2.8	2.7	2.9	3.2	3.8	4.3	3.1	3.2	4.2	5.0	5.6	3.7	4.8
1980	6.4	7.7	7.7	8.1	8.0	8.2	7.5	8.4	8.7	7.5	8.0	6.9	7.7	7.6
1981	7.2	6.3	6.1	5.0	5.0	4.8	4.4	4.2	4.0	4.2	3.8	4.3	4.9	4.0
1982	3.3	3.2	3.0	3.0	2.5	2.3	1.9	3.2	3.2	3.1	2.3	2.0	2.8	2.6
1983	2.1	2.0	2.3	2.1	2.7	2.0	2.3	1.3	0.9	1.5	1.9	1.7	1.9	1.9
1984	1.9	2.9	2.5	2.3	2.0	1.9	2.5	1.9	2.3	2.2	2.2	2.6	2.3	2.2
1985	2.9	1.5	1.8	2.0	1.8	2.5	2.4	2.3	1.7	2.3	1.9	1.9	2.0	1.9
1986	1.5	1.8	1.3	1.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.5	-0.3	0.0	-0.3	0.6	0.0
1987	-1.1	-1.0	-0.5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.4	0.8	0.7	0.7	0.8	0.1	0.5
1988	0.9	0.7	0.7	0.3	0.2	0.2	0.5	0.7	0.6	1.1	1.2	1.0	0.7	0.8
1989	1.1	1.0	1.1	2.4	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	2.9	2.3	2.6	2.3	2.9
1990	3.0	3.6	3.5	2.5	2.7	2.2	2.3	2.9	3.0	3.5	4.2	3.8	3.1	3.3
1991	4.0	3.6	3.6	3.4	3.4	3.4	3.5	3.3	2.7	2.7	3.1	2.7	3.3	2.8
1992	1.8	2.0	2.0	2.4	2.0	2.3	1.7	1.7	2.0	1.1	0.7	1.2	1.6	1.6
1993	1.3	1.4	1.2	0.9	0.9	0.9	1.9	1.9	1.5	1.3	0.9	1.0	1.3	1.2
1994	1.2	1.1	1.3	0.8	0.8	0.6	-0.2	0.0	0.2	0.7	1.0	0.7	0.7	0.4
1995	0.6	0.2	-0.4	-0.2	0.0	0.3	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.7	-0.3	-0.1	-0.1
1996	-0.5	-0.4	-0.1	0.2	0.2	0.0	0.4	0.2	0.0	0.5	0.5	0.6	0.1	0.4
1997	0.6	0.6	0.5	1.9	1.9	2.2	1.9	2.1	2.4	2.5	2.1	1.8	1.8	2.0
1998	1.8	1.9	2.2	0.4	0.5	0.1	-0.1	-0.3	-0.2	0.2	0.8	0.6	0.6	0.2
1999	0.2	-0.1	-0.4	-0.1	-0.4	-0.3	-0.1	0.3	-0.2	-0.7	-1.2	-1.1	-0.3	-0.5
2000	-0.9	-0.6	-0.5	-0.8	-0.7	-0.7	-0.5	-0.8	-0.8	-0.9	-0.5	-0.2	-0.7	-0.5
2001	-0.3	-0.3	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.8	-1.0	-1.2	-0.7	-1.0
2002	-1.4	-1.6	-1.2	-1.1	-0.9	-0.7	-0.8	-0.9	-0.7	-0.9	-0.4	-0.3	-0.9	-0.6
2003	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2	0.0	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2
2004	-0.3	0.0	-0.1	-0.4	-0.5	0.0	-0.1	-0.2	0.0	0.5	0.8	0.2	0.0	-0.1
2005	-0.1	-0.3	-0.2	0.0	0.2	-0.5	-0.3	-0.3	-0.3	-0.7	-0.8	-0.1	-0.3	-0.1
2006	-0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	0.6	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
2007	0.0	-0.2	-0.1	0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	0.3	0.6	0.7	0.0	0.4
2008	0.7	1.0	1.2	0.8	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	1.4	1.1
2009	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	-2.2	-2.2	-2.2	-2.5	-1.9	-1.7	-1.4	-1.7
2010	-1.3	-1.1	-1.1	-1.2	-0.9	-0.7	-0.9	-0.9	-0.6	0.2	0.1	0.0	-0.7	-0.4
2011	-0.6	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	-0.3	-0.1
2012	0.1	0.3	0.5	0.4	0.2	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	-0.3
2013	-0.3	-0.7	-0.9	-0.7	-0.3	0.2	0.7	0.9	1.1	1.1	1.5	1.6	0.4	0.9
2014	1.4	1.5	1.6	3.4	3.7	3.6	3.4	3.3	3.2	2.9	2.4	2.4	2.7	2.9
2015	2.4	2.2	2.3	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	0.0	0.3	0.3	0.2	0.8	0.2
2016	-0.1	0.2	0.0	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	0.1	0.5	0.3	-0.1	-0.1
2017	0.4	0.3	0.2	0.4	0.4	0.4	0.4	0.7	0.7	0.2	0.6	1.0	0.5	0.7
2018	1.4	1.5	1.1	0.6	0.7	0.7	0.9	1.3	1.2	1.4	0.8	0.3	1.0	0.7
2019	0.2	0.2	0.5	0.9	0.7	0.7	0.5	0.3	0.2	0.2	0.5	0.8	0.5	0.5
2020	0.7	0.4	0.4	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.0	-0.4	-0.9	-1.2	0.0	-0.2
2021	-0.7	-0.5	-0.4	-1.1	-0.8	-0.5	-0.3	-0.4	0.2	0.1	0.6	0.8	-0.2	0.1
2022	0.5	0.9	1.2	2.5	2.5	2.4	2.6	3.0	3.0	3.7	3.8	4.0	2.5	3.2
2023	4.3	3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2	3.0	3.3	2.8	2.6	3.2	
2024	2.2													

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第3-2表

生鮮食品を除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

	(%)												年	年度
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.1	6.1	6.3	6.6	7.3	7.6	7.3	7.1	7.0	6.3	6.0	5.5	6.6	6.5
1972	5.2	5.8	5.7	5.4	4.9	4.9	5.1	5.2	4.8	5.5	5.7	6.0	5.3	5.8
1973	6.5	7.2	8.5	9.3	10.4	10.9	11.4	11.8	13.4	13.5	14.9	17.6	11.4	14.9
1974	21.0	22.8	21.7	22.0	22.2	22.3	23.1	23.0	22.2	24.7	24.2	21.1	22.5	20.9
1975	17.8	14.9	14.7	14.7	13.3	12.7	11.7	10.8	11.3	8.4	7.5	7.4	11.9	10.1
1976	8.1	8.5	8.4	8.5	8.7	8.8	8.9	9.2	9.0	9.0	9.3	10.6	9.0	9.1
1977	9.4	8.9	8.8	8.6	8.9	8.6	8.3	8.1	7.6	7.6	7.0	5.7	8.1	7.3
1978	5.4	5.6	5.7	5.0	4.7	4.3	4.3	4.2	3.8	3.4	3.3	3.4	4.4	3.8
1979	3.3	2.9	2.9	3.0	3.1	3.6	3.6	3.7	4.1	4.3	4.5	4.9	3.7	4.4
1980	5.3	5.8	6.2	7.6	8.4	8.5	8.4	8.2	8.0	8.2	8.3	7.8	7.5	7.8
1981	7.4	6.8	6.3	4.5	4.5	4.3	3.8	4.2	4.2	4.0	4.0	4.0	4.8	4.0
1982	3.6	3.6	3.5	3.5	3.1	2.9	3.0	2.9	2.7	2.8	2.6	2.5	3.1	2.7
1983	2.4	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.3	1.6	1.6	1.7	1.6	1.9	1.7
1984	1.7	2.0	2.0	2.0	2.4	2.1	2.2	2.3	2.2	2.3	2.2	2.3	2.1	2.3
1985	2.4	2.3	2.3	2.4	1.8	2.0	2.1	2.5	1.8	1.3	1.4	1.5	2.0	1.8
1986	1.4	1.6	1.4	1.2	1.3	0.8	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.1	0.8	0.4
1987	-0.3	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.3	0.5	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4
1988	0.7	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.5	0.6	0.7	0.4	0.6
1989	0.8	0.9	1.1	2.5	2.8	2.9	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.4	2.8
1990	3.0	3.0	3.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.3	2.5	2.9	3.2	3.3	2.7	2.8
1991	3.2	3.2	3.1	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.5	2.3	2.3	2.9	2.6
1992	2.1	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.1
1993	1.7	1.7	1.6	1.4	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	0.9	0.8	1.3	1.1
1994	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.8	0.6	0.5	0.5	0.5	0.8	0.6
1995	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
1996	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.2	0.3
1997	0.5	0.4	0.5	2.0	2.1	2.0	2.0	2.1	2.4	2.4	2.2	2.2	1.7	2.1
1998	2.0	1.8	1.8	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3	0.3	-0.2
1999	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.3	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-0.5	-0.6	-0.4	-0.4
2001	-0.8	-0.8	-0.9	-0.8	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.8	-0.9	-0.8	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.9	-0.8	-0.7	-0.9	-0.8
2003	-0.8	-0.7	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	-0.3	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2
2005	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1
2006	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
2007	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.4	0.8	0.0	0.3
2008	0.8	1.0	1.2	0.9	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	1.5	1.2
2009	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	-2.2	-2.4	-2.3	-2.2	-1.7	-1.3	-1.3	-1.6
2010	-1.3	-1.2	-1.2	-1.5	-1.2	-1.0	-1.1	-1.0	-1.1	-0.6	-0.5	-0.4	-1.0	-0.8
2011	-0.8	-0.8	-0.7	-0.2	-0.1	-0.2	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	0.0
2012	-0.1	0.1	0.2	0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2
2013	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	0.4	0.7	0.8	0.7	0.9	1.2	1.3	0.4	0.8
2014	1.3	1.3	1.3	3.2	3.4	3.3	3.3	3.1	3.0	2.9	2.7	2.5	2.6	2.8
2015	2.2	2.0	2.2	0.3	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.5	0.0
2016	-0.1	0.0	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.3	-0.2
2017	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.5	0.7
2018	0.9	1.0	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	0.9	0.7	0.9	0.8
2019	0.8	0.7	0.8	0.9	0.8	0.6	0.6	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.4	-0.2	-0.2	0.0	0.0	-0.4	-0.3	-0.7	-0.9	-1.0	-0.2	-0.4
2021	-0.7	-0.5	-0.3	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.5	-0.2	0.1
2022	0.2	0.6	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	2.3	3.0
2023	4.2	3.1	3.1	3.4	3.2	3.3	3.1	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3	3.1	
2024	2.0													

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

10 全 国

第3-3表 生鮮食品及びエネルギーを除く総合・前年同月比の推移

(全 国)

(%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年	年度
1971年	6.5	6.2	6.2	6.8	7.3	7.6	7.5	7.1	7.1	6.4	6.0	5.7	6.7	6.5
1972	5.3	5.7	6.0	5.5	5.3	5.1	5.2	5.5	5.1	5.9	6.1	6.3	5.6	6.1
1973	6.9	7.5	8.8	9.5	10.4	11.1	11.8	12.2	13.7	13.7	15.0	17.4	11.5	15.1
1974	20.6	22.9	21.8	21.9	22.2	21.5	22.2	22.0	21.2	23.9	23.1	20.6	22.0	20.1
1975	17.1	14.1	13.8	14.1	13.0	13.0	11.9	11.3	11.5	8.8	8.2	7.9	11.9	10.5
1976	8.5	8.8	8.7	8.8	9.0	9.4	9.2	9.1	8.9	8.8	9.1	10.3	9.1	9.1
1977	9.1	8.7	8.6	8.4	8.7	8.2	8.3	8.3	7.9	7.9	7.3	6.1	8.1	7.4
1978	5.8	6.0	6.0	5.3	5.1	4.9	4.8	4.6	4.3	4.2	4.1	4.2	4.9	4.4
1979	4.1	3.6	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.3	3.6	3.6	3.5	3.5
1980	3.8	4.1	4.6	5.4	6.2	6.5	6.7	6.9	6.6	6.9	6.9	6.7	5.9	6.5
1981	6.3	6.1	5.6	5.2	4.7	4.5	4.2	4.1	4.2	4.0	3.9	3.9	4.7	4.0
1982	3.5	3.4	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.9	2.8	2.8	2.6	2.5	3.0	2.7
1983	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.2	2.3	2.0	2.0	2.0	2.4	2.3	2.3	2.3
1984	2.5	2.7	2.5	2.3	2.7	2.4	2.4	2.6	2.4	2.7	2.4	2.4	2.4	2.4
1985	2.7	2.2	2.5	2.5	2.1	2.4	2.3	2.0	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.2
1986	1.7	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	1.4	1.6	1.5
1987	1.1	1.1	1.2	1.1	0.7	0.8	0.9	1.0	0.8	0.7	0.7	0.7	0.9	0.8
1988	0.8	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7	0.9	1.0	1.0	0.7	0.8
1989	1.0	1.1	1.3	2.7	3.0	3.0	3.1	3.0	3.2	3.1	3.1	3.1	2.6	3.1
1990	3.2	3.1	3.2	2.1	2.1	2.0	2.1	2.4	2.4	2.6	2.8	2.9	2.5	2.5
1991	2.9	2.9	3.0	2.9	3.0	3.1	3.1	3.0	2.8	2.8	2.7	2.8	2.9	2.9
1992	2.4	2.7	2.6	2.8	2.7	2.7	2.4	2.4	2.4	2.3	2.3	2.1	2.5	2.2
1993	1.9	1.8	1.7	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1	0.9	1.3	1.2
1994	1.1	1.0	1.1	1.1	1.2	1.0	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.9	0.7
1995	0.4	0.3	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.1
1996	0.1	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.5	0.4	0.4	0.3
1997	0.4	0.3	0.4	1.9	2.0	1.9	1.9	2.0	2.3	2.4	2.2	2.2	1.6	2.1
1998	2.1	2.0	2.1	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.7	0.2
1999	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
2000	-0.4	-0.2	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	-0.6	-0.6	-0.8	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6	-0.7
2001	-1.0	-1.0	-1.1	-0.9	-1.1	-1.0	-0.9	-0.9	-0.8	-0.8	-0.8	-0.9	-0.9	-0.8
2002	-0.8	-0.8	-0.6	-0.8	-0.7	-0.7	-0.7	-0.8	-0.7	-0.7	-0.6	-0.5	-0.7	-0.7
2003	-0.7	-0.6	-0.6	-0.5	-0.4	-0.4	-0.2	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.2
2004	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4	-0.4	-0.3	-0.4	-0.5	-0.5	-0.2	-0.4
2005	-0.6	-0.7	-0.6	-0.6	-0.4	-0.5	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.3
2006	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.6	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.1	-0.2	-0.4	-0.2
2007	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0
2008	0.2	0.3	0.4	0.5	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.8
2009	0.7	0.6	0.5	0.2	-0.1	-0.4	-0.6	-0.8	-0.9	-1.1	-1.1	-1.2	-0.4	-0.8
2010	-1.3	-1.2	-1.3	-1.6	-1.7	-1.5	-1.5	-1.5	-1.5	-0.9	-0.9	-0.8	-1.3	-1.1
2011	-1.3	-1.2	-1.3	-0.8	-0.6	-0.7	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	-0.8	-0.7	-0.8	-0.6
2012	-0.6	-0.3	-0.3	-0.3	-0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5	-0.5	-0.4	-0.5	-0.4	-0.5
2013	-0.6	-0.8	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	0.0	0.3	0.5	0.7	-0.2	0.2
2014	0.7	0.8	0.8	2.7	2.7	2.7	2.8	2.7	2.7	2.7	2.5	2.5	2.2	2.6
2015	2.5	2.5	2.5	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.2	1.1	1.3	1.2	1.4	1.0
2016	0.9	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.5	0.4	0.2	0.3	0.2	0.1	0.6	0.3
2017	0.2	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.2
2018	0.4	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.4	0.3
2019	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.8	0.9	0.6	0.6
2020	0.8	0.6	0.6	0.2	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.4	0.2	0.1
2021	0.0	0.0	0.0	-0.9	-0.9	-0.9	-0.6	-0.5	-0.5	-0.7	-0.6	-0.7	-0.5	-0.8
2022	-1.1	-1.0	-0.7	0.8	0.8	1.0	1.2	1.6	1.8	2.5	2.8	3.0	1.1	2.2
2023	3.2	3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7	4.0	
2024	3.5													

注) 原数値を掲載。前年同月比、前年比及び前年度比は各基準年の公表値による。

第4表 財・サービス分類指数 (全 国)

2020年=100

財・サービス分類	ウ エ イ ト	2023年12月		2024年1月				
		前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	指数	前月比 (%)	前年同 月比 (%)	前年同 月比 寄与度	寄与度差
総 合	10000	2.6		106.9	0.1	2.2		
財	5046	2.8	1.51	112.8	0.1	2.1	1.13	-0.37
生 鮮 食 品 を 除 く 財	4650	2.3	1.12	112.3	-0.1	1.9	0.93	-0.18
農 水 畜 産 物	720	7.9	0.58	116.7	1.4	4.6	0.35	-0.23
生 鮮 商 品	658	8.0	0.55	118.3	1.6	4.4	0.32	-0.23
他 の 農 水 畜 産 物	62	6.0	0.03	100.3	-0.1	6.2	0.03	0.00
米 類	62	6.0	0.03	100.3	-0.1	6.2	0.03	0.00
工 業 製 品	3678	5.1	1.95	113.3	-0.1	5.0	1.88	-0.07
食 料 工 業 製 品	1522	6.9	1.10	116.5	0.0	6.7	1.06	-0.04
織 維 製 品	375	3.8	0.14	105.0	-1.4	3.8	0.14	-0.01
石 油 製 品	278	3.4	0.11	127.2	0.4	3.8	0.12	0.01
他 の 工 業 製 品	1503	3.9	0.60	109.6	-0.1	3.7	0.56	-0.04
電 気 ・ 都 市 ガ ス ・ 水 道	531	-17.1	-1.10	104.9	0.0	-18.0	-1.17	-0.07
出 版 物	117	6.1	0.07	110.5	-0.1	5.8	0.07	0.00
サ ー ビ ス	4954	2.3	1.06	100.9	0.1	2.2	1.03	-0.03
持 家 の 帰 属 家 賃 を 除 く サ ー ビ ス	3375	3.3	1.04	101.2	0.2	3.2	1.00	-0.04
公 共 サ ー ビ ス	1219	-0.3	-0.04	100.4	0.1	0.0	0.00	0.04
外 食	25	-8.1	-0.02	87.8	-1.3	-8.5	-0.02	0.00
公 営 ・ 都 市 再 生 機 構 ・ 公 社 家 賃	28	0.3	0.00	100.4	0.0	0.4	0.00	0.00
家 事 関 連 サ ー ビ ス	504	-0.6	-0.03	103.2	1.8	1.4	0.07	0.10
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	299	-0.7	-0.02	98.2	0.0	-0.8	-0.02	0.00
運 輸 ・ 通 信 関 連 サ ー ビ ス	247	2.9	0.07	100.9	-2.8	0.5	0.01	-0.06
教 育 関 連 サ ー ビ ス	31	0.0	0.00	99.4	0.0	0.0	0.00	0.00
教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	85	-4.6	-0.04	94.6	0.0	-4.7	-0.04	0.00
一 般 サ ー ビ ス	3735	3.1	1.10	101.1	0.1	2.9	1.03	-0.07
外 食	434	4.2	0.19	111.9	0.1	4.0	0.18	-0.01
民 営 家 賃	225	0.1	0.00	100.1	0.1	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (木 造)	-	0.1	0.00	100.6	0.1	0.2	0.00	0.00
民 営 家 賃 (非 木 造)	-	0.1	0.00	99.9	0.0	0.1	0.00	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃	1580	0.1	0.02	100.4	0.1	0.2	0.03	0.01
持 家 の 帰 属 家 賃 (木 造)	-	0.2	0.02	100.5	0.0	0.2	0.02	0.00
持 家 の 帰 属 家 賃 (非 木 造)	-	0.1	0.01	100.0	0.1	0.2	0.01	0.00
他 の サ ー ビ ス	1495	6.7	0.89	98.8	0.2	6.1	0.81	-0.07
家 事 関 連 サ ー ビ ス	477	2.7	0.13	107.5	0.1	2.6	0.12	-0.01
医 療 ・ 福 祉 関 連 サ ー ビ ス	37	0.8	0.00	101.9	-0.1	0.8	0.00	0.00
教 育 関 連 サ ー ビ ス	266	1.5	0.04	102.7	0.0	1.5	0.04	0.00
通 信 ・ 教 養 娯 楽 関 連 サ ー ビ ス	715	12.9	0.71	91.4	0.4	11.6	0.65	-0.07
<< 別 掲 >>								
耐 久 消 費 財	673	2.2	0.15	108.5	-0.5	2.1	0.14	-0.01
半 耐 久 消 費 財	696	4.3	0.30	107.7	-0.7	3.9	0.27	-0.03
非 耐 久 消 費 財	3677	2.7	1.06	114.6	0.4	1.8	0.73	-0.33
公 共 料 金	1793	-6.1	-1.14	102.1	0.1	-6.2	-1.16	-0.03

注) 原数値を掲載

第5表 ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数（参考指数）（全国）

2020年=100

年 月	原 数 値			季 節 調 整 値		
	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合	総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 く 総 合
指数						
2019 年平均	100.0	100.2	99.8	-	-	-
2020	100.0	100.0	100.0	-	-	-
2021	99.8	99.8	99.5	-	-	-
2022	102.2	102.1	100.5	-	-	-
2023	105.8	105.5	104.7	-	-	-
2022 年 1 月	100.4	100.1	99.1	100.3	100.3	99.3
2	100.7	100.5	99.2	100.9	100.6	99.5
3	101.1	100.9	99.5	101.2	101.0	99.6
4	101.5	101.3	99.9	101.5	101.1	99.8
5	101.8	101.5	100.1	101.7	101.4	99.9
6	101.8	101.7	100.2	101.9	101.7	100.2
7	102.2	102.2	100.6	102.3	102.0	100.5
8	102.5	102.4	100.8	102.5	102.4	100.7
9	103.0	102.8	101.1	102.9	102.9	101.1
10	103.7	103.4	101.8	103.4	103.3	101.5
11	104.0	103.9	102.1	103.8	103.8	102.0
12	104.1	104.1	102.2	104.2	104.2	102.2
2023 年 1 月	104.7	104.3	102.4	104.6	104.5	102.6
2	104.1	103.8	102.8	104.3	104.0	103.1
3	104.5	104.3	103.4	104.7	104.3	103.5
4	105.2	105.0	104.1	105.2	104.8	104.0
5	105.3	105.0	104.5	105.3	104.9	104.3
6	105.4	105.2	104.5	105.5	105.2	104.5
7	106.0	105.8	105.2	106.0	105.6	105.1
8	106.2	106.0	105.5	106.3	106.0	105.5
9	106.5	106.0	105.6	106.5	106.1	105.6
10	107.4	106.7	106.0	107.2	106.5	105.8
11	107.2	106.7	106.1	107.0	106.7	106.0
12	107.1	106.7	106.1	107.1	106.9	106.2
2024 年 1 月P	107.1	106.7	106.0	107.1	106.9	106.3
前年（月）比						
2019 年平均	0.5	0.6	0.5	-	-	-
2020	0.0	-0.2	0.2	-	-	-
2021	-0.2	-0.2	-0.5	-	-	-
2022	2.5	2.3	1.1	-	-	-
2023	3.5	3.3	4.1	-	-	-
2023 年 1 月	0.6	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4
2	-0.5	-0.5	0.4	-0.3	-0.6	0.4
3	0.4	0.5	0.6	0.4	0.3	0.5
4	0.7	0.7	0.7	0.4	0.4	0.5
5	0.1	0.0	0.3	0.1	0.1	0.3
6	0.1	0.2	0.0	0.2	0.3	0.2
7	0.6	0.5	0.6	0.4	0.4	0.5
8	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
9	0.3	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
10	0.8	0.6	0.4	0.6	0.4	0.2
11	-0.2	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.2
12	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2
2024 年 1 月P	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.1
前年同月比						
2023 年 1 月	4.3	4.2	3.3	-	-	-
2	3.4	3.3	3.6	-	-	-
3	3.4	3.3	3.9	-	-	-
4	3.7	3.6	4.3	-	-	-
5	3.5	3.4	4.4	-	-	-
6	3.5	3.5	4.3	-	-	-
7	3.6	3.5	4.6	-	-	-
8	3.6	3.6	4.7	-	-	-
9	3.4	3.2	4.5	-	-	-
10	3.6	3.2	4.2	-	-	-
11	3.1	2.8	3.9	-	-	-
12	2.9	2.6	3.8	-	-	-
2024 年 1 月P	2.4	2.2	3.6	-	-	-

注1) 「P」は前々年のウェイトを用いて計算した暫定値であり、前年のウェイトが確定した後、遡及して再計算した確定値を公表する。

注2) 季節調整の方法は、センサス局法(X-12-ARIMA)を用いた。

注3) 季節調整値は、毎年12月結果公表時に、過去に遡って改定している。

消費者物価指数の公表予定

全国		東京都区部 (中旬速報値)		備考
調査月	公表日	調査月	公表日	
2023年12月分※	2024年1月19日(金)	2024年1月分	2024年1月26日(金)	※全国 年平均同時公表
2024年1月分	2月27日(火)	2月分	3月5日(火)	
2月分	3月22日(金)	3月分※	3月29日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表
3月分※	4月19日(金)	4月分	4月26日(金)	※全国 年度平均同時公表
4月分	5月24日(金)	5月分	5月31日(金)	
5月分	6月21日(金)	6月分	6月28日(金)	
6月分	7月19日(金)	7月分	7月26日(金)	
7月分	8月23日(金)	8月分	8月30日(金)	
8月分	9月20日(金)	9月分	9月27日(金)	
9月分	10月18日(金)	10月分	10月25日(金)	
10月分	11月22日(金)	11月分	11月29日(金)	
11月分	12月20日(金)	12月分※	12月27日(金)	※東京都区部 年平均同時公表
12月分※	2025年1月24日(金)	2025年1月分	2025年1月31日(金)	※全国 年平均同時公表
2025年1月分	2月21日(金)	2月分	2月28日(金)	
2月分	3月21日(金)	3月分※	3月28日(金)	※東京都区部 年度平均同時公表

<内容に関する問合せ先>



総務省統計局統計調査部消費統計課
物価統計室物価指数第一係・第二係
電話 03(5273)1175

消費者物価指数の最新情報はこちら！

・ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/index.html>

* この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/cpi/sokuhou/tsuki/index-z.html>

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。
本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典(例：総務省「消費者物価指数」から引用)の表記をお願いします。

2024年2月16日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2024年2月)

1. 概況

- 県内景気は、拡大基調にある。
- 個人消費は、緩やかに増加している。観光は、拡大基調にある。公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

この間、雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

消費者物価指数（除く生鮮食品）の前年比は、3%台半ばとなっている。

- 目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、緩やかに増加している。

—— 12月の百貨店・スーパー売上高は、前年を上回った。12月のコンビニエンスストア売上高は、前年を上回った。12月のドラッグストア売上高は、前年を上回った。

—— 12月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 12月の家電売上高は、前年を上回った。

○ 観光は、拡大基調にある。

—— 12月の入域観光客数は、前年を上回った。

—— 12月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を下回った。

—— 1月の主要ホテルの客室稼働率（速報値）は、55.9%となった。

○ 公共投資は、増加している。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、底堅く推移している。

—— 12月の公共工事保証請負額は、前年を上回った。

—— 短観の設備投資額（全産業ベース）は、22年度に前年比▲8.0%と減少したのち、23年度は同+16.9%と増加する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（10～12月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、23年度は同+14.2%と増加する見通しとなっている。

—— 12月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

—— 12月の新設住宅着工戸数は、前年を上回った。

(雇 用)

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。
 - 12月の有効求人倍率は、前月を上回った。
 - 11月の現金給与総額は、前年を下回った。

(物 価)

- 12月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年比+3.5%となった。

(企業倒産)

- 1月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

3. 金 融

(預 金)

- 12月の県内実質預金(末残ベース)は、前年を上回った。

(貸 出)

- 12月の県内貸出(末残ベース)は、前年を上回った。

この間、12月の地元3行の貸出約定平均金利(総合<ストックベース>)は、前月を下回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課 (098-869-0136)

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標（1）

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費									
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額				自動車登録台数				家電大型専門店販売額	
	前年比 %								前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ		ドラッグストア					
既存店	全店舗	全店舗	全店舗	全店舗	新車	中古車			前年比 %	
2021年	▲0.2	+2.1	+7.0	▲4.8	▲0.3	▲10.9	+1.7			+21.2
2022年	+4.6	+6.4	+4.5	+1.5	▲6.9	▲1.0	▲7.9			+1.3
2023年	+8.5	+9.4	+10.9	+12.6	+6.0	+19.2	+3.6			▲0.8
2022/10-12月	+4.9	+7.1	+9.3	+14.2	▲0.2	+20.0	▲3.3			▲0.2
2023/1-3月	+8.3	+10.7	+13.4	+13.6	+5.9	+30.6	+1.9			▲3.3
4-6月	+8.2	+9.7	+12.3	+12.4	+9.9	+38.8	+5.2			▲7.3
7-9月	+11.1	+11.1	+11.1	+12.6	+2.5	+8.0	+1.4			+5.4
10-12月	+6.5	+6.5	+7.4	+12.0	+5.7	+3.1	+6.2			+3.1
2022/12月	+6.5	+8.7	+5.9	+23.8	+1.6	+26.3	▲2.6			+1.0
2023/1月	+9.0	+11.4	+11.8	+9.9	+3.2	+33.3	▲1.8			▲3.6
2月	+7.1	+9.5	+15.3	+17.7	+8.4	+46.0	+2.4			▲5.0
3月	+8.6	+11.0	+13.1	+13.5	+5.9	+18.9	+3.7			▲1.7
4月	+8.5	+11.0	+12.4	+10.2	+6.2	+23.3	+3.0			▲7.5
5月	+9.5	+11.5	+14.0	+15.5	+14.7	+69.4	+8.5			▲3.5
6月	+6.7	+6.7	+10.5	+11.7	+9.4	+37.1	+4.1			▲10.4
7月	+10.4	+10.4	+11.2	+14.2	+4.3	+1.7	+4.9			▲0.8
8月	+11.4	+11.4	+9.7	+5.0	▲11.1	+3.7	▲13.3			+11.8
9月	+11.3	+11.3	+12.6	+19.1	+15.4	+20.1	+14.5			+6.6
10月	+8.9	+8.9	+8.5	+15.2	+9.1	+14.4	+8.1			+3.5
11月	+7.0	+7.0	+7.0	+13.2	+3.8	+5.5	+3.5			+2.7
12月	+4.2	+4.2	+6.7	+8.3	+4.2	▲8.7	+7.0			+3.2
出所	経済産業省		日本銀行 那覇支店	経済産業省	沖縄県 自動車販売協会		沖縄県中古 自動車販売協会	経済産業省		
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資（注1）			
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率			公共工事	着工建築物床面積	新設住宅	
	前年比 %			%			保証請負額	(非居住用)	着工戸数	
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル	前年比 %	前年比 %	前年比 %		
2021年	▲19.3	▲13.3	皆減	27.6	27.1	27.9	+24.7	▲15.5	▲9.9	
2022年	+88.9	+87.3	皆増	51.1	49.8	51.7	+1.3	▲11.7	+1.7	
2023年	p+44.5	+28.3	p+1967.7	63.4	64.1	63.1	n.a.	n.a.	n.a.	
2022/10-12月	+72.4	+68.1	皆増	67.6	68.5	67.1	▲13.0	+0.6	▲9.5	
2023/1-3月	+131.4	+112.8	皆増	64.3	66.5	63.3	+46.3	▲53.0	+15.3	
4-6月	+57.7	+40.6	皆増	62.2	60.7	62.9	▲32.5	▲9.6	+6.0	
7-9月	+27.2	+9.0	+318100.0	64.8	62.0	66.1	+51.5	▲33.5	+16.8	
10-12月	p+13.9	+0.5	p+533.2	62.5	67.2	60.2	+22.9	▲30.8	+7.3	
2022/12月	+49.9	+42.2	皆増	65.2	69.7	62.8	▲37.6	+0.6	+10.3	
2023/1月	+137.0	+117.0	皆増	52.1	55.7	50.4	▲58.6	▲68.7	+41.4	
2月	+233.6	+209.4	皆増	69.5	73.8	67.4	+141.8	+66.9	+21.2	
3月	+84.3	+68.9	皆増	71.9	70.8	72.4	+54.9	▲77.7	▲10.9	
4月	+63.8	+47.5	皆増	64.2	62.1	65.2	+6.4	▲4.7	▲25.2	
5月	+62.6	+45.0	皆増	58.5	56.6	59.5	+2.8	▲20.5	▲8.0	
6月	+47.9	+30.6	皆増	63.9	63.7	64.0	▲55.0	▲2.5	+62.6	
7月	+28.1	+9.2	皆増	70.3	64.0	73.3	+68.0	▲22.9	+26.4	
8月	+13.7	▲1.3	+96300.0	61.0	57.8	62.6	▲32.3	▲42.7	+4.6	
9月	+43.5	+22.0	皆増	63.0	64.3	62.4	+150.2	▲31.8	+21.1	
10月	+25.0	+7.1	r+4174.1	69.6	67.5	70.6	▲23.0	0.0	+15.3	
11月	p+11.9	▲1.0	p+651.2	62.9	67.3	60.8	+78.9	▲72.9	+0.6	
12月	p+5.0	▲5.1	p+189.9	54.9	66.8	49.1	+58.8	▲5.3	+7.3	
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店		西日本建設業 保証(株)沖縄支店		国土交通省		

(注1) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標 (2)

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注2)					物価 (注3)		
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)		
	季調済倍	前年比%	前年比%	前年比%	季調済%	前年比%		
						除く生鮮食品	含む生鮮食品	
2021年	0.80	+1.2	+1.1	▲3.1	3.7	0.0	0.0	
2022年	0.98	B▲0.5	B+6.1	B▲2.3	3.2	+2.5	+2.8	
2023年	1.16	n.a.	n.a.	n.a.	3.3	+3.6	+3.7	
2022/10-12月	1.09	+0.1	+1.1	▲4.0	3.3	+3.7	+4.1	
2023/1-3月	1.13	B+0.6	B▲7.0	B+1.7	3.4	+3.1	+3.3	
4-6月	1.19	+1.4	▲9.6	+0.7	3.6	+4.0	+4.0	
7-9月	1.20	+2.4	▲9.7	▲0.5	3.3	+3.9	+4.0	
10-12月	1.13	n.a.	n.a.	n.a.	3.2	+3.5	+3.6	
2022/12月	1.10	+0.1	▲0.5	▲6.1	3.6	+3.4	+3.7	
2023/1月	1.13	B+0.6	B▲2.2	B+2.7	2.8	+3.7	+4.0	
2月	1.12	+0.4	▲4.2	+2.0	3.5	+2.5	+2.8	
3月	1.14	+0.8	▲13.4	+0.5	3.9	+2.9	+3.1	
4月	1.18	+1.5	▲8.7	+5.5	4.0	+3.7	+3.8	
5月	1.20	+1.1	▲8.2	+3.6	3.7	+3.5	+3.6	
6月	1.20	+1.6	▲11.9	▲4.3	3.0	+4.7	+4.6	
7月	1.20	+2.1	▲13.1	▲2.8	2.5	+4.0	+4.0	
8月	1.19	+2.4	▲9.9	+1.3	4.0	+3.9	+4.2	
9月	1.20	+2.7	▲6.1	+0.2	3.4	+3.6	+3.7	
10月	1.16	+2.0	▲10.7	▲1.2	3.4	+3.5	+3.5	
11月	1.11	+2.0	▲5.1	▲0.1	3.2	+3.5	+3.6	
12月	1.13	n.a.	n.a.	n.a.	2.9	+3.5	+3.6	
出所	沖縄労働局	沖縄県				沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注4)		貸出金利 (注5)			
	件数 (負債総額100万円以上)	負債総額 (同左) 億円	実質預金 前年比%	貸出金 前年比%	地元3行貸出約定平均金利			
	件				前月(期)比 %ポイント	月末水準 % (注6)		
2021年	38	109.8	+4.0	+2.9	▲0.043	1.356		
2022年	34	61.2	+3.9	+0.6	▲0.024	1.332		
2023年	40	33.9	+2.2	+1.3	▲0.014	1.318		
2022/10-12月	10	15.0	+3.9	+0.6	▲0.004	1.332		
2023/1-3月	11	7.0	+3.6	+1.9	▲0.008	1.324		
4-6月	12	12.0	+2.1	+1.3	+0.005	1.329		
7-9月	10	9.3	+2.8	+1.0	▲0.004	1.325		
10-12月	7	5.4	+2.2	+1.3	▲0.007	1.318		
2022/12月	4	6.1	+3.9	+0.6	▲0.001	1.332		
2023/1月	2	1.2	+3.2	+1.6	▲0.001	1.331		
2月	3	4.3	+3.4	+1.9	▲0.003	1.328		
3月	6	1.4	+3.6	+1.9	▲0.004	1.324		
4月	3	2.9	+2.6	+1.7	+0.008	1.332		
5月	4	6.8	+2.8	+1.2	+0.001	1.333		
6月	5	2.2	+2.1	+1.3	▲0.004	1.329		
7月	3	1.4	+2.3	+1.3	▲0.004	1.325		
8月	1	0.2	+2.4	+0.9	0.000	1.325		
9月	6	7.7	+2.8	+1.0	0.000	1.325		
10月	1	2.0	+2.2	+0.9	+0.002	1.327		
11月	4	2.3	+2.4	+0.8	+0.001	1.328		
12月	2	1.1	+2.2	+1.3	▲0.010	1.318		
2024/1月	4	4.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店			

12月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	181	199
支払	352	432
受払戻	(払超) 170	(払超) 232

出所: 日本銀行那覇支店

(注2) 有効求人倍率と完全失業率の22/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂(23/3月)。
 有効求人倍率は「就業地別」ベース。
 有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。
 常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(20年=100)。
 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額の四半期計数は、月次指数の3か月間の単純平均から算出。完全失業率の四半期計数は、月次計数の3か月間の単純平均。
 B印以降とB印前の計数は不連続(22/1月分および23/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施)。
 (注3) 消費者物価指数の四半期計数は月次指数の3か月間の単純平均から算出。
 (注4) 預貸金は国内銀行の県内店舗(未残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。
 実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。
 (注5) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。
 (注6) 年間は年末水準、四半期は四半期末水準。

項目		2022年11月	12月	2023年1月
景気全体		持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	公共投資	高めの水準となっている。	高めの水準となっている。	このところ弱めの動きとなっている。
	設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
	住宅投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		持ち直しが続くと思われる。	持ち直しが続くと思われる。	持ち直しが続くと思われる。

項目		2023年2月	3月	4月
景気全体		持ち直している。	持ち直している。	回復している。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	持ち直している。	持ち直している。	回復している。
	公共投資	このところ弱めの動きとなっている。	このところ弱めの動きとなっている。	足もとでは増加している。
	設備投資	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
	住宅投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		持ち直しが続くと思われる。	持ち直しが続くと思われる。	回復が続くと思われる。

項目		2023年5月	6月	7月
景気全体		回復している。	回復している。	回復している。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	回復している。	回復している。	回復している。
	公共投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	下げ止まりつつある。	下げ止まりつつある。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		回復が続くとみられる。	回復が続くとみられる。	回復が続くとみられる。

項目		2023年8月	9月	10月
景気全体		回復している。	天候要因による一時的な 下押し圧力を受けつつも、 基調として回復している。	拡大基調にある。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	回復している。	天候要因による一時的な 下押し圧力を受けつつも、 基調として回復している。	拡大基調にある。
	公共投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	下げ止まっている。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。	改善の動きが続いている。
先行き		回復が続くとみられる。	回復が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。

項目		2023年11月	12月	2024年1月
景気全体		拡大基調にある。	拡大基調にある。	拡大基調にある。
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
	観光	拡大基調にある。	拡大基調にある。	拡大基調にある。
	公共投資	高めの水準で推移している。	高めの水準で推移している。	増加している。
	設備投資	持ち直している。	持ち直している。	持ち直している。
	住宅投資	下げ止まっている。	底堅く推移している。	底堅く推移している。
雇用・所得		改善の動きが続いている。	所得情勢に改善がみられるもとで、緩やかに改善している。	緩やかに改善している。
先行き		拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。	拡大基調が続くとみられる。

<景気判断の推移>

項目		2024年2月		
景気全体		拡大基調にある。		
需 要 項 目	個人消費	緩やかに増加している。		
	観光	拡大基調にある。		
	公共投資	増加している。		
	設備投資	持ち直している。		
	住宅投資	底堅く推移している。		
雇用・所得		緩やかに改善している。		
先行き		拡大基調が続くとみられる。		

2024年2月16日
日本銀行那覇支店

主要ホテル客室稼働率

23/12月	54.9%
24/1月（速報値）	55.9%

集計対象および算出方法につきましては、以下の通りとなります。

1. 集計対象

県内の53ホテル（那覇市内ホテル¹：19先、リゾートホテル²：34先）が集計対象。速報値については、調査対象先のうち公表日の概ね2日前までに計数を入手できた先が対象。

2. 算出方法

集計したホテルの「販売した客室数」と「販売可能であった客室数」をそれぞれ個別に合計のうえ、【販売した客室数の合計÷販売可能であった客室数の合計】を算出し、集計値を公表。

計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している。なお、公表後に計数の取得があった場合には、該当計数を遡及改訂する場合がある。

¹ 那覇市内に所在するホテル。

² 那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル。

(参考) 主要ホテル客室稼働率の推移

(r:改訂値、B:ブレイク)

	主要ホテル客室稼働率		
		那覇市内ホテル	リゾートホテル
			%
2021年	27.6	27.1	27.9
2022年	51.1	49.8	51.7
2023年	63.4	64.1	63.1
2022/10-12月	67.6	68.5	67.1
2023/1-3月	64.3	66.5	63.3
4-6月	62.2	60.7	62.9
7-9月	64.8	62.0	66.1
10-12月	62.5	67.2	60.2
2021/12月	47.9	50.7	46.5
2022/1月	23.3	22.9	23.6
2月	24.8	28.0	23.2
3月	41.9	45.8	39.9
4月	45.0	45.0	45.1
5月	43.6	45.1	42.9
6月	51.3	49.2	52.3
7月	65.0	58.3	68.5
8月	59.5	46.3	66.3
9月	53.4	49.6	55.4
10月	67.4	62.4	69.9
11月	70.3	73.5	68.7
12月	65.2	69.7	62.8
2023/1月	52.1	55.7	50.4
2月	69.5	73.8	67.4
3月	71.9	70.8	72.4
4月	64.2	62.1	65.2
5月	58.5	56.6	59.5
6月	63.9	63.7	64.0
7月	70.3	64.0	73.3
8月	61.0	57.8	62.6
9月	63.0	64.3	62.4
10月	69.6	67.5	70.6
11月	62.9	67.3	60.8
12月	54.9	66.8	49.1

県内企業短期経済観測調査結果（2023年12月調査）

調査対象企業数	142社	回答率	99.3%
（うち製造業	24社）	回答期間	11月9日
（うち非製造業	118社）		～ 12月12日

1. 業況判断

（「良い」－「悪い」・%、%ポイント）

選 択 肢		2021年 12月調査	2022年 3月調査	6月調査	9月調査	12月調査	2023年 3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
									最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
選 択 肢	良 い	13	11	20	27	32	32	37	44	40	47	3	38	▲9
	さほど良くない	56	59	56	58	58	60	57	51	57	48	▲3	56	8
	悪 い	31	30	24	15	10	8	6	5	3	5	0	6	1
全 産 業		▲18	▲19	▲4	12	22	24	31	39	37	42	3	32	▲10
製 造 業		▲25	▲38	▲17	▲4	▲4	8	25	30	30	25	▲5	12	▲13
非 製 造 業		▲17	▲15	▲2	15	27	26	32	41	39	46	5	36	▲10
建 設		36	32	32	27	32	29	24	28	24	24	▲4	24	0
物品賃貸		▲12	▲12	12	37	38	38	50	63	63	75	12	75	0
卸 売		▲24	▲24	5	19	14	9	29	40	30	48	8	38	▲10
小 売		▲38	▲30	▲8	16	31	54	69	75	75	83	8	83	0
運 輸・郵 便		▲16	▲23	▲8	0	30	7	7	8	23	23	15	15	▲8
情報通信		17	0	0	0	17	17	17	17	17	33	16	17	▲16
対事業所サービス		0	20	40	80	20	40	60	80	100	60	▲20	60	0
対個人サービス		▲67	▲50	▲50	▲16	16	16	33	0	16	33	33	0	▲33
宿泊・飲食サービス		▲60	▲50	▲36	5	45	40	30	55	40	50	▲5	25	▲25
参考：全国（全産業）		2	0	2	3	6	5	8	10	8	13	3	8	▲5

2. 売上・収益計画

(1) 売上高

(前年度<前年同期>比：%)

	2022年度実績						2023年度計画					
	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率		
全 産 業	13.1	—	14.0	—	12.2	—	7.3	0.3	8.0	0.0	6.6	0.7
製 造 業	7.9	—	8.5	—	7.4	—	3.9	▲2.5	5.7	▲0.9	2.2	▲3.9
非 製 造 業	13.6	—	14.5	—	12.6	—	7.6	0.6	8.2	0.1	7.1	1.1

(2) 経常利益

(前年度<前年同期>比：%)

	2022年度実績						2023年度計画					
	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率	前回比修正率	前回比修正率	上 期	前回比修正率	下 期	前回比修正率	
全 産 業	▲69.3	—	▲71.7	—	▲66.4	—	507.8	5.5	583.0	2.8	435.5	9.0
製 造 業	5.8	—	43.5	—	▲3.4	—	64.7	▲3.0	151.9	▲6.5	33.1	▲0.3
非 製 造 業	▲77.3	—	▲75.9	—	▲79.1	—	728.1	6.4	677.8	3.6	804.0	10.4

3. 設備投資計画等

(1) 設備投資額

(前年度比：%)

	2022年度実績		2023年度計画	
	前回比修正率		前回比修正率	
全 産 業	▲8.0	—	16.9	▲6.1
製 造 業	▲46.4	—	82.4	▲18.9
非 製 造 業	▲5.2	—	14.1	▲5.1

(2) 生産・営業用設備判断

(「過剰」—「不足」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲8	▲10	▲7	▲8	▲9	▲7	1	▲8	▲1
製 造 業	▲17	▲17	▲13	▲13	▲13	▲13	0	▲17	▲4
非 製 造 業	▲7	▲8	▲6	▲7	▲8	▲6	1	▲6	0
参考：全国（全産業）	▲2	▲1	▲1	▲1	▲3	▲2	▲1	▲3	▲1

4. 需給・在庫・価格判断

(1) 製商品・サービス需給判断 (「需要超過」－「供給超過」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	▲8	▲4	▲1	▲4	▲4	▲4	0	▲5	▲1	
製造業	▲12	▲25	▲21	▲17	▲17	▲21	▲4	▲21	0	
非製造業	▲7	0	3	0	▲2	0	0	▲1	▲1	

(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」－「不足」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査	
					最近	変化幅
全産業	▲6	▲2	▲1	3	1	▲2
製造業	0	13	9	0	0	0
非製造業	▲9	▲9	▲5	5	3	▲2

(3) 販売価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	40	36	38	30	41	31	1	37	6	
製造業	75	58	63	46	50	33	▲13	34	1	
非製造業	34	32	32	26	39	30	4	37	7	

(4) 仕入価格判断 (「上昇」－「下落」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	64	61	62	56	57	55	▲1	54	▲1	
製造業	79	67	67	50	54	46	▲4	50	4	
非製造業	61	60	61	58	58	57	▲1	55	▲2	

5. 雇用

(1) 雇用人員判断 (「過剰」－「不足」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査				
				最近	先行き	最近	変化幅		先行き	変化幅
全産業	▲48	▲52	▲54	▲54	▲57	▲57	▲3	▲62	▲5	
製造業	▲38	▲30	▲34	▲25	▲38	▲33	▲8	▲46	▲13	
非製造業	▲50	▲56	▲57	▲60	▲61	▲62	▲2	▲65	▲3	
参考：全国（全産業）	▲31	▲32	▲32	▲33	▲37	▲35	▲2	▲38	▲3	

(2) 新卒採用計画 (前年度比：%)

	2022年度 入社実績	2023年度 入社予測	2024年度 入社予測
全産業	▲3.7	10.1	13.9
製造業	▲1.7	▲13.6	17.6
非製造業	▲3.9	12.1	13.6

(注) 新卒採用計画は、6月短観、12月短観のみ掲載。

6. 企業金融

(1) 資金繰り判断 (「楽である」－「苦しい」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査	
					最近	変化幅
全産業	3	3	5	8	7	▲1
製造業	▲17	▲17	▲9	▲9	▲13	▲4
非製造業	6	7	8	10	11	1
参考：全国（全産業）	10	9	11	11	11	0

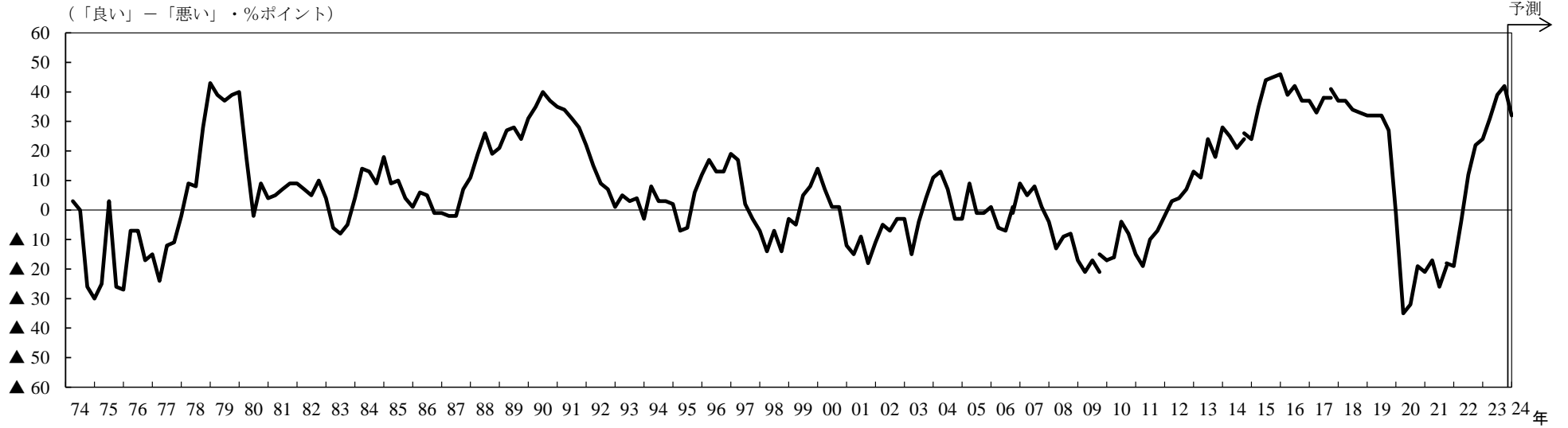
(2) 貸出態度判断 (「緩い」－「厳しい」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月 調査	12月調査	
					最近	変化幅
全産業	6	8	5	8	11	3
製造業	13	13	13	13	13	0
非製造業	5	6	4	8	10	2
参考：全国（全産業）	16	16	16	16	15	▲1

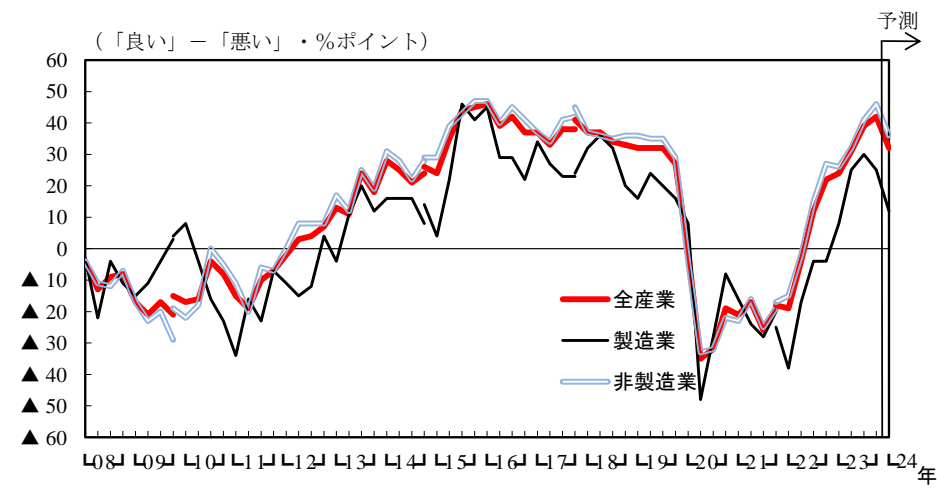
(3) 借入金利水準判断 (「上昇」－「低下」・%ポイント)

	2022年 12月 調査	2023年 3月 調査	6月 調査	9月調査		12月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	5	5	5	7	15	8	1	17	9
製造業	0	4	4	4	13	4	0	17	13
非製造業	6	6	6	8	16	9	1	17	8
参考：全国（全産業）	8	14	10	14	24	17	3	28	11

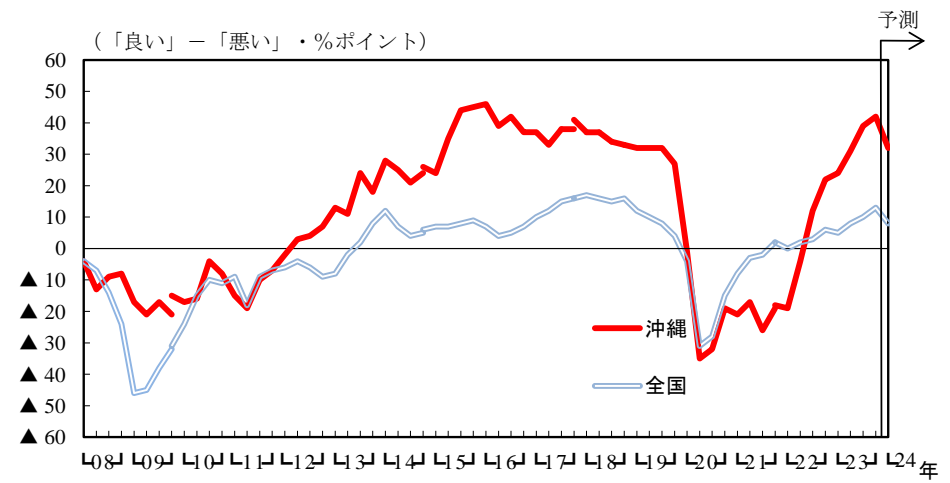
(参考) 業況判断D. I. の長期時系列



製造業、非製造業別業況判断D. I.



業況判断D. I. の全国（全規模・全産業）との比較



厚生労働省沖縄労働局発表
令和6年(2024年)3月1日(金)

担当	職業安定部	職業安定課
	部長	高崎美奈子
	職業安定課長	真壁朝文
	電話	098(868)1655

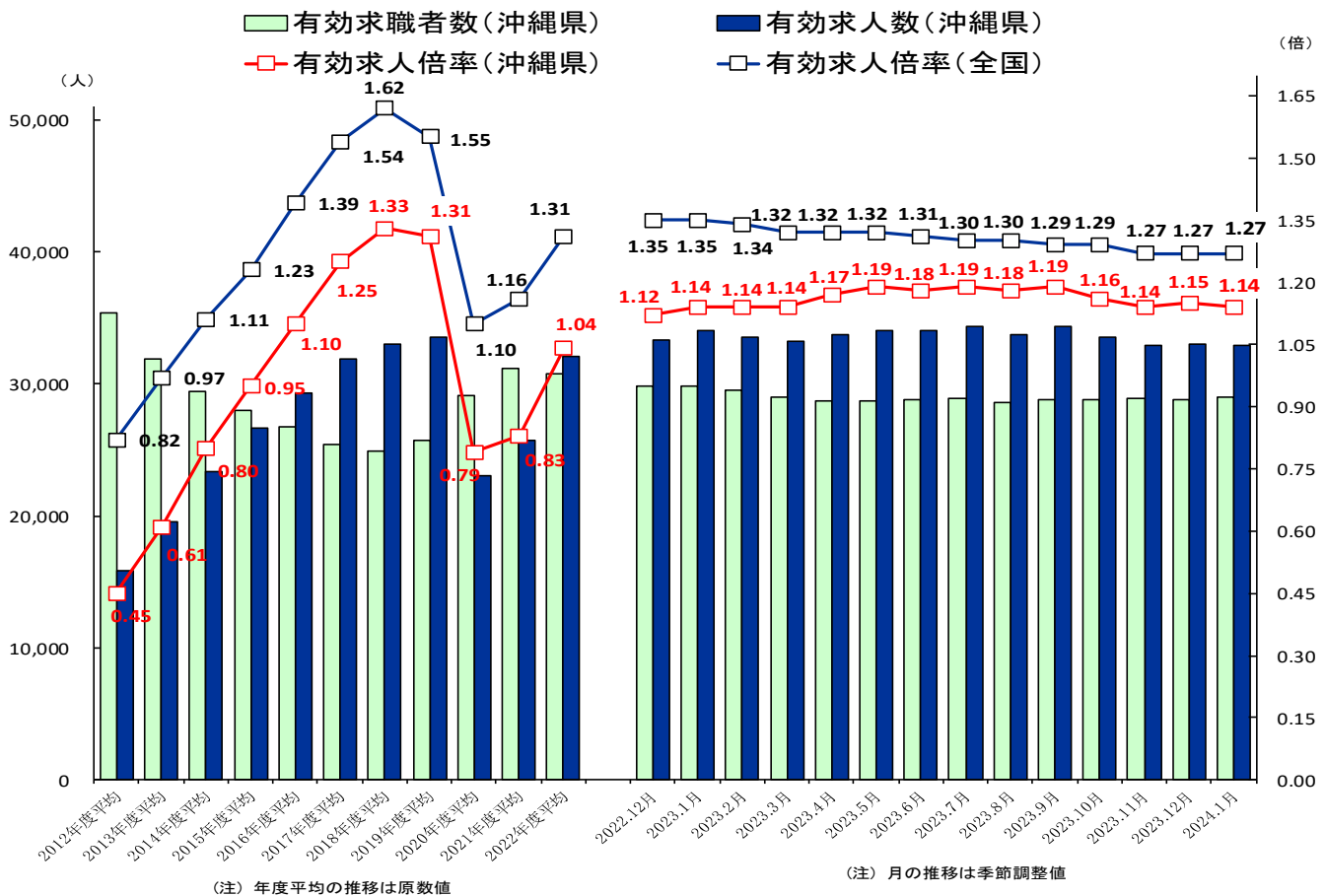
「労働市場の動き」令和6(2024)年1月

沖縄の雇用情勢は、求人が求職を上回っているが、引き続き物価上昇等が雇用に与える影響に注視する必要がある。

【就業地別】

- 有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍で、前月より0.01ポイント低下。
- 新規求人倍率(季節調整値)は2.05倍で、前月より0.12ポイント低下。
- 正社員有効求人倍率(原数値)は0.78倍で、前年同月より0.06ポイント上昇。

【第1表】 求人、求職及び有効求人倍率の推移(季節調整値改訂後)



(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1. 有効求人倍率・新規求人倍率の動き【就業地別】

(1) 有効求人倍率

有効求人倍率(季節調整値)は1.14倍で、前月より0.01ポイント低下。

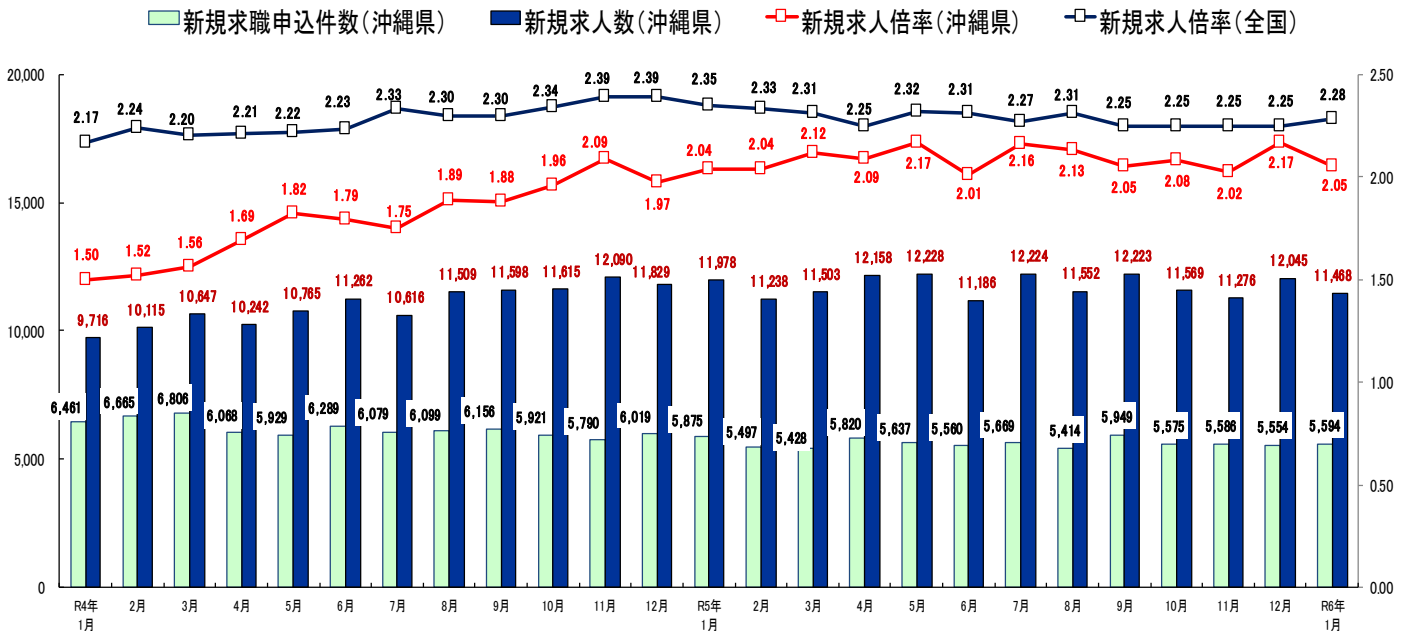
- ①月間有効求人数(季節調整値)は32,947人で、前月比0.3%減(102人減)となった。
 - ②月間有効求職者数(季節調整値)は28,958人で、前月比0.4%増(127人増)となった。
 - ③正社員の有効求人倍率(原数値)は0.78倍と前年同月より0.06ポイント上昇となった。
- ※有効求人倍率等の推移に関するグラフは1ページ(第1表)に掲載しております。

(2) 新規求人倍率

新規求人倍率(季節調整値)は2.05倍で、前月より0.12ポイント低下。

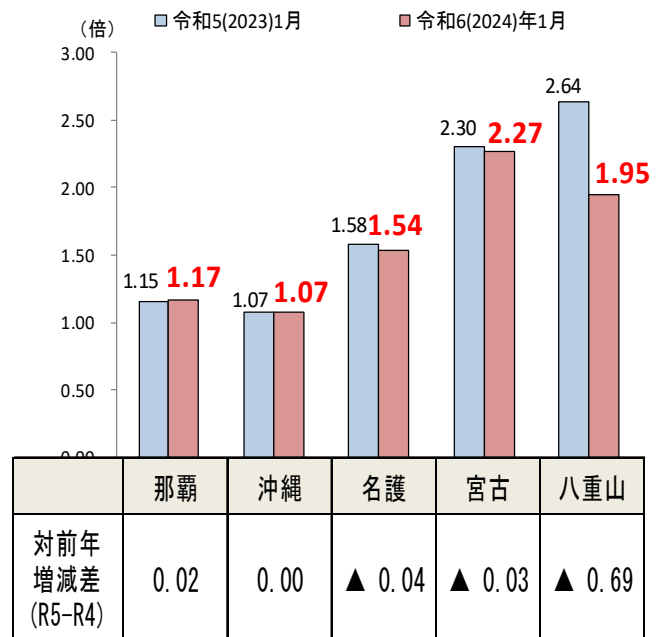
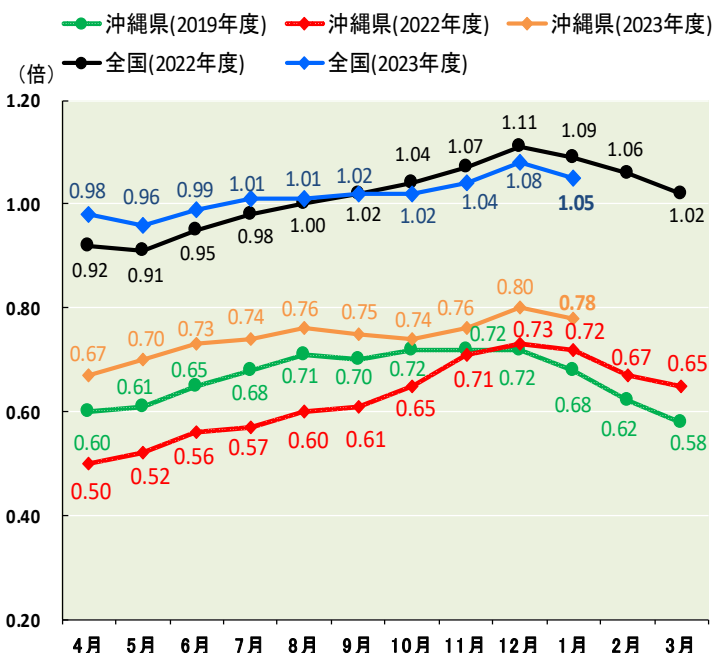
- ①新規求人数(季節調整値)は11,468人で、前月比4.8%減(577人減)となった。
- ②新規求職申込件数(季節調整値)は5,594件で、前月比0.7%増(40件増)となった。

【第2表】 新規求人倍率の推移 (季節調整値改訂後)



【第3表】 正社員有効求人倍率の推移(原数値)

【第4表】 ハローワーク別有効求人倍率(全数・原数値)



2. 求人の動き【就業地別】

(1) 月間有効求人数について

月間有効求人数(原数値)は33,935人で、前年同月比3.2%減(1,107人減)と3か月連続の減少となった。うち常用求人(雇用期間が4か月以上の求人)は29,001人で、前年同月比1.3%減(378人減)となった。

(2) 新規求人数について

新規求人数(原数値)は13,515人で、前年同月比2.4%減(339人減)と2か月ぶりの減少となった。うち常用求人は11,503人で1.0%減(112人減)となった。

主要産業別に前年同月比で見ると、増加率が大きい順に、建設業の5.0%増、医療・福祉の2.5%増となった。

一方、生活関連サービス業・娯楽業は39.6%減、卸売業・小売業は16.3%減、運輸業・郵便業は15.8%減となった。

(3) 正社員求人数について

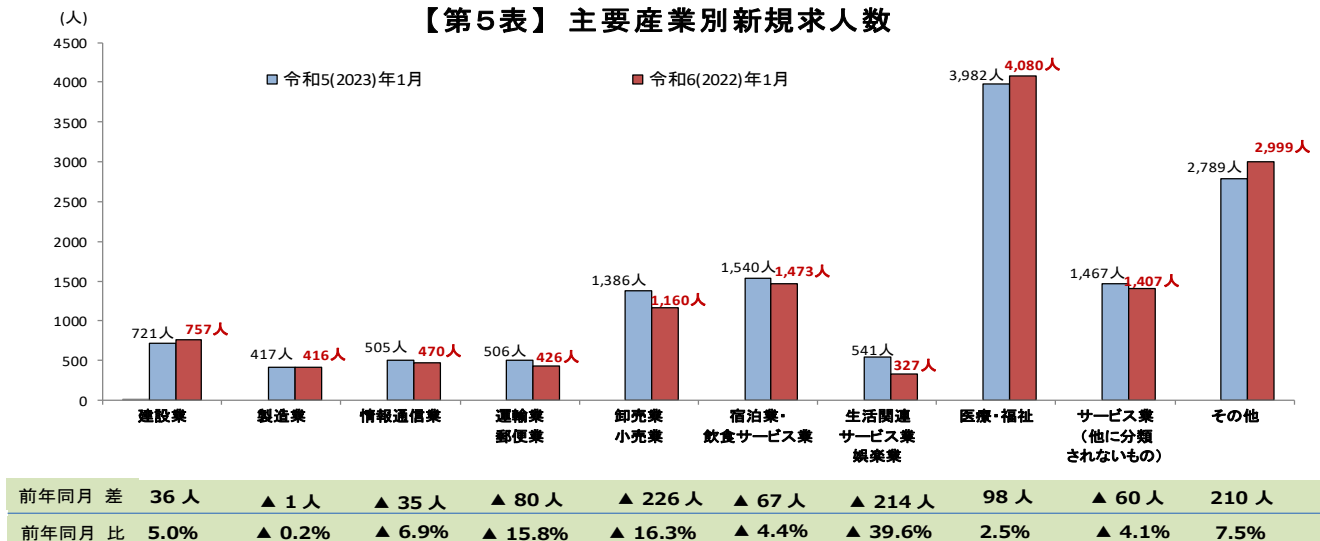
正社員有効求人数は12,940人で、前年同月比3.3%増(412人増)と33か月連続の増加であった。正社員新規求人数は4,617人で、前年同月比0.9%増(40人増)と2か月連続の増加となった。正社員有効求人数・新規求人数ともに過去最高値を更新した。

新規求人数に占める正社員求人の割合は34.2%で、前年同月比で1.2ポイント上回った。

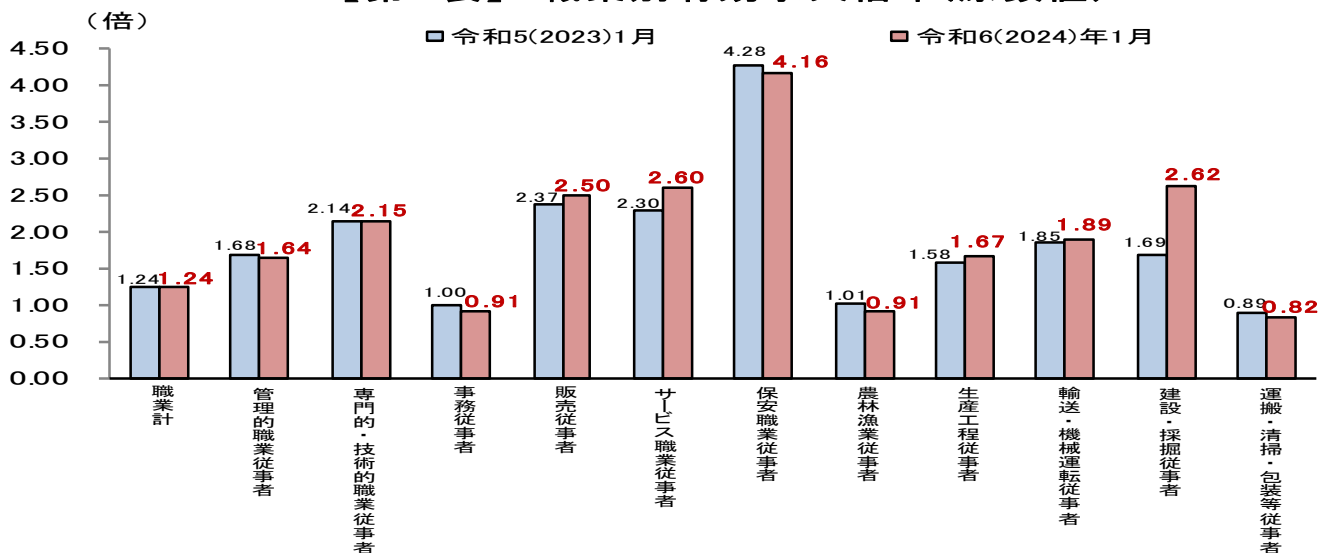
(4) パートタイム求人について

月間有効求人数は12,401人で、前年同月比3.3%減(421人減)となり、新規求人数は5,690人で、前年同月比1.6%増(88人増)となった。

【第5表】 主要産業別新規求人数



【第6表】 職業別有効求人倍率(原数値)



※令和5年4月分より、平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

3. 求職の動き

(1) 月間有効求職者の状況

月間有効求職者数(原数値)は27,446人で前年同月比2.6%減(723人減)と17か月連続の減少となった。そのうち常用(雇用期間が4か月以上の職業紹介を希望する者)は27,301人、前年同月比2.4%減(682人減)と17か月連続の減少となった。
また、臨時・季節を希望する求職者は145人で、前年同月比22.0%減(41人減)となった。

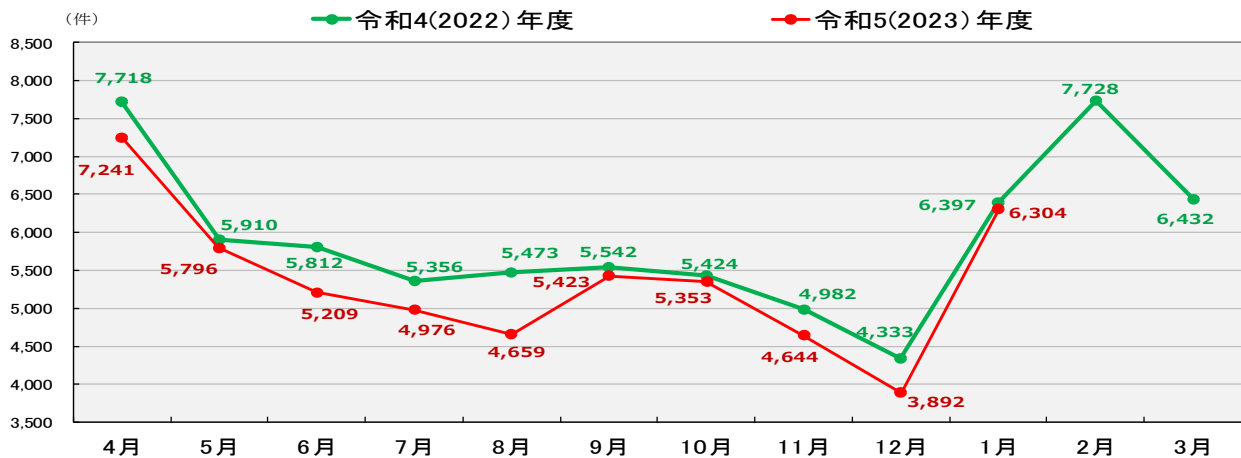
(2) 新規求職申込みの状況

新規求職申込件数(原数値)は6,304件で、前年同月比1.5%減(93件減)と19か月連続の減少となった。うち常用は6,264件で、前年同月比1.5%減(95件減)と19か月連続の減少となった。また、臨時・季節は40件で、前年同月比5.3%増(2件増)となった。

(3) 雇用保険受給者の状況

雇用保険受給者実人員は5,439人で、前年同月比1.2%増(63人増)となった。

【第7表】 新規求職申込件数



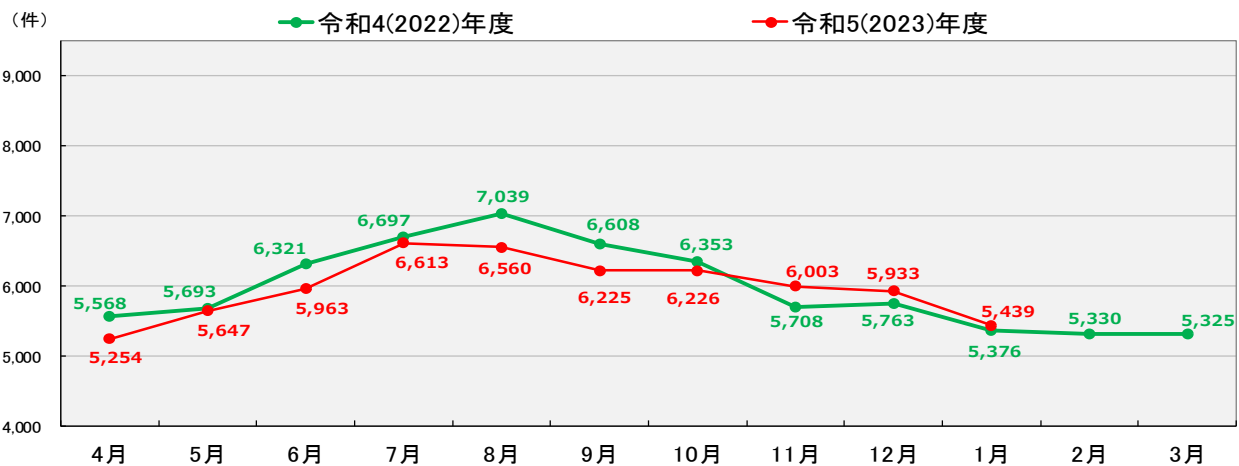
【第8表】 新規求職者申込件数の状況について

(単位:件,%)

	新規求職申込件数 合計	前年同月比	就業・不就業の状態別									
			在職者		離職者		うち事業主都合		うち自己都合		無業者	
			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比				
令和5(2023)年1月	6,397	▲ 6.7	2,200	▲ 9.6	3,724	▲ 4.4	840	▲ 10.6	2,617	▲ 0.7	473	▲ 10.8
令和6(2024)年1月	6,304	▲ 1.5	2,085	▲ 5.2	3,739	0.4	855	1.8	2,654	1.4	480	1.5

新規学卒を除き、パートを含む。(原数値)

【第9表】 雇用保険受給者実人員



4. 就職の動き

(1) 就職件数について

就職件数は、1,123件(常用及び臨時・季節を合わせた総数)で、前年同月比2.7%減(31件減)と2か月ぶりの減少となった。

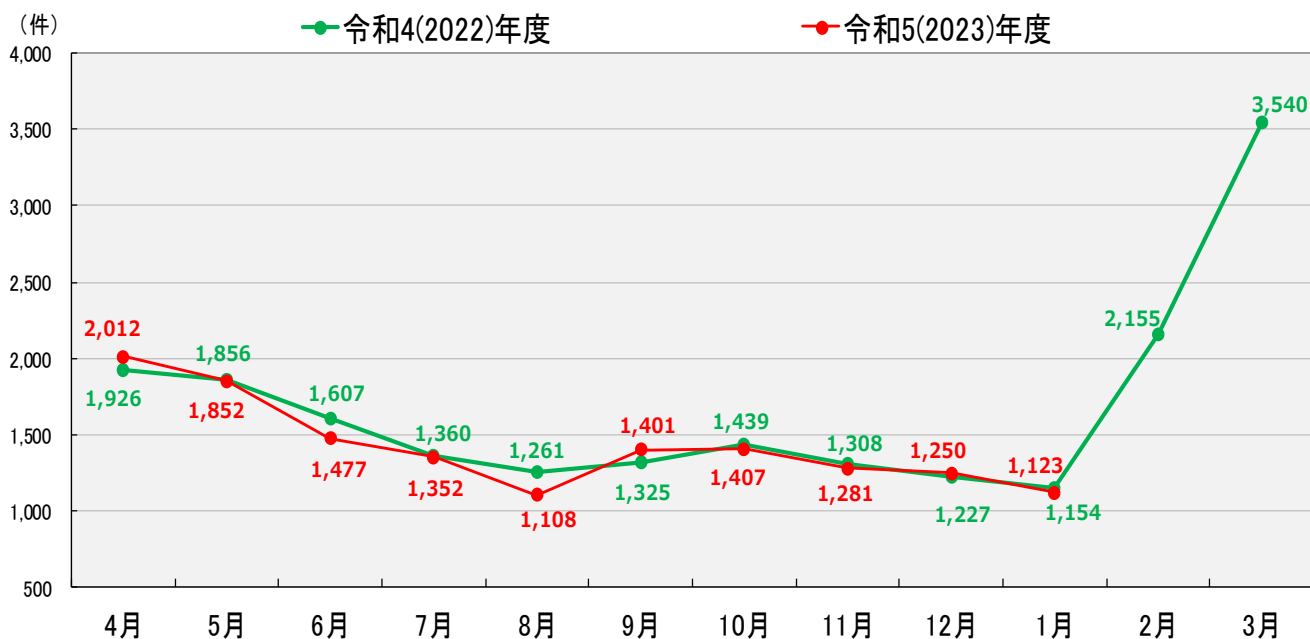
(2) 県内就職について

県内就職は1,043件(就職件数全体に占める割合:92.9%)で、前年同月比2.4%減(26件減)と2か月ぶりの減少となった。

(3) 県外就職について

県外就職は80件(就職件数全体に占める割合:7.1%)で、前年同月比5.9%減(5件減)と5か月ぶりの減少となった。

【第10表】 就職件数の推移



【参考】有効求人倍率・新規求人倍率の受理地別の数値について

(1) 有効求人倍率【受理地別】について

- ① 有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍で、前月と同水準。
- ② 月間有効求人数(季節調整値)は29,735人で、前月比0.2%減(58人減)。
- ③ 正社員の有効求人倍率(原数値)は0.70倍で、前年同月より0.06ポイント上昇。

(2) 新規求人倍率【受理地別】について

- ① 新規求人倍率(季節調整値)は1.87倍で、前月より0.09ポイント低下
- ② 新規求人数(季節調整値)は10,439人で、前月比4.2%減(461人減)。

沖縄労働局では、有効求人倍率、月間有効求人数、新規求人倍率、新規求人数について、就業地別の数値で雇用情勢の説明を行っております。

就業地別と受理地別の違いは次のとおりです。

- ・就業地別：求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数(新規求人数)を集計して算出したもの。
- ・受理地別：求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人(新規求人数)を集計して算出したもの。

なお、月間有効求職者数及び新規求職申込件数では、受理地別・就業地別の区分は行っておりません。これらの数値については、沖縄県内のハローワークにおいて、新規に受理された求職申込件数(新規求職申込件数)および有効中の求職者数(月間有効求職者数)を発表しております。

○本発表に関連するデータは、沖縄労働局ホームページでご覧になれます○

【掲載先】

沖縄労働局ホーム>統計情報>求人求職・労働市場の動き>統計情報>労働市場の動き

【URL】

https://jsite.mhlw.go.jp/okinawa-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/toukei/koyounougoki.htm



○政府統計ポータルサイト「e-Stat」のご案内○

求人数、求職者数など一般職業紹介状況の全国及び都道府県ごとのデータは、政府統計ポータルサイトe-Statにて提供しております。

【URL】

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00450222&tstat=000001020327>



季節調整値の改訂について

令和 5 年 12 月以前の数値は、新しい季節指数により改訂されました。

これにより、令和 5 年の新規求人倍率及び有効求人倍率は以下のとおりに改訂されます。

【就業地別】

沖縄労働局	有効求人倍率		新規求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
R5年1月	1.13	1.14	2.10	2.04
2月	1.12	1.14	2.06	2.04
3月	1.14	1.14	2.19	2.12
4月	1.18	1.17	2.08	2.09
5月	1.20	1.19	2.21	2.17
6月	1.20	1.18	2.01	2.01
7月	1.20	1.19	2.20	2.16
8月	1.19	1.18	2.10	2.13
9月	1.20	1.19	1.97	2.05
10月	1.16	1.16	2.00	2.08
11月	1.11	1.14	1.91	2.02
12月	1.13	1.15	2.13	2.17

【受理地別】

沖縄労働局	有効求人倍率		新規求人倍率	
	改訂前	改訂後	改訂前	改訂後
R5年1月	1.02	1.02	1.87	1.82
2月	1.00	1.02	1.85	1.84
3月	1.02	1.03	1.95	1.88
4月	1.06	1.05	1.86	1.86
5月	1.08	1.06	2.00	1.96
6月	1.08	1.06	1.80	1.81
7月	1.09	1.06	1.98	1.94
8月	1.06	1.06	1.86	1.90
9月	1.07	1.06	1.77	1.84
10月	1.04	1.04	1.81	1.87
11月	1.00	1.02	1.71	1.81
12月	1.01	1.03	1.93	1.96

※今回の改訂では、平成 31（2019）年 1 月以降から改訂しております。

平成 31 年 1 月～令和 4（2020）年 12 月分は、政府統計の窓口 e-Stat にてご確認ください。